平成23年6月
平成23年7月

指宿市議会会議録

第２回定例会
第１回臨時会

指宿市議会会議録目次

平成23年第２回市議会定例会

会期日程 …… 1

６月６日

議事日程 …… 3
本日の会議に付した事件 …… 3
出席議員 …… 4
欠席議員 …… 4
地方自治法第121条の規定による出席者 …… 4
職務のため出席した事務局職員 …… 4
開会及び開議 …… 5
会議録署名議員の指名 …… 5
会期の決定 …… 5
報告第1号，報告第2及び議案第34号～議案第41号一括上程 …… 5
提案理由説明 …… 5
報告第1号及び報告第2号（質疑） …… 12
議案第34号～議案第39号（質疑，委員会付託省略，討論，表決） …… 12
議案第40号及び議案第41号（質疑，委員会付託省略，表決） …… 19
議案第42号及び議案第43号一括上程 …… 20
提案理由説明 …… 20
議案第42号及び議案第43号（質疑，委員会付託） …… 23
新たに受理した陳情1件上程（委員会付託） …… 23
鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 …… 23
散　　会 …… 25

６月21日

議事日程 …… 26
本日の会議に付した事件 …… 26
出席議員 …… 26
欠席議員 …… 26
地方自治法第121条の規定による出席者 …… 26
職務のため出席した事務局職員 …… 27

開　　議 …… 28
会議録署名議員の指名 …… 28
一般質問 …… 28
前　田　　猛　議員 …… 28
１．農業振興について
中　村　洋　幸　議員 …… 41
１．安心・安全なまちづくりについて
大　保　三　郎　議員 …… 52
１．公有財産取得について
２．耕地事業について
３．有害鳥獣捕獲事業について
４．危機管理について
下柳田　賢　次　議員 …… 66
１．中国胶南市との友好都市盟約（姉妹都市盟約）について
２．なのはな館問題について
高　田　チヨ子　議員 …… 80
１．安心・安全な生活について
延　　会 …… 87

６月22日
議事日程 …… 88
本日の会議に付した事件 …… 88
出席議員 …… 88
欠席議員 …… 88
地方自治法第121条の規定による出席者 …… 88
職務のため出席した事務局職員 …… 89
開　　議 …… 90
会議録署名議員の指名 …… 90
一般質問 …… 90
田　中　健　一　議員 …… 90
１．電力供給不安について
２．畜産業の現状と課題について
六反園　　弘　議員 …… 100
１．障害児の学童保育について

２．安心・安全な防災行政について
前之園　正　和　議員 …… 110
１．安心・安全なまちづくりについて
２．住宅リフォーム助成制度創設について
新川床　金　春　議員 …… 125
１．財政再建について
２．防災対策について
３．医療費について
浜　田　藤　幸　議員 …… 139
１．防災行政について
２．産業振興について
延　　会 …… 152

６月23日
議事日程 …… 153
本日の会議に付した事件 …… 153
出席議員 …… 153
欠席議員 …… 153
地方自治法第121条の規定による出席者 …… 153
職務のため出席した事務局職員 …… 154
開　　議 …… 155
会議録署名議員の指名 …… 155
一般質問 …… 155
森　　時　徳　議員 …… 155
１．なのはな館について
２．山川・根占フェリーについて
３．防災対策について
髙　橋　三　樹　議員 …… 169
１．危機管理等について
２．地上デジタル放送について
３．住宅用火災警報器の取付けについて
前　原　六　則　議員 …… 178
１．学校施設の活用について
２．指宿市の災害対策について

下川床　　泉　議員 …… 188
１．国際交流協会の設置について
２．スポーツ合宿所の設置について
３．指宿商業高校について
散　　会 …… 198

６月28日
議事日程 …… 199
本日の会議に付した事件 …… 199
出席議員 …… 199
欠席議員 …… 200
地方自治法第121条の規定による出席者 …… 200
職務のため出席した事務局職員 …… 200
開　　議 …… 201
会議録署名議員の指名 …… 201
議案第42号（委員長報告，質疑，討論，表決） …… 201
議案第43号（委員長報告，質疑，討論，表決） …… 202
審査を終了した陳情3件（委員長報告，質疑，討論，表決） …… 207
閉会中の継続審査について …… 218
議案第44号上程 …… 218
提案理由説明 …… 218
議案第44号（質疑，委員会付託省略，討論，表決） …… 219
意見書案第2号及び意見書案第3号一括上程 …… 220
意見書案第2号及び意見書案第3号（説明・質疑・委員会付託等省略，表決） …… 220
意見書案第4号上程 …… 220
提案理由説明 …… 221
意見書案第4号（質疑，委員会付託省略，討論，表決） …… 222
議員派遣の件 …… 223
閉議及び閉会 …… 224

平成23年第１回市議会臨時会
会期日程 …… 229
７月11日
議事日程 …… 230

本日の会議に付した事件 …… 230
出席議員 …… 230
欠席議員 …… 230
地方自治法第121条の規定による出席者 …… 230
職務のため出席した事務局職員 …… 231
開会及び開議 …… 232
会議録署名議員の指名 …… 232
会期の決定 …… 232
議案第45号及び議案第46号一括上程 …… 232
提案理由説明 …… 232
議案第45号及び議案第46号（質疑，委員会付託） …… 234
散　　会 …… 247

7月20日
議事日程 …… 249
本日の会議に付した事件 …… 249
出席議員 …… 249
欠席議員 …… 249
地方自治法第121条の規定による出席者 …… 249
職務のため出席した事務局職員 …… 250
開　　議 …… 251
会議録署名議員の指名 …… 251
議案第45号（委員長報告，質疑，討論，表決） …… 251
議案第46号（委員長報告，質疑，討論，表決） …… 255
閉議及び閉会 …… 260

平成23年第２回指宿市議会定例会会期及び会期日程

１．会　　期　　23日間（６月６日～６月28日）

２．会期日程

月　日	曜	区　分	会　　議　　の　　内　　容
６月６日	月	本会議	・会期の決定 ・報告第１号，報告第２号及び議案第34号～議案第43号一括上程（議案説明） ・報告第１号及び報告第２号（質疑） ・議案第34号～議案第39号（質疑，委員会付託省略，討論，表決） ・議案第40号及び議案第41号（質疑，委員会付託省略，表決） ・議案第42号及び議案第43号（質疑，委員会付託） ・新たに受理した陳情上程（委員会付託） ・鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙
７日	火	休　会	一般質問の通告限（12時）
８日	水	〃	
９日	木	〃	総務水道委員会（10時開会）
10日	金	〃	文教厚生委員会（10時開会）
11日	土	〃	
12日	日	〃	
13日	月	〃	産業建設委員会（10時開会）
14日	火	〃	
15日	水	〃	
16日	木	〃	
17日	金	〃	
18日	土	〃	
19日	日	〃	

20日	月	〃	
21日	火	本会議	・一般質問
22日	水	〃	・一般質問
23日	木	〃	・一般質問
24日	金	休　会	委員長報告に対する質疑・討論の通告限（12時）
25日	土	〃	
26日	日	〃	
27日	月	〃	
28日	火	本会議	・議案第42号及び議案第43号（委員長報告，質疑，討論，表決） ・審査を終了した陳情（委員長報告，質疑，討論，表決） ・閉会中の継続審査について ・議案第44号上程（議案説明） ・議案第44号（質疑，委員会付託省略，討論，表決） ・意見書案第2号及び意見書案第3号 （説明・質疑・委員会付託等省略，表決） ・意見書案第4号上程（説明） ・意見書案第4号（質疑，委員会付託省略，討論，表決） ・議員派遣の件

第２回指宿市市議会定例会会議録

平成23年6月6日午前10時　開議

〜〜〜

１．議事日程

○日程第１　　会議録署名議員の指名

○日程第２　　会期の決定

○日程第３　　報告第１号　平成22年度指宿市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

○日程第４　　報告第２号　平成22年度指宿市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

○日程第５　　議案第34号　平成22年度指宿市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）の専決処分の承認を求めることについて

○日程第６　　議案第35号　平成23年度指宿市一般会計補正予算（第1号）の専決処分の承認を求めることについて

○日程第７　　議案第36号　平成23年度指宿市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）の専決処分の承認を求めることについて

○日程第８　　議案第37号　指宿市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて

○日程第９　　議案第38号　指宿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて

○日程第10　　議案第39号　北指宿中学校体育館改築工事（建築本体）請負契約について

○日程第11　　議案第40号　人権擁護委員候補者の推薦について

○日程第12　　議案第41号　人権擁護委員候補者の推薦について

○日程第13　　議案第42号　指宿市過疎地域自立促進計画の一部変更について

○日程第14　　議案第43号　平成23年度指宿市一般会計補正予算（第2号）について

○日程第15　　新たに受理した陳情上程（陳情第3号）

○日程第16　　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

１．本日の会議に付した事件

○議事日程のとおり

１．出席議員

１番議員	井　元　伸　明	２番議員	西　森　三　義
３番議員	浜　田　藤　幸	４番議員	髙　橋　三　樹
５番議員	田　中　健　一	６番議員	木　原　繁　昭
７番議員	高　田　チヨ子	８番議員	新宮領　　進
９番議員	下川床　　泉	10番議員	中　村　洋　幸
11番議員	前之園　正　和	12番議員	物　袋　昭　弘
13番議員	前　原　六　則	14番議員	福　永　徳　郎
15番議員	新川床　金　春	16番議員	六反園　　弘
17番議員	前　田　　猛	18番議員	大　保　三　郎
19番議員	下柳田　賢　次	21番議員	森　　時　徳
22番議員	松　下　喜久雄		

１．欠席議員

な　　し

１．地方自治法第121条の規定による出席者

市　　長	豊　留　悦　男	副　市　長	富　永　信　一
教　育　長	池　田　昭　夫	総　務　部　長	渡　瀬　貴　久
市民生活部長	中　間　竜　郎	健康福祉部長	迫　田　福　幸
産業振興部長	吉　井　敏　和	建　設　部　長	三　窪　義　孝
教　育　部　長	吹　留　賢　良	山川支所長	森　　健　一
開聞支所長	井　上　修　一	総務部参与	久　保　憲一郎
産業振興部参与	浜　田　　淳	総　務　課　長	邉　見　重　英
市長公室長	下　吉　龍　一	税　務　課　長	大久保　正　一
健康増進課長	上川路　正　和	商工水産課長	髙　野　重　夫
建設監理課長	澤　山　重　蔵		

１．職務のため出席した事務局職員

事　務　局　長	新　村　光　司	次長兼議事係長	福　山　一　幸
調査管理係長	鮎　川　富　男	議　事　係　主　査	濵　上　和　也

△　**開会及び開議**　　午前１０時１３分　開議

○**議長（松下喜久雄）**　ただいまご出席の人員は，定足数に達しておりますので，これより，平成23年第2回指宿市議会定例会を開会し，直ちに本日の会議を開きます。

△　**会議録署名議員の指名**

○**議長（松下喜久雄）**　まず，日程第1，会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は，会議規則第81条の規定により，議長において福永徳郎議員及び新川床金春議員を指名いたします。

△　**会期の決定**

○**議長（松下喜久雄）**　次は，日程第2，会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今期定例会の会期は，本日より6月28日までの23日間といたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○**議長（松下喜久雄）**　ご異議なしと認めます。

よって，今期定例会の会期は，本日より6月28日までの23日間と決定いたしました。

△　**報告第1号，報告第2号及び議案第34号～議案第41号一括上程**

○**議長（松下喜久雄）**　次は，日程第3，報告第1号，平成22年度指宿市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告についてから，日程第12，議案第41号，人権擁護委員候補者の推薦について，までの10議案を一括議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

提案理由の説明を求めます。

△　**提案理由説明**

○**市長（豊留悦男）**　おはようございます。今次，第2回指宿市議会定例会に提案いたしました案件は，繰越明許費に係る報告案件2件，補正予算の専決処分の承認を求める案件3件，条例の専決処分の承認を求める案件2件，契約に関する案件1件，人事に関する案件2件，指宿市過疎地域自立促進計画の一部変更に関する案件1件，補正予算に関する案件1件の計12件であります。

まず，報告第1号，平成22年度指宿市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について，及び報告第2号，平成22年度指宿市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について，の2議案であります。

両案は，平成22年度指宿市一般会計補正予算（第11号）において，また，平成22年度指宿市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）において繰越明許費を計上しておりましたので，地方自治法施行令第146条第2項の規定により，本年5月31日までに繰越計算書を調整し，これを報告するものであります。

次は，議案第34号，平成22年度指宿市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）の専決処分の承認を求めることについて，であります。

本案は，平成23年3月31日をもって，地方自治法第179条第1項の規定により専決処分をいたしましたので，同条第3項の規定によりこれを報告し，承認を求めるものであります。

次は，議案第35号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第1号）の専決処分の承認を求めることについて，及び議案第36号，平成23年度指宿市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）の専決処分の承認を求めることについて，の2議案であります。

両案は，平成23年5月11日をもって，地方自治法第179条第1項の規定により専決処分をいたしましたので，同条第3項の規定によりこれを報告し，承認を求めるものでございます。

次は，議案第37号，指宿市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて，であります。

本案は，東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のため，地方税法の一部を改正する法律が平成23年4月27日に公布されたことに伴い，同日付けをもって，地方自治法第179条第1項の規定により，この条例の所要の改正を専決処分いたしましたので，同条第3項の規定によりこれを報告し，承認を求めるものであります。

次は，議案第38号，指宿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて，であります。

本案は，地方税法施行令の一部を改正する政令が平成23年3月30日に公布されたことに伴い，同日付けをもって，地方自治法第179条第1項の規定により，この条例の所要の改正を専決処分いたしましたので，同条第3項の規定によりこれを報告し，承認を求めるものであります。

次は，議案第39号，北指宿中学校体育館の改築工事（建築本体）請負契約について，であります。

本案は，指宿市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により，予定価格1億5,000万円以上である北指宿中学校体育館改築工事（建築本体）について，議会の議決を求めるものであります。

次は，議案第40号及び議案第41号，人権擁護委員候補者の推薦について，の2議案であります。

まず，議案第40号は，指宿地域の現委員であります中園伸宏氏は，本年9月30日をもって任期満了となりますが，引き続き同氏を委員として推薦いたしたく，人権擁護委員法第6条

第3項の規定により，議会の意見を求めるものであります。同氏の住所，生年月日はお示しのとおりでございます。同氏には平成11年8月から指宿地域の人権擁護委員として多大なご尽力をいただいているところであり，当該委員として適任者であると思っております。

次に，議案第41号ですが，指宿地域の現委員であります山崎忠明氏は，平成25年12月31日をもって任期満了となりますが，一身上の都合により辞任の意向でありますので，新たに今村新作氏を委員として推薦いたしたく，人権擁護委員法第6条第3項の規定により，議会の意見を求めるものであります。同氏の住所，生年月日はお示しのとおりでございます。同氏は，指宿市職員として36年の長きにわたり地域住民の福祉向上と地域の発展のためにご尽力いただき，退職後は，行政相談委員や交通安全市民運動推進協議会委員として，子供や高齢者，障害者が尊重され，健やかに成長できる社会の実現を目指し積極的に活動されていることから，当該委員として適任者であると思っております。

何とぞ，ご同意賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお，報告第1号，平成22年度指宿市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告についてから，議案第39号，北指宿中学校体育館改築工事（建築本体）請負契約について，までの8議案の詳細につきましては，関係各部長に説明させますので，よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○総務部長（渡瀬貴久）　それでは，命によりまして，総務部所管の議案について，追加してご説明申し上げます。

提出議案の1ページをお開きください。

まず，報告第1号，平成22年度指宿市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について，であります。

2ページをお開きください。

繰越しの理由につきましては，繰越明許費の設定時点でご説明いたしておりますので，割愛させていただき，繰越計算書において，繰越明許費設定時の金額より翌年度へ繰り越す金額が減額となった事業について，ご説明申し上げます。

款5農林水産業費，項2林業費，事業名：森林整備・林業木材産業活性化推進事業につきましては，入札執行により，事業費が確定したことに伴う減額であります。

款7土木費，項2道路橋りょう費，事業名：地域活力基盤創造交付金事業につきましては，事業費が確定したことに伴う減額であります。

3ページをお開きください。

款7土木費，項5都市計画費，事業名：十町土地区画整理事業につきましては，補償移転の完成が早まったことにより，平成22年度の補償費が支出増になったこと等に伴い，翌年度へ繰り越す金額が減額となったものであります。

次は，提出議案の9ページをお開きください。

議案第35号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第1号）の専決処分の承認を求めることについて，であります。

別冊の平成23年度指宿市一般会計補正予算書（第1号）の1ページをお開きください。

補正の内容は，第1条で歳入・歳出予算の総額に，歳入・歳出それぞれ5,006万6千円を追加して，歳入・歳出予算の総額を201億6,706万6千円にしたものであります。

それでは，説明の都合上，歳出の方からご説明いたしますので，10ページをお開きください。

款5農林水産業費，項1農業費，目3農業振興費4,606万6千円の補正につきましては，平成22年12月31日から平成23年1月1日の大雪で，農業用ハウスや畜舎が倒壊又は損壊するなど，甚大な被害を受けたことから，被災農家に対して農産物の生産や供給体制等の立て直しが早急に行えるよう，復旧事業費が確定したことに伴い，園芸施設等雪害復旧対策事業に係る補助金を計上したものであります。

なお，補助率は，補助基準単価の2分の1で，農業用ハウスは，1㎡当たり2,500円，畜舎は，1㎡当たり1万2千円が上限となっています。

款8消防費，項1消防費，目5災害対策費400万円の補正につきましては，平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対して，県市長会から義援金の要請があり，4月20日に開催された第1回県市長会定例会において，岩手県，宮城県及び福島県の各県市長会にそれぞれ5,000万円ずつ，総額で1億5,000万円の義援金を送金することが全会一致で承認され，5月の中旬に送金することとなったことから，園芸施設等雪害復旧対策事業に係る補助金と併せて計上したものであります。

なお，義援金の額でありますが，県内各市の人口に応じて市民1人当たり100円とし，総額1億5,000万円となるよう端数調整がなされたものであります。

次に，歳入についてご説明いたしますので，9ページをお開きください。

款15県支出金，項2県補助金，目4農林水産業費県補助金4,606万6千円の補正につきましては，園芸施設等雪害復旧対策事業費に係る県補助金であります。

款18繰入金，項2基金繰入金，目7財政調整基金繰入金400万円の補正につきましては，今回の補正予算の財源として，財政調整基金からの繰入金であります。

以上で，追加説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○市民生活部長（中間竜郎）　それでは，命によりまして，市民生活部所管の議案について，追加してご説明申し上げます。

提出議案の13ページをお開きください。

まず，議案第37号，指宿市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて，であります。

15ページをお開きください。

本案の主な内容につきまして，ご説明申し上げます。

まず，第22条の改正においては，震災で被害を受けた住宅や家財等の損失に係る雑損控除額等の特例で，通常は前年における損失を雑損控除額等としますが，東日本大震災に係る損失控除は，納税義務者の選択により，特例損失額として，平成22年において生じた損失と見なすことで，平成23年度の住民税から所得控除に適用することができるとした特例措置であります。

16ページをお開きください。

第23条の改正につきましては，住宅借入金等特別税額控除の適用を受けていた住宅が，今回の大震災により滅失等をして居住できなくなった場合でも，平成25年度分住民税以降の残存期間の継続適用を可能とする特例であります。

次は，17ページをお開きください。

議案第38号，指宿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて，であります。

19ページをお開きください。

本案の主な内容につきまして，ご説明申し上げます。

今回の改正は，中低所得者の国民健康保険税の負担の軽減を図るため，国民健康保険税の課税限度額を見直す改正であります。

一点目は，基礎課税額に係る医療分の課税限度額を現行の50万円から51万円に改める改正であります。

二点目は，後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を現行の13万円から14万円に改める改正であります。

三点目は，介護納付金課税額に係る課税限度額を現行の10万円から12万円に改める改正であります。

以上で，追加説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○健康福祉部長（迫田福幸）　それでは，命によりまして，健康福祉部所管の議案について，追加してご説明申し上げます。

提出議案の7ページをお開きください。

議案第34号，平成22年度指宿市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）の専決処分の承認を求めることについて，であります。

別冊の平成22年度指宿市国民健康保険特別会計補正予算書（第5号）の1ページをお開きください。

補正の内容は，第1条で歳入・歳出予算の総額に，歳入・歳出それぞれ1,350万6千円を追

加して，歳入・歳出予算の総額を72億6,323万7千円にしたものであります。

それでは，説明の都合上，歳出の方からご説明いたしますので，10ページをお開きください。

款11諸支出金，項1償還金及び還付加算金，目3一般被保険者償還金2,480万5千円の補正につきましては，平成18年度分介護納付金の精算に伴う，国庫支出金返納金であります。

款12予備費，項1予備費，目1予備費1,129万9千円の減額補正は，歳入・歳出の財源調整による予備費の減であります。

次に，歳入についてご説明いたしますので，9ページをお開きください。

款1国民健康保険税，項1国民健康保険税，目1一般被保険者国民健康保険税1,100万円の補正につきましては，一般被保険者国民健康保険税のうち，医療給付費分滞納繰越分の増収に伴う補正であります。

款3国庫支出金，項2国庫補助金，目2介護従事者処遇改善臨時特例交付金250万6千円の補正につきましては，追加経済対策の一環として国において，介護従事者の処遇改善を図ったことにより，各保険者が拠出する介護納付金の増額分が，国からの臨時特例交付金として交付されたものであります。

次は，提出議案の11ページをお開きください。

議案第36号，平成23年度指宿市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）の専決処分の承認を求めることについて，であります。

別冊の平成23年度指宿市国民健康保険特別会計補正予算書（第1号）の11ページをお開きください。

補正の内容は，第1条で歳入・歳出予算の総額に，歳入・歳出それぞれ1億8,323万8千円を追加して，歳入・歳出予算の総額を75億4,059万8千円にしたものであります。

それでは，説明の都合上，歳出の方からご説明いたしますので，20ページをお開きください。

款11諸支出金，項1償還金及び還付加算金，目4退職被保険者等償還金につきましては，前年度繰上充用により生じる財源の組替えであります。

款13前年度繰上充用金，項1前年度繰上充用金，目1前年度繰上充用金1億8,323万8千円の補正につきましては，平成22年度国民健康保険特別会計において，歳入が歳出に不足する見込みとなったため，平成23年度会計の歳入から地方自治法施行令第166条の2の規定により繰上充用するものであります。

次に，歳入についてご説明いたしますので，19ページをお開きください。

款6前期高齢者交付金，項1前期高齢者交付金，目1前期高齢者交付金1億8,324万円の補正につきましては，前期高齢者交付金の決定通知に伴い，増額計上するものであります。前期高齢者交付金とは，65歳から74歳までの前期高齢者の療養給付費等に対して，全国的な平準

化を図るために社会保険診療報酬支払基金から交付される交付金であります。

款10繰越金，項1繰越金，目1繰越金1千円及び目2療養給付費等交付金繰越金1千円の計2千円の減額補正につきましては，平成22年度歳入不足により繰上充用することから，前年度繰越金が生じないように減額するものであります。

以上で，追加説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○建設部長（三窪義孝）　それでは，命によりまして，建設部所管の議案について，追加してご説明申し上げます。

提出議案の5ページをお開きください。

報告第2号，平成22年度指宿市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について，であります。

6ページをお開きください。

繰越しの理由につきましては，繰越明許費の設定時点でご説明しておりますので，割愛させていただき，繰越計算書において，繰越明許費設定時の金額より翌年度へ繰り越す金額が減額になった事業についてご説明申し上げます。

款2事業費，項1事業費，事業名：公共下水道事業整備事業につきましては，予算計上額の表記単位の違いによる減額であります。

以上で，追加説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○教育部長（吹留賢良）　それでは，命によりまして，教育委員会所管の議案について，追加してご説明申し上げます。

提出議案の20ページをお開きください。

議案第39号，北指宿中学校体育館改築工事（建築本体）請負契約について，であります。

当該請負契約につきましては，5月17日，特定建設工事共同企業体7社による条件付一般競争入札の結果，落札業者が決定いたしましたので，指宿市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により，議会の議決を求めるものであります。

契約の目的は，北指宿中学校体育館改築工事（建築本体）で，契約の方法は，条件付一般競争入札，契約金額は3億4,230万円であります。

契約の相手方は，指宿市大牟礼一丁目24番23号，興南・迫田特定建設工事共同企業体，代表者は，興南建設株式会社代表取締役濵田信行であります。

入札結果につきましては，お手元に配布いたしました入札執行調書のとおりでございます。

次に，工事の概要についてですが，鉄筋コンクリート造2階建て，延べ床面積1,518㎡で，1階に競技スペース，教官室，更衣室，部室兼更衣室，放送室，器具庫，倉庫，トイレ等，2階に卓球練習場，会議室，またエコスクールの認定を受け，指宿産スギ材を使った梁や内装，

太陽光発電設備を導入予定であります。工期につきましては，平成24年2月29日の完成を予定しております。

以上で，追加説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時４１分

再開　午前１０時５７分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

△　報告第1号及び報告第2号（質疑）

○議長（松下喜久雄）　これより，質疑に入ります。

まず，報告第1号について質疑に入ります。

ご質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

以上で，報告第1号は終了いたしました。

次に，報告第2号について質疑に入ります。

ご質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

以上で，報告第2号は終了いたしました。

△　議案第34号～議案第39号（質疑，委員会付託省略，討論，表決）

○議長（松下喜久雄）　次に，議案第34号から議案第39号までの6議案について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので，発言を許可いたします。

前之園正和議員。

○１１番議員（前之園正和）　議案第35号，36号，38号について順次伺います。

まず，35号についてであります。専決処分は地方自治法にも定めがあるとおり，議会が成立しない，開くことができない，あるいは緊急性から議会招集の時間的余裕がないなどが明らかな場合に，議会の議決を経ないで執行に有効性を持たせるものでありますから，慎重で厳格なものでなければなりません。執行する内容が議員の全員一致の見通しだからということで，専決処分が安易にやられることがあるとすれば，それは地方自治法の逸脱になります。また，議会が専決処分に承認を与えるかどうかに際しては，その内容に問題がないかどうかは当然のことながら，専決しなければならない合理性と妥当性があるかどうかが判断の基準

となります。そこで伺いますが，東日本大震災に対する義援金400万円であります。これは鹿児島県市長会において，先ほどの提案説明では4月20日だったということですが，説明の段階では5月中旬に送金ということが出されましたが，新聞報道等を見る限りは5月末を目処にとなっております。いずれにしても市民1人当たり100円分を義援金として各市が拠出することを決めたというものであります。金額を幾らにするかの議論は別にあろうかと思いますが，義援金を送ることについては十分理解できるものであります。問題は，5月11日をもって専決しなければならなかったどうかであります。そこで伺います。本当に議会を開く暇がなかったのかどうか。6月定例会の開会日，つまり本日でありますが，本日の即決ということでは問題が生じたのかどうか伺います。専決処分は長がなす手続きでありますので，市長に答弁を願いたいと思います。

次に，議案36号についてですが，歳出決算に対して歳入決算に不足が生じる場合は，繰上充用が必要な会計処理となっております。ただ問題は，23年度の予算編成の段階で繰上充用金が生じる前提にはなっていませんので，1億8,300万円が22年度のために支出されるとなれば，特別の手立てをしなければ，結局，いずれは保険税額に連動する危険があります。それを避けるためには，一般会計からの繰入れなどが必要になろうかと思います。また，繰上充用が通年化するとなれば，ますます国保会計を泥沼の中に引き込むことになりかねません。そこで伺いますが，今後，一般会計からの繰入れなど，23年度から22年度にいくわけですので，23年度の対策としてですね，一般会計からの繰入れなどを含めてどのような対応を考えているのか伺います。

次に，議案第38号であります。国保税限度額の引上げを内容とするものであります。基礎課税額，後期高齢者支援金分，介護納付金課税額，それぞれについて2点伺います。まず1点は，それぞれ何人の方が引上げの対象となるのか。もう1点は，それぞれ所得が幾ら以上の人が引上げの対象となるのか，以上，伺います。

○総務部参与（久保憲一郎）　東日本大震災に対する義援金についてのお尋ねだと思いますけれども，議会を開く暇がなかったのか，本日の即決では間に合わなかったのかということであろうと思います。県市長会の結論として，専決処分等で対応して，5月末までに送金するとのことでありましたけれども，5月9日に県の市長会事務局より，5月17日までに送金していただけないかということもありましたので，議会事務局にその旨報告するとともに，年末年始の雪害関係の専決処分案件もありましたので，5月11日に専決処分をしたところであります。

○健康福祉部長（迫田福幸）　今後の処理として一般会計からの繰入れ等を考えているのかとのお尋ねでございますが，国民健康保険は相互扶助の精神で成り立っている制度であり，国民健康保険特別会計へ一般会計から法定外の部分を繰入れることは，公平性の観点から国保加入者以外の市民の理解を得ることは非常に難しいのではないかと思っております。

○市民生活部長（中間竜郎）　それでは，議案第38号の議案に伴います質疑についてお答えいたします。

まず，対象者の方々は何名，それぞれの納付金の方でいるかということでございますが，まだ，今年度の所得データが固まっておりませんので，昨年度の所得データで参考として申し上げますと，医療分が90世帯，支援分が114世帯，介護分が95世帯で，延べ290世帯が対象となるようでございます。それから，それぞれ所得が幾らの人が対象となるかということでございますけれども，それぞれ医療分の方が平成23年度の所得で申しますと624万4千円，支援分の方が570万5千円，介護分が557万3千円の見込みと思っております。以上でございます。

○１１番議員（前之園正和）　議案第35号についてはですね，県の市長会から当初は5月末を目処にということだったが，5月17日までに送金ということで話がきたというようなことでした。その他，雪害等，その議案のほかの部分ですが，もあるのでということでしたが，私は，本当に議会を開く暇がなかったのかということを伺いました。6月定例会の開会日，つまり本日の即決では間に合わなかったのかということを伺いましたが，直接かみあった答弁ではないのではないかと思います。ただ，県の市長会が5月17日までに送金をという方向での話があったということですが，この専決処分というのは，地方自治法に照らしてどうかが専決処分をしていいかどうかの基準であって，県の市長会が要請があったからということではですね，第一義的な理由にならないわけですよね。そういうことを含めて，ほかの雪害等は私は問題にしていません。そっちは，つまり，この400万円分についてのみですね，本日の即決ということで問題はなかったのではないかと，仮に問題があるとすれば，県の市長会が言う，5月17日までという，そこに至らないということだけで，基本的な東日本に対する義援金というのは，すぐ終わるわけではなくて，これは極端に言うと何年続くか分からないという性質のもとでですね，本日まで待てないということはあり得ないというふうに思うんですが，6月定例会の開会日，本日ということでは問題が生じたのかどうか。ただ5月17日という，県の市長会の言うことには合致しないということはありますけど，それ以外にですね，基本的な目的に照らして問題があったのかどうかを伺います。

そしてまた，そのこととも関連をしますが，地方自治法では議会を開く暇がなかったときということになっておりますので，それでは議会を開くための日程調整をした経緯があるかどうか，その上で暇がなかったということなのかどうかですね，その点を伺っておきたいと思います。

それから，36号に関してはですね，法定外繰入れをすれば問題があるというようなことでしたが，これはこの件に限らずですね，例えば，減免を自治体独自の減免に対応するものを一般会計から繰入れるとか，国保税の上昇を抑えるために一般会計が繰入れるということをやっている自治体は幾らでもあるわけですよね。幾らでもあるということは，何ら，そういう意味では，法的にも問題はないと，要は被保険者の利益を守る立場に立つかどうかという

ことであって，それはできないということではないわけですので，これは，つまり，たまたまと言いましょうか，前期高齢者の交付金を充てるということになっておりますが，それ以上の被保険者に過重な負担をかけないための一般会計からの繰入れとかいうものをする考えはないという理解でよろしいのかどうか，確認をさせていただきたいと思います。以上であります。

○総務部参与（久保憲一郎）　本日の議会では間に合わなかったのかというご質疑ですけれども，県市長会の結論として，できるだけ早く送金をし，できるだけ有効に使っていただくべきじゃないかということもありましたので，5月11日に専決処分をし，我々は5月16日に振込み，そして，県市長会の方も5月18日に送金をしたというふうに聞いているところであります。その上で，県市長会の会長であります森鹿児島市長が，3県の市長会に直接電話を入れて，この大きな災害の復旧・復興にできるだけ早く有効に使っていただきたいということで連絡をしたというふうに聞いているところであります。そういう意味において，その時期を逸するような事態ではなかったと判断をしているところであります。また，日程調整につきましては，雪害等の案件等もありましたので，5月11日に専決処分をということと，それから，県下の各市が12市で専決処分，3市が予備費等の充用をしておりましたので，私たちも専決処分を行ったところであります。

○健康福祉部長（迫田福幸）　国民健康保険特別会計へ一般会計から法定外の部分を繰入れることは，先ほどもご答弁申し上げましたが，非常に難しいのではないかと思っております。

○１１番議員（前之園正和）　35号についてですけれども，日程調整を行った経緯があるかと言っても，これは事実上ないということだと思うんですね。5月11日に雪害等ののでするからということで，言ってみれば，雪害等については専決で処理をして，直ちに執行しなければならないというものが，それはあったとしても，であればその際，何でもくっつけていいのかということにはならないわけですよね。それから，5月17日までに送金ということの指示というか，依頼があったということですけれども，報道によれば，これは自治体が自治体に直接送るものだけではなくて，赤十字とかですね，その他を通じて義援金等が行われているわけですけど，全体として見た場合には被災者がですね，どの範囲が被災したのかということなどを巡ってはっきりしないがために，義援金等が相当被災者に届かず滞留しているということも報道されているわけですよね。そういったことで，それは急がなければならないことではありますけど，そういう状況の下でですね，一刻を争うということには，私は説得力はないというふうに思うんですよね。それから，本日では間に合わなかったかということについては，依然として答弁がないんです。それから，幾つかの市については専決でやったということでしたが，全部ではないというふうに思うんですね。例えば，南九州市などは臨時議会を開かれているんじゃないでしょうか。その他もあるかもしれませんが，そういう意味でもですね，最大限の努力をして，地方自治法で定められている専決処分ができるときという

のはですね，ある意味では，議会の議決権を侵害するわけですので，期間的にも，本当に時間がないと，客観的にも理解ができるというもと，それから，議会を開く暇がない，次のチャンスでは間に合わないというですね，大きな網がかかっているというふうに思うんですよ，地方自治法の中で。そういうことで，本当に，今言った南九州市などが臨時議会を招集していないかどうか，この義援金の問題でですね，ということを含めて，本当に6月，今日の議決ということでは間に合わなかったのか。今日の議決で間に合わなかったのかどうかについては，是非，市長に答弁をお願いしたい。

○**市長（豊留悦男）**　ただいま議員から専決処分の件についてご指摘をいただきました。私としても，できうる限り専決処分は避けなければならないという認識は持っているところでございます。今回の大震災の義援金につきましては，日赤等が行っておりましたけれども，なかなか被災者に届いていないという現実に鑑み，可能な限り早く，市長会としてやりたいという全国的な取組からでございました。全国市長会が明日からございますけれども，その前の5月20日に九州市長会が開催されました。それまでに各市の取組の状況を把握した上で，全国市長会との連携を図りながら，タイムリーと言いますか，適宜各県に，被災された県に義援金を届け，一日も早い復興を願いたいという，そういう話し合いがなされたところでございます。県の市長会におきましても，専決処分をするか，それとも臨時議会等を開いてこの件について議会の議決を経てからというような意見もあったのも事実でございます。5月18日という，そのタイムリミットが最初出されたのは，20日の九州市長会で各県の状況を把握する必要があったからでございます。ご指摘のように，南九州市のように臨時議会を開いて議決をすべきではないかというその件も，私は謙虚に承っておきます。この南九州市等につきましては，別件で臨時議会を開く必要があり，それと同時にこの件についても議決をいただいたと私は承っております。ほかの市も何市かございましたけれども，その市すべてが別件，すなわち臨時議会を開く必要があったことから，それと同じようにしてこの義援金についての議決をいただいたとお聞きしているところでございます。私どもが，19市が一緒になってどのような形でいつまでにということについては，市長会の全体の流れ，議決を大切にしたいというのが私にはございました。ただ，その議決だけではなくて，市議会との調整，指宿市において，市議会の理解を得てからというようなことは，確かに大切にしなければならないという認識を私は今でも持っております。ただ，この件については18日までということでしたので，その期限を大切にしたいという私の思いでこのような提案をさせていただきました。それまでに議会を開く可能性があるのかというのも，検討したのは事実でございます。5月でございましたので，4月の下旬から5月，連休を挟み，そしていろんな行事が入っており，非常に難しかったというのも内情でございます。そういうことをお汲取りいただき，今後，専決処分に対する認識を深めるうえでも，貴重なご質疑をいただいたと感謝をしておりますけれども，今回のこの件については，是非，ご了解をいただきたいと思っているところ

でございます。

○議長（松下喜久雄）　以上で，通告による質疑は終了いたしました。

ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第34号から議案第39号までの6議案は，委員会付託を省略いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，議案第34号から議案第39号までの6議案は，委員会付託を省略することに決定いたしました。

これより，討論に入ります。

討論の通告がありますので，発言を許可いたします。

前之園正和議員。

○１１番議員（前之園正和）　ただいま質疑を行いました議案第35号，36号，38号について，それぞれ反対の討論を行います。

まず，35号でありますが，議案質疑でも述べましたとおりに，専決処分の承認をするにあたって，議会としてなすべきことは，その内容がどうであるかはもちろんのこと，地方自治法に定められた専決事項に値するかどうか，つまり議決権の侵害をするまでの合理性を客観性があるかどうかも判断の基準であります。そこで，議案第35号のうち，東日本大震災に対する義援金400万円であります。その内容に異議を唱えるものではありません。しかし，専決処分を行ったことを容認するわけにはいきません。市長会の確認が当初5月末で，次いで5月17日までに送金という経過はあったようですが，臨時議会の開会の時間がなかったということについて，客観的な説得力もありません。また，臨時議会でなく，本日に上程をし議決を求めても，何ら支障はなかったと考えます。また，先ほどの市長の答弁の中で，南九州市が臨時議会を開いたのは，別件で臨時議会の予定があって，それに乗せたというような話でありましたが，それは何の説明にもならないと思うんです。というのは，指宿市においては義援金問題で臨時議会を開くとすれば，そのときに必要とする雪害対策を乗せるということが筋であります。すなわち，議案第35号のうち，義援金に対する部分は，内容はともかく，手法について専決権乱用と指摘を免れません。よって，議案第35号に反対をいたします。

続いて36号であります。歳入が決算に対して不足を生じた場合，会計処理として繰上充用を行うこと自体は当然と言えば当然であります。しかしながら，その後の処理として一般会

計からの繰入れなど，被保険者への過重な負担を避けるための努力をするのか，それとも，何の手だてもなく税率を上げればいいということなのかでは，随分政治姿勢の分れるところであります。議案質疑の中で質したところでは，どうやら後者であります。被保険者に過度な負担を求めず，払える国保税にして，国保会計を健全なものにするということを望む立場から本議案に反対をいたします。

次いで議案第38号であります。国保税の基礎課税額の限度額を50万円から51万円に，後期高齢者支援金分を13万円から14万円に，介護納付金分を10万円から12万円に，トータルでは73万円を77万円に引き上げるものであります。そもそも国保税額は負担能力を超えており，政府関係者も所得の1割を超える国保税は負担能力を超えていると認識していると，国会の答弁などでも述べております。指宿市にあってもはるかに1割を超えております。社会保険と比べても約2倍以上の額といえると思います。高所得者だけが限度額にかかるということだけでは済まされない重い負担であります。よって，被保険者の暮らしを守る立場から本議案に反対をいたします。

○議長（松下喜久雄）　以上で，通告による討論は終了いたしました。

ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，討論を終結いたします。

これより，採決いたします。

まず，議案第34号及び議案第37号の2議案を一括して採決いたします。

2議案は承認することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，議案第34号及び議案第37号の2議案は，承認することに決定いたしました。

次に，議案第39号を採決いたします。

本案は，同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，議案第39号は，同意することに決定いたしました。

次に，議案第35号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第1号）の専決処分の承認を求めることについて，を採決いたします。

ご異議がありますので，起立により採決いたします。

本案は，承認することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松下喜久雄）　起立多数であります。

よって，議案第35号は，承認することに決定いたしました。

次に，議案第36号，平成23年度指宿市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）の専決処分の承認を求めることについて，を採決いたします。

ご異議がありますので，起立により採決いたします。

本案は，承認することに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長（松下喜久雄）　起立多数であります。

よって，議案第36号は，承認することに決定いたしました。

次に，議案第38号，指宿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて，を採決いたします。

ご異議がありますので，起立により採決いたします。

本案は，承認することに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長（松下喜久雄）　起立多数であります。

よって，議案第38号は，承認することに決定いたしました。

△　議案第40号及び議案第41号（質疑，委員会付託省略，表決）

○議長（松下喜久雄）　次に，議案第40号及び議案第41号の2議案について質疑に入ります。

ご質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第40号及び議案第41号の2議案は，委員会付託を省略いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，議案第40号及び議案第41号の2議案は，委員会付託を省略することに決定いたしました。

これより，採決いたします。

まず，議案第40号を採決いたします。

本案は，同意することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，議案第40号は，同意することに決定いたしました。

次に，議案第41号を採決いたします。

本案は，同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，議案第41号は，同意することに決定いたしました。

△　議案第42号及び議案第43号一括上程

○議長（松下喜久雄）　次は，日程第13，議案第42号，指宿市過疎地域自立促進計画の一部変更について，及び日程第14，議案第43号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第2号）について，の2議案を一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

△　提案理由説明

○市長（豊留悦男）　それでは，ご説明を申し上げます。

まず，議案第42号，指宿市過疎地域自立促進計画の一部変更について，であります。

本案は，指宿市過疎地域自立促進計画の事業内容に変更が生じましたので，同計画を変更しようとするものであります。

次は，議案第43号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第2号）について，であります。

本案は，歳入・歳出予算の総額に，歳入・歳出それぞれ1億3,564万2千円を追加し，歳入・歳出予算の総額を203億270万8千円にしようとするものであります。

なお，両議案の詳細につきましては，関係部長等に説明させますので，よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○総務部参与（久保憲一郎）　それでは，命によりまして，議案第42号について，追加してご説明申し上げます。

提出議案の23ページをお開きください。

議案第42号，指宿市過疎地域自立促進計画の一部変更について，であります。

本案は，指宿市過疎地域自立促進計画の一部変更を行うため，過疎地域自立促進特別措置法第6条第7項において準用する同条第1項の規定に基づき，議会の議決を求めるものであります。

内容については，24ページから27ページまでご覧ください。

過疎計画につきましては，毎年見直しを行った上で，計画の変更については，県と協議を行い，そのたびごとに議会の議決を経て国へ提出することとなっております。

以上で，追加説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上

げます。

○総務部長（渡瀬貴久）　それでは，命によりまして，議案第43号について，追加してご説明申し上げます。

提出議案の28ページをお開きください。

議案第43号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第2号）について，であります。

別冊の平成23年度指宿市一般会計補正予算書（第2号）の1ページをお開きください。

補正の内容は，第1条で，歳入・歳出予算の総額に，歳入・歳出それぞれ1億3,564万2千円を追加して，歳入・歳出予算の総額を203億270万8千円にしようとするものであります。

第2条で地方債の補正を計上しておりますが，これは5ページの第2表地方債補正でお示しのとおり，起債対象事業及び起債額の追加と変更を計上するものであります。

それでは，説明の都合上，歳出の方からご説明いたしますので，12ページをお開きください。

款2総務費，項1総務管理費，目7企画費，節9旅費57万6千円の補正につきましては，スマート・ウエルネス・シティ会議出席のための市外旅費を計上するものであります。同じく，節19負担金補助及び交付金50万円の補正につきましては，Ｉターン者に対する定住促進助成金を計上するものであります。

款3民生費，項1社会福祉費，目3老人福祉費375万円の補正につきましては，小規模多機能型居宅介護事業所分の補助単価額が変更になったことから，その差額分を計上するものであります。

項2児童福祉費，目1児童福祉総務費，節8報償費から節19負担金補助及び交付金までの合計500万5千円の補正につきましては，地域子育て創生事業として，ベビーシートの設置，子育てサポーター養成事業等の6事業に係る事業費を計上するものであります。

款4衛生費，項1保健衛生費，目2予防費と目3老人保健対策費は，過疎対策事業（ソフト事業）内における充当先の組替えであります。

款5農林水産業費，項1農業費，目1農業委員会費20万円の補正につきましては，大山区と利永区の集落営農等ビジョン策定に対する補助金を計上するものであります。

目3農業振興費，節8報償費から次のページの節12役務費までの合計167万3千円の補正につきましては，地域特産品の生産及び販売促進に係る事業費を計上するものであります。

目5畜産業2,578万7千円の補正につきましては，2畜産農家において実施する資源リサイクル畜産環境整備事業に係る負担金を計上するものであります。

目6農地費250万円の補正につきましては，小牧地区の農地保全整備シラス対策事業に係る調査事業費の県補助事業内示があったことから，市負担分として，委託料250万円を計上するものであります。

款6商工費，項1商工費，目4温泉施設費，節11需用費187万5千円と節19負担金補助及び交

付金20万円の合計207万5千円の補正につきましては，レジャーセンターかいもんの高圧電柱移設に係る費用を，節18備品購入費134万4千円は，ヘルシーランド泉源の予備用水中ポンプ購入費を，それぞれ計上するものであります。

款7土木費，項2道路橋りょう費，目3道路新設改良費100万円の補正につきましては，国道226号岩本交差点改良事業に伴う市道取付け改良の予備設計業務委託料を計上するものであります。

項4港湾費，目1港湾建設費315万5千円の補正につきましては，指宿港の浮桟橋や防波堤の整備を行う社会資本整備総合交付金事業（指宿港）が事業採択となったことから，県営事業に係る市の負担金を計上するものであります。

款9教育費，項1教育総務費，目3教育振興費，節4共済費から節11需用費までは，県委託金事業のスクールソーシャルワーカー活用事業において，県の指導に伴い，訪問旅費を計上するため，歳出予算を組み替えるものであります。

項2小学校費，目3学校教育振興費278万8千円の補正につきましては，平成23年度教科書改訂に係る指導書が平成22年度中は，未発刊で購入できなかったことから今回，指導書等の購入費を計上するものであります。

14ページをお開きください。

項3中学校費，目3学校教育振興費7万1千円の減額補正につきましては，県委託金事業のスクールカウンセラー配置事業費の県内示に伴う歳出費目の増減を計上するものであります。

項6社会教育費，目2公民館費136万円の補正につきましては，丹波校区公民館の老朽化による，講堂の床やカーテン等の補修事業費を計上するものであります。

項7保健体育費，目1社会体育総務費及び目2社会体育施設費の補正につきましては，陸上競技場大規模（高機能化）改修事業に対してスポーツ振興くじ助成金の内示があったことから，財源の組替えを行うものであります。

款11公債費，項1公債費，目1元金8,400万円の補正につきましては，船舶（ぶーげんびりあ）の売払い代金の完納に伴い，資金として借り入れていた県市町村振興資金の繰上償還金を計上するものであります。

次は，歳入についてご説明いたしますので，11ページをお開きください。

款12分担金及び負担金2,578万7千円の補正につきましては，説明欄にお示しのとおり，資源リサイクル畜産環境整備事業に係る事業者からの分担金を計上するものであります。

款15県支出金888万4千円の補正につきましては，節及び説明欄にお示しの事業に対する，県補助金と委託金を計上するものであります。

款18繰入金7,687万1千円の補正につきましては，今回補正の財源調整として，財政調整基金からの繰入金を計上するものであります。

款20諸収入，項4雑入，目1雑入1億400万円の補正につきましては，説明欄にお示しのとお

り，陸上競技場大規模（高機能化）改修事業に対するスポーツ振興くじ助成金を計上するものであります。

款21市債7,990万円の減額補正につきましては，節区分及び説明欄にお示しのとおり，市債の追加と変更を行うものであります。

以上で，追加説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１１時３９分

再開　午前１１時３９分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

△　議案第42号及び議案第43号（質疑，委員会付託）

○議長（松下喜久雄）　これより，質疑に入ります。

ご質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第42号は，お手元に配布いたしております議案付託表のとおり総務水道委員会に付託し，議案第43号については，各常任委員会の所管に従い分割付託といたします。

いずれも休会中審査を終了されますようお願いいたします。

△　新たに受理した陳情1件上程（委員会付託）

○議長（松下喜久雄）　次は，日程第15，新たに受理した陳情1件を議題といたします。

陳情1件については，お手元に配布の陳情文書表のとおり文教厚生委員会に付託いたします。

休会中審査を終了されますようお願いいたします。

△　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

○議長（松下喜久雄）　次は，日程第16，鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行います。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合は，本市をはじめ，県内全市町村で構成し，後期高齢者医療制度の運営主体となる特別地方公共団体であります。広域連合議会議員については，鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約第7条第2項第2号の規定により，市議会議員から6人を選出することとなっております。現在の広域連合議会議員が平成23年7月1日をもって任期満了

となることから，候補者受付の告示を行い，届出を締め切ったところ，7人の候補者がありましたので，同規約第8条第2項の規定により，選挙を行います。

この選挙は，同条第4項の規定により，すべての市議会の選挙における得票総数の多い者から順に当選人を決定することになりますので，会議規則第32条の規定に基づく選挙結果の報告のうち，当選人の報告及び当選人への告知は行うことができません。

お諮りいたします。

選挙結果の報告につきましては，会議規則第32条の規定にかかわらず，有効投票数のうち，候補者の得票数までを報告することにいたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，選挙結果の報告につきましては，会議規則第32条の規定にかかわらず，有効投票数のうち，候補者の得票数までを報告することに決定いたしました。

選挙の方法は，投票により行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場閉鎖）

○議長（松下喜久雄）　ただいまの出席議員は，21人であります。

候補者名簿を配布いたします。

（候補者名簿配布）

○議長（松下喜久雄）　候補者名簿の配布漏れはありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　配布漏れなしと認めます。

投票用紙を配布いたします。

（投票用紙配布）

○議長（松下喜久雄）　投票用紙の配布漏れはありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　配布漏れなしと認めます。

投票箱を改めます。

（投票箱点検）

○議長（松下喜久雄）　異状なしと認めます。

ただいまから投票を行いますが，念のため申し上げます。投票は，単記無記名であります。

職員が議席番号と氏名を呼び上げますので，投票用紙に記載の上，順番に投票願います。

（投票）

○議長（松下喜久雄）　投票漏れはありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長（松下喜久雄）　投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

議場の閉鎖を解きます。

(閉鎖解除)

○議長（松下喜久雄）　これより，開票を行います。

会議規則第31条第2項の規定により，開票立会人に，前田猛議員，大保三郎議員，下柳田賢次議員を指名いたします。

開票の立会をお願いいたします。

(開票立会人開票席に着く)

○議長（松下喜久雄）　選挙結果を報告いたします。

投票総数21票，これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。

そのうち，有効投票21票，無効投票0票であります。

有効投票中，持留良一議員2票，髙崎正風議員0票，竹之内勉議員0票，山下親志議員0票，下本地隆議員0票，世門光議員18票，上門秀彦議員1票，以上のとおりであります。

△　散　会

○議長（松下喜久雄）　以上で，本日の日程はすべて終了いたしました。

本日は，これにて散会いたします。

散会　午前１１時５４分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する

指宿市議会

議　長　　松　下　喜久雄

議　員　　福　永　徳　郎

議　員　　新川床　金　春

第２回指宿市市議会定例会会議録

平成23年６月21日午前10時　開議

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

１．議事日程

○日程第1　　会議録署名議員の指名

○日程第2　　一般質問

１．本日の会議に付した事件

○議事日程のとおり

１．出席議員

１番議員	井　元　伸　明	２番議員	西　森　三　義
３番議員	浜　田　藤　幸	４番議員	髙　橋　三　樹
５番議員	田　中　健　一	６番議員	木　原　繁　昭
７番議員	高　田　チヨ子	８番議員	新宮領　　　進
９番議員	下川床　　　泉	10番議員	中　村　洋　幸
11番議員	前之園　正　和	12番議員	物　袋　昭　弘
13番議員	前　原　六　則	14番議員	福　永　徳　郎
15番議員	新川床　金　春	16番議員	六反園　　　弘
17番議員	前　田　　　猛	18番議員	大　保　三　郎
19番議員	下柳田　賢　次	21番議員	森　　　時　徳
22番議員	松　下　喜久雄		

１．欠席議員

な　　し

１．地方自治法第121条の規定による出席者

市　　　　長	豊　留　悦　男	副　市　長	富　永　信　一
教　育　長	池　田　昭　夫	総　務　部　長	渡　瀬　貴　久
市民生活部長	中　間　竜　郎	健康福祉部長	迫　田　福　幸
産業振興部長	吉　井　敏　和	建　設　部　長	三　窪　義　孝
教　育　部　長	吹　留　賢　良	山川支所長	森　　　健　一

開聞支所長	井上修一	総務部参与	久保憲一郎
産業振興部参与	浜田　淳	総務課長	邉見重英
市長公室長	下吉龍一	危機管理室長	大浦　誠
財政課長	中村　孝	長寿介護課長	野口義幸
健康増進課長	上川路正和	農政課長	宮﨑英世
耕地林務課長	内薗正英	商工水産課長	髙野重夫
建設監理課長	澤山重蔵	土木課長	池増広行
農業委員会事務局長	徳留博昭	水道課長	松元　修

1．職務のため出席した事務局職員

事務局長	新村光司	次長兼議事係長	福山一幸
調査管理係長	鮎川富男	議事係主査	濵上和也

△ **開　　議**　　午前１０時１３分　開議

○議長（松下喜久雄）　ただいまご出席の人員は，定足数に達しておりますので，これより，本日の会議を開きます。

△ **会議録署名議員の指名**

○議長（松下喜久雄）　まず，日程第1，会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は，会議規則第81条の規定により，議長において，森時徳議員及び井元伸明議員を指名いたします。

△ **一般質問**

○議長（松下喜久雄）　次は，日程第2，一般質問を行います。

質問の通告がありますので，順次発言を許可いたします。

まず，前田猛議員。

○１７番議員（前田猛）　おはようございます。一般質問の1番手ということになりました。よろしくお願いします。

先に通告しましたとおり，農業振興についてということで4点を質問します。

まず一つ目は，災害に強い農業の確立についてです。近年の自然災害は予測を超える規模で発生しているようです。地震，津波，火山噴火，集中豪雨，猛暑，急激な冷え込みなどにより，生活や農地が破壊されている状況にあります。3月11日に東日本を襲った東北地方太平洋沖を震源とする巨大地震マグニチュード9.0という，国内観測史上最大となる激震と大津波により，震源に近い岩手，宮城，福島3県は壊滅的な被害を受けたほか，被害は茨城，千葉県など，関東地方を初め広範囲になりました。農業地帯では家屋や農業用施設が倒壊，農地は津波により冠水，大量の漂流物も積もっており，復旧に相当な期間が必要とされており，農業，水産業に計り知れないダメージを与えているようです。このような状況等を踏まえ，農業，農地を保全する観点に立っての質問でありますが，今年も台風来襲，集中豪雨の時期に入り，災害発生が予測される時期となりました。建築物や農地，農業用施設等の被害を防止するための海岸保全の整備状況はどのようになっているのかを質問します。

二つ目は，農産物，特産物のＰＲ活動についてであります。ＪＲ九州によると，3月12日の九州新幹線全線開業からの3か月の利用状況は，関西方面の観光客や九州内から鹿児島に向かう動きが多くなり，予想を大きく上回ったとしています。また，新幹線に合わせ運行を始めた観光特急・指宿のたまて箱も平均乗車率86％と好調であり，夏休みに向け観光特急を組み合わせた商品を作り，新幹線の利用増につなげたいという記事が掲載されていました。このような九州新幹線全線開業を千載一遇の機会ととらえ，九州各県においては農産物，特産物のＰＲ，観光誘致事業を積極的に展開しているようです。本市の基幹産業は農業であり，

農業が発展することで他産業も発展していくものと考えています。品質の良い，味の良い，量も豊富な農産物をＰＲすることで，全体の生産量が上がり，一層の産業活性化につながると思われます。そこで農産物，特産物のＰＲ活動はどのように展開しているのかを質問します。

三つ目は，農産物を安定的に供給できる産地づくりについてということです。震災後，節電対策や消費自粛ムードの中，4月から6月期の企業の景気の判断指数はマイナス22.0で，3期連続のマイナスになったということです。経済は好転の兆しが見られず，業務需要や個人の消費は低迷の中にあり，農産物は厳しい販売環境のようです。また，原油高騰の影響で生産流通資材の値上がりにより，農家所得の減につながってきています。生産コストの削減に努めてはいるものの，農業経営に対する不安感は続いているようです。そこで，食料供給基地としての定時，定量，高品質と安心・安全を確立するため，そして農産物を安定供給できる体制づくり，産地づくりのため，かごしまの農林水産物認証制度の取得拡大に向け，積極的に取り組むべきと思いますが，取組状況はどのように進められているのかを質問します。

最後の四つ目ですが，きめ細やかな営農指導体制の構築についてであります。災害に強い農業の確立，農産物，特産物のＰＲ，農産物を安定的に供給できる産地づくりの三つについて述べてきましたが，この三つのことを確実に遂行していくためには，きめ細やかでしっかりとした営農指導体制が構築されていることが必要であると考えます。本市においては，生産性の高い農業や面積拡大等が進められています。しかし，農業人口減などによる生産量の落ち込みが懸念されております。同時に農業生産の担い手不足も深刻になっているところであり，将来供給不足に陥ることも予想されます。そこで，新規就農者の動向についてですが，鹿児島県経営技術課のまとめによると，2010年度の新規就農者は320名となり，2001年から10年連続で300人を超えた。農家出身者でない新規参入者も64人で，6年振りに60人台に達したということが報道されていました。営農指導を最も強化，充実しなければならない本市の新規就農者の動向はどのような状況になっているのかを問いたいと思います。

以上で第1回目の質問を終わります。

○市長（豊留悦男）　おはようございます。明け方の大変な豪雨と落雷，大変厳しいものがございました。本市の農業，その他の産業に影響がなければいいがと思いながら過ごすことでございました。本市の危機管理室は，今朝の4時から待機し，危機に備えたところでございます。

農業振興につきまして，災害に強い農業の確立，海岸保全整備状況についてのご質問をいただきました。本市での現在の整備箇所は，山川浜児ケ水東道地区で，平成19年の梅雨前線により山腹斜面が浸食され崩壊し，今後も拡大崩壊する恐れがあることから，平成20年度から海岸防災林造成事業により山腹工を実施し，荒廃の復旧を図っているところでございます。また，山川岡児ケ水戸ケ峯地区では，平成22年に既設防潮堤が倒壊する災害が発生し，現在，

林地荒廃防止施設災害復旧事業により，防潮堤と合わせて消波ブロックも設置し，海岸の保全に努めているところでもあります。今後も関係機関と連携を図りながら，海岸線の点検等を行いながら海岸保全に努めたいと考えております。

次に，農業振興についてでございます。農産物，特産物のＰＲ活動についてご質問をいただきました。農産物など食に関するＰＲ業務を効果的に行うため，本年4月の機構改革におきまして，農政課に食のＰＲ係を設置したところであります。そのため，本会議におきまして，新幹線沿線の大阪・福岡や，国内最大の消費地・東京でのＰＲ活動に要する経費など，関連の補正予算案を計上させていただいております。九州新幹線全線開業と同時に，観光特急・指宿のたまて箱が運行され，開業3か月が過ぎ，この間，利用者も順調に推移しているとの情報もいただいております。このようなことから，本市の安心・安全な農産物，特産物を全国にＰＲする千載一遇のチャンスであるととらえ，この機会を見逃すことなくＰＲ活動を進めてまいりたいと考えております。また，市が本年度取り組んでおります薩摩半島南部広域観光推進事業，これは南さつま市，枕崎市，南九州市，指宿市がその構成市でございますけれども，ＪＲ九州との共催でモニターツアーを実施しており，この中のメニューに，農業体験や農産物の宣伝・販売等を組み入れているところであります。今後，更に本市の農産物，特産品を食材や土産として効果的に活用し，観光と農業振興という視点を大切にしながら，ＰＲ活動の充実に努めてまいりたいと思っております。

ほか，いただきましたご質問につきましては，担当部課長等に答弁をいたさせます。

○産業振興部参与（浜田淳）　かごしま農林水産物認証制度についてのご質問ですが，消費者へ安心・安全な農林水産物を届けるため，生産者が一定の基準に従い，安心・安全な農林水産物を生産していることを県が認める制度であります。県全体では54品目，195団体，237件がかごしま農林水産物認証を取得しております。このうち本市の状況は，指宿農協そらまめ専門部会を初めとする14の団体で17件が取得しており，野菜で14件，果樹で3件が認定を受けております。今後もＪＡや県等の関係機関と連携し，消費者に安心・安全な指宿市の農産物を届けるよう，かごしま農林水産物認証の取得に向け取組を進めてまいりたいと考えております。

○農業委員会事務局長（徳留博昭）　農業委員会会長から委任を受けましたので，答弁させていただきます。本市における新規就農者の動向でございますが，平成17年度17人，平成18年度22人，平成19年度21人，平成20年度21人，平成21年度35人の計116人となり，定着度は5か年平均で97.4％であります。なお，平成22年度の新規就農者は18人でございます。

○１７番議員（前田猛）　浜児ケ水，岡児ケ水地区においては，それぞれの災害事業により改善，保全に努めているということでした。よく分かりました。戸ケ峯一帯は，台風による高波が打ち寄せることが予想されます。ただいまあったとおり，速やかな対応，対策で改善保全を実施し，農地保護と建物等に被害のないように整備を要望いたします。

それでは，災害に強い農業の確立についてから2回目の質問に入ります。

平成22年度における海岸線の保安林である松林の松くい虫の被害状況はどのようになっているのかということです。それと戸ケ峯一帯の松林は周辺の作物に薬剤の飛散の恐れから，空散ができない年があったようですが，被害発生はなかったのかを質問します。よろしくお願いします。

○産業振興部参与（浜田淳）　まず，海岸線における松くい虫の被害の状況でございますが，主には長崎鼻周辺とあとは山川福元の温平，そして福祉センター周辺，そして開聞山麓の周辺が被害の発生状況でございます。また，山川岡児ケ水戸ケ峯一帯の松林は，松くい虫被害が予防対策として，これまで有人ヘリコプターによる特別防除を実施しておりましたが，空中防除による農作物への農薬飛散を考慮し，平成21年度は防除を休止した経緯がございます。そのために松くい虫被害はなかったかとのことですが，散布しなかった山川岡児ケ水戸ケ峯周辺での松くい虫被害状況は，被害木本数として約30本が枯れ，その年の秋に伐倒駆除により処理をいたしたところであります。

○１７番議員（前田猛）　海岸にある松林は，海からの風や高潮，飛んで来る砂などを防ぐために造られていると思います。そして農地を守り，農作物の被害を防止する機能を持っているということです。建物等の被害防止も同様ですが，このような重要な役割を持っている松林を枯らしてはならないと思っているところです。毎年，松くい虫防除が実施されていますが，収束を図ることはできないものか，そのための研究等はされていないのかをお願いします。

○産業振興部参与（浜田淳）　海岸線の松林は，議員ご指摘のとおり，防風，防潮，景観の保全等に重要な役割を果たしていることから，今後も守り，育てていく必要があるものと認識いたしております。これまで防除を実施していない区域等では，松くい虫の被害発生率が非常に高く，また，防除をやめた途端に発生している状況でもあります。このように発生しているところでは，防除効果は顕著に表れており，現在，守っていかなければならない区域として，防除を実施しているところであります。また，松くい虫の被害木につきましては，伐倒処理をし，蔓延防止に努めているところでもあります。松くい虫の対策といたしまして，樹幹注入という方法もありますが，これは松に直接，4年に1回グリーンガードを樹幹注入し，被害から守るものです。この方法ですと，薬が飛散することもなく，環境にも負荷がないわけですが，全額一般財源となり，経費のかかることから隼人松原や長崎鼻などの景勝松林のみにしか実施できない状況でもあります。現在，スーパーグリーンさつまという松くい虫に強い品種が開発されておりますので，少しずつでも植林していくことが必要でないかと思われます。このようなことから，広範囲にわたる松林の場合は，現在の航空防除による方法を継続していかなければいけないのではないかと思います。今後は散布する範囲の見直しや，飛散の少ない無人ヘリコプターや，散布する薬剤も環境に優しいものの登録が取れているようですので，県等とも協議してまいりたいと思いますので，ご協力を賜りたいと思います。

○**１７番議員（前田猛）**　それではですね，今年も空中散布による薬剤散布が実施されておりましたけれども，農作物の影響等を考慮してですね，防除ができなかった区域はなかったものかどうか，その辺をお願いします。

○**産業振興部参与（浜田淳）**　空中散布による松くい虫防除につきましては，今年は5月31日，6月1日，6月3日にヘリコプターによる航空防除を実施し，393haに空中散布を行い，また，6月9日に6ha地上防除を実施したところであります。これまで，散布してきた区域の中で，山川岡児ケ水戸ケ峯地域及び開聞十町脇浦地区につきましては，散布する松林にほ場が近く，今年度は防除を見合わせたところであります。しかし，両地域とも多面的機能を有した松林であるため，今後は散布する区域の見直しや使用する薬剤等も含めて，県と話し合ってまいりたいと思います。

○**１７番議員（前田猛）**　ただいまの答弁の中で，戸ケ峯とか脇浦一帯の空中散布は見送ったということでございますが，戸ケ峯の松林はですね，台風時には先ほども申し上げたとおり，農作物を風害，塩害から守る機能を持ち合わせている防風，防潮林であります。今後，戸ケ峯一帯の松林を保護し，併せて農地保持につながるような対策を講じるよう，松くい虫防除の面からも要望をしておきます。

次に入ります。寒害や霜害により被害が4年も続いて農作物の影響が出て来ているということでございますが，農家にとってはその対応に苦慮しているという状況です。効果的な対策についての取組はなかったものか。例えば，被覆資材の活用やハウス栽培への転換など，できなかったものかということでございます。よろしくお願いします。

○**産業振興部参与（浜田淳）**　寒害や霜害などの対策につきましては，ご承知のとおり本市の農業は温暖な気候を生かした秋冬作が中心となって，露地の抑制栽培，早出し栽培等，他の産地が出荷できない時期に出荷し，有利販売する栽培形態が中心となっております。当然，寒害や霜害のリスクも大きくなると考えております。今年の大雪や霜，寒害による被害額は豆類やハウス等で，5億8,000万円と大きな被害を受けており，その対策につきましては，市の農業振興を図る上で大きな課題となっているところでもあります。しかし，自然災害を完全に防ぐことは非常に難しいものがあり，寒害や霜害の被害防止対策につきましては，施設面では，活動火山周辺地域防災営農対策等の事業導入による施設の建設や，山川地域を中心とした防霜ファンの設置などの対策を講じ，また，栽培面では，適地適作の励行や葉を保護する保護剤の利用等進めてきているところでございます。今年は市農林技術協会が中心となり，市内16か所の微気象調査により，温度の変化を測定し分析を行ったり，簡易な防霜対策の機具を試作し，秋冬作で現地試験を行い，適地適作につなげてまいりたいと考えているところであります。また，併せまして，国・県等の有利な補助事業の活用等による被害防止に努め，農家の生産安定と経営安定を図ってまいりたいと考えているところでございます。

○**１７番議員（前田猛）**　はい，分かりました。大雪に対する防霜ファンの効果というものです

けれども，どうだったのかということです。また，防霜ファンの普及推進の取組姿勢についての考え方を示していただきたいと思います。

○**産業振興部参与（浜田淳）**　防霜ファンにつきましては，山川地域で平成8年度から導入が進められ，これまで85基，面積で約20haがソラマメ，実エンドウで設置されているところであります。防霜ファンの効果につきましては，降霜に対するマイナス1℃前後の低温に対しての効果は大きく，今年のような大雪とその後の低温，気温がマイナス4℃まで低下し，低温時間が長時間になったため，効果がなかったと考えております。しかし，比較的軽い霜や低温に対する効果は，これまでの導入結果等で実証されておりますので，今後も農業・農村活性化推進施設等整備事業等を活用し導入を進め，農家の生産安定に努めたいと考えております。

○**１７番議員（前田猛）**　それでは，毎年のようにですね，先ほど申し上げたとおり野菜類は災害発生で農家は収量減となっているという状況です。特に，ソラマメ，実エンドウなどの被害が大きくなってきているということです。このような現状を鑑み，天災にあって，施設等を復旧する場合においてですね，園芸施設と雪害復旧対策事業にかかわる県補助金は4,606万6千円という金額が計上されていますが，本市としての上乗せ補助金というものはできなかったのか，お願いします。

○**産業振興部参与（浜田淳）**　園芸施設等雪害復旧対策事業に対する市の上乗せについてのご質問ですが，本事業は現在38名の方が2.6haで県へ事業申請しまして，復旧に取り組んでいるところでございます。この事業に対する上乗せ補助につきましては，平成19年度に公布されました指宿市補助金等の適正化に関する条例で，補助金の見直しが行われてきており，補助金の交付基準，すなわち公益性・必要性・有効性の観点から，補助金の交付はできないと総合的に判断いたしております。また，これまで発生しました台風や平成21年2月の雹により，ハウスや畜舎で約8,500万円程度の被害が発生した際にも，助成した実績はありませんので，ご理解を賜りたいと思います。

○**１７番議員（前田猛）**　はい，分かりました。それでは次に，農産物，特産物のＰＲ活動についての2回目の質問に入ります。

先ほどの答弁で，新幹線沿線の大阪，福岡と東京でのＰＲ活動というのがありましたが，その具体的にはどのような農産物，特産物をどのような方法で進められていくものなのか，その内容を説明願いたいと思います。

○**産業振興部参与（浜田淳）**　新幹線沿線の対外市場でのＰＲにつきましては，これまで市長がトップセールスを行っているわけですが，その時期に大阪，名古屋方面，また福岡等でも行われますので，ＪＡいぶすきと一緒になりまして連携し，ＰＲ活動を展開してまいりたいというふうに思っているところでございます。また，新幹線沿線での販路拡大につきましては，新幹線関連といたしまして5月には鹿児島中央駅におきます新幹線開業イベントにおいて，

本市産の黒豚，ニンジン，ダイコンなどをたっぷり使った黒豚トン汁のふるまいや，味のふるさと便チラシ配布などの活動に取り組んでおります。また，6月には指宿駅内での新幹線全線開業に伴います，指宿のたまて箱の運行開始100日経過の記念イベントであります百日祝いに参加し，旬のオクラ，カボチャなどのＰＲを行ってきております。今後は新幹線全線の博多駅での加工品の宣伝を初め，関西方面におけます県主催の鹿児島フェア，また，東京での関東指宿会など県人会への積極的な参加等によりソラマメやオクラのおいしい食べ方，レシピ等を紹介し，販路拡大に努めたいと考えております。

○１７番議員（前田猛）　次に入ります。薩摩半島南部広域観光推進事業により，モニターツアーの実施の中でですね，農業体験や農産物の宣伝販売等を組み入れているとの答弁もありました。鹿児島市，南九州市，指宿市が連携し，関西，北九州において農産物フェアを開催することにより，幅広く野菜，花き，お茶，観葉植物などが展示できるし，量的にも消費者に与える影響というものは大きいと思われますが，どのように考えていますか。

○産業振興部参与（浜田淳）　ご指摘の鹿児島市，南九州市との連携による農産物フェア開催についてのご質問ですが，現在，両市と農産物フェアなどに取り組んだ例はございません。今後は南薩地域振興局と連携しまして，県内外からバイヤーを招へいし，南薩食の商談会を計画し，本市農畜産物，加工品の新規開拓と販売機会の拡大を図ってまいりたいと考えております。また，鹿児島市，南九州市の一部はＪＡいぶすきの管内であることから，ＪＡいぶすきが行います全国各地においてのソラマメ，実エンドウなど，豆類の試食宣伝や流通を通じＰＲ活動に取り組んでまいりたいと考えております。

○１７番議員（前田猛）　先ほど市長のトップセールスということもあったわけですけれども，それでですね，農産物を全国に売り込むためにはトップセールスが一番重要であると思われます。そのトップセールスに対する市長の思いをお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○市長（豊留悦男）　豊かな資源に恵まれた指宿の核となる産業は，何と言っても農業と漁業を中心とした第一次産業であると思っております。その発展こそが指宿の活性化につながるものと思います。豊かな資源が織り成す食と健康のまちを標榜する本市には，かごしまの農林水産物認証を取得した農産物がいくつもございます。野菜ではオクラ，ソラマメ，スナップエンドウなど9品目，果樹ではマンゴー，パッションフルーツ，不知火など多くの魅力ある品目が栽培されております。このうち，ソラマメ，実エンドウについては，かごしまブランドにも指定され，東京の有楽町にありますかごしま遊楽館や量販店での販売促進フェアなどのイベントを通じ，県内外の各地で多くの消費者にＰＲ，紹介されているところでございます。トップセールスにつきましては，このような魅力ある品目のＰＲを生産者及びＪＡ関係者と連携して，これまでも実施しておりますので，今後も継続して指宿を売り込んでまいりたいと思っております。時期的には秋冬野菜が本格的な出荷を迎える頃に，ＪＡ関係者に同

行させていただき，安心で安全な指宿産の野菜等のＰＲに率先して努め，地産全消の取組を推進してまいりたいと考えております。また，好調に推移している新幹線沿線の県外市場へのＰＲのほか，地元で開催される市場関係者を招いた会議などにも，積極的に出席させていただき，指宿産の農産物のＰＲに努めてまいりたいと思っております。

○１７番議員（前田猛）　ＪＡとは別にですね，市が直接市場開拓を推進し，量販店等で消費宣伝を行うことで，かなりの効果があると思われます。市長のただいまの答弁では，ＪＡ関係者に同行しトップセールスを実施したいということでしたけれども，市が主体となった市場開拓，消費宣伝というものを実行すべきじゃないかと考えておりますが，どのように考えますか。

○産業振興部参与（浜田淳）　市が主体となりました市場開拓，消費宣伝等につきましては，今後の本市農業振興を考える上で重要な施策の一つであると認識いたしております。現在，農畜産物の流通は，系統をはじめとする市場流通と，生産者と量販店等との直接取引に代表されます市場外流通がありますが，国内はもとより，国外向けに本市産農畜産物の輸出手法等を模索し，ＰＲを積極的に行う必要があると考えております。このうち，国内における市場開拓は，東京・大阪での大消費地において，市出身者等で組織する県人会等を介してＰＲする方法や，県の主催する鹿児島フェア等に参加し，量販店との商談会で特産物をＰＲする方法，各種インターネット市場に参入してＰＲしていく方法などが考えられます。また，市場や量販店に直接アプローチしていく方法もありますが，これらの場合は，いずれも需要に対応できるだけの定時・定量・定品質を担保しておくことが大前提となるため，基本的には，ＪＡいぶすきとの連携が適当であると思われます。国外市場の開拓につきましては，当面，日本貿易振興機構などの開催する海外のバイヤーを招聘しての商談会などに参加し，市場動向や輸出の可能性，その条件等を探った上で慎重に検討していく必要があります。このようなことから，本年度は，まず，国内外の市場や量販店等を調査し，効率的にＰＲするための基本的方向性等を検討してまいりたいと考えております。

○１７番議員（前田猛）　はい，分かりました。それでは，次の質問に入りますが，アンテナショップということで東京にかごしま遊楽館があります。このかごしま遊楽館における本市の農産物，特産物の販売状況はどのようになっているのかお願いしたいと思います。

○産業振興部参与（浜田淳）　アンテナショップかごしま遊楽館では，サツマイモ加工品をはじめ，さつま揚げ，黒豚加工品など，郷土色豊かな特産品が販売されております。本市産の特産品は，鰹節，漬物，サツマイモ加工品，めんつゆ，菜の花ドレッシング，焼酎等が販売されており，毎日の食卓に欠かせない鰹節のパックや，テレビ番組で紹介されました菜の花ドレッシングは，特に人気のようであります。また，本市の日本一の生産量を誇るソラマメ・オクラも旬の時期になりますと販売されており，特にソラマメは評判が良く，消費者の購買意欲も高いようであります。今後も消費者動向等の調査を行いながら，問題点等をとらえ，

課題解決しながら，地産全消の推進を進めてまいりたいと考えております。

○１７番議員（前田猛）　それではですね，かごしま遊楽館についてもう1点ですけれども，かごしま遊楽館では鰹節とか，菜の花ドレッシングなどの特産物，そしてソラマメ，オクラなどの野菜類が好評だということのようですけれども，震災後，大消費地である東京周辺の農産物等の流通の変化は，かごしま遊楽館としてどのようにとらえているのかということですが，どうでしょう。

○産業振興部参与（浜田淳）　震災におけます農産物の影響についてのご質問ですが，関東における市場の入荷状況は，震災直後に輸送手段の寸断や混乱により，一時的に入荷が減少したことや，原発事故による放射能汚染問題の影響によるレタスやホウレンソウ等の葉物を中心とした販売不振や売れ残り等が生じたようですが，現時点では平常時の入荷状況となっているようであります。しかしながら，今後，懸念されることといたしまして，夏場，野菜等の産地が被災地周辺に移ったとしても，葉物や果菜類の量不足と原発による風評被害等で農作物の買い控えや，価格への影響を懸念することから，市場といたしましては産地を北海道や中部地方への産地へシフトを進めている状況というようなことでございます。また，遊楽館におきましては，先ほども申し上げましたように，人気のあるのが特にこちらでのソラマメということですので，ソラマメにつきましては鹿児島県産が主産地であり，その中でも指宿産が最も主産地でありますので，そこについてはこれまでと同じように販売していけるのではないかという見方をしているところでございます。

○１７番議員（前田猛）　はい，分かりました。次の農産物を安定的に供給できる産地づくりについての2回目に入ります。

放射能汚染で一段と食の安全性がクローズアップされているようです。これまで以上に食の安心・安全が求められると思っているところですが，認証取得拡大と併せてですね，その見解についてお願いしたいと思います。

○産業振興部参与（浜田淳）　かごしま農林水産物認証取得の拡大は，消費者が求める安心・安全な農作物の生産につながる課題の一つとしてとらえており，また，指宿の農産物を有利販売するため積極的に取り組む必要があると考えております。それと同時に安心・安全な農作物として，消費者にアピールするためにも，かごしま農林水産物認証の取得は大変重要であり，生産者や部会，組織並びにＪＡなどと連携を取りながら進めているところであります。現在，野菜ではソラマメ，実エンドウ，スナップエンドウ，スイカ，春カボチャ，抑制カボチャ，オクラ，サツマイモ，ニンジン，レタス，果樹では不知火，パッションフルーツ，マンゴーの認証を取得しております。小グループでの取得も多いことから，取組農家の拡大と未取得のキャベツ等の取得に向け，生産履歴の記帳指導等，ＪＡや県農政普及課と連携し，推進に努めてまいりたいと考えております。

○１７番議員（前田猛）　次にですね，生産資材の高止まりで農家の経営は圧迫されてきている

ということです。更に今年の秋肥ですが，世界的に需要の高まりで値上がりするだろうという情報があります。今年のオクラ，カボチャなどはですね，気象災害ということで，量不足ですが，価格は順調というか，高値で販売されているようでございます。しかしながら，コスト高で農家所得は減になっているということです。生産コストの削減に向けての対策等，検討されているのですかということです。例えば，有機農業の導入，あるいは土壌診断による施肥設計の見直しなど検討はなかったものかお願いします。

○**産業振興部参与（浜田淳）**　農業資材等の高騰に伴いますコスト低減対策につきましては，ご承知のとおり肥料や農薬等の生産資材が，平成19年から20年度にかけて高騰し，作物の生産に係る直接的な経費が増大してきております。現在，指宿市農林技術協会や園芸振興協議会指宿支部が中心となりまして，有機肥料を組み合わせた栽培技術を確立することでコスト低減につながらないか，カボチャなどで実証を行っているところでございます。また，土壌分析による適正肥料の施用等を図ることもコスト低減に有効であるため，指導員による土壌分析診断や処方箋の活用による農家指導の強化等を目的に，研修会等も実施しているところでございます。また，ＪＡにおきましても，農業資材等の予約共同購入の推進で経費の節減を図り，農家の経営安定に取り組んでいるところでもございます。今後もコスト低減のための資材等の現地実証等を検討し，地域で解決できない課題や試験等については，県農業総合開発センターとの連携を取り合いながら，コスト低減につなげる取組を推進してまいりたいと考えているところでございます。

○**１７番議員（前田猛）**　そういう生産コストの高止まりでですね，農家所得は減になっているということでありますが，それでですね，3年前と現在との10ａ当たりの経費率とか，所得率の算定はできていないものなのか。現状においては経費が高くなり，所得が低くなっているのではないかと思われますが，どのようになっていますか。

○**産業振興部参与（浜田淳）**　経費，所得率の算定についてのご質問ですが，原油価格高騰における農業経費の変動につきましては，5年ごとに県が作成します農業経営管理指針や園芸振興協議会等での参考資料として算出していますが，年単位の算出はいたしていないところでございます。肥料の価格は平成19年度から平成20年にかけて上昇しており，資材等においても平成19年から20年度は値上げとなっているようであります。当然，資材・燃料等の高騰は，生産経費の増につながり，販売単価の伸び悩み等もあり，農家の経営に大きな影響を与えていると考えております。市といたしましても，農家の生産性向上と所得向上を図るため，関係機関と連携し，土壌分析による適正な肥料設計や有機肥料と化学肥料との組合せによる肥料費の削減，効果的な農薬散布による使用回数の抑制等等を行い，反収の引き上げや品質向上など，生産額の拡大につながるよう努めてまいりたいと考えております。

○**１７番議員（前田猛）**　はい，分かりました。それではですね，生産拡大についての質問ですが，病害虫，気象災害に強い品種と新品種を導入して安定供給に向けた調査研究等を実施す

べきだろうと思いますが，その辺はどうでしょうか。

○産業振興部参与（浜田淳）　病害虫や災害に強い品種の選定については，現在の種苗につきましては，各育種メーカーにおいて，病気に強い抵抗性品種の育種が進められております。多種多様な品種の中から指宿市の土壌や気候にあった品種を選定するために，県農業総合開発センターにおきまして，選抜試験を実施し，優れた品種を更に現地での試験を行い，市場評価等を受けた上で初めて新しい品種の導入に至ることとなります。一例を申し上げますと，現在，春カボチャの品種といたしましてくりゆたかとエビスが中心ですが，病害の問題や食味の問題等の課題を解決するため，実証ほやアンケート調査，品質調査，食味試験等を行い，品質の優れた品種，くりほまれを導入しているところでございます。更に実エンドウにおきましては，新品種の実証展示を行い，より品質の優れた品種の導入に向け，適時，品種選定を行っていく考えであります。今後も関係機関の協力をいただきながら，より品質の優れた品種の選定や新しい品種の導入等に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

○１７番議員（前田猛）　それではですね，きくばり旗の普及の拡大についてでございますが，現在，農薬飛散防止のためですね，きくばり旗，10日旗，のほ場設置を推進しておるようですが，普及拡大への取組状況はどのようになっているものか，説明をお願いします。

○産業振興部参与（浜田淳）　10日旗の普及の現状についてですが，本市では，農薬飛散防止は畑を耕作する隣同士の話し合いときくばりが大切であることから，きくばり旗として，平成21年度に山川の畑かん地区内約50haで，きくばり旗のモデル実証地区として実証をいたしたところでございます。また，平成22年度はいぶすき農協の生産部会全員に対し，旗の配布と設置のお願いを行い，さらに，市内全農家に対しても配布と設置の呼びかけも行ったところでございます。その中で，葉たばこ生産者におきましては，組織を上げてきくばり旗の設置を行い，飛散防止に取り組んでいただいているところでございます。事業として農家に配布する枚数に限りがありますので，不足する分につきましては，ＪＡ各支所等で販売しておりますので，購入し設置していただくようお願いしているところであります。各関係機関が実施しております栽培講習会や現地検討会，研修会等で農薬飛散に対する説明や，きくばり旗の設置を農家に呼びかけておりますが，設置が少ない状況にあります。農薬飛散がおきますと出荷停止等，産地に甚大な影響が考えられますので，今後も関係機関と連携し，農薬の飛散がない安全な農作物の生産地を目指して，根気強く生産者に呼びかけてまいりたいと思っております。

○１７番議員（前田猛）　どうもありがとうございました。次にですね，このことは毎年のことだと思いますが，マイナー作物の農薬登録拡大要請についてでございます。ソラマメ，実エンドウ，オクラなどが野菜の中心であります本市の農業です。登録農薬拡大が喫緊な課題であると考えております。県，メーカー等への要請活動は引き続き展開する必要があると思いますが，どのように考えているかお願いします。

○**産業振興部参与（浜田淳）**　マイナー作物の農薬登録拡大に関するご質問ですが，ご承知のとおり農薬取締法が平成14年に改正されまして，農薬の使用基準遵守，適応作物以外への農薬使用禁止の義務化や罰則規定が強化されております。その時点で，ソラマメやオクラ等マイナー作物の農薬登録が少なく，栽培に大変苦慮した経緯がありますが，その後，国，県や農薬会社に対し，マイナー作物に対する登録農薬の拡大をお願いし，現在では種類ごと野菜類や果菜類等の大きなくくりで登録を行う傾向となっており，使用可能な農薬が増えつつあります。しかしながら，オクラ等のマイナー作物が使える農薬はまだまだ少ないと考えますので，これからも機会をとらえてＪＡや県経済連等と連携しながら，農薬登録拡大を要望してまいりたいと考えております。

○**１７番議員（前田猛）**　次に，四つ目のきめ細やかな営農指導体制の構築についてに入ります。

先ほど新規就農者の状況，動向については分かりましたけれども，農家出身者でない新規農業参入者の方々も最近増えているということがあるようでございますが，本市においてどの程度なのかお願いします。

○**農業委員会事務局長（徳留博昭）**　平成17年度から平成22年度の6か年の新規就農者134人のうち，農家出身でない者は24人でございます。

○**１７番議員（前田猛）**　分かりました。それでは次に入りますが，施政方針の中で，マイスター制度というものが消えているようでございます。廃止になったのかということです。廃止したのであれば，その理由は何なのかをお願いします。

○**産業振興部参与（浜田淳）**　農業マイスター制度につきましては，平成19年度からスタートし，昨年度までの4年間で延べ19名のマイスターの方々に農業者への営農指導や経営指導の活動を行っていただきました。相談件数は報告がなされた件数だけでも1,649件を数え，その他を加えますと相当数の相談がなされ，新規就農者等への支援や各種研修会での助言など，成果があったと考えております。今回，県が営農なんでも相談員を設置し，本市では11名が活動を展開されており，相談員の中にはマイスターであった方も委嘱を受けております。更に指導農業士の活動や経営者クラブ等の組織活動も行われる中で，マイスター制度との重複があることなどを考慮し，制度としての取組と予算につきましては廃止させていただくこととといたしました。なお，これまで活動を行っていただきましたマイスターの方々につきましては，指導農業士等との活動の中で，引き続き農業者や後継者の指導を行っていただくようお願いしているところでございます。

○**１７番議員（前田猛）**　そういうことということで分かりましたけれども，マイスター制度を廃止したということですけれども，そういうことであればですね，新規就農者への技術，経営指導体制が不安になるわけですが，そのことについての指導体制はどのようになっているのかをお聞きします。

○**農業委員会事務局長（徳留博昭）**　新規就農者への指導体制の確立についてのご質問でござい

ますが，平成22年5月に指宿市の農業振興の拠点として開設されたいぶすき農業支援センターの所期の目的であります，市全体の農政業務を集約して担当する部署として，いぶすき農業協同組合，市の農政課，耕地林務課，農業委員会及び県の農政普及課が連携し，農家のニーズに対応しているところです。新規就農の相談があるときは，相談者の相談内容が実現可能となるよう，県・市・農協が同時対応できる体制を取っております。農業委員会が農地のあっせん相談，認定農業者への誘導，農協が資金関係の相談，県，市の農政課が技術と経営についての相談に対応しており，また，新規就農者巡回指導，技術指導，経営指導の定期開催，各種補助事業等の紹介の支援を行っており，関係機関と連携を密にしながら，新規就農者への指導体制を取っているところでございます。

○１７番議員（前田猛）　農業情勢が刻一刻変化する中で，それに対応すべく営農指導の専門性，高度化が求められておるところでございます。また，本市は県内有数の農業地帯であり，南の食料供給基地として位置付けられております。このことを維持拡大を図る取組を進める必要があります。それにはきめ細やかな営農指導体制がしっかりと構築されなければならないと思っています。また，農業支援センターの設置の目的であったかとも考えております。このことに対する見解をお願いします。

○産業振興部参与（浜田淳）　農業情勢に即したきめ細やかな営農指導体制の構築につきましては，現在，市では新規就農者または経験豊富な農業者など，農業者それぞれの実績や状況に応じ，そのレベルに見合った営農指導に取り組んでいるところでございます。特に，昨年5月以降はいぶすき農業支援センターを本市農政推進・営農指導の拠点として位置付け，関係機関との綿密な連携のもと，指導機能の強化に努めているところでございます。農業センター設置の最大の成果は，農業者の相談等に対し，関係機関が迅速に集結して指導・助言を行える体制を充実させたことにあり，要望や相談内容ごとに臨機応変に対応する体制を実現しております。また，指導技術向上の面では，各所属の職員同士が，日常業務の中で作物ごとの専門的な指導手法に関する情報を提供し合ったり，県の土壌分析機器を利用して研修を行うなど，指導力向上のための研鑽を重ねております。今後とも時代のニーズを職員各々が的確に把握した上で，タイムリーな営農指導を行いながら，引き続き営農指導体制の充実を図ってまいりたいと考えております。

○１７番議員（前田猛）　九州新幹線の全線開業の効果を農林水産業，観光業に最大限に反映させることで，市全域が活性化し，発展されるよう期待しまして私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時５７分

再開　午前１１時０９分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開き，一般質問を続行いたします。

次は，中村洋幸議員。

○１０番議員（中村洋幸）　おはようございます。10番の中村洋幸でございます。質問に入る前にお断りしておきます。私ごとで大変申し訳ないですが，現在歯の治療中でございまして，言葉がはっきりしない，聞き苦しいところがあるかと思いますが，どうかご了承いただきたいと思います。

東日本大震災，そして九州新幹線全線開業から100日が経過いたしました。新幹線開業の前日に東日本大震災が発生して，開催できなかった出発式に変わり，19日，百日祝いとして各県の主要駅で記念式典が執り行われ，新幹線の順調な成長を願われたとの報道がなされております。開業3か月間の利用状況も好調のようでございます。新幹線開業に合わせて運行されている観光特急・指宿のたまて箱号も乗車率86％と，ＪＲ九州は驚異的との評価をしているようであります。将来にわたり地域の自然，資源を失うことなく，安心・安全なまちづくりに努め，地域振興に生かせればと思うところであります。東日本大震災は国内観測史上最大級の地震，津波，そして原発事故と，大きな社会問題となっております。なお，この大震災による昨日までの被害者は，警視庁のまとめで死者1万5,467人，行方不明者7,482人，そして6月2日現在，内閣府のまとめによる避難転居生活者がいまだに12万4,594人おられるとのことでございます。被災者の皆様に心から哀悼の意とお見舞いを申し上げ，一日も早い復興を願いながら，通告に従い質問をいたします。

それではまず，火災報知器の設置状況について伺います。火災から生命・財産を守るために，新築住宅については平成18年6月1日から火災警報器の設置が義務付けられております。既存住宅については，今年の5月31日までに設置するよう準則で定められておりましたが，設置状況はどうだったかお伺いいたします。

次に，避難施設については防災計画にも定めておりますが，それぞれの災害に応じて利用がなされると思います。本市は特に風水害，土砂災害での利用が見込まれますが，立地条件，耐震性などから判断し，見直すべき施設はないのか。安全な施設と考えているのかお伺いいたします。

3点目に，この度の大震災で被災者が多く出たのは，地震に伴う大津波によるものだと思います。54.3kmの海岸線を持つ指宿市内の主要施設の海抜はどれぐらいあるのかお伺いいたします。

4点目に，本市には区画整理地や開発公社の分譲地を含め，田，湿田を盛り土造成した土地が多く存在しております。海岸地帯の埋立地もございます。歴史をたどればその昔，成川地区は湖沼だったところであるようですが，地震による液状化は懸念されないのかお伺いいたします。

5点目に，東日本大震災では，皆様もご存じのように世界一としてギネス認定されていた岩手県釜石市の防波堤を破壊し，内側の防潮堤もその多くはなぎ倒された状態であるようで

あります。また，過去に10回もの津波被害を受けた岩手県太郎町においては，10mの防潮堤を乗り越え，甚大な被害が出ております。市長は54.3kmのこの海岸線のある指宿の高潮，津波対策をどう進めていくのかお伺いいたします。また，いろいろな災害を想定したハザードマップ，防災マニュアルを含め，防災マップを整備し，それぞれの被害を想定した避難訓練などに生かす必要があると思うが，考えを伺います。

6点目に，梅雨時期になると土砂災害，大雨による洪水，河川氾濫が心配されるところでございます。成川地区では過去に災害に直面していることもありますが，毎年，区民による河川清掃，道路の草払い等を実施しております。この時期は特に風水害，土砂災害，洪水などが心配されるところですが，急傾斜地，砂防ダム，地滑り地域などの土砂災害の安全対策については，どのような対応をしているのかお伺いいたします。

最後に，防災行政無線放送設備の整備計画についてお伺いいたします。山川・開聞地域は，防災行政無線放送の設備は整っているものの，アナログ方式であります。全地域統合のデジタル式の防災行政無線放送設備を早急に整備する必要があると思います。デジタル式にすることにより，衛星を利用した瞬時自動警報システムや多くの付加利用ができるのではと思いますが，どのような計画なのかお伺いし，1回目の質問を終わります。

○市長（豊留悦男）　地震による液状化等の被害は，地盤特性及び地形・地質に大きく左右され，市街化が進んだ低地の沖積地盤における危険性が高いことが予想されております。一般的に砂丘地帯や港湾地域の埋立地などが主ですが，旧河川跡，池や田の跡などでも発生しやすい地質であることが分かってきているようでございます。しかしながら，液状化しやすい土質が存在しても，地下水が低い場合や層が薄い場合などでは液状化の可能性が低くなっているということもあり，また，液状化の可能性が低い地域でも，背後地の状況などにより液状化した事例などもあるようでございます。液状化判定を行うには，ボーリングなどにより地質調査や地下水位の調査など詳細に行う必要があり，現在のところ，市としましては把握していない状況でもございます。

次に，ハザードマップについてでございます。自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図で，これを利用することにより，災害発生時に迅速に避難を行うことができ，また，二次災害発生予想箇所を避けることができるため，災害による被害減少に有効とされております。市においては，鹿児島県が作成した土砂災害危険箇所マップのデータを活用し，土砂災害の恐れがあるとされる市内24か所を対象とした土砂災害ハザードマップを危険区域ごとに作成する作業を進めており，山川鰻地区については，平成22年度中に作成し，既に関係者に配布を終えているところであります。また，県内においても過去に津波の襲来を受けており，これからもまた襲来することが十分考えられますので，それぞれの災害に対応したハザードマップの作成について今後検討しなければならないと考えております。

急傾斜地や砂防施設等につきましては，土砂災害を未然に防止するため，また，災害箇所の復旧を図るため，点検，調査を行い，地域住民の皆様のご意見をお聞きしながら，県と協議し，緊急性，重要性を念頭に逐次，その整備を図っているところであり，そのほとんどが県の施設となっております。整備後の施設等の維持管理等につきましては，その機能が十分に発揮されるよう定期的に施設の点検を行い，修繕等の必要なところにつきましては，随時，その対策を図っているところであります。お尋ねの砂防ダムやそれに関連する流路工等に堆積した土砂の取り除きをできないかということでございますけれども，県に問い合わせたところ，砂防ダムは，急峻な勾配の渓流等から土砂が一気に流出しないようくい止め，下流への土砂流出の軽減を図るものであり，設置後，年を経て上流側の不安定な土砂等を堆積させることにより，渓流勾配が緩くなることで，水の流れが遅くなり，川底の浸食を抑え，また，川底が上がることで，山腹崩壊等を防ぐことも，その機能の一つであるため，基本的には取り除きは行わないこととなっております。ただし，上流側に新たに土砂流出の危険性等が緊急的に生じた場合は，取り除きを行うことがあるようでもございます。流路工の堆積土砂については，安全上，支障があるものについては早急に対策を図らなければなりませんので，県など関係機関に要望していくとともに，市でできるものについては，その対応を図ってまいりたいと考えております。

以下，いただきました質問につきましては，関係部長等に答弁をいたさせます。

○総務部長（渡瀬貴久）　火災警報器の設置状況についてでございます。住宅用火災警報器の設置が義務付けられておりますが，この制度は消防法の改正に伴いまして，平成18年6月1日以降に着工または建築確認申請書が受理された住宅については入居の時点で，また，既存の住宅については平成23年5月31日までに設置することとされているものであります。本年5月末日現在の設置状況は，指宿地区消防組合で把握している数値で申しますと，指宿地区消防組合管内で55.5%，地域別では指宿地域が43.7%，山川地域が57.4%，開聞地域が50.3%となっております。

次に，避難施設で見直すべき施設はないかというご質問でございます。地域防災計画では校区公民館や区の集落センター，研修センターを中心に近くの方々が自主避難する第一次避難所を定めておりますが，このほかに校区や地区ごとに災害の規模等により収容しきれない場合などに開設する避難所を定めています。この施設の中には，海岸に近い所もありますので，津波の避難には適さない施設でございます。台風襲来による災害とか，集中豪雨等異常雨による災害，土砂災害，地震による災害，津波による災害など，災害の種類，規模等に応じて災害対策本部におきまして，地域防災計画で事前に定める多くの避難所の中から，避難所として適切と判断されるところを指定することにしております。しかしながら，東日本大震災の教訓をもとに，避難所が，海抜何メートルにあるのかということも含めまして，適宜安全点検に努めてまいりたいと，そのように考えております。

それから，市内の使用施設，避難所の使用施設の海抜，どれくらいにあるのかというご質問でございます。指宿市地域防災計画で避難施設として指定している公共施設の海抜標高につきましては，国土地理院の地図情報の平均標高値をもとに算出いたしましたところ，指宿地域の施設の海抜は指宿市役所が8m，柳田小学校が8m，丹波校区公民館が5m，丹波小学校が8m，魚見校区公民館が18m，魚見小学校が15m，指宿小学校が3m，今和泉小学校が5m，指宿商業高等学校が8mとなっております。また，山川地域の施設の海抜について申しますと，山川文化ホールが6m，山川小学校が75m，大成小学校が77mとなっております。開聞地域の施設で申しますと，開聞コミュニティ消防センターが36m，川尻小学校が21mとなっております。なお，これは平均標高値で申しましたので，実測した標高値とは若干の誤差が生じることもございます。

それから，防災行政無線放送施設の整備について，どのように計画をしているのかというご質問でございます。総務省におきましては，デジタル化に向けまして周波数移行方針といたしまして，市町村が開設するアナログ方式の同報系の周波数につきましては，平成19年12月1日以降は新設は認めない。新設する場合の周波数の移行は，デジタル方式とするといたしております。市といたしましては，現在のアナログ方式の同報系防災行政無線の保守管理を続けまして，できる限り有効利用してまいりたいと考えております。しかしながら，山川地域の同報系防災行政無線施設については，更新後15年，また，開聞地域の同報系防災行政無線は導入後19年が経過いたしておりまして，機器の経年劣化が進んでおります。そのようなことから交換部品の製造中止など，修理・復旧等の保全面からも，今後，施設の更新が必要となっております。このようなことから，同報系デジタル防災行政無線の整備につきまして，防災行政無線がほとんど整備されていない指宿地域から年次的に設置の方向で，現在検討を進めているところでございます。また，デジタル方式の戸別受信機は1台当たりの価格が高額でありますから，戸別受信機がなかなか普及していないこと，さらに，近年の情報伝達手段の発達に伴いまして，ほかの情報機器への切り替えなども含めまして，防災行政無線，デジタル防災行政無線の整備を併せまして検討していく必要があるものと考えております。

○１０番議員（中村洋幸）　まず，警報器についてお伺いしたいんですが，今お聞きした設置状況から見て，55.5％と，まだ45％ぐらいの方々が付けておられないということでございますが，この未設置者に対する今後の設置対策，これをどうしていくのか。

また，準則で定められているというものの罰則かれこれはないわけですよね。だから進め方としては，やはり自分たちの命を守るんだと，守ってくれるんだということで推進していく必要があると思うんですが，どういう形で進めていかれるのかですね，そこらについてお伺いをいたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　住宅用火災警報器の設置推進につきましては，指宿地区消防組合発行の消防便り119，これは全世帯に配布しておりますけれども，これによりまして毎年これま

でお知らせしておりまして，市といたしましても，これまで広報いぶすきやお知らせ版で承知し，消防団員による広報活動も行ってきているところであります。今後，普及させるための対策でございますけれども，この住宅用火災警報器を設置することで，警報器が教えてくれて，もしもの時は自分の身を守ってくれる，早期の対応で隣近所に迷惑を少しでもかけない，なくしてくれるなど，有事の際のリスクを大きく改善してくれるものでございます。そういうことから，広報紙等により繰り返し設置の義務化を周知するとともに，消防職員，消防団員，市政事務嘱託員等の協力を得ながら，戸別訪問等を通じて根気強く啓発活動を行ってまいりたいと考えております。

また，指宿地区消防組合の方では，県内の地方におきまして，住宅用火災警報器設置済というシールをもっているところがございますので，消防組合の方といたしまして，このシールを各家庭の軒先に貼っていただけないかということを現在調査研究をしております。

○１０番議員（中村洋幸）　よろしく推進のほどをお願いしたいと思います。

次に，避難施設についてでございますが，防災計画にも一次避難所，二次避難所の指定がなされているわけですが，一次避難所について，いろんな災害が想定されると思うんですが，特に，この指宿地域，土砂災害と，台風関係の災害ですね，これについて避難施設を利用される機会があるんじゃないかなと思うのですが，指定されているこの避難所を見た時に，雨戸関係もないと，果たして飛来物があった時に大丈夫なのかなということを思うんですけれども，そこらについては調査の上ですね，強化ガラスを使っているとか，その調査結果が出ているんですかね。それと，耐震性かれこれについても，市の持ち物はですが，ここに山川のやつなんかもあるんですが，区の所有の区民センターとかもあるんですよ。こういうところについても，防災計画によれば，安全性を確認して，悪いところは修繕をしていくんだと，改良していくんだというようなことも書いているんですが，それについては，そのとおりでいいんですか。成川区民センターも市の一次避難所になっているんですが，不備な点があれば市の方で改修をやってくれるということでよろしいんでしょうか，お伺いいたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　避難所の開設ですけれども，台風などのように予測可能な災害に備えて，事前に対処する場合と，地震などのように災害発生後，当面の生活の場として開設する場合がございます。地震などの場合は，災害後の余震等も考慮して安全性を確保できる施設を限定して，避難所等開設することになります。

なお，ご指摘もございました第一次避難所，いわゆる自主避難所の市内における避難所の状況ですけれども，各地域の避難施設に指定している市の方で設置いたしました公共施設の窓ガラスは，普通のガラスよりも強度のある強化ガラスを使った施設であります。しかし，一方で地区の公民館，研修センターの中におきましては，シャッターや雨戸等がない，また，強化ガラスでないところの施設もございます。そういう施設もございますので，第一次避難所となる自治公民館の安全対策につきましては，今後，自治公民館とも連携を図りながら避

難所としての機能強化というものを図ってまいりたいというふうに考えております。

耐震化につきましては，現在，避難施設として指定している施設をすべて耐震診断を行ってはおりません。耐震診断にも費用がかかりますし，また，耐震化対策にも多額の費用がかかるところでございますので，避難施設の中で特に学校関係をまずは優先して耐震化を進めているところでございます。

○１０番議員（中村洋幸）　それともう一つお伺いしておきたいのは土砂災害の関係なんですが，これも避難施設ですけれども，同じ山川地区で，鰻，尾下というところがあるんですよ。この地域が高齢化も進んでいると，65歳以上の方が半数を占めるという形の高齢化の進んだ地域で，もし土砂災害かれこれがあった場合に同じように公民館とですね，尾下公民館，鰻区については市の施設になるんですが，鰻地区避難施設というのを鰻地区の公民館の跡に建ててますね。ここらについても危険性から言ってどうなのかなと，もし，土砂災害があれば，ここも巻き込まれるんじゃないのかなという思いがするんですが，ここらについてももうちょっと安全性を考えて，何か，防護の関係の何かをするかですね，避難施設としての見直しをする必要があるんじゃないかと思うんですが，全体的にですね，この際，地震関係については，指宿の市民と言ったら，私はあまり台風みたいに敏感になっていないのじゃないのかなという思いがするんですよ。この際，いい機会ですので，いろんな防災を念頭に置いていろんな設備，それに，この避難の訓練関係ですね，避難路の関係も含めて，全部見直しをしてみる必要があるのではないかと思うんですが，そこらについての考え方はどうなんでしょうか。

○総務部長（渡瀬貴久）　これまで本市の防災計画に基づきまして避難施設も設置しておるわけでございます。今回の東日本大震災，マグニチュード9，最大震度が宮城県栗原市で震度7という，今まで経験したことのない巨大な地震でもございました。また，風水害，台風についてもいつどのような被害をもたらすかも分かりません。今回の教訓として，三つほどが非常に大事なことだろうなと思っているところでございます。一つが想定を信じるな。二つ目がその状況下で最善の避難を。三つ目が率先して避難せよ。そして最後になりますけれども，日頃の訓練の重要性などでございます。そういうことから，国におきましても地域防災計画の見直しを行っておりまして，県におきましても地域防災計画の見直しがなされるというふうに認識しております。市の地域防災計画は，県の地域防災計画と整合性を図りながら見直しをすることになろうかと思います。その中において，避難施設につきましてもそれぞれの安全点検を行い，必要に応じて所要の措置を取らなければいけないというふうに理解しているところでございます。

○１０番議員（中村洋幸）　それでは，3番目の主要施設の海抜について先ほどお聞きしたんですが，海抜という言葉もですね，あまり気にしていなかった言葉なんですよね。海抜はいったい幾らあるんだろうということは，私もあまり気にしていませんでした。この度の大震災で津波の関係かれこれがあって，市民皆さんも，私の住んでいるところは大丈夫なんだろう

かなという思いがあると思います。そのことについてですね，海抜，非常に気になっている市民の方々も多いと思います。津波，高潮時の避難の目安にもなると思いますので，この主要施設のある場所とか，観光施設のある場所など，この際にですね，この災害を教訓に海抜の表示をできないのかなと，その表示をすることによってですね，まず，この津波，高潮に対する意識を高め，災害時の避難の目安になるのではないのかなと思うところですが，それについてどう思われるかですね，考えをお伺いいたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　高潮，津波に関しましては，自分の現在いるところが海抜何メートルの高さなのか，分からないのではないかと思います。そこで，指宿市の市内地図に高さを識別いたしまして，避難所を記載した地図を学校，公民館など，各主要施設に配布し，その避難所の海抜の高さを表示することにより，それぞれが確認できるようにしていきたいと考えています。

○１０番議員（中村洋幸）　それでは次に液状化についてお伺いをいたします。

まずですね，この指宿地域が，私は一番危ないというか湿田が多いと。それと，国道から海岸側の方にはほとんど，従前は田として使われていたところが多いということで液状化の心配が一番されるのではないのかなという思いがあるところなんですが，建物については，耐震化構造というか，建築基準法の改正により，56年度から大体マグニチュード8ぐらいまでは，まずそう大きなダメージは受けないのじゃないかなというところで基準の改正がされております。地耐力のことについてもですね，通常我々，私不動産をやっているんですが，宅地なんかの売買については，地耐力の検査かれこれについてもうたわれているんですが，この液状化については今のところ何もないんですよね。だから，このことについては，場所的に田んぼであったところとか，そういう湖沼の跡であるとか，埋立地であるとか，ここらについては危険性が高いということが今認識されているんじゃないのかなと思うんですよ。だから，これについてもハザードマップというか，これから先の建築する方々のために何かの手立てをしておく必要があると思うんですよ。そこらについて，液状化の心配をされるところについてもハザードマップ，調査をしてですよ，ハザードマップでお示しするとかという必要があると思うんですけれども，そこらについての考え方はどうなんでしょうか。

○建設部長（三窪義孝）　お答えいたします。液状化のハザードマップにつきましては，この液状化判定をするには，ボーリング調査とか，そういう調査が必要であります。それと先ほど議員がおっしゃるとおり，地震の震度との関係もあり，また専門的な解析が必要であると言われております。また，その調査と解析のために諸経費を必要となりますので，今の現状では液状化のハザードマップを作成するには，ほかのハザードマップと比べて難しいところがあると考えております。ただ，今回の東日本大震災を受けて，国においてもそのハザードマップの策定を含めた液状化判定の調査研究が進められると思いますので，市といたしましてもほかのハザードマップと関連して，その策定をしていかなければいけないとは思っておりま

す。

○**１０番議員（中村洋幸）**　液状化については，確かにですね，ボーリング調査なりして，その水位をどの程度あるのか，地下水の位置が高いのか低いのかというところまで調査しないと出て来ないと思うんですが，主要なところだけでも調査をしておく必要があるのではないかと，私は思います。新田地区というかですね，なのはな館周辺等についても，昔からの湿田というか，私が知っている限りはああいう状態の湿田の状態です。だからあそこらについては特に建物が鉄筋コンクリートかれこれについては，それなりの措置はしてあると思うんですが，一般住宅の木造住宅等については別段，そういう関係のところまでは取組がなされてないと思うんですよ。だから，ある心配をされる，絶対心配をしてないところはないと思います。私は所管課においてはそれなりにあそこは危ないんじゃないのかなという思いはあると思いますので，そういうところだけでも市単独ででも，その調査をして，ある程度の，ここはどうだというところまでは，私はつかんでく必要があると思うんですけれども，そこら辺について再度お伺いいたします。

○**建設部長（三窪義孝）**　地震による液状化現象の発生については，先ほども申しましたように，その地形，土質，地下水，いろんな要因がありまして，なかなかそれを判定するのは難しいと思っております。ただ，平成9年に県の方でシミュレーションを行いまして，それは詳細な調査ではないんですけれども，指宿の中で起こりやすいところを示しております。ただ，主管課といたしましては，橋りょうとか，大規模な構造物については，ボーリング調査を行って耐震対策はもちろん，液状化の検討もしております。そういうことでしておりますが，ただ，今おっしゃるように一般の家，住宅についてのところは把握をしていない状況です。ただ，確かに新田地区とか，海岸沿いの地域につきましては，地下水も高いですし，その可能性は無いとも限りません。それで私どもとしては，今後はどこまでの精度で作っていくかという問題もありますけれども，その辺はまた検討させていただきたいと思います。

○**１０番議員（中村洋幸）**　私は個々の筆数ごとに作る必要はないと。ただ地域を色塗りで，この周辺はというのは分かると思うんですよ。そこらについては，個人のところを調査するということじゃなくして公共の一部を調査して，その地域指定をやると。ここらについては，当然湿田の跡ですから，起こる可能性があるというのをお示しするべきじゃないのかなと。じゃないとですね，いろんな排水関係も含めて，用水路の関係，いろいろ問題が起こり得るんですよね。だからそれについてもそういう地域であれば，やはり耐震性を持った構造にするとかという施策も出て来ると思いますので，できる限りの努力をしていただきたいなと思います。

引き続き5番の高潮，津波対策ですが，先ほども市長の方からも答弁がありましたけれども，世界一の防波堤もなぎ倒されたと，防潮堤も10mを超える波によって大きな災害を受けたということでいろいろ教訓にする部分はあると思います。我が指宿市は風光明媚な観光地

でもございます。そこにおいて防波堤，防潮堤をというのはいかがなものかなという思いもするんですが，自然のこの恐ろしさを痛感，皆さんされたと思うんですよ。今後もこういうですね，我々の今の指宿市に設置されているその防潮堤，防波堤がどの程度の波に耐えられるように設計をされているのだろうかなという思いもあるんですが，そこらについては把握されておりますでしょうか。

○**総務部長（渡瀬貴久）**本市には想定される地震や津波といたしまして，南海東南海地震，あるいは日向灘プレート間の地震，桜島の噴火や海底火山の噴火，そういうことで津波が襲来するという可能性があるわけでございます。しかしながら過去の把握できている過去の事実で申しますと，宮ケ浜で2mの津波が起きたということがあるようでございます。市内の海岸線に現在敷設されている護岸の高さ，これは4.2mから5,5mあります。そのような状況でございますけれども，本地域には長い海岸線があることからも，今回の東日本大震災を教訓に，常に最悪の事態を想定した対策が必要であるというふうに考えております。

○**１０番議員（中村洋幸）**　私がお聞きしたいのは，54.3㎞の海岸に設置されている沖防波堤とか，防潮堤ありますよね。どれぐらいの津波に耐え得るのかなと。山川地域なんかもう岩壁すれすれというところがあるんですよね。そこらについては，漁港ということもあると思うんですが，今設置されている防潮堤，防波堤，どれぐらいの波を阻止できるというかですね，止められるだろうかなということなんですけれども，それについてはつかんでおられないですかね。この岩手県の世界一の防波堤というのも想定は5mから6mの津波ということだったみたいです。

○**建設部長（三窪義孝）**　海岸，港湾の護岸施設等につきましては，昭和26年のルース台風の波の高さをすべて基準に造られております。

○**１０番議員（中村洋幸）**　そのルース台風の波の高さを基準にということ，それは私が生まれた年なんですよね，ルース台風が来たのは。その波の高さが分からないから，どのぐらいの高さまで耐え得るのかということをお聞きしているんですが。

○**土木課長（池増広行）**　ルース台風の高さですが，ＤＬ表示で先ほど総務部長の方から4.2から5.5というお話しがありましたが，この高さにつきましては，各海岸の高さでございます。ＤＬ表示という形になりますが，標高でいきますと2.5mという形になります。これを基準に高潮については設計されているということであります。後，津波につきましては，指宿の海岸線約54㎞，これにつきましては，そのほとんどが県の管理する防潮堤となっておりますが，県の方の防災計画の中の震災対策編，この中でですね，鹿児島湾の直下の想定地震の津波到達時刻と最大遡上標高ということで記載されてございます。その中でいきますと，先ほど総務部長の方から宮ケ浜で2.0m，それと指宿港で1.9m，山川港で2.2m。ちなみに到達時間につきましては，山川港で約32分ということで記載されてあります。この最大遡上標高につきましては，ＤＬ表示ではなくて，標高ですので，ちなみに指宿港の護岸高はＤＬで

5.5mなんですが，標高でいきますと3.9mという高さでございます。したがいまして，3.9mから指宿港の遡上標高1.9を引きますと，2m程度の余裕高はあると，高さについては余裕高はあるという，このシミュレーションのお話なんですが，ただ，県にお聞きしましたところ，津波によるエネルギーの強さ，それが堤体にもたらすというのは，これまでは設計にはされていないということでございます。

○１０番議員（中村洋幸）　我々の指宿市の場合は大きな津波には当然耐えられないということは，もう明白だと思うんですが，私はこれは大きなものを造れというつもりは全然ございません。やはり，できるだけ情報を早くキャッチして，住民に早く，避難が必要であれば避難体制が取れるようにということが一番大事なのではないのかなと思います。

それでは，急傾斜地，砂防ダム，土砂災害の安全管理についてでございますが，市内には急傾斜地を含め，かなりの危険場所というかですね，砂防土砂災害のこの地域を含めて，かなりの危険区域が想定されていると思うんですけれども，砂防ダムにしても，流路溝にしても，その所有は県だという答弁がありましたけれども，我々も成川区民でですね，この間の6月12日にも河川清掃をやったんですが，自分たちの地域の安全を守るためにというかですね，以前に土砂災害を受けていますから，そういう思いもあってやっているんですが，予算的なもんで県が県と市の管理の区分を分けているのか。私はですね，山川町時代は，一般的な維持管理については市町村がやるんだということで話を聞いていたんですが，やはり砂防ダムは県が造ったんだから県の所有だと，県が管理をするんだということではですね，市民に対しては申し訳ないのじゃないのかなと，せっかく造ってもらっとって，地域の市民もですけれども，市の所管課においてもこの梅雨前とか，梅雨明けとかですね，どういう状況だというのは，管理はする必要があると思います。その費用についてもどれぐらいまでは市でできるのか，市と県でということなんですが，どれぐらいのところまでは，予算的に市でできるのかですね，そこらについてちょっとお伺いしたいんですが。

○建設部長（三窪義孝）　砂防ダムの維持管理についてでございますが，施設自体は県の方で築造したものであるので県の方の管理ですけれども，土砂堆積とか，その他水路溝の土砂事項につきましては，その市町村が維持管理をすると，そういうことになっております。ただ砂防ダムにつきましては先ほど言いましたように，ある程度堆積して，またその上に，また土砂崩壊があった場合は，土砂除去の対策をしないと，なっております。我々といたしましても，成川区の方々が河川清掃ボランティアをしてもらっておりますので，その中身については危険なところもありますし，なかなか機械を使わないといけないところもありますので，我々としては県にも相談をしますけれども，市として適正な管理をしていきたいとは思っております。

○１０番議員（中村洋幸）　安全上皆さんも努力をしておりますので，所管課としてもよろしくお願いをしておきたいなと思います。

次に，防災行政無線についてでございます。当初予算に委託料の計上もあります。300万円ほどありますが，基本調査をやるということでの委託料の計上だったと思うんですが，合併して山川・開聞・指宿一緒になっているわけですから，やはり情報の共有という面でも瞬時に放送ができる，情報がつかめるという具合にするにはどうしてもデジタル化が必要だと私は思います。この間，我々総務水道委員会の方で所管事務調査の方にも出かけてまいりました。倉敷市でしたかね，この防災の無線の関係の研修も受けて来たんですが，あそこの場合は防災だけの無線でありましてですね，行政用には使ってないと。我々の場合は，行政の無線も兼用されて使うということで，どういう調査をやって，具体的にどういう運用をやるのかなと思っているんですが，計画のですね，いつぐらいにこの調査をやって，いつぐらいまでに設置できるのか。この合併特例債をできれば活用した方がいいのかな。過疎地域にも指定されたから過疎債があるからいいと思っているのかですね。だけど合併して同じ地域統合をするには，これは一日も早くですね，どういう災害が予想されるか分かりませんので，一日も早くやるべきだと思うんですけれども，どんな計画をされているのか，お伺いしたいと思います。

○総務部長（渡瀬貴久）　平成23年度は，行政防災情報システム基本調査委託料を予算計上いたしまして，指宿市の既設の行政防災無線及び地域コミュニティ無線システムエリアトークですけれども，あるいは各地区の有線放送，そしてまたエリアメールなど，いろいろな情報の伝達手段がございますので，指宿市の情報伝達手段の一元化，どのような形が一番災害情報等を速やかにかつ確実に伝達できるのかというために，今回予算計上して調査をするものでございます。

いろんな角度から，さまざまな情報伝達を調査し，これからの整備に役立てようとするものでございまして，平成24年度の当初予算の編成前にはこの調査を終えることで，現在事務を進めているところでございます。

○１０番議員（中村洋幸）　この調査が済んで，何年後までには運用開始ができる見込みになっているんですか，お伺いいたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　いろんな各地の事業の予算措置との関係もございますので，予算編成をする中において，その年度等についても検討をすることになりますけれども，できることなれば平成24年度から着工して，早いうちに終了できればというふうに考えております。

○１０番議員（中村洋幸）　近い時期に運用開始ができるというような計画見たいですので，できるだけですね，やはり予算面も難しくなってきておりますけれども，できるだけ早めに取り組んでいただきたいなと思います。

それとですね，山川・開聞地区，先発のアナログ方式でありますけれども，先発地域なんですよね。運用はやっております。この中で山川の場合は，難聴地域には，戸別受信機を配布したと，そのほか，必要なところには半分負担でだったと思うんですが，自己負担を半分

見てもらって戸別受信機を設置したという経緯があるわけですよね。アナログ方式と比べてですよ，デジタル方式の場合は，この山間のこういうところはどうなのかなと。直線電波に近いですから，入りがなお悪くなるんじゃないのかなという思いもあるんですが，やはり台風時とか，豪雨時とかですね，雨戸も閉め切っていると，外の拡声器だけでは聞き取りにくいと。それに高齢化が進んでいるという面もあるんですが，やはり戸別受信機も含めて私は検討すべきじゃないのかなと思うんですけども，戸別受信機の配布ということを含めて，指宿市の場合はホテル街もあります。ホテル街に朝早くからお客さんが泊まっているのに，今もう6時過ぎたらなるんじゃないのかな。防災無線，市からの放送なんかがありますけれども，そういうところにどうなのかなという思いもありますし，避難情報かれこれについては，ホテルのフロントなりに戸別受信機を設置して係の方に誘導をしてもらったりとか，館内放送をやってもらったりとかする方法があるんじゃないのかなと。じゃないと，職業の形態もいろいろなんですよね。夜勤の人がおったりとか，また赤ちゃんがいるところなんかは苦情があったりですね，山川・開聞のそういう状況なんかも所管課においては調べていただいて，できるだけ皆さんに喜んで運用していただくように検討する必要があると思うんですが，そこらについて再度お伺いいたします。

○議長（松下喜久雄）　総務部長，簡潔にお願いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　防災行政無線，これは観光客も市民と同じように地震や津波等，災害等があった場合はお知らせする必要があろうかと考えております。そのようなことから市民や観光客に情報を提供するために特定の地域を限定せずに，どの地域も同じように屋外の拡声子機を設置しなければならないと思います。また，戸別受信機ですけれども，非常に高額なものでございますので，現在有用な，設置しておりますエリアトーク，あるいはまた携帯を利用したエリアメール等も含めまして，今回の調査においてどのような伝達手段が一番効果的か，複合的な方法はないのかということも含めまして調査するようにしております。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午後　０時１０分

再開　午後　１時０８分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開き，一般質問を続行いたします。

次は，大保三郎議員。

○１８番議員（大保三郎）　18番大保三郎です。通告に基づき順次質問をいたします。

まず，公有財産の取得について，鹿児島県がなのはな館を3月31日をもって休館し，指宿市への譲渡を指宿市とともに協議しているとのことであります。公有財産の取得については，指宿市公有財産管理規則第2章取得第9条において，公有財産を取得しようとするときは，公正な手段によって行い，かつ不当に財政の負担とならないようにしなければならないとあります。市としては，なのはな館を活用する業者が選定された後，県から譲渡を受け入れる方

針だとの説明が議会にも報告されております。なのはな館建物譲渡受け入れが，指宿市の財政負担とならないのか。また，そのほかに公有財産取得の意向があるのかを伺います。

次に，耕地事業について，平成23年度で事業を終える農地・水・環境保全向上活動支援事業について，23年度で事業打ち切りとなるのか。また，事業継続に向けた取組が検討されているのか伺います。

24年度新規導入予定の耕地事業があるのかお尋ねいたします。

有害鳥獣対策について，本市では23年度も155万円の予算が見込まれているわけですが，県が本年度農家の猟免許取得を支援する新規事業を始めることになっています。鳥獣による害が深刻さを増す中で，農家自身による自衛によって被害の軽減を図ろうとするものだそうですが，指宿市もこれらの事業を検討したことがあるのでしょうか。

危機管理についてお尋ねいたします。東日本大震災では，役場事態が被害を受け，他町に移転してするところもあります。万一，災害で指宿庁舎が使用不能となった時，山川・開聞支所はその時点で本庁舎のすべての代替業務が可能なのか伺います。

また，災害時，各地区公民館，集落センターとの通信手段は確保されているのでしょうか。

次に，災害に対する学校教育について伺います。東日本地域では，度重なる津波の被害があり，小・中学生に対する防災教育が充実していたようです。本市においては教育振興計画により，危機管理マニュアルの作成や学校安全計画の策定などにより，学校での安全体制を充実させます。また，防犯教育や避難訓練の実施により，児童・生徒に危機を予測，回避できるような能力を身につけさせる学校教育を推進するとあります。学校安全計画などの策定は，どの程度進んでいるのでしょうか。

これで1回目の質問といたします。

○市長（豊留悦男）　なのはな館についてのご質問をいただきました。市では，なのはな館の敷地が市有地であり，周辺地域が市の発展にとって重要な場所にありますので，何とか有効活用したいという思いから，県に対し2回目の公募について申し入れをしているところでございます。なのはな館を有効に活用事業者がおりますならば，指宿市の雇用の拡大にもつながっていきますし，産業の活性化なども期待できると考えております。そこで2回目の公募を実施し，引き受ける事業者を決定することができますならば，その段階で県からの譲渡を受けたいと考えております。なお，2回目の公募を実施した場合には，事業者を決定しようとする時点で，無償譲渡を受けることについて議員の皆様のご理解を得たいと考えております。また，議員ご心配のとおり，将来の撤去に係る費用等も，これまでも議員の皆様方からいろいろとご質問をいただきましたけれども，その経費も多大になることが予想されております。県からは，将来，施設の解体，撤去の必要が生じた場合は，その経費の負担については別途協議し検討すると聞いているところでありますが，議員懇談会での意見も踏まえ，この件についても現在，協議を続けているところでもあります。

次に，耕地事業についてでございます。農地・農業用水の資源は，食糧の安定供給や多面的機能発揮の基盤となる社会共通資本でありますが，過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う集落機能等の低下により，その保全管理が困難になりつつある現状でございます。そのため農業者だけでなく，地域住民・自治会・関係団体などが幅広く参画する活動組織を新たに作り，これまでの保全活動に加え，施設を長持ちさせるようなきめ細やかな手入れや，農村の自然や景観などを守る地域共同活動を支援するということで，この農地・水・環境保全向上支援事業が始まりました。この事業は，平成19年度より5か年計画でスタートし，今年度が5年目になりますが，平成23年度は県内40市町村，529活動組織で実施され，本市においても20活動組織で取り組んでおり，事業効果を上げているところであります。平成24年度以降の事業継続については，国の平成24年度概算要求時点，8月になろうかと思いますけれども，その時点にならないとはっきりしたことは言えないとの県からの報告もいただいております。これまでの事業取組により，より質の高い農業資源の保全管理，また，集落間の協力体制の強化や，農村集落のコミュニティの再構築が図られ，農村振興につながっているところでもあります。今後も事業継続に向けて，県を初め，他市町村と連携を取り，国へ要望してまいりたいと考えております。

以下，いただきました質問等につきましては，関係担当部長等に答弁をいたさせます。

○教育長（池田昭夫）　学校における災害時の児童・生徒の安全対策についてのお尋ねですが，学校では危機管理マニュアル及び学校安全計画等の策定状況としまして，市内すべての小・中学校で策定しております。実際には，地震，火災，水害，不審者に対する避難訓練や，授業を通しての指導を行っております。ただ，津波による危機管理マニュアルにつきましては，現在，各学校で作成する方向で検討しているところでございます。

○総務部長（渡瀬貴久）　公有財産取得について，ほかに取得案件はないかということですけれども，現時点の計画といたしましては，当初予算の土地購入費で計上し，議決を得たもの以外に，岩崎産業株式会社所有地と指宿市所有地との等価交換による土地取得と，岩崎産業株式会社所有地の購入2件の土地取得を予定しているところであります。また，厚生労働省所有の指宿船員保険保養所跡地の取得についても，指宿の重要な観光ゾーンの土地として，今後，購入したいと考えているところであります。

次に，災害時の通信手段は確保されているのかということについてでありますが，指宿市の住民サービス等を提供する電算システムの機器は，セキュリティ対策や運用費等の理由から，指宿庁舎の3階の電算室で集中管理しています。指宿庁舎で機器を集中管理していることから，山川・開聞支所には，住民情報等のデータを保有する電算機器を設置しておりませんので，甚大な災害が発生し，指宿庁舎の電算機器が使用不能となった場合は，その時点で各庁舎の電算システムを使った業務はストップするということになるわけでございます。このようなことから，災害対策といたしまして，津波や洪水等の水害については，電算室を指

宿庁舎3階に設置して，水没による被害が発生しないようにしているわけでございます。また，火災や地震による機器の消失や損傷に対応するため，データのバックアップを行い，そのデータを2か所の耐火金庫に厳重に保管しております。東日本大震災のような甚大な災害で指宿庁舎の機能が損なわれた場合には，電算システムを使った住民サービスの提供は，一時的にはできなくなりますけれども，バックアップデータを基に電算システムの再構築を行うことが可能であります。ちなみに指宿庁舎の標高は8m，山川支所は7m，開聞支所は35mとなっています。

災害時の各地区公共施設の避難所との通信手段につきましては，各地区の消防団に防災無線を配布してありますので，防災無線による情報のやり取りになると思われます。

○産業振興部参与（浜田淳）　耕地事業の24年度の新規採択事業についてのお尋ねでございますが，県営農地保全整備事業成川・福元地区を計画しているところでございます。この地区は，昭和55年から昭和60年にかけまして南薩畑かん事業で整備されました成川地区から排水路で，無瀬川に排水される福元地区までの約215haの区域であります。畑かん事業で整備されたころに比べ，畑作の営農形態が著しく変化し，露地栽培からハウス及びマルチ栽培へと移行してまいりました。そのため雨水の流出率が増加し，各所で既設水路の通水能力をオーバーし，溢れた水により農作物や排水路の流出・埋設被害や道路などの公共施設等への被害が発生しております。このような状況から，既設排水施設の見直しを行い，農作物への被害防止，農地保全を図るため，今回，県営事業での事業採択をお願いしているところであります。事業概要といたしましては，排水路約2,200m・集水路約4,000m・承水路約1万1,400mでございます。事業費が約11億円で，市の負担率は事業費の5%になっているところでございます。今後，県のヒアリング後，農政局のヒアリングを受けまして，その後，土地改良法の法手続きを行いまして，平成24年度採択ということで進めているところでございます。

次に，有害鳥獣捕獲事業についてのお尋ねでございますが，農作物に甚大な被害を与えている有害鳥獣対策につきましては，市には現在71名の有害鳥獣捕獲員を登録しており，イノシシ，タヌキ，カラス等の駆除を委託しているところでございます。なお，平成22年度の捕獲実績は，イノシシ161頭，カラス246羽，ドバト111羽となっております。その駆除に対しまして，指宿市有害鳥獣捕獲対策協議会へ155万円を交付しているところでございます。本県でも年々有害鳥獣による被害が拡大しており，その対策としまして県が新規対策として鳥獣被害防止捕獲促進事業を創設し，わな猟免許取得者を県内で約200人養成する方針であります。今回の事業対象者は，農業者であって有害鳥獣による農作物被害を防止し，軽減するためにわな猟免許を取得しようとする者，また，農業者でないものの集落等の代表者として，農業者と同様の目的でわな猟免許を取得しようとする者，そして，県と協議の上，受託者が特に認めた者となっております。また，受講に係る経費につきましても，1人当たり5千円とわなの設置・管理及び止め刺し等について，現物での猟技術指南をする人に対しまして2万

円を支援する事業内容でございます。

高齢化による捕獲員の減少も予想されますので，7月号の市おしらせ版に掲載して，受講希望者へのＰＲを行い事業の周知を図り，有害鳥獣捕獲員の確保のため，鹿児島県猟友会指宿支部と連携を図りながら，事業を支援してまいりたいと考えております。

○１８番議員（大保三郎）　災害時の通信手段というのの答弁がないんですが。

○総務部長（渡瀬貴久）　災害時における通信手段ですけれども，災害時の各地区公共施設の避難所との通信手段につきましては，各地区の消防団に防災無線を配布しておりますので，防災無線による情報のやり取りになると思われます。

○１８番議員（大保三郎）　まず，なのはな館の問題からいきたいと思いますが，なのはな館誘致段階でですね，高齢者交流センターということで，当時，どのような議論があったのか，議員図書館において過去の議会議事録をひもといてみました。まず，触れなければならないのは，土地使用貸借契約ではないかと思いますのでお尋ねいたします。平成10年9月の一般質問において，契約内容の一部が報告されております。平成10年7月1日に土地貸借契約をいたしております。その内容として，土地は無償で貸付のこと。貸付面積は9万3,400㎡，使用目的はふれあいプラザなのはな館用地として，貸付期間は平成10年7月1日から平成11年3月31日までとして，期間満了後はいずれからも特別な意思表示がない限り，1年間ずつ自動更新する。こういう内容で報告されておりますが，間違いはないですか，お尋ねいたします。

○総務部参与（久保憲一郎）　土地使用貸借契約書の内容については，ご指摘のとおりだと思います。

○１８番議員（大保三郎）　それではお尋ねしますが，平成23年度の土地使用貸借契約はどなたがいつされたでしょうか。

○総務部参与（久保憲一郎）　先ほどの契約書の中でありましたとおり，満了する1か月前までに特別の意思表示がないときには，1年間継続ということになっていますので，そのまま継続されたということになっております。

○１８番議員（大保三郎）　自動更新ということで，特別手続はしていないということですが，県からなのはな館を平成23年3月31日をもって休館するという旨の通知が来たのは何月何日でしょうか。

○市長公室長（下吉龍一）　県の方からですね，正式に市の方に依頼がありましたのが，平成22年4月15日でございます。

○１８番議員（大保三郎）　平成22年4月15日と今おっしゃいましたか。

○市長公室長（下吉龍一）　平成22年4月15日にですね，県の方から指宿市の方への譲渡というのについて協議をしたいということであったということでございます。その後，指宿市への譲渡について，検討を始めたという日が4月15日でございます。

○１８番議員（大保三郎）　指宿市へ譲渡したいと申し出があったのは4月15日，それでは，な

のはな館を休館すると通知があったのはいつですか。

○**総務部参与（久保憲一郎）**　県の方から市と協議をしてまいりたいという通知があったのは，3月18日と聞いております。

○**総務部参与（久保憲一郎）**　先ほど室長が申し述べたとおり，22年4月15日に担当者が来市をして，譲渡先等がない場合は一時休止するという説明があったところです。

○**１８番議員（大保三郎）**　私たち議員に説明があったのは，秋以降だったと思うんですよ。なのはな館の休止に関して。それはそれでいいですが，平成22年4月15日に，県の方からなのはな館を譲渡したい。それがかなわない場合は休止，休館としたい。この旨があったということはですね，土地使用貸借にあるところの特別な意思表示があった，こういうふうに受け取るべきだと思うんですが，どうでしょうか。

○**総務部参与（久保憲一郎）**　この平成22年4月15日の時点では，指宿市への無償譲渡を第一として考えて相談をしたいということでしたので，そういうことでうちは認識をしたところでございます。

○**市長公室長（下吉龍一）**　4月15日の件につきましては，県の方からまず指宿市への無償譲渡を第一として，できなければ民間への譲渡，貸付，それもできなければ休止と考えているということであったことからですね，市の方では，それについて検討を始めたということでありますので，この時点で休止が決まっていたということではないというふうに認識しております。

○**１８番議員（大保三郎）**　休止が決まっていた，我々に報告があった時は，もう既にですね，公募による運営事業者募集は22年度から始まっていましたよね。私が聞いているのは，それを特別な意思表示となぜ受け取らないかということです。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　なのはな館につきましては，今年の3月31日まで運用は行われておりますので，その間に今年の4月1日からは廃止をするというようなことになっておりましたので，今後のこの活用方法についてどのように進めていったらいいのかということの申し出が平成22年4月15日でありまして，その後，議員の皆さん方にも議員懇談会等で今後の活用についてご相談を申し上げた次第でございます。

○**１８番議員（大保三郎）**　市長にお伺いしますが，契約内容から見てですね，私はこれは休館するということ自体が特別な意思表示だと受け取っていいんじゃないかと思うんですが，市長は契約者として県がなのはな館を休館します，9月になったら完全閉鎖しますという通知を受けているのに，なぜ契約は自動更新なのか，もうちょっと話し合いをして，通年の更新じゃなくて，ちゃんと協議すべきじゃなかったかと思うんですが，どうでしょうか。

○**市長（豊留悦男）**　なのはな館につきましては，多くの選択肢を残したままで検討をやってまいりました。先ほど申し上げましたように，この施設の初期の目的というのを大切にしなければならないというのは私の中にもございました。ただ，ここは閉館という形じゃなくて，

一時休止する。そしてその二次公募，すなわち後の企業等の公募に応募があるまで，一時的にはありますけれども，部分的には開館，今，グラウンドゴルフをしている広場等でございますけれども，そういうふうにして，今，市民が利用しております。そういう意味で，すべての契約を県と指宿市で，ここを閉館する，または休館するというそういう正式の形ではない方がいいのではないか。すなわち，選択肢を残して，その間決まるまでは利用できるような状況を保ちたいということもございました。議員の皆さんには議員懇談会，その他の場でいろいろと経過については報告を申し上げました。室長が申し上げましたように，4月15日の段階でここの経営についての県の考えは伺いました。しかしその後，いろいろ交渉を重ね，できたら県で運営をしてほしいという努力もしてきたのも事実でございます。そういう意味で今，この平成10年7月だったでしょうか，その契約の時の文言を議員からご指摘されまして，すなわちその契約どおりにやることも一つの方法でもあっただろうと私は思っておりますけれども，最終的な私の判断として，その契約を県，市も両方で協議し，打ち切るという形よりも，明らかな形でなのはな館がどうなるかというのを見据えた上で，はっきりさせた方がいいのではないか。すなわち先ほど申し上げましたように，選択肢を幾つか作っておく方がいいだろうという，私の考え方で現在に至っているところであります。

○１８番議員（大保三郎）　地方自治法第238条の5普通財産の管理及び処分第5項ですね，普通地方公共団体の長が一定の用途並びにその用途に供しなければならない期日及び期間を指定して普通財産を貸し付けた場合において，借受人が指定された期日を経過しても，なおこれをその用途に供せず，またはこれをその用途に供した後，指定された期間内にその用途を廃止した時は，当該普通地方公共団体の長はその契約を解除できるとあります。県が本年3月31日をもってなのはな館を建物部分を休館し，9月31日をもって完全に閉鎖するということは，この期間内での用途廃止であり，契約解除は市長がしようと思えばできるわけですよね。市長は元県職員ですけれども，この今まだある程度期待を持っているかもしれませんが，なのはな館の問題に対してはですね，胆力を持って私は対応していただきたい，このように思っているのですが，市長，土地使用貸借契約を解除する意思がありますか。

○総務部長（渡瀬貴久）　土地使用貸借契約に基づきまして，第5条で1月前までにいずれかの特別の意思表示がないときは，本契約を更に1年間継続するということで，本年もこの契約に基づいて継続しております。そして，改めて土地使用貸借契約の改正についても申し出は文書で正式には来ると思いますので，その時期については今後県と協議していくということになろうかと思っております。

○１８番議員（大保三郎）　先ほども触れましたけど，特別の意思表示という言葉が出たですが，これがなぜ県の方から解約の申し入れがあるまで待っているのか。私が聞いたのは，市長に解約の意思があるかどうかということです，市長。

○市長（豊留悦男）　先ほども申し上げましたように，このなのはな館については，いわゆる県

としても市としても，有効的な利用方法というのを慎重に考えていかなければならないと私は考えているのでございます。すなわち，もうここの運営がうまくいかない，経費がたくさんかかるということで，取り壊すとか，その他，閉館したままずっと置いておくとか，そういう選択は避けなければならないと私は考えております。その理由としまして，ここのなのはな館の果たしてきた役割と，建設後，まだ12，3年でしょうか。それぐらいしか経過していない。そして指宿市がこのなのはな館の誘致には大きく関わり，そして地域の活性化に大きくその役割を果たしたという，そういう事実も大切にしなければならない。そして，先ほど申し上げましたように，あらゆる選択肢が閉ざされた，いわゆる可能性がなくなった段階では，やはりこの契約というものについては破棄しなきゃならないだろうと，今の段階では思っております。しかし，最大限努力をし，ここを生かす方法というのを探っているというのが現状況でもございます。

○**１８番議員（大保三郎）**　今の市長の答弁を聞くとですね，いろいろ協議はして，最初5社の応募があって，運営業者も最終的にはみんな辞退して，そして6月3日の新聞でしたか，もう二次募集も頓挫したわけですが，市長の今の言葉を聞くと何が何でもなのはな館の譲渡を受け入れるんだと，有効活用という文字のもとですね，受け入れるというような決意を感じるんですよ。市長は県との間に何か約束事はしてないですか。

○**市長（豊留悦男）**　大変厳しいご指摘かもしれませんが，そういうことは一切ございません。ただ，指宿市民のために，そしてこの施設が果たしてきた役割を大切にしながら，協議をしたいという，そういう一念から先ほどのような答弁を述べたところでございます。

○**１８番議員（大保三郎）**　それじゃ，県がですよ，建物部分を壊さない，どうしても無償譲渡ということにこだわっていることは，いわゆる補助金適化法，こういうものとの関係があるんじゃないかと，ちょっと感ぐるんですよね。そういう補助金適化法に抵触する恐れがあるのかどうか，その辺をちょっとお教え願いたいと思います。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　なのはな館につきましては，県の単独事業で整備したものでありまして，補助金の活用はなされていないものというふうに理解しております。

○**１８番議員（大保三郎）**　単独事業ということであればですね，今のですね，維持費，そして災害対策費，これらを見た場合には，本当は壊した方が県のためにも，指宿市のためにも後の負担ということを考えればですね，いいと思うんですが，市長，再度，建物についてお伺いいたします。

○**市長（豊留悦男）**　先ほど申し上げましたように，議員が今ご指摘いただきました壊すという方法も広い意味では選択肢の一つだろうと思います。しかし，指宿市民がこの施設をどうしてほしいのかという，いわゆる市民目線でのこの施設の活用の在り方というものも，今後いろいろと聞いていかなければならないのではないかと思っております。もちろん，この運営コストが大きく市の財政的な負担を伴うとすれば，その伴うこの施設の運営というものにつ

いては，考え直さなければならないと，こう申しますと，もともと市が受け入れて運営する考えであるのではないかという，そういう質問もまたいただきそうですけれども，決してそれが前提ではなくて，幾つかの選択肢の中で，市民と，それから議員の皆さん方とのいわゆるいろいろな意見というものをいただきながら，決まった段階で，例えばそこの施設を高齢者の福祉施設としようとした場合の財政負担という意味でございますから，そういう場合に大きな財政的なランニングコストがかかるとしたら，そういう受け入れというのはできないであろうと。しかし，先ほど言いましたように，まず県と市が民間事業貸付という，その条件が生きておりますから，今も，一次募集の段階でできませんでした。じゃ，二次募集を一緒にやっていこうという，それが大前提になっておりますので，その状況を見極めた上でないと，今後のことについては，私どもが，または私がどうするということは差し控えなければならないと，言う段階ではないだろうと思っております。

○１８番議員（大保三郎）　それじゃですね，なのはな館開館前は，先ほど言いました高齢者交流センターですが，誘致する際，当時の指宿市が土地造成費を含めた用地で14億400万円余り，なのはな館周辺の街路事業，取付道路，各路線工事に伴う市の負担が7億8,800万円余り，22億円を負担しているんですよ。市長，このことをご存知でしたか。

○総務部長（渡瀬貴久）　なのはな館用地については造成費を含めまして概ね14億，そしてあと街路事業関係について数値は，正確な数値を記憶しておりませんけれども，迫五郎ケ岡線と北町通り線の整備費用ということで，相当額の金額が必要だったというふうに理解しております。

○１８番議員（大保三郎）　市長，ご存知でしたか。

○市長（豊留悦男）　なのはな館本体の整備については，数字的なものは正確に把握しておりました。それにかかわる周りの道路，その他についての整備については，具体的な数値は把握はしておりません。しかし，議員がご指摘のように多額の経費を要したということは，担当課の職員から報告は受けております。

○１８番議員（大保三郎）　約22億円，今の指宿市予算の一般会計予算の10％ですよね。街路事業，先ほど総務部長がおっしゃいましたけれども，7億8,800万円，これはですね，周辺開発，いろんなことを今考慮するに，十分対費用効果はあったんじゃないかなと，こう思っているところでございますが，しかし用地費の14億円余り，これだけの費用を費やして，県に13年間無償貸付をしたんですよね。当時の指宿の予算の10％を超えていると思うんですが，これだけの負担をしてですよ，用地を貸し付ける目的を廃止したわけですが，取り壊し費用は8億円余りと見られています。契約解除をしないのであればですね，この建物，そのものは今後ともやはり県が管理負担し，そしてまた市民が使えるようにはしていないとですね，市民も納得しないと思うんですよ。市長，その辺はどうでしょうか。

○総務部長（渡瀬貴久）　なのはな館につきましては，平成5年のころに高齢者交流センターを

整備するということで，候補地の調査が始まりまして，その後，数か年かけて各地の候補地の中から指宿市ということに決定した経緯がございます。その決定する経緯の中に，県への土地についての提供という照会の中で，各候補地が無償貸与というような条件をつけておりましたので，本市においてもまた同様に無償貸与するということで回答をし，そういう中で指宿市に決定された関係がございます。確かに造成費用に14億円という費用が掛かっておりますけれども，しかしながら一方では建物に相当額の県の単独事業も入れておりますし，また周辺地域における各種の整備も進み，今では全く様相が変わったような素晴らしい地域に，場所になっておるような状況でございますので，効果は非常にあったものというふうに理解しております。

○**１８番議員（大保三郎）**　効果があったのは確かなんですが，その効果のあったというのは7億8,800万円市の負担です。なのはな館に関する県の負担というのは，県はそれだけの指宿市になくてもどこかにまた事業を持って行ってやったと思うんですが，それではですね，なのはな館の用地は，当時多目的運動公園用地として買収が進められていたそうです。あの周辺一帯を運動公園化して，サッカーやその他の競技に使えるような施設が市民から待たれていたんですね。その用地がなのはな館誘致に振り向けられたとのことであります。平成6年12月の一般質問において，当時の市長が用地については多目的グラウンド建設ということで買収が進んできたように聞いている。高齢者交流センター，なのはな館のことですが，この有効活用という点からも，今後検討してまいりたいと答弁されておりますが，多目的グラウンドの建設は棚上げとなっております。市長，なのはな館の有効活用がですね，現時点では困難になったわけであります。どうでしょう。原点に返って多目的グラウンドを建設することを検討してですね，この指宿も観光誘致，いろんなスポーツの誘致，プロ野球の誘致，そういうことができるような総合グラウンドの建設を検討する気はないですか。

○**市長（豊留悦男）**　先ほどその当時の状況，議会録からお話しをいただきました。その当時としては政治判断として正しいものだっただろうと想像はいたします。ただ，議員ご指摘のように，指宿はスポーツ合宿のメッカでもありました。現在，高校駅伝を初め，いろんな方々が指宿の合宿，それを期待をし，またおいでくださっているのも事実でございます。多目的総合グラウンドの，いわゆるスポーツ施設の整備というのは，その時期からあったということは，私も承知しております。現下においても，総合的なスポーツ競技場の整備というのは，非常に大切なことであろうと思います。その場所が現在のなのはな館ということだったという，そういうこれまでの記録からそうご指摘がありましたけれども，スポーツ施設の整備については，今始まったものではなくて，この意見というのはその当時からあり，私もこれは行政の継続性を大切にしながら，引き続きこのスポーツ施設の整備は私の一つの行政課題としてとらえておりますので，この実現に向けて努力をしたいと思っております。その場所をなのはな館の今の場所，いわゆる今の施設を壊してあそこにする，そういう気持ちはないの

かというようなことだろうと思いますけれども，ここのなのはな館のあり様が決まった後でないと，そのことについては私がここで，私もそのように考えているというようなことは言えないところでございます。ただし，スポーツ施設の整備というものは，図っていく，そういう気持ちであります。

○１８番議員（大保三郎）　それでは，今後も県とですね，運営事業者に関して粘り強く協議をし，募集をしていくということでしょうか。

○総務部参与（久保憲一郎）　なのはな館については1回目の公募がありませんでしたので，現在2期目の公募を行う方向で県と協議を行っているところですけれども，県としては2回目の公募に際しては，応募いただける事業者がいるかどうかを見極める必要があると考えておりますので，私たちとしては1回目の応募登録事業者現地説明会参加事業者のほか，これまで問い合わせのあった方々などにご意見を伺いたいと考えております。

○１８番議員（大保三郎）　県が運営するときにですね，年間2億円，経費が必要だったという報告があったと思うんです。簡単にそんな運営業者がですね，決定するとも思えないわけですが，仮に，応募があって決定した時点でですね，県は指宿から借りた土地を，自分の建物を貸すためにまた別の業者にまた貸しですよね，これは。指宿がそのまま貸すのか，県が貸すのか，どっちでしょうか。

○総務部参与（久保憲一郎）　市の方で貸すことになると思います。

○１８番議員（大保三郎）　それでは，そのことは譲渡を受け入れるというふうに理解してよろしいでしょうか。

○総務部参与（久保憲一郎）　今後，市民に負担をかけないという前提条件のもとでの業者の決定ですので，そのようになると思います。

○１８番議員（大保三郎）　指宿市がですね，土地造成に14億円余りを掛けているんですよ。9万3,400㎡，これを建物を受け入れる，民間に今度は貸すということですが，私はこれほどの巨額を投じた土地をですね，民間の運営業者に無償で貸すということにはですね，同意ができないんですよ。今後，業者の認定，あるいはなのはな館建物部分の取得についてですね，議会の同意を得る意思があるかどうか，市長に伺います。

○市長（豊留悦男）　今回，このなのはな館建設に係るこれまでの経緯を含めて，いろいろとご質問をいただきました。このなのはな館については議員の皆様をはじめ，市民も大きな関心事でもございます。そういう意味で，今後の利用計画等については，前広に皆さんに報告をし，それなりにご理解をいただきながら，慎重に対応しなければならないと，そう考えております。

○１８番議員（大保三郎）　議会の同意を得るかどうかということを，私は聞いておりますが，そこをあやふやにしないでください。

○総務部参与（久保憲一郎）　業者等が決まった段階で，議会の同意を得たいと思っています。

○**１８番議員（大保三郎）**　それでは，9月末をもってなのはな館は完全に閉鎖されるわけですが，あの芝生部分は今9月30日まで市民が利用しているわけであります。9月以降の芝生部分の利用はどうなるのか。また，昨日，おとといの新聞で来年5月26日，27日の指宿市で行われる全国選抜ゲートボール大会が報道されましたけれども，この会場としてなのはな館の芝生も提供できるのかどうか，お伺いします。

○**市長公室長（下吉龍一）**　9月以降のなのはな館の広場，体育館の利用についてでございますが，現在，9月末までの予定で県が直営で運用しているところでございます。10月以降の利用については，県に確認いたしましたところ9月までの暫定利用は，利用者や市からの要望を踏まえ，特例的な措置として暫定的に行ったものであります。そのため将来市が譲渡を受ける確約がないまま，県費で暫定利用期間を延長することは，現在利用者のほとんどが指宿市民であるという状況を踏まえると，県民全体の理解が得られないことから，予定していないというような回答でございました。

○**１８番議員（大保三郎）**　ちょっとおかしいんじゃないですか。なんでそんなに県が高飛車でくるんですかね。言葉は悪いですけど高飛車ですよ。市の土地を無償で借りていて，その土地を市民に開放できない。市長，指宿市の土地ですよ。14億円かけた。なぜ県がそこまで権限を持っているんですか。その貸付目的のなのはな館というのは，使用目的からもう廃止されているんですが，どうでしょうか。

○**総務部参与（久保憲一郎）**　県の方に契約に基づいて土地を無償で貸与しているということでございますので，私たちは改めて県に対して10月以降も引き続き県管理によって施設を開放していただきたいと，今お願いをしているところでございます。

○**１８番議員（大保三郎）**　県がそこまでくるんであれば，市長が解約に準ずる県の行為ですから，土地貸借契約をですね，解約して破棄させるべきなんですよ。それじゃまず，その土地を，いわゆる建物の譲渡を受け入れた時，市の負担というのはどの程度になるかお教えください。

○**総務部参与（久保憲一郎）**　市の負担ですけれども，市の支出する災害保険などの管理費はどのくらいかということになりますけれども，1回目の公募を参考に申し上げますと，災害などの保険につきましては年5万円で，市が加入することになっておりますけれども，市が事業者に無償で貸与した場合には，その費用は事業者が負担することになっているところでございます。またその管理費といたしましては，老朽化等による施設の改修や修繕が生じた場合には，1件につき50万円以下は事業者の負担として，50万円を超える大規模な改修等が必要な場合は市と協議をすることになっているところでございます。ちなみに開館している当時は，修繕費といたしまして，毎年800万円ほどを支出しているということでございます。

○**１８番議員（大保三郎）**　開館前は毎年800万円だったと，建物を貸してですね，50万円以下は借りた人が，指定管理者はどこもですけれども，やるんですけれども，なのはな館でです

ね，50万円以下という修理というのは考えられないです。台風なんかがあったときは，やっぱり1,000万を超える修理というのは，もう常識として考えるべきじゃないかと思うんですが，先ほど参与の方から取得する際，議会の同意を得るということがありましたのでですね，このなのはな館のことはそれでいいと思いますが，今，公有財産取得でですね，譲渡あるいは寄附という場合には，議会の議決が要りません。担当課の長の判断でその財産が取得できるわけですが，なのはな館の場合もあえて言えば議会の同意はなくても，譲渡であれば予算が伴わないし，要らないわけですよね。この辺はどうですか。

○総務部長（渡瀬貴久）　公有財産の取得につきましは，地方自治法第96条第1項第8号に基づきまして条例を定め，指宿市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第3条の規定によりまして，予定価格2,000万円以上の不動産の買入れ，もしくは売払いで，かつ1件当たり5,000㎡以上のものについて議会の議決を必要としているところであります。したがいまして，公有財産の取得につきましては，法律，条例の規定に基づき，適正に事務を遂行していると認識しているところであります。しかしながら，なのはな館の無償譲渡につきましては，特異なケースとしてとらえているところでございまして，議員の皆様方の同意を得たい，議会の議決を得たいというふうに思っているところであります。

○１８番議員（大保三郎）　それでは，別の取得物件について入りたいと思いますが，船員保養所取得案件がですね，先ほど議員懇談会でもありましたけれども，先ほど部長からも報告がありました。前，知林ケ島を開発公社に先行取得させて，高額の金利を払って，結果的に市が高く買い取るという手法があったわけですが，私はこの船員保養所の取得，このことに反対するわけではありませんけれども，せっかく取得するのであれば，あの横にあります休館中のホテルがあります。あのホテルも一括して取得して，同時に解体してですね，ちょっと遅れるかもしれませんけれども，海岸整備事業が見込まれているわけですから，その取付道路とか，始まればですよ，それが大変有効に使えるんじゃないかなと思っているので，まだ工事が始まるまではですね，近辺のホテルに泊まった方，あるいはゴールデンウィークなんかは砂楽の駐車場も足りなくて，道路も大変渋滞しております。それらの駐車場にも使えると思うんですが，有効活用するのであれば，多少の負担というのはですね，いいと思うんですよ。熱海にも行きましたが，別府も行きました。やっぱり海岸整備したところはゆとりのある広場，そういうのを持っております。そこがまた朝の散歩，夕方の散歩，指宿摺ガ浜地区のために1週間に1回ぐらいは，あの辺の朝市でもしたり，集落の人たちがお祭りをしたりする広場にもなろうかと思うんですが，そのようなことは考えられないのかお尋ねいたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　指宿船員保険保養所跡地の取得につきましては，事前に厚生労働省から購入以降の照会がありまして，本市といたしましても市営砂むし会館・砂楽に隣接した指宿の観光にとって重要な土地で，しかも良質な泉源もあることから購入したいと回答したも

ので，厚生労働省も本市のこの取得の意向に基づき，平成23年度中に購入することを条件としているものであります。市が直接土地を購入するとなると，実施すべき事業計画を具体的に示して，平成23年度中に購入することが条件になってしまうことと，本市にとって最も有効な土地利用計画を策定するためには，相応の期間が必要であることから，まずは土地開発公社の方に代行取得を依頼したものであります。なお，土地開発公社が代行取得することで，市がこれを買い取る際には，有利な過疎債を活用して買い戻すというようなことも可能となります。また，確かに議員ご指摘の現在使われていないホテルもございますけれども，確かに摺ケ浜のこの砂楽の周辺ゾーンということで，指宿の観光地づくりにとって，重要なゾーンの一角ではありますけれども，現在のところその売買等についての動きは全くないということでありますし，また，土地を購入する場合においても，建物解体とかということも絡んできますし，多額の費用が必要となりますので，やはり指宿市の予算というものも考えながら，用地の取得というものは考えていかざるを得ないというふうに考えております。

○１８番議員（大保三郎）　農地・水・環境保全事業は，8月でなければ結論的なことは言えないということでしたが，山川地区においてシラス対策事業が215ha整備計画があるわけですが，市長，耕地課を復活させていただきましたが，市長がこの農業にかける意気込みというのをですね，ちょっと短めに話していただけませんか。

○市長（豊留悦男）　農業関係者からは農業というのは指宿の基幹産業であると，観光との両輪というのを認識した上で，市長もできるだけ足で農業の現場を見てほしいということで，今はその努力をしております。私も農業というものについては，市政の重要課題の一つとして，やはり取り組んでいきたいと，そういう思いでございます。

○１８番議員（大保三郎）　教育長にお尋ねしますが，学校が避難所となります。子供たちの影響もあるかと思いますが，時間もないです。学校を避難所とすることに対する教育長の見解をちょっとお聞かせください。

○教育長（池田昭夫）　学校では，児童・生徒の教育活動を行うというのが最優先されるわけですけれども，しかし，全国的に大災害時には避難所として利用されております。指宿市の地域防災計画においては，学校は第一次避難所で対応できなくなった場合に避難所として開設されることになっております。このような場合に，やはり子供たちや地域住民の命を守ることが非常に大切ですので，災害の内容や状況によっては，避難所としての学校の果たす役割は非常に大きいものがあるのではないかなと思っています。しかし，時間の経過とともに，早急に児童・生徒への本来の教育活動が確保できるようにしていく必要があると考えております。教育委員会としましては，今後，危機管理室と連携を図りながら，災害の程度による学校の避難所としての役割を協議していきたいと考えております。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午後　２時０９分

再開　午後　２時１８分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開き，一般質問を続行いたします。

次は，下柳田賢次議員。

○１９番議員（下柳田賢次）　一昨日の19日には，九州新幹線全線開業から100日目を迎え，新幹線，それに続くいぶたま号も予想を上回る乗車率で，宿泊者数もこの4月，5月，6月と期待以上の伸びを示しております。このまま順調に伸びてほしいと思うところであります。一方で，東北地方では被災された方々は100日を超えた今でも，大変厳しい生活環境を強いられております。昨日成立しました復興基本法のもと，週内にも決まるであろう復興対策大臣を先頭に，一日も早い復興，復旧を願うばかりであります。

それでは通告してある点につき，順次質問を行いたいと思います。

中国胶南市との友好都市条約についてであります。まず初めに，この件について本市は，現在，姉妹盟約としてロックハンプトン市，千歳市，人吉市と，そして友好都市として十日町市とそれぞれ関係を結んでおります。担当課の説明によりますと，胶南市との関係においては，姉妹盟約を結ぶつもりであったが，中国には姉妹関係という形での都市間交流がないということで，友好都市盟約という言葉を使うとのことでありました。このことからも胶南市との関係については，いわゆる姉妹盟約を結んでいるロックハンプトン市，千歳市，人吉市と同様の関係を結ぼうとしているのだと思います。この認識に基づいた質問であることをご理解をいただきたいと思います。通常，姉妹盟約を結ぶ場合には，いろいろなきっかけをもとに，第一歩を踏み出すわけでありまして，それは一般的には歴史的な背景があったり，文化交流であったり，あるいは経済交流であったり，スポーツ交流などであります。そして，それをもとに，子供たちや学校間の交流，青年会議所や青年団，そして各種産業の関わり，これらの交流を通じて双方の市民の間に十分な姉妹盟約への気運の高まりがあって初めて行われるものであると思います。そして，お互いにウインウインの関係にならなくてはいけないわけで，その意味においても市民レベルでお互いが相手のことをよく知り，そして知ってもらうことが重要になってくるわけであります。このようなことから，本市の歴代の市長におかれましても，新たな姉妹盟約については，特に慎重な対応をされてきたものと認識しております。このような中で，今回の中国胶南市との姉妹盟約，仮調印済みということであり，当初はこの夏にも胶南市側が本市を訪れ，本調印という運びになるとのことでありました。この一連のプロセスと判断については，拙速過ぎると言わざるを得ません。このようなことにかんがみ，順次お伺いいたします。

まず，どのような経緯があって胶南市との関係を進めようとしているのかお尋ねいたします。

そして，市民のほとんどがその場所，産業構造，政治思想，名前すら知らなかった，いわば全く情報がない中での姉妹盟約，拙速過ぎると思いますが，お考えを伺いいたします。

そして，これは議会制民主主義において重要なことでありますが，この中国胶南市との盟約に関して，議会の手続きをどのように考えているのか。関連して，理由はどうであれ，仮調印済みの報告を受けておりますが，議会手続き上問題はないとお考えかお伺いいたします。

それから，この盟約によって本市が胶南市から受けるであろうメリットについて，観光客として来ていただくとのことでありますが，単年，数年でなく，将来的にも確証が持てるのかお伺いいたします。

また，交通アクセス的に見た場合に，福岡空港からということが一般的でありますが，航空料金プラス新幹線の料金など考えた場合に，渡航費，あるいは渡航時間など考えた場合に，鹿児島上海便を利用し，交流できる都市は考えなかったのか。つまり，上海近郊の都市ということですが，観光客誘致が大きな目的であれば，むしろそちらの方が有利なように思いますが，なぜ胶南市なのかお尋ねいたします。

そして，胶南市側は畜産を含め，農業技術を求めているとのことでありました。この件に関してもいろいろな問題を含むものと思いますが，市内の農業関係者とはこの件に関して正式な協議が行われたのかお伺いいたします。

次に，なのはな館問題についてであります。先ほども同僚議員の方から質問がありましたが，本年3月31日を期限とした本市による公募において，提案事業者がなかったことで，翌4月1日より一部を除いて実質閉鎖ということになっております。本日の質問は，この3月31日以降の質問ですので，なのはな館設立からの経緯や運営状況に関する答弁は不要ですのでよろしくお願いいたします。

担当課の説明によりますと，公募の結果を受け，つまり不成立ということになりますが，県と協議を行うとのことでありました。まず，この協議の内容はどうであったのかお伺いいたします。

そして，このふれあいプラザなのはな館は，県の施設であり，県の責任において事業運営が行われているわけであります。閉鎖後の今のその責任は変わらないものであると思います。設立以来今日まで，本市のまちづくりや活性化において多大な貢献があったことは理解するものでありますし，利用者の大部分が指宿市民であるということも十分に承知しておりますが，閉鎖発表後，地元自治体である本市への無償譲渡の意向表明以外，県としての動きが見えません。本市が譲渡を受けられる状況であればいいのですが，そのような状況にない中で，県としてもその責任において公募するなり，再利用の計画を検討すべきだと思いますし，解体を含め，方針を示すべきだと思いますが，これらについて県の考えはどうなのか，協議等を通じて分かっていることがあればお伺いしたいと思います。

そして，本市のこの問題に対する基本的な方針としては，公募などを行い，この施設を利用して事業を行い，しかもそれが本市の発展に寄与する内容であるときに限り譲渡を受けるということでありました。公募による事業者がなかった現状において，基本的方針に変わり

はないものと思いますが，県との今後の関係もある中で，このなのはな館の利活用についてどのように考えているのか。具体的な案があるのかお伺いいたします。

そして，公募による事業者がいない現状において，県からの譲渡を受けないということもあり得るわけで，その判断の時期と内容についてはどのように考えているのかお伺いいたします。

そして，譲渡を受けなかった場合の今後の問題について，どのように把握しているのか，それらにどう対処していくのかお伺いして1回目の質問といたします。

○市長（豊留悦男）　中国胶南市との友好都市盟約について，どのような経緯があって進めようとしているのかとのご質問でございますが，九州新幹線の全線開業によって，東アジアから観光客を迎えるための環境が整いました。中国では昨年7月に個人観光ビザが大幅に緩和され，13億という人口と，急速な経済発展から，日本を訪れる観光客の激増はそう遠くないことであると考えております。このため，国際観光都市を標榜する指宿市の今後の発展にとって，中国からの観光客誘致が重要となってまいります。中国から多くの観光客を指宿に誘致するためには，中国の都市との交流が必要であると考えております。中国の都市との友好都市盟約は，これまで市が締結した姉妹都市盟約締結の流れとは異なり，先に盟約を結んで交流を進めた方がスムーズにいくだろうと思っております。中国での交流都市を探しました際にも，幸いにも，外務省や在中国大使館などの関係者の方々から，胶南市を推薦していただいたところであります。江南市は山東省の青島市が管轄する市で，沿岸部に位置し，日本からのアクセスが良く，対外開放政策により外国に対して開かれた都市であります。そして，今後産業面で大きな成長が見込まれると判断した市でありましたので，友好都市として適切であると判断したところでございます。

なのはな館の件でございます。なのはな館については，ご承知のとおり体育館と芝生広場等を省き，3月31日で休館となっております。市ではその後，5月12日でございますけれども，なのはな館の敷地が市有地であり，周辺地域が市の発展にとって重要な場所でありますので，何とか有効に活用したいと考え，県に対し2回目の公募をしたいと申し入れたところであります。現在，2回目の公募を行う方向で県と協議を行っているところですが，県は2回目の公募に際しては応募いただける事業者がいるかどうかを見極める必要があると，これは当然のことでありますけれども，そのような考えを持っております。市では，1回目の応募登録事業者，現地説明会参加事業者のほかに，これまで問い合わせがあった方々などにご意見を伺いながら，2回目の公募に向けて取り組んでいきたいと思っております。

以下，いただきましたご質問につきましては，部課長等に答弁をいたさせます。

○総務部参与（久保憲一郎）　中国胶南市との友好都市盟約についてのご質問でございますけども，中国人の海外旅行者数は日本の3倍の水準であるということからも，中国は指宿にとって，今後，観光面での最大の顧客になり得る国であると考えております。そのため，国際観

光都市・指宿にとって，胶南市との友好都市盟約の締結は，中国からの観光客誘致の上で，重要な意味を持つと考えます。中国での友好都市盟約の締結は，1国について1都市とするのが通例のようでございます。昨今，日本各地の都市が中国の都市と姉妹都市盟約を次々と締結しておりますが，その中で，日本からのアクセスに便利で，経済的発展が著しい青島市に所在する胶南市が，有効都市盟約をどこの都市とも締結していなかったことから，速やかに交流を始められるように協議のために訪問いたしました際，胶南市側から熱烈な歓迎を受け，すぐに仮調印を行いたいとのことで，準備が整っていたところです。外務省や中国大使館など，関係者の方々からご尽力をいただきましたし，まずこれをやらないと，観光客の誘致や人的，あるいは物的な交流といった今後の交流が進まないと判断され，仮調印をいたしたところでございます。今後，指宿市が胶南市と友好都市盟約を締結いたしました場合，本市は胶南市のパートナーとして，青島市全体で知名度を大幅に上げることができるため，盟約締結は大きなメリットをもたらすと考えております。

続きまして，議会の手続きをどのように考えているのかということでございますが，友好都市盟約の締結は，地方自治法では議決事項にはなっておりませんが，平成18年6月議会において，人吉市，ロックハンプトン市，千歳市との姉妹都市再提携について議決をいただいたところです。胶南市については，友好都市としての交流について，協議する目的で訪問したところ，非常に喜ばれ，大歓迎を受けたそうです。すぐにでも仮調印をしたいと準備が整えられておりましたとのことで，今後の交流を考え，仮調印を取り交わしてきたところでございます。もちろん，姉妹都市盟約の締結については，議会に提案し議決をいただく方法がベストと思っておりましたが，正式な友好都市盟約調印のための胶南市代表団の訪日日程も決まっておりませんでしたので，今後，友好都市盟約調印のための訪日日程が正式に決まった段階で議会の議決をいただきたいと思っております。

仮調印についての手続き上の問題についてでございますが，2月に今後の交流について話し合うため胶南市を訪問したところ，熱烈な歓迎を受けました。胶南市側は指宿市との友好都市盟約の締結に非常に積極的な姿勢であったことから，今後の交流を進める上では，協定とか，そういう形を作ってからでないと交流が進めにくいということがあり，仮調印となったところです。仮調印の際は，現地テレビ局の取材も受け，青島市近辺のテレビで放映され，指宿市の素晴らしさについても紹介されたとのことで，非常にありがたく思っております。胶南市の副市長と取り交わした仮調印の文書は，今後，両市が教育，文化，経済，農業，観光などの各分野において交流を図っていくという内容であり，中国名で友好都市意向書，日本名では友好親善都市合意書でございます。今後，正式な調印については，連絡を取り合いながら，訪日日程を調整の上，議決をいただくよう進めてまいりたいと思います。

それから，メリットの確証についてでございますが，中国胶南市との交流するメリットの確証について，日本を訪れる中国人観光客の数は，近年大幅に増加しております。この背景

には，中国の経済成長による海外旅行の需要拡大があり，2010年における中国から海外への旅行者は，4,500万人と日本の3倍の水準であるとの報告があります。九州新幹線全線開業による福岡からの観光ルートの確立は，指宿市への中国の観光客を大きく拡大できる契機となっております。その中で，胶南市と友好都市盟約を締結することによって，指宿市のセールスポイントである温泉や先進医療を活用したヘルスツーリズムなどを，より効果的にＰＲできるものと考えております。また，人や物の交流も重要であります。両市の特産品，両国の品物などを，指宿市だから購入できる，胶南市だから購入できるというような関係を築いていけば，中国は成長著しい巨大な市場でございますので，南薩の安心・安全な食の供給基地である指宿市にとっては，有望なパートナーになると考えております。このような状況を生かす意味でも，胶南市と友好都市盟約を締結し，パートナーとして交流を始められることがとても重要であると考えております。

いろいろな都市がある中で，なぜ胶南市なのかとのお尋ねでございます。先ほどもご説明いたしましたように，胶南市については外務省，元中国大使，中国大使館などの関係者からご推薦がございました。胶南市は中国優秀観光都市であるとともに，国家環境保護モデル市であり，また，山東省の人が住みやすい環境奨励市となっています。また，良好な海岸部を持ち，海に関する観光開発を進めているなど，指宿市とも共通点が多くございます。さらに，韓国や日本，北京，大連などの主要都市から空路で1～2時間の距離と，交通アクセスがとても良く，日本から多くの企業が進出しております。更に治安が良く，インフラ整備も進んでいるなど，今後，一層発展する都市と考えられますので，胶南市の交流を推進するところであります。

市内農業者との協議についてでございますが，胶南市との友好都市盟約を正式に締結し，今後において，人的・物的な交流等について，事務レベルの協議を進める中において，市内の農業関係団体と協議を図ってまいりたいと考えているところでございます。

なのはな館についてでございます。県の利用計画があるのかというご質問ですけれども，県といたしましては，利用者の多くが指宿市民であるという現状，敷地が市有地であり，敷地造成を市が行ったこと，旧指宿市による誘致の結果，現在地の整備されたことなどを踏まえ，これまでと同様，市の意向を尊重したいと考えております。

1回目の公募で応募者がなかった後の対応につきましても，まず本市の考えを聞いた上で検討するという考えの下，1回目の公募の課題等を踏まえ，先日，本市が申し出を行った公募の実施について，現在，本市と県と協議を行っているところです。

なのはな館について，市に具体的な案があるかとのご質問ですけれども，市では，なのはな館の敷地が市有地であり，周辺地域が市勢発展にとって重要な場所にありますので，何とか有効活用したいと考え，県に対し2回目の公募について申し入れをしております。なのはな館を有効に活用できる事業者がおりますならば，指宿市の雇用の拡大にも繋がっていきま

すし，産業の活性化なども期待できると考えております。

そこで2回目の公募を実施し，引き受ける事業者を決定することができるならば，その段階で県からの譲渡を受けたいと考えているところです。しかしながら，万が一2回目の公募の事業者が決定できなかった場合は，現在の県の意向では，市の意向を確認した上で，民間への譲渡の検討，または閉館ということになるようであります。

なのはな館は本市の発展に寄与した施設でありますので，何とか活用したいと考えております。その場合にはあらゆる可能性について検討をしていきたいと考えているところです。

無償譲渡に対する判断の時期についてのご質問ですが，2回目の公募を実施した場合には，事業者を決定しようとする時点で，無償譲渡を受けることについて，議員の皆様のご同意を得たいと考えております。また，仮に2回目の公募が不調に終わり，事業者を決定できなかった場合であっても，市では何とか活用策を検討したいと考えております。

市の考えについてのご質問ですが，市では，なのはな館の敷地が市有地であり，周辺地域が市勢発展にとって重要な場所にありますので，何とか有効活用したいと考え，県に対し2回目の公募について申し入れを行っているところでございます。2回目の公募を実施し，引き受ける事業者を決定することができますならば，その段階で県からの譲渡を受けたいという考えに変更はございません。しかしながら，万一，2回目の公募で事業者が決定できなかった場合には，なのはな館を有効活用するためのあらゆる可能性について検討していきたいと考えております。

今後の問題についてでございますが，現在2回目の公募について県と協議をしているところでございます。市では2回目の公募を実施し，引き受ける事業者を決定することができれば，その段階で県からの譲渡を受けたいという考えに変更はございませんが，万が一，2回目の公募で事業者が決定できなかった場合には，あらゆる可能性について検討していきたいとも考えているところです。この間の管理等の問題については，市では県に対し，10月以降も引き続き県管理により，体育館と芝生広場等を開放していただきたいとお願いをいたしました。これに対して県からは，9月までの暫定利用は，利用者や市からの要望を踏まえ，1回目の公募により貸付事業者が決まった場合に行う施設の補修工事の開始までの間，施設利用者が可能な状況にあることを考慮して，特例的な措置として暫定的に行ったものである。そのため，将来，市が譲渡を受ける確約がないまま，県費で暫定利用期間を延長することは，現在，利用者のほとんどが指宿市民であるという現状を踏まえると，県民全体の理解が得られないことから予定をしていないと回答があったところです。

しかしながら，市といたしましては，契約に基づき県の土地を無償で貸与しているということもございますので，改めて県に対して，10月以降も引き続き県管理により，施設を開放していただきたいとお願いをしているところでございます。

その他の建物につきましては，県所有物件でございますので，当然，県によって管理され

ることになります。なお，市が県から無償譲渡を受けない場合には，県が閉鎖し，将来的には解体することも想定されますが，なのはな館の敷地が市有地であり，周辺地域が市勢発展にとって重要な場所にありますので，解体は最終手段であり，撤去することなく活用するすべはないか，探っていきたいと考えています。

○１９番議員（下柳田賢次）　時間の関係でなのはな館の問題を先に行いたいと思います。

この前も同僚議員の質問に対して，議会の同意を得たいということでございましたので，そこで議論できる場は当然あるわけでございますが，先ほどから答弁を聞いておりますと，あらゆる可能性というものを非常に強調されておりますが，そのあらゆる可能性の中に第2回目の公募で事業者がなかった場合に，指宿市が無償譲渡を受けるというような，そういう可能性もあるということですか。今までの担当課の説明によると，指宿市が県から無償譲渡を受ける前提としては，第三の事業者があった場合と，そして，指宿市の市民に大きな負担をかけないという場合にのみ，県からの無償譲渡を受けるというふうに議会には説明がありましたし，私どももそのように認識をしておりますが，このあらゆる可能性の中に，事業者がいなかった場合に指宿市が受けるという可能性もあるのかどうかをお伺いします。

○総務部参与（久保憲一郎）　今はその2回目の公募について，県に申し入れを行い協議をしている段階でございます。できるだけそういう2回目の公募で事業者が決定できるように，今の段階では考えているところでございます。

○１９番議員（下柳田賢次）　ですからね，1回目でなかったんですよ。もちろんその1回目の応募者に対しても，また，お願いをするというような，先ほどの答弁でございましたが，私が聞いているのは，2回目でもない場合に，要するに第三の受け手がない場合にでも，指宿市が県からの無償譲渡を受ける可能性も含まれているのかということを，市長にお伺いします。

○市長（豊留悦男）　あくまでも仮定のことでございますから，まずは県と指宿市が公募により，あのなのはな館の地を引き受けて，それなりの経営をしていただくというのが大前提でございます。一次の募集，公募でなかったわけですので，二次は難しいかもしれません。しかし，その二次の公募において，あのなのはな館跡地の活用が決まらなかった場合に，どうするのかということについては，今の段階では言えません。ただ，先ほど，私が申し上げましたように，多様の選択肢は持っていないといけないと言ったのは，解体を含め，休館を含め，いろいろな場面を想像しながら，その準備はしなくてはならないと考えております。そのことは，すなわち市が引き受けるということではないかという，そういうことには繋がってはおりません。

○１９番議員（下柳田賢次）　もう一回確認を取ります。これまで議会に説明があった本市が県からの無償譲渡を受ける条件，これはもう明らかでございました。第三者があり，市民に負担のかからない，そういうとき以外は受けないと，そういう話でありました。市長，この認識は今までのこの認識を変えたということになりますか。どうですか。

○**市長（豊留悦男）**　市民に負担をかけないと，なのはな館の置かれた立場，あそこの地域の特異性を考えたときに，どういう企業が公募として応募して，そしてあそこで具体的な事業を始めるかというのも重要でございます。ただ，市が引き受けられない理由として，それなりの大きな財政負担を強いるということが，やはり一番大きな問題であろうかと思います。そういう意味で，この財政負担というところに重きを置き，どのように判断するかということについては，まずもって第一次，またはこの第2回目の公募という，このことを見守りながら，そしてその後に判断することだろうと思っているものでありますから，私はその後，指宿市が引き受けてうんぬんということは，今は私は考えてはいないと，そう申し上げたまででございます。

○**１９番議員（下柳田賢次）**　そうしますと，これまでの市の方針としての考え方，これは議会の説明とは違ったということですか。今の市長の説明ですと，可能性はあるということですね。2回目に公募があるかないか，今分からないから今言えないというけど，1回目の前の説明でも公募がない場合には指宿市は受けないという，これまでの方針がはっきりしていたはずなのに，今，2回目で結果が出ない，そこを見極めなければ分からないということであると，この1回目までの市の方針を大きく転換したということになりませんか。そこを聞いているんです。それで，市民に対する大きな負担ということでは，もう1回目から議論されております。要するに，解体費用を含めたり，あるいは維持管理費を含めたり，修繕費うんぬんを含めて，市が直接県から受けた場合には，それだけの費用が出るということは，もうはっきりしているわけですよ。ですから，今までの方針としては，第三者が指宿の活性化のために利用できる業者があった場合に，市からも無償譲渡を受けてその業者に又貸しをすると，こういう流れであったわけです。そこについて，今の市長の答弁ですと，2回目の公募でなかった場合には，指宿で直接受ける可能性を言っておられますが，その方針に変わったということで，理解していいんですか。いずれは議会の同意ということになるんでしょうけど，そういうふうに変わったということであれば，これまでの説明との整合性を，逆にこれまで説明してきた総務部長を含め，そこらとの整合性はどうなるのかお伺いいたします。

○**市長（豊留悦男）**　最初，このなのはな館の問題が議会でいろいろと質問し，お答えしてきたその流れは変わりません。ただ，私が申し上げているのは，2回目の公募をやってみたいと。それでなかった場合には，県も市も，それなりの対応をしなければならないだろうと。県としては解体ができないということになるだろうということは，これまでの県との協議の中で，ある程度方向性というのははっきりしているのかなと。となると，休館となる可能性もあります。解体をしないと，あのなのはな館をそのままにしておくと，休館にしておくということになろうかと思います。また，その県の判断によりその時点で考えなければならないと，私は思っているわけでございます。それがすなわち，指宿市が譲渡を受けるという前提のもとではありません。2回目の公募があった段階で，県の動き，出方，それ等を踏まえながら，

再度検討しなきゃならないときが来るであろうと。ただそのときには，やはり議会の方々にはそれなりの説明をし，理解を得たい，同意を得たいと思っておりますので，その段階でまた，今，議員ご指摘のことについては，いろいろと協議がなされるものだろうと思います。ただ，私が先ほど申し上げましたように，指宿市の考え方は，これまでの流れというのは逸脱した考え方ではないということを申し上げておきます。

○１９番議員（下柳田賢次）　今までの流れを変えるつもりはないということでございますので，確認をいたします。第2回目の公募で，応募に準ずる事業者がなかった場合に，指宿市が県から直営として，無償譲渡を受けるということはないということでよろしいですね，市長。

○市長（豊留悦男）　現段階ではそうでございます。

○１９番議員（下柳田賢次）　次に，胶南市との姉妹盟約関係の質問に入ります。

今答弁をいただきました。こういう公の場で初めて今，胶南市とのいろいろないきさつ等も含めて説明を受けたというふうに認識しております。ただですね，確かに胶南市，今の説明によると確かに素晴らしい都市であろうし，今後，非常に期待できるんじゃないかと，私もその説明を聞きながら，そういうふうな感じは受けたところでございますが，ただ，先ほども言いましたように，1回目でも言いましたように，この姉妹盟約というのは非常に重要な関係でございます。そういった意味でこれまでも慎重な対応というのは行われてきたというのは，先ほども申したとおりでございます。今の説明によりますと，外務省，あるいは中国大使含めた中国大使館関係者からの情報で，非常にいいところだから，姉妹盟約を結んだらどうかと，逆に言えばですよ，姉妹盟約をどこかと結びたいが，中国でどこかないかと言ったらここがありますよという，そういう関係ということでございますが，私が言うのはですね，やはりいかんせん情報がなさ過ぎたわけですよ，これまで。その姉妹盟約をどこと結ぶかということに関して，全くそれをどこだからだめとか，どこだからいいという，否定するつもりは全くございません。ただ，市長自身がどのくらい理解していたかということも含めてですね，市長は胶南市，この間，2月に行って来たわけですが，その前に何回ほど行かれているんですか。

○市長（豊留悦男）　胶南市には初めてまいりました。

○１９番議員（下柳田賢次）　ほかの，例えば，副市長を含め，総務部長でも結構です。胶南市に今まで行かれたことのある方がいらっしゃるんですか。

○総務部長（渡瀬貴久）　先般，市長と秘書係の者と行ったのが最初でございます。

○１９番議員（下柳田賢次）　そういう状況を聞きますとね，今現在，市長自身が胶南市について調査中ということではないんですか。そのようにしか聞こえないということと，外務省，中国大使，そこらの紹介があやふやだとか，そんなことを否定しているのでも全くないんですが，それにしてもですね，この判断をするのに，1回も行ってないところに行って来て，仮調印してくるという，こんな問題になっているわけですよ。まずですね，そういった意味

で，市のですよ，市長以外の方々でも，まだ行ったこともない。市長もこの間初めて行った。そういう中で，仮調印済みということで議会への説明があったわけですけど，やはりね，最低でも2・3年，通常であれば4・5年，民間レベルの交流等を含めてですね，大体気運が高まったころ合いを見てですね，お互いに盟約を結んで交流が始まるというのが，これまでの日本における普通のそういう流れになろうかと思うんです。説明によると中国側が，中国の考え方としてはこうだ，中国流でいうとこうだと，すべてが中国の胶南市側再度の思惑で，この姉妹盟約が進んで，手続きに関してですよ，進められているというように思うわけでございますが，議会の先ほどの手続きにおいてもですね，議決が必要かということについては，仮調印と言えどもですよ，この仮調印後にこの姉妹盟約関係で，仮調印後に本調印をしなかったという例は恐らく全国でないと思いますよ。ということはね，仮調印イコール本調印と見なす，それぐらいの重きのある行動でありますよ。このような中でですね，先ほども答弁にもありましたが，平成18年6月議会，千歳市，ロックハンプトン市，人吉市，これは議案の99号から101号の間で提案されております。旧指宿市においてもですね，千歳市と姉妹盟約を結ぶ時の平成5年12月議会においても，議会に提出されておるわけです。仮調印だから，議会へのそういう手続はなくてもよかったということなのかどうかですね。そこはどうですか。

○総務部参与（久保憲一郎）　先ほどお答えいたしましたように，こちらから胶南市を訪問したときには，仮調印を前提に訪問したわけではございませんで，それ以外の部分でまいったところですけれども，向こうに着いた時にはそういう準備が完全に整えられておりましたので，また，先ほど申し上げましたように，中国の在り方としては，まずそういう仮調印ありきという形をしないと進まないということでしたので，仮調印したということでございます。

○１９番議員（下柳田賢次）　そういう中で，今後本調印に結ぶにあたり，議会に提案したいということでございました。そういう考えがあるのならばですね，先ほど言いました仮調印と本調印の関係，これまでの通常の姉妹盟約に関する仮調印と本調印の関係からいったときに，事後報告をこの間，議員懇談会の中で受けたということに議会としてはなりますが，これはやはりね，議会制民主主義を考えた場合に，そういうことに至らないためにいろいろ議論する場じゃないですか，この議会というのはですね。それが議会のそういう手続きがあるにもかかわらず，ましてや過去にそのような経緯を踏んでいるにもかかわらず，幾ら仮調印済み，ましてや中国側がお膳立てをすべて整えていたから，断れなかったというような内容だと思うんですけど，その判断というのは，非常に重要な問題を含んでいると言わざるを得ません。この議会制民主主義の根幹を揺るがすような大きな問題でもあるというふうにとらえるわけですが，ここらについてはどうですか。その仮調印，本調印，議会への説明。

○市長（豊留悦男）　中国との交流につきましては，過去の議会の中でもその重要性というものについては，度々いろいろとご意見をいただきました。中国との交流をする中で，3年なり5年なり交流をした後に，その成果を踏まえて友好都市なり結ぶべきだろうと，それは理想で

ございます。現実として，それができるならば，正しく私もそれを選んでおります。中国という国の特異性を考えた時に，どのような形での交流を図るべきかということは，熟慮に熟慮を重ねました。仮調印を結ぶにも，その内容が指宿にとって正しくねらうものであるという判断からやったわけであります。鹿児島県内で中国と友好都市盟約を結んでいる市の状況をよく考えていただきたい。鹿児島市は長沙とやっております。長沙と結ぶ時にどのような経緯を経たのかと，これは民間レベルの交渉を通していろいろやったことなのか。そして長沙という国に果たして市の職員が，議員の皆さんが行って，その実態を踏まえた上でやったことなのか。それが可能なのかと。いろいろな判断をした場合には，どちらの方が指宿にとって今後の観光振興，地域振興にとって友好都市盟約を結ぶ手順が正しかったのか。今回，私どもが取ったこのことが，議会軽視だと，そういうとらえ方をされるのは心外であります。やはり，いろいろな友好都市盟約を結ぶ時に，例えばロックハンプトンにしろ，千歳にしろ，どのような経緯を踏まえたかというのは，私は存じておりませんけれども，ここ中国とのことについては，私はこれがベストだっただろうと思います。そういう意味で，いろんな場で説明を申し上げました。議会で否決をされたらどうするのか。それは議員の皆様方の判断であります。私としては，やはり中国との交流というものは，これが大切であっただろうと，実は市長就任以来，在日中国大使館にもまいりました。日中総合経済研究所の所長にも会いました。いろんなところにまいりました。指宿が中国と友好都市を結ぶとすれば，指宿の置かれた特性，地域の特性，市の置かれたその市政等を踏まえて，どこがいいだろうかという相談を行ってまいりました。その中から胶南市は選びました。ほかにも上海の平湖市とか，いろんなところがありました。しかしそこは工業都市であったり，内陸部であったり，指宿市との友好都市盟約にはいかがなものかと，そういうところでもありました。いかがなものかというのは，置かれた環境等についてであります。胶南市は青島の市政下にあります。私は青島には何回か行ったことがあります。中国青島解放区であります。ドイツの解放区であったわけであります。そういう意味で，非常に有効的な風光明媚な，そして非常に日本という国に対してイメージの良いまちでもございました。そういう意味で，この胶南市を紹介された時に，私はここだなと思って，その後いろいろと，中国大使館等を通して，いろいろ調べました。そして最終的には事前の視察として胶南市を訪れたわけであります。そうしましたら，自民政府をはじめ，指宿市と誠にいろいろなところで共通点が多いということで，向こうも喜んでくれました。向こうが段取りしたわけではありません。私どもも期待をして行ったわけであります。そして本調印を結ぶ時には新幹線が開通した時に，その第一便で乗って来てほしいというお願いをしたんであります。ところが不幸なことに東日本大震災であのような形で，いまだにその日程が決まっておりません。決して議会を無視したり，その手続き等について，誠に私ども主導でやったのではないということは，是非ご理解をいただきたいと思います。

○**１９番議員（下柳田賢次）**　重要な答弁であったと思います。議会軽視ではないと。議会に諮る前の段階に決めてきたという話でございました。私はやはり議会制民主主義の中では，議会というそういう議論をする場があるわけですし，仮にこの質問を私が今回していなければないまま進んでいるわけですよ。ですからね，是非，そういうところも理解がほしいと思うんですけど，市長が先ほど仮調印に臨んだという判断の前に，向こうの状況が整っていたと，そういう流れであったと。今の中国と姉妹盟約を結ぶ場合，交流都市盟約を結ぶ場合にはですね，そういう約束が前提としてお付き合いが始まるということでございました。ただそれはあくまでも中国側の考えであります。指宿には指宿の，これまでそういうものに関するルール，手続きというものはあるわけでございますので，市長がその仮調印を結ぶ席に臨む前に，例えば指宿に残っている副市長，当時の担当である総務部長，連絡がありましたか。庁議のメンバーというものでその判断について議論があったのかどうか。なければ市長の独断ということになりますけど，それはいいか，悪いかは別ですよ，結果が。ただ，物事をこの議会制民主主義の中ですべてがある中で，市長は自分が誰にも負けないいい判断をしたんだからいいんだという，今，判断ですけど，それが行われたのかどうか，確認をいたします。

○**市長（豊留悦男）**　私は胶南市を決めるいきさつについて判断として間違っていなかったのではないかと。それは歴史的な背景であり，置かれた地域の特性であり，指宿市との共通点が多かったからそういう判断をした。そのことは決して独断というそういう考え方は持っておりません。ただ，協定，いわゆる友好都市盟約を結ぶための事前の協議に行って来るということで，行ったわけであります。私が最初ねらったのは，事前の打ち合わせをし，そして分かった上で調印式にもっていきたいという，これが段取りでございました。ただ，この調印にあたっては，中国側が指宿市に対する見方というものを，そして指宿の観光地としての特性というものについて，高い評価をしていただきました。それで，形としては私としては新幹線開業というものを一つの売りにし，砂むし温泉を売りにし，いろいろな食のおいしさというものについても売りにしましたので，向こうとしてはせっかくおいでくださったから，ここで報道等を入れて指宿市と仮調印という，そういう形で結びたいというお願いがありました。それを副市長なり，総務部長なりにその段階で連絡したかということでございますけれども，テレビに映り，こういうことになるということは連絡をいたしました。私の大きなマニフェストの一つに，海外に開かれた観光都市指宿というのがございましたので，このマニフェストを実現するためにも，重要な施策として私は思い，この度の中国との友好都市盟約調印には，私が積極的に関わろうと，そういう意味でやったものでございます。

○**１９番議員（下柳田賢次）**　私が聞いたのはですね，そのいきさつうんぬんに関しては否定をしておりません，最初から，この胶南市についても。市長は，答弁の中で決して議会軽視ではないということをおっしゃっておりますが，市長がそもそも議会に諮らなくてもいいという，固定観念があったんじゃないかと思うんですよ。少なくとも，残っているメンバー，あ

るいは随行がどの方か存知上げませんが，指宿市とのルールに則って，やはり行ってもらわなければ，市長が個人的に胶南市と関係を結ぶわけじゃないわけですので，そのルールの確認，あるいは仮調印と言えども本調印につながる重要な手続きということからも，これまでのいきさつ等も含めて判断すべきであったと私は思うんです。だから，そういうことが前提にない中で，議会軽視ではないと，もちろん庁議のメンバーですら相談もなく，その場で市長が判断してきたわけですから，もともと議会に諮ろうという，その観念があったかどうかというのは，さらさら疑問でございます。

それとですね，時間がないんで進みますが，姉妹都市の相手方から指宿市に観光客として来ていただく。これは誰でも考える発想でありますが，実情はどうか。今の説明によりますと，かなり期待は持てるというふうには思いますが，ロックハンプトン市，今現在結んでいる。年間どのくらいの方が指宿に来られているか。あるいは千歳から同じように年間どれぐらいお見えになっているか。イベント交流を含めて，際立った数があるというふうに思われますか。私はこの胶南市との交流により具体的にどのくらいの観光客を呼べると計算されているのか。この本会議場での公約としてお伺いしたいと思います。一部では青島圏内を含め，1,000万人近くの人口がある，その中の何%を呼ぶんだというような発言もなされておりますが，この議場内で市長はどのくらいの観光客を呼んで来るという考えでおられるんですか。

○市長（豊留悦男）　ロックハンプトン市，千歳市，これまでの友好都市盟約が具体的にどういう内容であったのか，観光客誘致という目的がその中に入っていたのかどうか，いろいろとこれまでの交流の歴史を調べないと分かりません。明らかにロックハンプトンとは青少年の交流事業ぐらいでございます。形だけの友好都市盟約というのは，そろそろやめにしなくてはなりません。千歳市からは行政レベル，議会レベル，いろいろやっていると思います。しかし形だけのレベルからもっと深い付き合いとするための知恵をこれから出すべきであろうと思います。ロックハンプトンともこれから更なる青少年の交流，人的な交流を図らなければならないと思っております。形だけの交流と申し上げましたのは，中国とは形式上の付き合いだけではうまくいかないと思いました。1,000万人いて，何%を呼ぶと私が言った。とてもそういうことは言えるはずがありません。1,000万人いて，その10%が来たら，恐らく100万人だろうと，1%だったら10万人だろうと，中国の観光客富裕層が0.5%だったとしても5万人ぐらいは海外旅行に興味を示す住民がいることになると。そういうことを私は申し上げました。私が何人呼べるという，そういう大それた予想をできるはずがありません。やはり中国については，今後の付き合い方次第であろうと思います。どういう付き合いをしていくのか。その付き合いの方法をこれから，議員の皆様方と一緒に，知恵を出し合いながらやっていかなければならない。私が議会を軽視するという，もともとそれであったのではないか。そういう見方というのは，正しく私の思っていることとは大きく道をそれるものであります。議会というものは大切にしなきゃなりません。市民の代表たる議会であるわけですから，そ

れを無視して私が独断でするようなそういう政治というのはあってはなりません。そういう意味で今議員のご指摘いただいたことは，心に留めながらも，私としては，そういう考えは毛頭なかったということだけはご理解をいただきたいと思います。

○**１９番議員（下柳田賢次）**　今の答弁の中に，形だけの友好都市関係はもうやめると，そろそろやめるべきだということは，今の現状がそうであるという，そういうふうなことを言っているというふうに聞こえますが，もちろん今後のこれからのこの中国の関係を，今までとは違う，より一層ね，いい関係で，指宿市の発展に資するための関係ということで言われていることと思いますが，これまでの友好都市関係というのもそれなりの重要な意味を含めてやっているわけでございまして，やめるべきと言われてもですね，やめられないんですよ，こういうのはなかなか，1回結んでしまうと。今のその，そろそろやめるべきというのはどういう意味ですか，市長。

○**市長（豊留悦男）**　形式上，形だけの友好関係というのは，これからやめるべきだろうと。これからというのは，中国との胶南市との交流を目途に置いた話でございまして，姉妹都市交流というのは，ややもすると形だけに流れる傾向がある。指宿がそうであるということは私は言っておりません。これからの姉妹都市交流，指宿を含めていろんなところが姉妹都市交流をやっておりますけれども，やはり先ほど議員が言ったようにウインウインの関係ということも申し上げましたけれども，正しく私の意図するところであります。ですから，交流，姉妹都市交流というのは，やはりもっと深く，そして市民レベルで多くの方々が姉妹都市という認識を深めながら交流をすべきだと，そういう認識から言ったわけであります。

○**１９番議員（下柳田賢次）**　私はこの胶南市との友好関係，姉妹盟約を結ぶことを否定しているわけではありません。これはもう何回も言っておりますので分かると思います。ここに至るプロセス，あるいは議会との関係，手続き等に問題があると指摘しているのであります。海外の都市との友好盟約を結ぶということが，どれだけ重要な問題であるか。都市と都市とがいわば結婚をするということで，将来にわたりその関係は続くわけであります。このような重要な問題が議会への手続きや市民のコンセンサスを得るための情報が全くない中で押し進められているということに，私は警鐘を鳴らしているのであります。現に，私のこの質問がなければ，早ければ当初は夏ぐらいには本調印ということになっていたと思います。その間，このような議論すらなかったと思います。このこれから私たちの指宿はいろんな重要な問題に直面するものと思います。そのような時に豊留市政として今のような形で物事が進めるのであれば，やはりその度に警鐘を鳴らさなければなりません。これらのことを思うわけでありますが，全体を通じて市長，いかがですか，時間がありませんが。

○**市長（豊留悦男）**　いろいろなご意見，ご質問をいただきました。私は議会との関係というのは，正しく深くそして執行部と議会の関係というのは，大切にしながら市の発展を目指さなければならないと考えております。そういう意味で，選択，いろいろな今回の友好都市，な

のはな館においても，いろいろと判断する場合には，必ず，必ずいろんな場で議会には相談し，それなりのご意見等を賜りたいとそう思っております。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午後　３時１９分

再開　午後　３時２９分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開き，一般質問を続行いたします。

次は，高田チヨ子議員。

○７番議員（高田チヨ子）　皆様こんにちは。公明党の高田チヨ子でございます。本日5人目の登壇となります。元気一杯頑張りますので，どうぞ最後までよろしくお願いいたします。

東日本大震災から100日が過ぎましたが，テレビや新聞で伝えられる現地の惨状に，誰もが心を痛めていることと思います。死者，行方不明者2万3,000人余り，今更ながら被害の大きさ，凄まじさを感じる今日この頃です。そんな中でも被災された方々は，絶望のふちから這い上がり，少しずつ懸命に前へ前へと歩み出しています。東北頑張れ，東北負けないでと，心からメッセージを送りたいと思います。

それでは通告にしたがい，一般質問をいたします。

まず初めに，市民が安心して，安全な生活を送ることができるように，危機管理について伺います。5月18，19，20日に総務水道委員会で倉敷市，淡路市，そして小野市に所管事務調査に行ってまいりました。倉敷市と淡路市は危機管理について調査させていただきました。倉敷市では，昭和36年に制定された災害対策基本法に基づき，昭和37年10月に初版が策定され，その後，合併や地域の工業化，都市化の進展，また昭和49年12月に発生した三菱石油水島製油所の重油流出事故などを契機に，何度も改正を図りながら，現在のような防災計画ができ上がったことが分かりました。淡路市では阪神・淡路大震災を教訓として，防災計画の充実を図ったとのことでした。両市ともとても素晴らしい防災設備を設置してあり，市民の安心・安全な生活を守るために，一生懸命取り組んでいることが分かりました。そこで伺います。本市が想定している災害は，どんなことがあると考えていますか。

2番目に胃がん検診について伺います。胃がん検診の方法が，今大きく変わりつつあります。胃がん検診は今までバリウムを飲むＸ線検査で行われてきましたが，1991年血液検査によるペプシノゲン法が実現されて以来，多くの自治体や企業の検診，人間ドック施設に採用されるようになってきております。Ｘ線検査が進行性がんの発見に優れている検査法に対し，ペプシノゲン法は早期胃がんの発見に優れているとのことであります。現在胃がん検診は40歳以上が対象ですが，血液検査のため被爆等のリスクもないことから，さらに若年の方や妊娠の可能性のある女性も受診できること，料金が安いことなどが大きなメリットだといわれています。そこでお伺いいたします。本市の検査法，受診対象者数，受診者数，受診率，がん発見者数についてお示しください。

以上で1回目の質問を終わります。

○市長（豊留悦男）　指宿市が想定している災害等についてでございます。本市の地域防災計画は，災害発生時の情報提供，避難，救助などの応急対策，その後の復旧策まで，自治体の災害対応を総合的に盛り込んだものであります。想定している災害の一つ目は，台風常襲地帯としての地理的な条件から，暴風雨による災害，二つ目が平成5年の鹿児島豪雨災害のような集中豪雨等異常降雨による災害，三つ目ががけ崩れ，地すべり，土石流等の土砂災害，四つ目が高潮による災害，五つ目が地震，津波等による災害，六つ目が大規模な災害，七つ目がガス，危険物等の漏えい，爆発及び炎上，最後八つ目がその他特殊な災害であります。以上，八つを想定している災害でございます。なお，川内原子力発電所で放射能漏れが発生した場合の対応は，国が従来定める避難区域指定の基準に指宿市は含まれておりませんので，現在のところは想定はしていないところでございます。

次に，本市の胃がん検診についてでございます。がん検診については，健康増進法に基づき，市町村が実施する事業になっており，国においては，がん対策基本法により，女性特有のがん検診等の受診率向上に，施策を講じているところでございます。本市においても，受診率低下に危機感を持っており，医師会，その他関係機関と対策等について，鋭意，協議を重ねているところでございます。本市の胃がんの検査方については，問診及び胃部X線検査で，撮影と医者2名によって行う読影検査を実施しております。

本市の平成22年度の胃がん検診の受診状況等でありますが，受診対象者数は1万9,281人で，うち受診者が1,250人で，受診率は6.5%となっております。平成23年1月末現在，要精密者が168人で，うち精密検査受診者が97人となっておりますが，未受診者については，個別通知や電話による連絡，戸別訪問により受診指導を行っております。なお，がんの発見者数でございますが，平成21年度は2名が発見されているところでございます。

以下，いただきましたご質問に対しては，関係部長等に答弁をいたさせます。

○７番議員（高田チヨ子）　それでは，危機管理についての方から質問をさせていただきます。

今，指宿では八つの災害対策を考えているということでしたけれども，桜島で過去に大規模な噴火が大正，安永年間，文明噴火など，繰り返し発生していますが，大規模な噴火が発生すると桜島島内だけではなく，広範囲に影響が及ぶということです。大正噴火時にマグニチュード7.1の災害地震が起き，鹿児島近郊及び宮ケ浜でも津波が起きているということですが，これはまだそのころは精密な機械もなく，きちんと何mとか計れてはいないということではありますが，万が一，今大正噴火のような大爆発的噴火が起こると，宮ケ浜でも2mの津波が起こると予想されております。このような事態が起きた時に，どう対策を考えているのかお伺いいたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　本市は，想定される南海・東南海地震や日向灘プレート間での地震とか，桜島の噴火や海底火山の噴火などで大津波が襲来する可能性があります。過去に宮ケ浜

で2mの津波が起きたことがあるとのことですけれども，市内の海岸線に敷設されている護岸の高さというのは，先ほども答弁いたしましたとおり，4.2mから5.5mあります。しかしながら，本市域には長い海岸線がありますので，今回の東日本大震災を教訓に，常に最悪の事態を想定した対策が必要であろうと，そのように考えております。

また先般，鹿児島，垂水，霧島，鹿屋の4市で作る桜島火山活動対策協議会の方で，今後の桜島の噴火や海底噴火によって起こる地震，津波の予測調査の実施を県にも求めることにしておりますので，この結果が出た際に，改めて地震や津波の被害が必ず起こるという想定のもとに対策をしていかなければならないと，そのように考えています。

○７番議員（高田チヨ子）　堤防が頑丈に，2m以上に造ってあるということで，大丈夫ということですけれども，今回の東日本大震災はそれを上回る津波が起きたということで，このような大震災に発展していったわけですよね。だから，大丈夫ということは考えたらよくないのではないかなって，そういうふうに思います。

それでは，開聞岳が，私は休火山とずっと思って来たんですけれども，もう休火山ということはなくなって，今は火山と言うんだよということをお聞きしました。であればなおさら，開聞岳もいつ爆発をしてもおかしくないということだと思います。3月議会でも私は少し触れましたけれども，万が一，この開聞岳が爆発的な噴火をした場合，その時の避難方法，また，避難場所はどうなっているのか，お伺いいたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　火山災害に強い地域づくりを推進するために，市は平素から開聞岳の監視に努め，少しでも早く噴火の前兆現象等を把握し，的確な方法で情報を収集・伝達することが重要となっております。開聞岳周辺の住民が，開聞岳が活火山であるという意識を持つとともに，災害予防，又は災害応急措置等の防災知識の普及徹底を図り，災害時には協力し合って被害の軽減にあたっていかなければならないと考えております。このようなことから，指宿市地域防災計画において，開聞岳火山災害対策編を策定いたしまして，避難の要領につきましては，避難者の誘導方法，避難の順位及び携帯品等の制限，避難手段，避難状況の把握・報告，そして学校における避難の実施等の対策を，また避難所につきましては，開聞仙田地区及び上野地区，それぞれに避難所の開設，運営管理等や広域的な避難等の対策を掲げておりますので，この地域防災計画に基づきまして対応してまいりたいと考えているところでございます。

○７番議員（高田チヨ子）　それでは，4番目の海抜0m地帯のところと，5番目の防災無線の充実については，先ほど同僚議員が質問をして答えをいただきましたので，この2点は省きたいと思います。

次の6番目の被災者支援システムの導入について伺います。この被災者支援システムは，1995年の阪神・淡路大震災で，壊滅的な被害を受けた兵庫県西宮市が独自に開発した被災者支援システムです。これは災害発生時の住民基本台帳のデータをベースに，被災者台帳を作

成し，被災状況を入力することで，罹災証明書の発行から支援金や義援金の交付，救援物資の管理，仮設住宅の入退居など，一元的に管理できるシステムです。同システムを全国の地方公共団体が無償で入手し，災害時に円滑な被災者支援ができるよう，総務省所管，財団法人地方自治情報センター，ＬＡＳＤＥＣが2005年度に被災者支援システムを，地方公共団体が作成したプログラムを統一的に登録管理し，他の地方公共団体が有効に活用できるようにする地方公共団体業務用プログラムライブラリーに登録し，2009年1月17日には，総務省が被災者支援システムＶｅｒ.2.00を収めたＣＤ－ＲＯＭで，全国の自治体へ無償配布したとありました。今回の東日本大震災後，3月18日には民間事業者でも利用できるように，システムの設計図であるソースコードを公開しました。しかし，この度の東日本大震災前までに，同システム導入の申請があったのは，約220自治体にとどまり，被災した東北地方ではほとんど導入自治体はありませんでした。今回の震災後，被災者の情報を一元的に管理する被災者台帳の必要性への認識が高まり，同システムの導入の申請をする自治体が増え，5月26日現在で300に達したと伺っていますが，本市はこの被災者支援システムの導入に申請をしたのでしょうかお伺いいたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　兵庫県西宮市では，1995年に発生いたしました阪神・淡路大震災で，西宮市の市街地のほぼ全域が被災し，市庁舎も大きな被害を受けたわけでございます。コンピューター機器やネットワーク回線も大きなダメージを負った中で，市の日常業務の復旧と併せて，被災者を支援するシステムを独自で構築し，被災者支援や復旧・復興業務に大きな力を発揮したということでございます。この被災地の経験と教訓，情報化のノウハウを生かした西宮市の被災者支援システムは，汎用Ｗｅｂシステムとして更に進化・リニューアルし，財団法人地方自治情報センターを通じて全国の地方公共団体に無償で公開，提供されております。全国的に自然災害が頻発する一方で，安心・安全に対する関心が高まっております。

本市においても大規模な自然災害が見舞われたとき，直ちに被災者を救護，支援し，迅速かつ的確な復旧・復興作業を行っていかなければならないことから，この被災者支援システムが活用できるように，まだ申請しておりませんけれども，今後活用できるように調査研究してまいりたいと，そのように考えております。

○７番議員（高田チヨ子）　災害が発生したとき，何よりも人命救助が最優先となります。しかし，その後はきめの細かい被災者支援が求められてまいります。中でも家を失った住民が，生活再建に向けてなくてはならないのは罹災証明書です。罹災証明を発行するためには，住民基本台帳と家屋台帳，そして被災状況を確認して新たに作成した調査結果，この三つのデータベースをつきあわせる必要があります。本市においても，事前に確認しましたが，この三つのデータベースは独立しては存在はしています。仮にこの度のような大きな災害が起きた場合，大量の罹災証明書の発行が必要となると思われますが，今のままでは確認作業に手間取り，被災者を長時間待たせるなど，負担を強いることになりかねません。震災後に同シス

テムを導入した宮城県山元町では，システム導入によりこの三つのデータベースが統合され，ここに住家の被災状況を追加すると，罹災証明書がスムーズに発行でき，罹災証明の申請件数に対する発行件数は，既に約9割に上っているそうです。同町保健福祉課によると，一度情報を登録してしまえば，一元管理により義援金の支給などについても，再度申請の手続はいらない。行政にとっても，住民にとっても助かると，罹災証明書だけでなく，義援金や支援金の支給，また固定資産税の減免等においても同システムが効果を発揮していることを語っています。厳しい財政事情の中で，なかなか情報システム経費まで手が回らないとか，いつ起こるか分からないことにお金も労力も掛けられない。またＳＥのようなコンピュータに精通した職員がいないといったなどの声もありますが，同システムは西宮市職員が災害の最中，正に被災した住民のために必要に応じて開発したもので，高いＩＴ能力のある職員がいなければできないわけではありません。また，職員が立ち上げ，運用すれば，コストもかかりませんし，仮に民間企業に委託した場合でも，20万円から50万円程度ぐらいでできるそうです。新たな設備として特に必要なことはなく，既存のパソコンがあれば十分に対応ができるということです。今回の震災で改めて，平時から災害時に住民本位の行政サービスが提供される体制づくりを進める必要性が高まっています。そのために阪神・淡路大震災の教訓と実践に裏打ちされた同システムを，平時に導入，運用していくことが極めて有益だと考えますが，この点についてはいかがでしょうか。

○総務部長（渡瀬貴久）　この被災者支援システムは，被災者支援に係る罹災証明，あるいは被災家屋の証明書の発行，また，様々な義援金の給付や生活支援金の貸付管理など，いろんなシステムからなっているようでございます。そのほかにも，避難所に関する避難所関連システム，また，緊急物資管理システム，仮設住宅管理システム，犠牲者遺族管理システム，復旧・復興関連システム，倒壊家屋管理システムなど，非常に有意義な，そしてまた十分利活用ができるような内容となっております。財団法人地方自治情報センターでは，全国の地方公共団体に無償で公開，提供されておりますので，このシステムを導入し活用できるように，今後，積極的に調査，研究してまいりたいと考えております。

○７番議員（高田チヨ子）　本件について今日提示させていただきましたけれども，改めてこの被災者支援システムの導入に関する検討，準備状況等を調査していただいて，同システムの普及，活用に向けて積極的な取組をもう一度お願いしたいと思いますが，いかがでしょうか。

○総務部長（渡瀬貴久）　議員のおっしゃるとおり，有用なシステムでございますので，積極的に活用させていただきたいと考えております。

○７番議員（高田チヨ子）　それでは，胃がん検診について伺います。受診者数は1,250人，受診率が6.5%ということでありました。1割にも満たない受診率をいかに向上させていくかが，大きな課題であると思います。そこで，本市の胃がん検診の評価と，今後の課題について伺います。

○健康福祉部長（迫田福幸）　本市の胃がん検診の評価でございますが，乳がんや肺がんの受診率は，県の平均受診率と比較しましても，相当高い位置にございます。しかしながら，胃がん検診につきましては，県の平均受診率と比較すると低い状況にあり，検診の大切さを各種健診時や健康教室等を利活用し，チラシ等による意識改革や，知識の普及を図っているところでございます。

今後の課題でございますが，市民の中には，まだ，早期発見の重要性が徹底されてないことから，今年度は，女性連や地域における保健活動を通じ，市民の健康増進のため，活動している健康推進員とも連携し，受診率の向上に努めてまいりたいと考えております。

○７番議員（高田チヨ子）　それでは，乳がんとか肺がんの受診率に比べて，胃がん検診は低い状況にあるということであります。そこで，更にお伺いいたします。ペプシノゲン法を取り入れておられる他都市においては，かなり評価されている方法ですが，この検査法に対し，本市においては，どのように認識しておられるのかお聞かせください。

○健康福祉部長（迫田福幸）　現在，胃がんは，ピロリ菌感染により，慢性胃炎から萎縮性胃炎等を経て，胃がんになるというメインルートがあることが分かってきております。ペプシノゲン法についての認識でございますが，ペプシノゲン法とは，胃がんの原因であると言われているピロリ菌によって起こる萎縮性胃炎を，血液検査で診断する方法であると認識をいたしております。また，ピロリ菌抗体検査と組み合わせて行うＡＢＣ検診を実施すると，胃がんの危険度を判断でき，異常のある方へ効果的に，精密検査を勧奨することができるメリットがあると理解をいたしております。

○７番議員（高田チヨ子）　ちょうど通告をした日になんですけれども，6月7日付の南日本新聞にも掲載されておりました。このペプシノゲン法，血液検査のため簡便であり，受診者にとっては受診しやすいと認識しておられると思います。また，他都市で導入している理由も，検診の受けやすさがあります。東京都足立区では平成8年度からＸ線法胃がんスクリーニング検診の諸課題改善のために，ペプシノゲン法を導入しております。平成8年から同12年度の実施内容として，健康診査受診率7.4ポイント増，節目健康診査胃がんスクリーニング受診率35.3%で9ポイント増，精密検査受診率49.5%で2.2%の増，胃がんの発見率は44%増，早期がん73%で17ポイント増であったとのことです。各結果はＸ線法を上回る改善となり，その他女性の増加，検診事業効率や財政負担の軽減など，満足できる収穫を得たと伺っております。そこで，今後，受診率の向上が課題である本市においても，ペプシノゲン法を導入し，早期発見に活用すべきだと考えますが，ペプシノゲン法導入について検討する考えはないかお伺いいたします。

○健康福祉部長（迫田福幸）　ペプシノゲン法の導入の考えはということのお尋ねでございますが，現在，厚生労働省はペプシノゲン検査について，研究班で評価を開始している状況でございます。ピロリ菌抗体検査と組み合わせたＡＢＣ検診を行うことにより，不特定多数の対

象者の中から，胃がん危険群を簡単に抽出することができるようでございます。したがいまして，本市においては，胃がん検診率が低いことから，ペプシノゲン法の導入について，今後，医師会や関係機関等とも協議・検討をしてまいりたいと考えております。

○７番議員（高田チヨ子）　今，ペプシノゲン法の導入について，今後，医師会や関係機関と協議・検討していくとのことでありました。それでは，導入するにあたっての課題があるとすれば，どのようなことが想定されるのかお示しください。

○健康福祉部長（迫田福幸）　ペプシノゲン法導入にあたりましては，特定健診等と同時実施する方法などが考えられます。しかしながら，ペプシノゲン法は，直接胃がんを発見する検査ではなく，胃がんになる危険性の高い人を見つける検査でございます。そのため，検診にあたりましては，検診方法や組み合わせ，その後の精密検診の方法，受診者への説明と指導等をどのように実施していくか，医師会をはじめ，厚生連や県民総合保健センターなど，関係機関との連携・調整が必要であると考えております。

○７番議員（高田チヨ子）　このペプシノゲン法ですると，血液検査ということになりますので，本当に検査の仕方も簡単になり，料金的にもお安くなるということで，本当に受けやすい状況になるというのがメリットになってきます。それで，今も医師会とか各関係機関とか連携を取ってしていくということですけれども，一日も早くこのペプシノゲン法が本市でもできるようにしていっていただきたいと思います。そうすることによって，女性とか，若年者の方とかもこの検査を受けることができ，ピロリ菌を除去することで胃がんになる危険性はなくなっていくということにつながっていきますので，何とか早く導入してほしいと思います。そこでもう一回，この一日も早い導入をお願いしたいと思いますが，どうですか。

○健康福祉部長（迫田福幸）　議員ご指摘のとおり，ペプシノゲン法は，精神的，肉体的に負担が軽く，採血の方法で済むということでございます。これにつきましては認識しております。ただこちらの方で，採血代等を確認したところ，若干かかるようでございますので，これらを含めて，今後，医師会をはじめ厚生連等とも協議を鋭意進めてまいりたいと考えております。

○７番議員（高田チヨ子）　前向きに検討するということで，ありがとうございます。元気なのが一番だと思いますので，本当に指宿市民の皆さんが元気で毎日を暮らせるように，私たちも頑張っていきたいと思います。皆さん，そこでよくこんな言葉を聞きませんか。就活とか婚活とか聞きますよね。今，朝勝というのも聞きません。私最近朝勝という言葉を聞いて，何かなと思ったら，朝に勝つということなんだということで，そうなんだと思いました。早起きは三文の徳と昔から言われますが，この朝の勝利が一日の勝利につながる，そういうことで，私たち指宿市民みんな，早起きに挑戦して，観光のまち指宿を元気にしていきたいと思います。以上で終わります。

△　**延　会**

○議長（松下喜久雄）　お諮りいたします。

本日の会議は，この程度にとどめ，延会いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，本日は，これにて延会することに決定いたしました。

なお，残余の質問は，明日に行いたいと思います。

本日は，これにて延会いたします。

延会　午後　４時０２分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する

指宿市議会

議　長　　松　下　喜久雄

議　員　　森　　時　徳

議　員　　井　元　伸　明

第２回指宿市市議会定例会会議録

平成23年６月22日午前10時　開議

〜〜〜

１．議事日程

〇日程第1　　会議録署名議員の指名

〇日程第2　　一般質問

１．本日の会議に付した事件

〇議事日程のとおり

１．出席議員

１番議員	井　元　伸　明	２番議員	西　森　三　義
３番議員	浜　田　藤　幸	４番議員	高　橋　三　樹
５番議員	田　中　健　一	６番議員	木　原　繁　昭
７番議員	高　田　チヨ子	８番議員	新宮領　　　進
９番議員	下川床　　　泉	10番議員	中　村　洋　幸
11番議員	前之園　正　和	12番議員	物　袋　昭　弘
13番議員	前　原　六　則	14番議員	福　永　德　郎
15番議員	新川床　金　春	16番議員	六反園　　　弘
17番議員	前　田　　　猛	18番議員	大　保　三　郎
19番議員	下柳田　賢　次	21番議員	森　　　時　德
22番議員	松　下　喜久雄		

１．欠席議員

な　　し

１．地方自治法第121条の規定による出席者

市長	豊　留　悦　男	副市長	富　永　信　一
教育長	池　田　昭　夫	総務部長	渡　瀬　貴　久
市民生活部長	中　間　竜　郎	健康福祉部長	迫　田　福　幸
産業振興部長	吉　井　敏　和	建設部長	三　窪　義　孝
教育部長	吹　留　賢　良	山川支所長	森　　　健　一

開聞支所長	井上修一	総務部参与	久保憲一郎
産業振興部参与	浜田　淳	総務課長	邉見重英
市長公室長	下吉龍一	危機管理室長	大浦　誠
市民協働課長	長山君代	環境政策課長	廣森敏幸
地域福祉課長	上村公徳	健康増進課長	上川路正和
農政課長	宮﨑英世	商工水産課長	髙野重夫
観光課長	下吉耕一	建設監理課長	澤山重蔵
都市整備課長	小牟禮信一郎	建築課長	小園孝志
教育総務課長	濵田　悟	学校教育課長	大野清昭
水道課長	松元　修		

1．職務のため出席した事務局職員

事務局長	新村光司	次長兼議事係長	福山一幸
調査管理係長	鮎川富男	議事係主査	濵上和也

△ **開　　議**　　午前１０時００分　開議

○**議長（松下喜久雄）**　ただいまご出席の人員は，定足数に達しておりますので，これより，本日の会議を開きます。

△ **会議録署名議員の指名**

○**議長（松下喜久雄）**　まず，日程第1，会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は，会議規則第81条の規定により，議長において，西森三義議員及び浜田藤幸議員を指名いたします。

△ **一般質問**

○**議長（松下喜久雄）**　次は，日程第2，一般質問を行います。

昨日に引き続き，一般質問を続行いたします。

まず，田中健一議員。

○**５番議員（田中健一）**　おはようございます。5番，田中です。梅雨も何か明けたみたいな荒れ模様の次の日で良かったような気がします。災害も少なかったようで，台風も今後本格的なシーズンになってきます。ここ数年台風の影響を免れていますが，気象災害は予測できないところもあります。本市の防災対策は万全だと思いますので，市民の生命，財産を守ることに粉骨砕身の姿勢で取組いただきたい。また，東北の震災，津波，原発事故などで被災された皆様に哀悼の意を表し，お悔やみを申し上げます。あの震災より3か月もの時が過ぎており，被災地では，自衛隊員，消防隊員，警察官等が多数復興に向け，被災者とともに頑張っており，一日も早い災害に強いまちづくりができるものと信じたいです。我がまちでも復旧の一端を担った職員皆様に対しても，敬意を表すものであります。ご苦労さまでした。戦後日本を復興できた日本人の魂を今一度呼び起こして，被災者の皆様とともに，復興への道へと頑張って我々もいきたいと思っております。

それでは，通告に従い，順次質問したいと思います。

福島原発は，地震による津波の影響で施設が崩壊され，電力不足に陥り，多くの方々や産業が影響を受け，再建に大きく影響しており，さらに，東北地域への電力供給で首都圏を巻き込む電力の供給不足が発生し，様々な影響があるようです。全国の原発の定期検査後の再開が原発事故の不安により，再開をされておりません。九電も玄海，川内の3基が停止状態であり，今年の夏の電力供給が危ぶまれています。我々の日常，経済にどのような影響があるのか。その中で，農業部門ではどのような影響があるのか，お伺いいたします。

昨年も市役所に設置された緑のカーテンが，今年度は多く散見するようですが，市の節電の取組の一つだろうと思いますが，ほかにも様々な節電対策があろうかと思います。節電対策の裏に健康被害，特に熱射病があってはならないと思います。その上で，市民の皆様にも

節電を促す考えがあれば，その周知について伺います。

次に，市内の，特に公共施設等での自然エネルギーへの取組は考えていないのか。東日本の震災で問題視された長期停電による市民サービスの提供の困難，想定外では済まない市民への情報提供ができないことが多々あったと思います。市も非常用電源については確保されているものの，化石燃料型のものであり，最悪のシナリオで想像するとき，使えない可能性は否定できないと思います。であるならば，複数の自然エネルギー発電のバックアップ体制を本市も準備しておくことも大事かと思います。さらに，視点を変えて，指宿市の環境に配慮した観光イメージ戦略も有効であろうと思うが，また，市が企業，民間への手本となるべきときでもあると思います。子供たちの教育の環境場にも必要ではないかと思いますが，現在導入している丹波小学校，今年度着工されるであろう北指宿中の太陽光発電システムだけではなく，自然エネルギーを活用した発電システムをすべての教育現場に活用できたら，日本の将来を担う児童，生徒の皆さんの環境学習に貢献できるのではないでしょうか。また，指宿は大変自然エネルギーに恵まれた地域でもあります。太陽光・太陽熱・風力・地力・水力・地熱，バイオマス等の宝庫であるのではないかと思います。今後，公共施設等で取り組む考えはないか，伺います。

二つ目に，畜産業の現状と今後の課題についてお伺いいたします。

昨年，隣県の宮崎県で口蹄疫が発生しましたが，私も昨年口蹄疫について質問をさせていただきましたが，引き続き今年度も質問させていただきます。今年も発生する危機感であります。東アジアに蔓延しています。韓国ではワクチン接種で封じ込めを図ったが，散発的に発生が見られ，昨年の口蹄疫の発生の被害が記憶を蘇ってまいります。私が聞いたあくまでも噂であります。韓国より昨年の口蹄疫の状況を説明をさせていただきます。韓国より研修生を受入れ，その後発生があり，報告も遅れ，その上に対策も遅れ，皆様ご記憶のとおり，牛・豚総数29万7,808頭もの家畜が，本来の食用としての役割を果たせず，殺処分されております。被害期間4か月以上の制約が我々農家に課され，また，宮崎だけでなく，南九州全体の風評被害と，各種イベント等の見送りが，我が指宿においても同様でありました。国・県・市の防疫マニュアルがあるが，友好都市の昨日の話もあります。浮上してまいりました。外国人観光客の増加につながりますが，昨年の教訓として防疫をできるのか。また，本年度鳥インフルエンザにおいても，宮崎の発生農家数13件，また，鹿児島でも皆様ご記憶のとおり，天然記念物の鶴では発生が数件報告をされており，農家においては1件だけで鹿児島県は終息しております。このことについては，天然記念物の案件については，もういたし方ない対策の打てない発症だと思っておりますが，農場において，宮崎と鹿児島の発生状況の推移が気になるところであります。我が指宿もマニュアルに沿って対応できるのか，伺います。先行き不透明な日本全体ではありますが，指宿の農業生産額の半分を担う畜産業について，全体的に後継者が育ってはいますが，指宿においても，平成21年度まで補助事業を活用でき

ていた経緯があります。市の方の見直しにより廃止でありました。県内を見ても，農家への支援事業があり，隣まちの南九州市においても，支援事業があります。また，宮崎県においては，先ほどご報告いたしました口蹄疫の影響により，家伝法の対象者には手厚い保護・保障があったと聞いております。また，経営再建農家には，国・県，行政が最大25万円程度支援されているということを聞いております。そのような中，我が市でも煽りを生じ，影響されて，購買者は安い市場へと流出しており，生産農家も母牛の更新をできなくなっております。市場では高齢牛の産子は成績が悪いため，経営悪化を招いている現状もあります。購買者においては，肥育農家も枝肉価格の低迷に喘いでおり，日本の経済が震災の影響と棚上げ状態のＴＰＰの問題等，ＴＰＰの問題については，日本のいろいろな制度や貿易サービス業等々問題でありますので，ここでは通告もしておりませんので，お聞きおきください。このような懸案があって，先の見えない長いトンネルに入っているのが実情であります。私の友達の数名の後継者の話をさせていただければ，転職を考えている，畜産だけでは食っていけないなど，意欲を感じられない有様です。

次に，生肉等食中毒による影響と関係飲食店への指導について伺います。

鹿児島に観光で訪れる人々の中に，大半の方々は食べるのも楽しみに来ており，この鹿児島には誇れる食材が多く，その中でも黒と言えば豚肉，牛肉等であり，1998年に衛生基準ができてはいますが，ご存じのとおり，富山の方でユッケを食べて死者が出るなど事件が起こっております。また，焼肉業界でも起こっており，これらは肉自体に原因があるわけではないことは明らかであります。風評とも言える農家への打撃が大きく，食肉についてご承知だと思いますが，食肉工場では，国家資格を持っている獣医師等により認めない食肉は，流通をされていないのが現状であり，あの事件は起こるべくして手抜きのことが原因ではなかろうかと思っております。食肉処理業，販売飲食店などに衛生基準の強制力がなく，事業者も利潤追求でコストとともに安心，安全のサービスまで汚染をされたものだと思います。新幹線全線開通により，指宿へもいぶたま号などを利用して多数の人が流れてきております。指宿の飲食を提供するところについて発生したときも大事でありますが，あのような事件を発生させない行政と関係各所が一体となった取組はできないのか伺いまして，1回目の質問を終わります。

○市長（豊留悦男）　東日本大震災による原発事故の発生により，定期検査で停止中の原子力発電の再開の目処が立たないなど，各地で電力不足が懸念されているところであります。政府では，電気事業法に基づき，東京電力管内の企業や一般家庭における節電目標を15％削減にする方向で調整が進んでいる状況であります。九州電力管内でも，同様の問題を抱えているものの，九州電力からは節電目標が示されていない状況であります。しかしながら，昨年のような猛暑を考慮すると，気温1度上昇で供給電力が逼迫する恐れは免れない状況にあることから，本市はもちろん，九州電力管内においても，計画停電の可能性は全くないとは言い

切れません。そのような状況になりますと，電力の確保が難しくなり，農業をはじめ，広く市民生活に影響があるものと思われます。お尋ねの農業関係への影響の件でございますけれども，特に，夏場の電力不足による畜産農家への影響は，畜舎・鶏舎での扇風機や自動給餌機の停止により，飼養家畜が体調不良などに陥ったり，作業の増加に伴う人件費の増，また，し尿処理施設の曝気槽等も稼働しなくなり処理できなくなることが考えられます。

次に，耕種農家における影響については，主に花き類の電照等への影響が考えられているところであります。電照については，深夜電力を使用していることや，暖房も夜間と明け方の比較的電力需要の少ない時間帯での利用となっておりますので，影響は発生しないと考えておりますけれども，今後の電力供給を見守る必要があろうかと思っております。

次に，口蹄疫の件についてのお尋ねをいただきました。口蹄疫に関しましては，昨年，宮崎県で発生しましたが，鹿児島県への侵入や，指宿市への侵入を防ぐため，関係機関，生産者一体となり，防疫対策を行い，侵入を防いだところであります。韓国においても，昨年，口蹄疫が拡大し，全国的なワクチン接種による蔓延防止対策を行い，発生が鎮静化したとの報告が出されていたところでございますけれども，4月17日に豚で発生し，その後も発生が報告され，今後も散発的な発生が危惧されているところであります。指宿は全国有数の観光地として，県内外だけでなく，海外からも多くの観光客が訪れ，また，菜の花マラソンやトライアスロン等イベントも多く行われております。口蹄疫の発生で，畜産業はもとより，耕種農家への影響，イベントの自粛や風評被害等による観光産業への影響など，他産業にも多大な経済被害が予想されます。口蹄疫が発生しますと，国の家畜伝染病予防法，口蹄疫防疫措置実施マニュアル等及び県の口蹄疫防疫対策マニュアル並びに市の特定家畜伝染病対応マニュアルにより対応していくこととなります。このマニュアルは，侵入防止と発生した場合の感染拡大を防止し，社会的・経済的被害を最小限に食い止めるために必要な対策を定めているところであります。通常の予防対策として，畜産農家への消毒の徹底や，広報紙等による市民への広報，侵入予防対策として，主要箇所への消毒マットの設置，行事自粛等のお願い等，関係機関，生産者が一体となって口蹄疫を侵入させないよう集団的消毒等，地域ぐるみの防疫対策を推進していかなければならないと考えているところであります。

以下，いただきました質問等については，関係部課長等に答弁をいたさせます。

○市民生活部長（中間竜郎）　それでは，本市の対策についてはどのようになっているかとのご質問でございますが，今年の夏の電力不足について九州電力は，当初，最大15％の節電を要請する方針としておりましたが，一部運転停止している原子力発電に代わり，火力発電の運転が見込まれることとなったことから，当面，数値を設けない省エネの協力要請に緩和するとの方針を示したところであります。しかしながら，この夏，猛暑が襲ったり，火力発電所でトラブルが発生すれば，依然として電力不足は解消されないことになるため，大規模な計画停電というような不測の事態を回避するための行動を取ることが大切だと考えております。

そのためには，電力需要のピークを迎える夏場において，公共施設，企業，一般家庭，それぞれが節電に取り組む必要があります。電気の使用形態は，家族構成や事業職種ごとに多様でありますが，一般家庭では，待機電力のカットや冷房温度の調整，ＬＥＤ電球への切替え，一般事業所では作業工程の見直しによる効率化，省エネ機器への切替えなど，まずはできることから取り組んでもらうことが大切であると考えます。また，市役所におきましては，電気製品等の使用見直しなど，新たに節電マニュアル等を作成し，電力使用量を削減してまいりたいと考えているところでございます。

次に，市民への周知につきましては，どのようになっているかということでございますが，市民への周知につきましては，7月号の広報紙に掲載できるよう作業を進めているところでもございます。待機電力の削減，冷房の設定温度の調整，すだれ等を使っての日差しの防止，クールビズなど節電につながる取組を紹介する内容を予定しているところでもございます。

次に，地熱・太陽光・風力・波力・水力・排泄物等のバイオマス発電を市単独等で活用できないかというご質問でございますけれども，政府は奇しくも東日本大震災が発生した3月11日に，平成24年度から開始する再生可能エネルギー全量固定価格買取制度の根拠法となる電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案，併せて，同法案に対応して料金制度面の見直しを行う電気事業法改正案を閣議決定し，今国会に提出しているところでございます。この法案の具体的な内容は，現行の家庭余剰分に加え，発電事業者の太陽光や風力・水力・地熱などによる発電分も買収対象とし，買収期間についても，家庭の太陽光分が現行制度と同じ10年ですが，それ以外の発電分は，これまで買取期間という概念がなかったものを15年から20年の範囲で設定することとなっております。また，買取価格も太陽光とそれ以外とでは違う設定にし，普及状況を見て毎年度見直すこととなっております。今後，この法案が国会で可決された場合は，民間事業者等が発電部門参入する場合の事業リスクが低くなり，再生可能エネルギー導入量が大幅に拡大することが期待されると考えられますので，現時点におきましては，この法案の具体的な内容が示された後，市の方向性を検討してまいりたいと考えているところでございます。

次に，電気需要の高い施設，イメージ戦略の有効な施設，エコ教材として施設に導入できないかとのご質問でございますが，公共施設や企業や民間で導入しやすい自然エネルギーの代表的なものは，太陽光発電や風力発電が考えられます。太陽光発電につきましては，国や県の設置費補助や，発電に伴う余剰電力買取制度の活用により，設置費の回収期間が短縮されるなど，一般家庭や小規模企業への普及が進んでいる状況にあります。公共施設では，先ほども質問者の方からも出ましたけれども，平成22年度丹波小学校が校舎建替えにあわせ太陽光発電施設を設置しており，今年度は北指宿中学校体育館建替えにあわせて太陽光発電を設置する計画であります。ただ，費用対効果の観点から見ますと，家庭用太陽光発電設備の投資回収期間は約10年から15年ですが，事業所等の動力電気料金体制ですと，従量料金の違

いから50年以上かかるのが現状であります。一方，風力発電につきましては，市内の企業や民間での導入はほとんどなく，民間企業の科戸の風が大規模な風力発電計画を県に申請しましたが，景観上の問題で断念した経緯がございます。また，市の施設では，風力発電に適した風況が得られない場所に立地していることから，費用対効果を考慮した場合，導入することについて課題が多くあると考えております。今後，市の施設で導入可能なものとしては，まず，イメージ戦略として一定の効果が得られる唐船峡そうめん流しでの水力発電や，砂むし温泉砂楽での温泉熱を利用した熱交換施設の更新・拡大，次に，エコ教材として，教育施設の更新等にあわせ，太陽光・風力発電が考えられますので，今後それぞれの主幹課において検討してまいりたいと考えているところでございます。

○健康福祉部長（迫田福幸）　生肉と本市の飲食店への指導はどのようになっているかとのお尋ねでございますが，生肉等を取り扱う食肉業者や飲食店への指導等につきましては，国が定めた生食用食肉の衛生基準により県が実施しております。生食用食肉とは，牛・馬の肝臓又は肉で，生食用食肉として販売するもので，糞便系大腸菌群及びサルモネラ属菌が陰性でなければならないとなっております。そのため，表面の細菌汚染を取り除くトリミングやまな板及び包丁等の洗浄消毒など，加工基準に基づき定期的な自主検査を行う必要がございます。北陸の焼肉店で発生した集団食中毒を受け，県が生食肉提供の291店舗を衛生基準に基づいて調査を行った結果，基本的な衛生管理が不十分だった178店舗が不適合となっております。本市におきましては，飲食店14店舗のうち5店舗が，食肉業者13店舗のうち3店舗が，今回の調査により不適合だったため，生肉等の提供を自粛しております。

以上のようなことから，包丁を熱湯で消毒しなかったり，生食肉専用の包丁やまな板がなかったり，基本的な衛生管理がなされていないため，県が引き続き抜き打ち調査を行い，衛生管理の指導を徹底していくこととなっております。

○産業振興部参与（浜田淳）　畜産業への支援事業についてのお尋ねでございますが，本市におきましては，肉用牛優良繁殖雌牛導入事業として，平成21年度まで実施しておりましたが，個人への補助であり，また，畜産経営に対しましては家畜購入資金制度や，税制優遇措置もあることなどから，市全体の補助金見直しにより廃止決定となり，3年間で段階的に引き下げ，平成21年度で終了したところでございます。現在，本市におきます畜産業への支援事業といたしましては，これまでの全農家向けの家畜購入資金貸付事業と，本年度からは繁殖農家向けの肉用雌牛特別導入事業を行うこととしているところであります。また，本年度から農業振興促進基金の限度額を200万円に引き上げたところでもあります。なお，ＪＡいぶすきにおきましては，競り市場での管内保留牛を地元の購買者が購買した場合の補助や，条件付きで中核増頭事業として，増頭頭数に対して1頭当たりの補助金を出しております。また，優良繁殖雌牛更新支援事業といたしまして，農協有牛を条件に補助を行っておりますので，活用していただきたいと考えております。

○**５番議員（田中健一）**　まずは電力供給の対策について，7月の広報紙等で節電等の方法については広報するという報告でありますが，その中には，市民への熱射病等の対策，そういうものは併せてやれないものか，お伺いします。

○**市民生活部長（中間竜郎）**　中身につきましては，節電の方法，家庭におけるそういうものが非常に多いわけでございますけれども，もう既に7月号の原稿等の締め切りが終わっておりまして，そこのところにつきましては，今回は掲載をする計画にはなっていないところでございます。また，後の方でお知らせ版を環境政策課の方で配布という予定になっているということでございますので，そちらの方で広報の方はしていくというような方向になろうかと考えております。

○**５番議員（田中健一）**　後もってお知らせをするということで了解いたしました。

市内の自然エネルギーの中で，2点ほど発電可能ではないかということで報告があったわけですが，これは市長，前向きな答弁としてとらえてよろしいでしょうか，市長。

○**市長（豊留悦男）**　いろいろなエネルギー確保の素材が指宿市にはございます。風の問題，地熱の問題，その他いろいろあろうかと思います。先ほど答弁をいたしましたように，経済的な効果を考えながら，安定持続的な電力の供給がなされるかどうか，様々な角度から検討し，その可能性は探っていかなければならないと考えております。

○**５番議員（田中健一）**　指宿の観光イメージ，また，この自然エネルギーの地産地消というところまで考えていくんであれば，やはり，あの大震災を教訓として，市民のサービスの停止・中断，そういうものがないようなことを考えれば，自然エネルギーの無駄遣いではなくて，垂れ流しを即刻止めてやるべきではないかということで要望しておきたいと思います。

市内の公共施設等はそういうことではありましたが，国において発電分の買取制度等，今後国によりお示しされれば，方向性が出てくるかと思います。それもやはり，この指宿というのは観光都市でとらえれば，先にやっていくことも大事かと思いますので，よろしくお願いいたしたいと思います。その中で企業誘致等についてですね，そういうチャンスをこの指宿は与えられないものかということを常々考えております。工場等設置奨励条例施行等はありますが，企業誘致というところでは，まだまだ不足されているのではないかと思います。若者がどんどん地元に残らず県外へと流出をしていることは，本当人材にとって我が市ではマイナスではないかなあというところを感じ，自然エネルギー等の取組をする企業等の誘致，この指宿の自然エネルギーを活用していただく企業誘致等に積極的に取り組んでいく考えはないのか，お伺いします。

○**総務部参与（久保憲一郎）**　補助事業としての考えはというご質問ですけれども，東日本大震災による福島第1原発の事故により，新たな自然エネルギー開発の必要性が叫ばれているところでございます。本市には山川地熱発電所が立地しており，自然エネルギーを利用した電源立地地域となっておりますが，今後，より効率的なエネルギー利用の研究開発と，その需

要が一層高まってくることが予想されているところでございます。指宿市工場等設置奨励条例は，工場又は情報通信技術利用事業，コールセンターですけれども，に係る事業所を設置する者に対して奨励金の交付を行い，市経済の発展並びに雇用機会の確保及び拡大を図ることを目的としております。自然エネルギーについて取り組む企業につきましては，その事業内容が，例えば，太陽光発電等に要する部品の製造に供する工場を設置し，かつ雇用者数などの諸条件を満たし，市の雇用や地域活性化につながるものであれば，現行の指宿市工場等設置奨励条例の奨励措置の対象になると考えております。なお，自然エネルギー等により電力を供給するだけの事業所につきましては，奨励対象にはならないのかなと考えているところでございます。そのような事業所の設置が，市の雇用や地域活性化に寄与するものであるのかどうか，また，景観や環境への配慮はどうか，さらに，今後の日本のエネルギー政策なども十分に考慮しながら，支援や誘致については検討していかなければならないものだろうと考えております。

○**5番議員（田中健一）**　この間テレビを見てましたら，鹿児島のビルメン鹿児島というところが，大型風力発電機ではなくて，環境に配慮した小型発電機等も我々鹿児島から発信をされております。このような時期，自然エネルギー開発会社がどんどん，たぶんこの日本から，この鹿児島から出てきていただきたいと思います。

次に移りたいと思います。畜産業の現状と課題の中で，生肉等のところで，食中毒のところで言えば，この間震災地においても，善意の炊き出しが食中毒によって被害があったということが報告されております。食中毒の発生しやすい時期に入っておりますが，その発生が風評を呼び，この指宿の観光イメージ，また，農産物への風評被害，攻めがないように細心の指導，配慮を関係機関共になって取り組んでいただきたい旨を要望しておきます。

畜産業の，時間がないのではしょっていきますんで，よろしくお願いします。口蹄疫の昨年のちょっと書類を作ってきたんですが，一番私が思うに，いけなかった最大の原因，29万7,808頭が犠牲になる一番の原因は，5月13日から14日，皆さんご記憶だと思いますが，宮崎県の飼養牛の特別な移動日でありました。ここのグラフを，下がりは本当に終息に向かった皆さんの努力の賜物のグラフの下がりだと思います，こちらも。ですが，この県の飼養牛の移動により，爆発的な発生のピークをまたまた迎えることになったことが，このグラフで分かっています。このことについては，国・県，できたら責任をしかるべき発言と共にとっていただきたい。そこはいまだに宮崎県の知事さんにとってもないのかなと思います。今，知事は交代をしておりますが，テレビでよく見られる方は，あの時期はなかったのような笑顔でテレビに出られていることは，この畜産業をやってる我々にはすごく不愉快であります。これがなかったら，6月ぐらいには終わってたんじゃないかなあ。この飼養牛の移動の車の後を追っかけるような発生状況で報告がなされております。このことがこの鹿児島，我が指宿で発生したときにも，あってはならないと考えております。もう一つ，ＪＡの事業につい

ては，先ほど報告がありましたが，かなり審査基準が厳しく，昨年度の許可頭数が10頭ぐらいしか活用されていないということを聞いております。畜産の事情は，今，経済不況，震災の影響，先ほど申しましたＴＰＰによる先行き不透明の中での自転車操業なんです。そういう実態をこの指宿は把握をされているのか，ちょっと伺いたいと思います。

○産業振興部参与（浜田淳）　確かに昨年の発生以来，そのように価格が低迷し，また，今回の震災によりましても，売れないという状況の中で，大変厳しい状況，更に，また，飼料等も高騰高止まりということのようで，大変厳しい状況でありますが，また，国の方でも，制度を立ち上げておりますが，なかなか制度がこの地域に十分に浸透してないという状況ということで認識はいたしております。

○５番議員（田中健一）　そのような認識をいただいておりますので，この指宿の耕種農家についても，昨日，同僚議員からも，有機農法についてご指導があったと思いますが，この有機農法，畜産の副産物の必要性を考えれば，日本の食料基地として今後もこの指宿で担うためにも，耕畜連携の下，有機農法を更に推し進めて，農業発展のために推進していっていただきたいですが。

○産業振興部参与（浜田淳）　畜産農家から産出されます堆肥の投入につきましては，土壌中の腐植が増え，肥料成分をつかまえて，雨などによる肥料が流れ出るのを防ぐ効果や，土壌の団粒構造の改善による根張りや水はけ等の改善など，極めて重要な役割を担っていただいていると認識しております。野菜類や花き，果樹などのすべての農作物における栽培の基本が，土づくりにあることは言うまでもありませんが，その中にありまして，堆肥，即ち有機物の重要性につきましては，作物を栽培する上で極めて重要になってくると考えております。特に，山川地域や開聞地域の礫土壌における効果は高く，堆肥の施用が大切になってくると考えております。ＪＡ等の作成する各種作物の栽培基準表の肥料設計の中でも，平均で10ａ当たり2ｔの堆肥投入を記載して，堆肥の投入や土づくりを進めているところでもあります。本市は，堆肥の活用により，現在，県下でも有数の生産地となっております。今後も畜産からの堆肥は必要不可欠であることから，活用を進めてまいりたいと考えております。

○５番議員（田中健一）　報告のとおり，畜産業が指宿の耕種農家にも必要な産業でありますので，今後ともご指導のほどをよろしくお願いいたします。

　指宿の畜産業の意義が大変ご理解をいただいているものと感じました。そのような中で，指宿子牛市場でも，繁殖用の元牛の競争力が，購入競争力ですね，そういうものが弱いため，優良な産子が指宿地区外へ流出している状況です。先輩方各位が築き上げた県内有数の畜産を守らねばならないのであります。市場に出荷されている子牛について，特に口蹄疫の発生を家畜の移動が制限され，成牛市場も開催されない中で，高齢牛の産子は評価されません。ですが，販売をされなくてやむなく種付けをし，現在まで至っております。そのことが更に経営を圧迫していると思います。市の財政も厳しいものと理解はいたしますが，その前に，

この一次産業を支える農業が駄目になれば，食料基地指宿の根底が崩れるものと思います。そういうものが課題であれば，何らかの支援を考えていただきたい。この高齢牛の淘汰の更新事業というものは考えられないのか，お伺いいたします。

○産業振興部参与（浜田淳）　ただいまご指摘がありました高齢牛雌牛淘汰事業についてでありますが，県畜産課が母牛の年齢別の子牛価格を調査した結果では，母牛の年齢が2歳から7歳までの子牛が，体重・価格ともに成績がよく，それ以降年齢を増す毎に成績は下がる傾向にある結果が出ております。更新はいつかはしなければなりませんが，繁殖成績などを考慮して，産肉能力の高い繁殖雌牛に更新していくことが大事であると考えております。これは畜産農家の経営にも関係してきますが，長引けば経営を圧迫することにもなります。他地域と比べ改良の余地があり，優良な雌子牛保留を推進し，畜産経営の安定と生産振興を図る上から，この事業は必要であると考えますが，市財政状況からも難しく，先ほど説明しました肉用雌牛特別導入事業を活用していただければというふうに思っているところでございます。

○５番議員（田中健一）　いろいろと畜産農家の貢献度と存在意義を述べさせてはもらっておりますが，生産農家だけでなく，私は高齢牛の淘汰更新事業，このような目標というものは，肥育農家へも優良な産子を提供ができる。また，この地域の名牛，そのようなものも流出に歯止めができ，育子改良の県内でもトップクラスのこの指宿を守れるのではないかと思いますが，市長，市長の思いやり予算というものは，畜産業にご支援いただけないものでしょうか。よろしくお願いします。

○産業振興部参与（浜田淳）　繁殖雌牛も，非常に先ほど申し上げましたように，厳しい経営状況の中でありますが，先ほど申し上げましたように，肉用雌牛特別導入事業がありますが，この事業は，合併前の旧山川町で実施した事業でありまして，内容につきましては，国・県・市で基金造成を行っておりまして，現在の基金高が1,400万程度となっております。この事業内容ですが，肉用雌牛繁殖牛の貸し付けを受けようとする畜産農家に対しまして，市が購入した肉用繁殖雌牛を一定期間貸し付け，その後導入対象者に譲渡するものであります。育成雌牛は5年間，成雌牛は3年間となっております。また，1頭当たりの限度額は33万円ですが，期間終了後に導入家畜の譲渡決定により，譲渡価格対価を市に納付する制度となっておりますので，この制度等も活用していただきたいというふうに思っております。

○５番議員（田中健一）　財政上いたし方ないところも私も分かるんですが，今の状況，東北の震災等により，東北地方の肥育農家が危機感を抱いており，芝浦市場の方に弱齢で放射能汚染の影響を受けない段階で出したいということで，すごく安い価格の流通になっており，この遠隔地の生産地帯では，相対取引という価格設定での取引になっております。東京，大阪，京都，この3市場の60％のデータの中の数字で平均値を出して，鹿児島，宮崎等の地方の相対値段が算出をされております。一番今まで高く価格をされていた芝浦，ここが大暴落をしておりまして，我々和牛肥育農家，生産農家共にピンチであることはご承知おきいただきた

いと思います。

新マルキン事業について，昨年国に陳情書を提出していただいてはいますが，いまだに改善をされず，都市近郊農業と遠隔地農業との格差が広がっております。この事業に矛盾点が，私が考えるに5点，6点ほどありますが，ご認識いただいて，いろんな国との折衝の場，そういうもので市長，行動をしていただきたいと思いますが，よろしくお願いいたしたいと思います，市長。

○産業振興部参与（浜田淳）　マルキン事業についてのお尋ねでございますが，この事業は，平成21年度まで実施されていました肉用牛肥育経営安定対策事業，通称マルキンですが，肥育牛生産者収益性低下緊急対策事業，通称補完マルキンを一本化しまして，平成22年度から新たに創設された事業でもあります。新マルキン事業は，生産者等の拠出と国の助成により造成した基金から，肥育農家の収益性が悪化したときに，粗収益と生産者との差額の8割を補てんすることで，肉用牛肥育経営の安定を図ることが目的であります。四半期ごとの肥育牛1頭当たりの粗収益が生産費を下回った場合に，補てん金が交付されます。以前の事業は，各県の実態に応じた保険設定を行っておりましたが，新マルキン事業につきましては，全国平均での設定額となっており，最近の枝肉価格の低迷により，交雑種と乳用種については，補てん金が発動されていますが，黒毛和種については，平成22年度の第2四半期以降発動がなされていないのが現状でもあります。以前のように，各地域の実態に応じた補てんがなされるべきものと考えているところでございます。このようなことを踏まえまして，このマルキン事業につきましては，本市におきましても，昨年末に畜産政策・価格に関する陳情書をこの中に盛込み，国に提出しているところでもありますが，今後も引き続き，機会を捉えまして国に要請してまいりたいと考えております。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時５９分

再開　午前１１時０９分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開き，一般質問を続行いたします。

次は，六反園弘議員。

○１６番議員（六反園弘）　おはようございます。16番，六反園です。私は1か月ほど前，5月の18日でしたが，開聞で行われました子供の放課後を考える会学習会に参加いたしました。鹿児島市の吉野町から来られた子ども家庭支援センター：みらいの園長さんであります米衛政光先生の講話を中心に学習会が行われました。この時，私は，また障害児が蚊帳の外に置き去りにされていると，こういう感想を持ちました。本日は一般質問の1項目として，このことを取り上げてまいります。2項目目の中で，死者1万5,471名，そして行方不明者7,472名というこの東日本の大震災，この大震災から指宿市の防災についてどう考えるべきなのか，質問してまいります。震災で亡くなられた方のご冥福をお祈りし，そして被災者の皆様にお見

舞いを申し上げますとともに，一日も早い復旧・復興を心から願うものであります。

それでは，世界の平和と市民の暮らしを守る社会民主党の立場に立って，通告に従って一般質問をしてまいります。

まず，障害児の学童保育についてでございますが，障害児が放課後をどう過ごしているのか。対象となる指宿市の障害児の実数と，その子供たちの放課後の生活の現状について伺います。次に，障害児の学童保育の必要性について，指宿市としてどうお考えを持っているか，伺います。また，3番目に，障害児にとって望ましい学童保育とはどのようなものと考えておられるか，伺います。

次に，2項目目の安心・安全な防災行政について伺いますが，まず，東日本大震災の被災地に対し，指宿市はどのような支援をしてきたのか。人，物，そして金，または受入れ態勢等どういったことができたのか，伺います。

2番目に，防災について，東日本大震災からどのようなことを学んだのか，伺います。

最後に，指宿市にとって安心・安全な防災施策の課題をどのように考えておられるか伺って，第1回目の質問といたします。

○市長（豊留悦男）　障害児の放課後の過ごし方の現状をどう把握しているのかというご質問をいただきました。まず，本市における障害児の登校状況を申しますと，地域の小学校に6校，指宿小，柳田小，丹波小，池田小，大成小，開聞小，中学校に3校，北指宿中，南指宿中，山川中に特別支援学級が設置されており，31人がそれぞれ在籍をしているところであります。また，養護学校には，指宿養護学校の小学部に12名，中学部に6名，高等部に18名が在籍し，南薩養護学校の高等部に2名の計38名が在籍しております。ご質問の放課後の過ごし方の現状についてでありますが，特別支援学級で約4割，指宿養護学校では大部分の障害児が自宅や祖父母宅で保護者や兄弟等と過ごしているようであります。ただ，一部の障害児は，スポーツ少年団活動や保育園等の学童保育を利用されております。また，週末や長期休業中にあっては，南九州市，鹿児島市喜入町の障害児学童クラブ及び指宿市スポーツクラブ等が行っている障害児を対象としたサークル活動に参加したり，障害者福祉施設の日中一時支援事業のサービスを利用されている障害児もあります。

次に，東日本大震災についてのご質問をいただきました。これまで指宿市が関わってきた支援につきましては，人的支援といたしまして，災害直後，緊急消防援助隊として，指宿地区消防組合が支援に当たった外，各庁舎等に義援金箱を設置し，被災地を支援するため，指宿市災害等支援本部を設置したところであります。指宿市災害等支援本部においては，全国市長会災害対策本部からの職員派遣要請に対しまして，本市の代表的な基幹産業の一つでもあります鰹節の原料となるかつおを水揚げする海外巻網船の基地，宮城県石巻市に職員を派遣いたしました。派遣人員は，3班3人体制の合計9名，派遣期間は，4月11日から5月6日まで派遣をいたしたところでございます。また，物的支援といたしましては，石巻市から土のう

袋・マスク・長靴が不足しているとの連絡があり，派遣するときに同時に届けております。また，鹿児島県市長会で決めました義援金の送金や，市民の皆様からいただきました義援金につきましては，日赤を通じ被災地へ送金をしたところであります。今後の支援につきましては，全国市長会災害対策本部において，緊急災害支援掲示板が開設されており，被災地の求める人的・物的支援内容が情報提供されております。人的支援につきましては，全国市長会災害対策本部から，中・長期的な派遣の依頼がありましたので，派遣について検討をしているところであります。物的支援につきましては，自治公民館連絡協議会等からいただいた支援金がございますので，被災地と連絡を取り合いながら，被災地の必要とするものを送るように準備しているところでございます。

以下，いただきました質問等につきましては，関係部長等に答弁をいたさせます。

○健康福祉部長（迫田福幸）　障害児の学童保育の必要性についてどのように考えているかというご質問でございますが，障害のある児童・生徒の放課後の実態について，児童デイサービスⅡ型等を利用していない児童・生徒につきましては，一般的に仲間もなく，家庭で一人ぼっちか，母親と家の中で閉じこもって生活をしている。遊び方もテレビを見るか，ゲームをするか，また，パニックやこだわりが強まり，二次的な障害を生起しているケース，さらに，働きたくても働けない保護者，特に母親が心身共に疲労しているというようなことが言われております。このようなことから，友達を作ることの大切さ，そして，様々な経験や体験を通して，豊かな成長を保障すると共に，母親の就労保障をする観点からも，年齢や障害の程度，また，発達段階に応じて，安心・安全で楽しく活動できる場，たくさんの人との関わりが持てる場が必要であると認識をいたしております。

次に，障害児にとって望ましい学童保育をどのように考えているかというご質問でございますが，障害のある児童・生徒の学童保育につきましては，年齢や障害の程度，また，発達段階に応じた適正なサービスを提供することが大切であることは十分認識をいたしております。現在，本市においては，障害のある児童・生徒の学童保育について取組はしていないところでございます。今後，県内における児童デイサービスⅡ型や，隣接の南九州市，鹿児島市喜入町が単独で実施している学童保育の実施状況を調査すると共に，指宿市子どもの放課後を考える会や，指宿市地域自立支援協議会にも意見を求めながら，今後の対応について検討してまいりたいと考えております。

○総務部長（渡瀬貴久）　東日本大震災から学んだことは何かということでございますけれども，今回の東日本大震災は，マグニチュード9，最大震度は宮城県栗原市で震度7という今まで経験したことのない巨大な地震でありました。しかも，今回の災害で甚大な被害をもたらしたのは，想像を絶する津波であります。市では，3月11日の大震災があった1か月後，職員を宮城県石巻市に派遣いたしましたけれども，津波が到達した地域と，津波が到達していない地域では，全く様相が異なっておりました。防災対策に必要なことは，一つ目は，想定を信じ

るな，これは想定に頼れば，想定外の事態に対応できなくなるということです。二つ目は，その状況下で最善の避難を，事前にどんな想定をしても，実際の災害は単純ではないということです。三つ目は，率先して避難せよ。まず自分が必死で逃げる姿こそが周囲への最大の警報となるということです。そして四つ目が，日頃の訓練の重要性であるというふうに認識しております。これらのことを踏まえて，今後，指宿市防災計画を見直していきたいというふうに考えております。

次に，指宿市にとって安心・安全な防災施策の課題をどのように考えているのかということであります。災害から身を守るためには，早目の避難が特に重要となります。避難には安全な場所，安全な経路，避難の時期の三つが欠かすことができません。そういった意味において，安心・安全な防災施策の課題となりますと，ハザードマップの整備，また，防災行政無線等の整備だというふうに理解しております。

○１６番議員（六反園弘）　まず，学童保育についてですが，私が調べたのとはちょっと人数的には違いますが，問題は要するに，これ以上のですね，子供たちがまだいるということです。ここの中で，子供たちが家に帰って，放課後お母さんたちの後ろをうるさいほど追っかけて回るという，いったいそれは何なのか。そして，テレビの番で終わらせる。あるいは，自分のストレスのはけ口を，親兄弟に八つ当たりしていくといったような事例も出てきております。そういった形のですね，この子供たちの現状をこのまま放っておいていいのかという問題です。今そういう点で，私たちが，この学童保育の問題をもっとですね，特にこの障害を持った子供たち，一般の子供たちであれば，学童保育に行って，一般的にですね，一様に指導ができていく。学習の指導とかですね。ところが，この子供たちの場合は，学習指導というよりも，こういった放課後に表れてくる感情，これをどう癒していくのか。その中で，友達との親子の中でなくて，友達との中，集団の中でどのような生活をさせていくのか，そういったことが求められていくと思います。吉野のみらいの米衛先生の話の中でも出てきましたが，みらいにやって来る子供たちが，いろんな対応をそれぞれ一様ではないわけですね。そして，来て，ぼうっと過ごす子供もいるし，集団の中に喜んで飛び込んで行く子供もいるし，いろんな形の中で育てていくことによって，その子供たちの高ぶった感情が落ち着いてくるという実例が数多く示されました。そういった形でですね，この子供たちをどう救っていくのか。このままで放っておくということにおいて，この子供たちの人格形成に大きく影響があると思いますが，こういうところで，教育長も吉野にいた経験があり，この吉野のみらいのことも聞いておられると思いますし，また，小学校の経験を持っておられるわけですので，この辺のことについて，子供たちのこういった実態についてどうお考えか，お聞かせいただけたらと思います。

○教育長（池田昭夫）　子供たちは，学校や家庭，地域でいろんな人々と触れたり，また，多様な経験や体験をしながら成長していくものであると思っております。このことは，障害のあ

る子供も同じことであります。しかしながら，障害のある子供たちは，学校以外で年齢や発達段階に応じた体験や経験をする場が少ない状況にあると思っておるところです。特に，長期休業中などは，家庭の中だけの生活に留まってしまいがちですので，同年齢の子供たちと触れ合ったり，その時期に必要な体験や経験が十分なされていないのではないかという危惧を持っております。このような実態を踏まえましたときに，障害のある子供たちにとって，多くの人々と触れ合ったり，多様な体験，経験をする場があるということは，非常に大切なことでないかなと思っているところであります。

○１６番議員（六反園弘）　今，教育長の方から非常に力強いお言葉をいただきました。子供たちを今の現状のまま置いてはならないということがはっきりしていると思います。そしてまた，このような子供たちを抱えている母親が，家庭の事情でどうしても働きたいと思ってもそれができない，そういったこともあるわけです。そういったことも考えて，この学童保育，障害児の学童保育，この問題について是非とも前向きに取り組んでいただきたいと，このように考えます。同じく小学校の経験を持つ市長として，この障害児にとって，この学童保育の必要性どうお考えか，お伺いいたします。

○市長（豊留悦男）　結論から申し上げますと，決してそのままにしておいたらいけないという，それが私の思いでもございます。私はマニフェストの中に，高齢者と子供が光輝くようなそういう指宿にしたいということを項の一つに盛ってございます。子供，その中の障害のある子供，特に，子供たちには手厚く支援をしてやる必要があろうかと思います。指宿養護学校高等部が設立される折，私もその事務の担当の一部を担わしていただきました。その時に，この子供たちが将来社会に出たときに自立できるようなそういう環境を作るために，指宿に特別支援学校の高等部を作っていただきたいという1項も加えてございます。先日，開聞でございました，その研修会の報告書をいただきました。参加された方々の感想，確かA4，3枚ほどだったと思いますが，すべて目を通させていただきました。まさしくあれが親の願いであり，希望であり，この障害のある子供たちへの支援の知恵があの中にあっただろうと思っております。私も，あの報告書をいただきながら，今回，一般質問にもございました障害児の放課後の過ごし方というものについて，今一度焦点を当て，この度の議会の一般質問のいろいろな問題点を探りながら，今，議員のおっしゃるような障害児にとって望ましい学童保育の在り方というものを，既にやっている地域等を参考にしながら検討しなければならないと思っているところであります。

○１６番議員（六反園弘）　ありがとうございます。教育長と市長にこの必要性についてお聞きをしたわけですが，と申しますのは，私が9年前にですね，ここにあるんですが，私の議会便り，この時，名前は申しませんが，ある教育長に指宿の障害を持つ子供たちが1時間30分もかけてバス通学して南薩養護学校に行ったり，寄宿舎生活で串木野養護学校に通学したりする，この障害児教育について教育長はどう考えているかという一般質問しました。その時

の答がですね，私どもは就学指導する場合，南薩養護学校や串木野養護学校の先生方にも来てもらって診断をし，その中で適正な措置をしておりますので，何ら問題はないと考えています。こういった答弁があったわけです。何ら問題はないと。1時間30分かけて，この障害を持った子供たちがバスに揺られて，毎日，南薩養護まで1時間30分もかけて行く，このことについて何ら問題もないというこの感覚をですね，そして，何回か追及をし，長年かかって指宿養護学校が設立されました。出水の養護学校は，同じ頃に出発して，早く設立をされたんですが，指宿の養護学校は非常に遅くなった経緯を持っております。苦い経験を持っておりますから，私はまた蚊帳の外に置かれるのかというあれを持ったわけです。しかし，今日の教育長の答弁，市長の答弁から，決して9年前のあのようなことはもう起こらないだろうという自信を持っておりますので，よろしくお願いしたいと思います。そこで，障害児にとって望ましい学童保育というのは，指宿で考えていった場合に，どういうことが考えられるのか，お伺いいたします。

○健康福祉部長（迫田福幸）　取り組む場合のことでございますが，今後，設置場所や対象者，スタッフ等のこと等が考えられると思っております。これにつきましては，今後，先進地の実施状況を調査すると共に，指宿市子どもの放課後を考える会や，指宿地域自立支援協議会の皆様とも意見交換をしながら，本市においてはどのような形での障害児の学童保育が必要なものであるか，協議検討してまいりたいと考えております。

○１６番議員（六反園弘）　場所としては，さつき園のある開聞の近くかなという考えもありましょうし，また，今，一番問題になっているなのはな館の活用はできないのかというようなこともあると思います。それから，施設はただ建物で，その中で過ごすだけでなくて，この吉野のみらいの場合は芋を植えたり，いろんな野菜づくりをしたり，そういった農作業の中で喜ぶ子供が出てきているというようなこともあって，そういったことも考えられたらいいのかなという，それにスタッフがどれだけなのか，もちろん，ここを利用する子供たちが，実際何名ぐらいなのか。今のところは，この子供たちの放課後を考える会の方々では20名程度かなという予想もしておりますが，立派なものが，利用しやすい施設ができれば，もっともっと子供たちは増えていくんじゃないかと思います。それから，障害を持った子供たちです。学校が終わってからどこにできるかによって，いちいちお母さんたちが連れて行くとなると大変なことですから，できるだけ送迎バスあたりをですね，吉野のみらいの場合も，送迎バスを使っているようですが，その辺ができたらなと思います。そういった形で，先ほど迫田部長の方から喜入とか，鹿児島辺りのそういった先進地の事例を調査して，参考にしながらという力強いお言葉がありましたから，そっちの方で，是非，調べていただいて，本当に指宿市に障害児の学童保育ができてよかったと喜ばれるそういう施設を造っていただきたいと思います。そういう点で部長，もう1回その辺のところを望ましい学童保育について，設置の方向での決意をお願いしたいと思います。

○健康福祉部長（迫田福幸）　議員ご指摘のとおり，場所や送迎等と総合的に判断しながら，先進地の事例も研究しながら，研究をしてまいりたいと思っておりますので，よろしくご理解を賜りたいと思います。

○１６番議員（六反園弘）　ありがとうございます。

それでは，次の2項目目に入っていきます。防災行政についてですが，まず，地区消防をはじめですね，また，市の職員も3班に分かれて，4月から5月にかけて石巻の方にボランティアで行かれたということで，大変苦労されたんじゃないかと思います。聞くと，行った間，それぞれ行き帰り1週間ぐらいあったと思うんですが，その間，風呂にも入れなかったと。最近は頭をシャンプー代わりのあれがあって，水を使わないシャンプーがあるというのも体験をしたそうですが，やっぱり水を使わないと，さっぱりしなかったという感想も聞いております。大変難儀をされて，ただ，向こうの市民の方にですね，石巻の市民の方に非常に喜ばれたということも聞いております。お疲れ様でした。それから，ついでに，そのとき向うの要請に応じて品物も届けたということもあったと思います。それから，指宿でかなり市民からのいろんな形でのお金が集まって，義援金が集まって送られたと思うんですが，その辺でどれだけ送られて，それから，自公連ののはこれからのいろんな形で市の方で使わせていただくというようなことが先ほど出たと思うんですが，どれだけが大体市の方で把握しているのでは，指宿市民のそういう義援金というのが，どの程度日赤を通じて送られて，そして，これからまだまだ復興にはかなり期間がかかるわけですから，それへ向けての自公連のお金というのが集められた，私としては1,000万円近い金が自公連の場合は集められたというふうに聞いているんですが，その辺の事実はどうなのか，お聞きいたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　今回の東日本大震災におきましては，多くの市民の皆様から心温まる義援金をいただいたところであります。6月10日現在での義援金ですけれども，1,727万7,959円，また，支援金は，1,116万2,208円となっているようでございます。義援金と支援金の違いにつきまして説明させていただきますけれども，義援金は，日本赤十字社に送金されるものです。そして，この義援金につきましては，被災者の総数，被害の状況，全壊か半壊などを把握いたしました上で配分することになる関係で，被災者の手に渡るのは数か月後というちょっと遅れていくということになります。また，自分たちが送りたい被災地に義援金が送られるとは限らないわけでございます。一方，支援金ですけれども，支援金は，大震災において活動しているボランティア団体・ＮＰＯ，あるいは被災地に直接支給することができるものであります。今回，寄付をいただいた多くの方々の中で，自治公民館連絡協議会といくつかの企業から，支援金として使ってくださいとの要望がございました。指宿市といたしましては，交流のある宮城県石巻市を中心として，被災地の要望に沿って活用してまいりたいと考えたところでございます。また，今後，この支援金についての使い道でございますけれども，全国市長会の方で掲示板が設置されておりまして，その中で被災地の方からどうい

うものが現在望んでいるのかというようなことを随時情報として得られるような体制が整っております。そういうことも随時私どもも拝見しておりまして，今日ですけれども，被災地の方，石巻市の方からのご要望のございましたものを，今日の午後送付することになっております。6月22日水曜日ですけれども，内容につきましては，日持ちのするものの野菜とか，そういうものがございました。また，果物等も送付していただきたいというようなこともございました。そのことから，指宿市自治公民館連絡協議会の方と話もございまして，できることならば，指宿地域の産物をというようなご要望もございましたので，内容といたしまして，徳光スイカ200個，カボチャ660箱，味噌400kg，焼酎40ケース480本，それから，ソーメン1,100食分とめんつゆ，これを今日出発して，24日の日に石巻市に到着することで，搬送することにいたしております。なお，金額につきましては，今回のこの金額は概ね300万円相当の物資の提供となるようでございます。

○１６番議員（六反園弘）　市民が心からの提供であります義援金・支援金，有効に活用されますように，今また，直接今日，24日着で品物が送られるということで，被災者の石巻の市民に喜ばれるんじゃないかと思います。

それからもう一つ，よくですね，鹿屋とかどこそこでは，避難された方が何十人来ているとか，指宿はそういうことをやっていないのかという，受け入れないのかというですね，そういうことを市民の中から聞くんですが，その辺の受入れ体制，実際こっちに避難されて来た方がいるのかどうなのか，その辺のことについてお伺いいたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　避難者の受入れ関係についてでございますけれども，指宿市の公営住宅12戸を提供することで，市のホームページに掲載しております。また，県に対しましても，情報提供をし，県のホームページ，そして，先ほど申しましたけれども，全国市長会災害対策本部の緊急災害支援掲示板の方へ情報提供を行っております。さらに，避難者につきましては，全国避難者情報システムを利用して，避難元の市町村への情報提供を行い，避難者の支援に当たっております。

この全国避難者支援システムと申しますと，どのようなものかと申しますと，避難している人が，避難先の市町村に名前や生年月日，元の住所などを届け出ると，住民票がある自治体に伝えられ，個別に災害で被災に遭われた方が，支援に必要な情報を届けられるシステムでございます。また，現在のところ，この全国避難者情報システムに登録している方が2世帯，2名ということで，指宿市の方に2世帯，2名がいらっしゃるということでございます。

○１６番議員（六反園弘）　今日，石巻の方から要請のあった品物を24日着で送られるということも聞きましたが，この他に今後支援として考えておられることは，どのようなことがあるのか，お聞かせください。

○総務部長（渡瀬貴久）　今後の支援内容ですけれども，支援につきましては，人的支援と物的支援，二つの側面があろうかと思っております。人的支援につきましては，全国市長会災害

対策本部の方から，中長期的な派遣の依頼というものが，今後も続くものと思っておりますので，職員の派遣については，検討を行ってまいりたいというふうに考えております。また，物的な支援につきましては，今後，全国市長会の先ほど申しました掲示板，緊急災害支援掲示板を活用いたしながら，被災地が更にどういうものを要望しているのかということを随時見極めながら，指宿市で，指宿地域の産物をできるだけ活用してまいりたいというふうに考えているところです。なお，6月の12日の新聞にも出ておりましたように，指宿市の農林技術協会の会員の皆さん方が，石巻にさつまいもを届けるということで，苗を約18ａで作付けを行っております。11月は焼いも大会を開くことで計画をしている状況でございます。

○１６番議員（六反園弘）　はい，ありがとうございます。

それでは，東日本大震災から学んだことということで，震度7という想定外のこういった地震，そして，あの津波，こういうことで教訓を得たということがありましたが，実際，石巻にも行かれた経験からして，指宿でこういったことに類する地震，津波といったものがあった時に，まず，この避難所について学んだことがありましたら，お聞かせください。

○総務部長（渡瀬貴久）　避難所等につきましては，避難所の機能強化のために，常日頃から安全点検を実施し，そして，機能強化を図っていかなければならないということが第一でございます。それに第2には，今回，津波というものを想定した対策，避難の誘導等について，若干薄いところがございましたので，この津波に対する対策としてのハザードマップ，即ち，指宿市の全体的な地図の中で，海抜が何メートルの地域にあるかということを市民の皆様方が容易に知ることができ，かつ，避難先が標高どのぐらいの高さにあるのかという地図をお示しして，いざ津波という時に，どのぐらいの高さのときにはどこに避難したらいいのではないかというようなことが判断できるような，いわゆる簡易な津波対策用のハザードマップというものを作成し，配布をしていきたいというふうに考えているところでございます。

○１６番議員（六反園弘）　私は，避難されている方々がよくテレビにこう出てきたんですが，足も伸ばせられないぐらいの狭いところに，何十人という方々が，学校の体育館辺りでですね，仕切りもないところで過ごされていて，本当に大変な苦しい思いをされたんじゃないかと思いますが，そういう中で，相互のトラブルもほとんどなく過ごされたというですね，こういった協力と言いますか，思いやりと言いますか，非常に日本人のすばらしいところがあったんじゃないか。それから，この避難された多くの方が生活をするわけですから，何日，何週間と。そういう中で，これから避難場所と決められたところに対してですね，水とかトイレとか，あの中で非常にそういう点で苦しんだというのが出てきておりましたが，10日も20日も経って風呂に，移動式の風呂にやっと入れたというようなこともありましたが，そういった点について，これから何らかの準備をしておく必要もあるんじゃないかというふうに思いましたが，その点で他になかったでしょうかね。

○総務部長（渡瀬貴久）　指宿市地域防災計画では，避難所として現在70数か所を避難所として

設けております。災害につきましては，台風などのように予測可能な災害に備えての避難所と，それから，地震・津波などのように，災害発生後当面の生活の場として開設する避難所があるというふうに理解しております。指宿地域防災計画の中の70数か所のこの指定している避難所の中から，地震・津波のような当面の生活の場として開設する避難所につきましては，災害の規模とか状況等に鑑みて，収容できるような面積，そして食料，あるいは日常用品の確保等も含めまして，指定するというようなことになろうかと思います。そういった意味におきましては，津波における避難所としてはふさわしくありませんが，砂楽とか，あるいは岩本の漁村センター，入浴施設のある施設も避難所として一応考えているところでございます。

○１６番議員（六反園弘）　もう一つですね，大きなことをお忘れでないかと思うんですが，五重の壁で安心だと，絶対大丈夫だと言い張ってきたこの原発の安全神話，これが脆くも崩れて，3か月以上経った今でも，後処理もできない，見通しもつかない。福島のあの原発周辺の方々が，家が立派に残っていても帰れない。ある意味では，石巻辺りの方よりも，かえって今後場合によっては，辛い思いをするかもしれないという，この原発に対する私たちの考えが，今までとは違った考えを持たなければいけないという，これも大きな教訓になったんじゃないかと思うんですが，何か昨日までの市長の答弁の中にも，原発は指宿には関係ないというような印象を私は受けたんですが，千葉県の松戸市のあるお母さんが，幼児を抱えとって，これは福島原発から200km離れているんですよね。ところが，放射線量を測ったら，近くの公園でとても子供を遊ばせる線量じゃなかったというのが出てきているわけです。指宿は川内原発から60kmから70kmしか離れておりません。海もつながっているわけですが，世界一の第3号機辺りが今後造られて，そして，ここで事故でも，または地震でああいった福島のようなことが起これば，もう目も当てられない。指宿は関係ないなんていうことは，もう絶対あり得ないと思うんですが，その辺で市長，この辺でのお考え，阿久根，出水，串木野辺り，市長辺りが盛んに九電の方に申し入れをしているようですが，市長の考えはどうですか。

○市長（豊留悦男）　もし，私の昨日の答弁が，本市にとって原発は関係ないというそういう受け取られ方をしたとすれば，甚だ遺憾であります。原発の事故は，国民皆が真剣に考え，今後のエネルギー政策をどうなすべきかという，本当に大切なと言いますか，教訓をいただいたものとして，私も受け止めております。この原発については，経済性と安全性をどのようにこれまで考えてきたのか，その他いくつのか課題，視点があろうかと思います。我々はこの教訓を大切にしながら，今後の原発の在り方というものについては，検討を加えなければならないと思っております。私がこの原発につきまして，指宿の危機管理，指宿の危機としてどういうことを想定しているのかということでございましたので，八つほど答えたところでございます。私がこの原発，今回の東日本大震災から学ぶものというものは，極めて代償

は大きかったけれども，大きいものがございました。その一つが，原発問題であるということは，議員も，是非，ご理解をいただきたいと思います。

○１６番議員（六反園弘）　はい，安心しました。市民の命を預かるリーダーの市長がですね，今のようなお考えだと，市民も安心できると思います。

それから，指宿市にとっての安心・安全な防災施策の課題ということで幾つか出ました。防災無線の問題，同僚議員の昨日の質問の中でも答弁がなされましたが，ハザードマップとかですね。ハザードマップ辺りも前から出ている問題で，まだできていないというのがおかしいんですが，これも早急に作っていただき，この福島の，または，東日本の大震災の教訓からもですね，是非，例えば，2，3mの津波がやってきても，例えば，私が住んでる柳田校区で，柳田小に普通なら避難するというところが，そういった津波で柳田小に避難したってとんでもない，死にに行くようなもんですから，そういう場合にはどこに避難するのかというですね，その状況に応じて避難する，それを市民に，是非，周知していただきたい。具体的な訓練も，各自治消防があるわけですから，そういったところでもですね，訓練をするような自主防災のそういった方向も，是非，周知をしていただきたいと思います。その辺で，自主防災についてのもう一つこれからの課題ということで，最後にお願いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　自主防災組織につきましては，災害時の情報の伝達，あるいは，災害時の要援護者の避難の誘導，あるいは，救出・救護などの多岐にわたって自主防災組織の活動の内容・役割というのは大切なところがございます。そのようなことから，防災の資機材及び防災訓練に対する指導・助言等を，市としても消防署と一緒になって行いまして，自主防災組織の育成強化に努めてまいりたいというふうに考えております。また，市が実施している防災訓練におきましても，自主防災組織と一緒になった訓練を行うということが大事だろうと思っておりますので，今後も引き続き呼び掛けを行い，実のある防災訓練になるようにしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午後　０時０７分

再開　午後　１時０８分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開き，一般質問を続行いたします。

次は，前之園正和議員。

○１１番議員（前之園正和）　私は，日本共産党の議員として，市民の命と暮らしを守り，平和と民主主義を愛する立場から，通告に基づき一般質問を行います。

3月の11日に起きた東日本大震災は，まさに未曾有の被害となっております。自然災害としての地震や津波の直接的被害にとどまらず，人災としての原発問題や，それに関連をした風評被害など，東日本全域に被害は及び，経済や社会生活などへの影響を考えると，日本全域に関わる問題となっており，まさに国難の様相であります。今度の震災は，防災対策がど

れほど重要であるかを教え，今後の教訓にしなければならないことがたくさんあると同時に，原発問題では，今後，エネルギー政策をどうするのかが問われることとなりました。それぞれの地方自治体においても，東日本大震災の復旧・復興に日本は一つの精神で，今後，長期にわたって支援をしなければならないと同時に，それぞれの自らの自治体においても，防災対策，防災計画を見直す必要に迫られていると思います。そこで，今回は，東日本大震災から学ぶべきこと，それを通じて市の防災対策，防災計画に生かせるべきことなどを中心に伺います。

まず，安心・安全なまちづくりについてであります。東日本大震災に関連して，原発を含めてこれまでのことをどう見るかを伺います。東日本大震災は，マグニチュード9.0を記録し，震源域は岩手県沖から茨城県沖までの南北約500km，東西約200kmの広範囲に及び，その被害の規模も範囲も，まさに甚大なものとなっております。加えて，安全神話が完全に崩れ去り，原発事故が世界でも他に例がないほどのものとなり，チェルノブイリのメルトダウンを超えて，メルトスルーに達しているとのことであります。しかも，複数の炉の事故が同時に起きています。水道水や下水道，漁場や農地，その他いろいろなところに地理的に言えば，東京，神奈川，静岡までも規定値を超える放射線量が検知され，直線距離で300kmを超えるところまで影響が出ております。もともと三陸沖をはじめ，この地域は過去にも大きな津波の被害があり，今後も津波の発生が予測されるとして，大がかりな防潮堤などが建設され，避難体制や防災教育も，他の地域に比べれば先進地とまで言われる地域でした。震災時に想定外という言葉がよく使われます。しかしながら，今回の大震災で教訓としなければならない一つに，想定外で片づけてはいけないということがあるのではないでしょうか。想定外を想定するという必要性であります。また，原発について言えば，安全神話を絶対的なものとしてきたがために，事故があった場合の対応策など，初めから考えられていないということが明らかになりました。そもそも原発は，完成されていない技術であります。二つの点で未完成だと言われます。一つは，冷却水が止まれば，膨大な熱が出っぱなしになって暴走が始まります。そうなると，核燃料の熱がたまり，どんどん高温になって，核燃料が崩れ始める。30分も経ったら溶けだしてばらばらになり，2時間で原子炉がめちゃくちゃになると言われています。水が止まらないようにしたらいいだろうと思いますが，あらゆる場合を考えて，水が止まらないようにする絶対的保証はありません。もう一つの問題は，原発で燃やした燃料の後始末ができないということです。一旦燃やした後の核燃料というのは，大量の放射能を絶えず出し続ける大変な危険な存在です。その放射能を広島型原爆に例えてみると，100万kwの原子力発電所だと，毎日3kgのウランを消費し，3kgの死の灰が残るということです。それが使用済み核燃料として溜まります。100万kwの原発が1台動いていたら，毎日広島型原発の3発分の死の灰が溜まっている。1年間動いたら，広島型原発1,000発分を超す死の灰が溜まることになります。ところが，死の灰のこういう塊である使用済み核燃料を始末

するシステムをいまだに人類は開発できていません。ですから，地下やプールに溜めておく施設しかないのです。半減期を考えれば，何万年というものもありますから，何万年後の人類にまで負の遺産を持ちこそうというのです。その間の事故に対応する技術もありません。以上のようなことから，まず，2点伺います。東日本地域における地震や津波に対するこれまでの防災体制と現状などをどのように見るか。もう1点は，原発事故をどのように見るか，伺います。

次に，今回の東日本大震災を他山の石として，指宿市の防災に関する取組をどうするかであります。これまでも何回か浸水対策や地域防災計画に関して，あるいは，防災無線に関してなど一般質問で取り上げてまいりました。指宿市の地域防災計画は，想定しなければならない全災害の形態を網羅しているかと言えば，必ずしも十分なものではありません。大雨や土石流は対象にしていても，地震や津波に対しては，想定項目には入れてあるものの，実質的には欠如，あるいは，不備と言っても過言ではありません。原発の問題でも，川内から直線距離で70km前後しかないわけですから，関係ないというわけにはいきません。東日本大震災を受けて，各地で防災計画の見直しが必要だと位置づけています。鹿児島県も同様に，見直しの必要性を認めています。そこで，2点伺いますが，指宿市においても，地域防災計画の見直しが必要だという認識に至っているかどうか伺います。また，見直しが必要になるとすれば，どのような部分という認識なのかどうか伺います。

次に，公共施設の耐震化についてであります。災害時の避難所として，指宿地区で42か所，山川地区で23か所，開聞地区で14か所，計79か所を避難所に指定してあります。一部各地区の公民館や集会施設もありますが，その多くは教育施設を含めた市の公共施設であります。避難所である以上は，そこまでのアクセスが安全であることと同時に，場所自体が安全でなければなりません。そこで，避難所に限らず，市の公共施設の耐震化はどうなっているのか伺います。

2番目に，住宅リフォーム助成制度についてであります。本制度については，一般質問で取り上げるのも3度目になります。これまでの答弁では，市民の生活環境の向上と地域経済対策の一環として，裾野の広い住宅関連産業への投資を促進し，地元企業の支援と地域経済の活性化という観点から効果があるという認識が示されております。その上に立って，他の補助制度との整合性や，外部評価委員会もあるので，即答はできないということだったのではないでしょうか。私は，制度創設についての意義を市長が認識されているのであれば，直ちに導入に踏み切るべきだと思うのです。もちろん，庁舎内での手続きは必要でしょう。外部評価委員会，行政評価委員会というのもありますが，その主な事務は，行政の既存施設額について云々するところであって，新たに施策を提起する機関ではありません。大事なのは，制度を導入しようという市長の決意であります。生活環境の向上，地域経済の活性化と併せて，耐震化を考えるならば，安心・安全なまちづくりのための施策でもあります。改めて伺

います。本制度を導入する自治体が増えてきていますが，そのことをどのように捉えるか伺います。また，本制度の効果を考えるときに，地域への経済効果と併せて，安心・安全なまちづくりの進展推進のためにも，効果ある施策だと思いますが，どのように考えるか伺います。

そして最後に，検討，検討で済ますのではなく，直ちに制度導入を図るべきだと思いますが，いかがでしょうか。

以上，第1回目の質問といたします。

○市長（豊留悦男）　安心・安全なまちづくりについて，東日本大震災に関連して防災体制現状をどう見ているのかというご質問をいただきました。鹿児島県で災害と言えば，鹿児島の地理的特殊性から，今日まで幾度となく大きな被害をもたらしてきている台風と集中豪雨等があります。台風や集中豪雨は，直撃すれば大きな被害をもたらしますが，台風の進路を予想図やアメダスから一定の予想に基づく対策ができるようになっております。しかし，自然の脅威は，往々にして予測を超えることから，甚大な災害が起こります。天変地異は想像を絶することがあるということを改めて実感させられたのが，今回の東日本大震災であります。今回の東日本大震災を踏まえ，桜島の大正噴火を超える大規模噴火や，海底噴火によって起こる地震・津波予測調査の実施が求められておりますので，今後，県，市町村，関係機関連携の下，地震・津波の被害が起こり得るということを想定した上で対策を講じていかなければならないと考えているところであります。

住宅リフォーム制度についてご質問をいただきました。住宅リフォーム助成制度につきましては，平成22年10月末現在で，175自治体が実施しておりましたが，平成23年4月1日現在では，330ほどの自治体が実施しているようであります。県内では，本年3月現在で，曽於市，西之表市の2市が実施しておりましたが，新たに出水市と奄美市が平成23年度の単年度事業として実施し，現在4市が実施しているようでございます。助成の内容につきましては，工事費が50万円以上で，補助率が10％，助成の上限が20万円から30万円というものが平均的なものとなっているようであります。住宅リフォーム助成制度につきましては，住宅をリフォームしたい住民が，地元の建築業者に発注した場合に，自治体が一定の補助をする制度であり，住宅の改善を容易にするとともに，地元の中小零細事業者の振興を図ることを目的としており，一定の経済効果は期待できるものと思われます。一方で，現在実施しているほとんどの自治体が，一般財源で対応しているため，1年から2年という期間限定で実施しているのが現状のようでございます。

以下，いただきました質問等につきましては，関係部課長等に答弁をいたさせます。

○総務部長（渡瀬貴久）　原発事故をどう見るかというご質問についてでございます。今回の東日本大震災の被害による福島第1原子力発電所の事故が，国際評価尺度で最も深刻なレベル7に位置付けられ，広範囲に拡散した放射性物質による人への健康や環境への影響が一層懸念

される事態となり，農産物や水産物に加え，日本の輸出産品に与えている風評被害も深刻となっております。原子力発電の今後の在り方は，国のエネルギー政策と大きく関係があることから，その抜本的な安全対策を含め，今後の動向に注視してまいりたいと考えております。

次に，市の地域防災計画に関連してでございます。地域防災計画は，災害対策基本法で，すべての都道府県と市町村に計画策定が義務付けられていることから，各自治体は，国の防災基本計画に基づき，それぞれの計画を作成し，必要に応じて修正することになっております。市の地域防災計画は，国や県の計画と整合性を保つ必要があります。政府の中央防災会議は4月27日に会議を開き，想定を超えるマグニチュード9.0の巨大地震と大津波で甚大な被害をもたらした東日本大震災を受けて，各地で予想される地震の被害想定や，地震・津波対策を抜本的に見直すことを決め，今年の秋頃には結論がまとまるといったような見込みであります。指宿市といたしましても，国や県等関係各機関から構成される指宿市防災会議において所要の見直しを行い，市民の生命と財産を守っていきたいと考えております。また，市の地域防災計画に関連して，あるとすれば，どの部分かというようなことでございます。地域防災計画の見直しにつきましては，よくくるような自然災害の対策から，今後科学的にやってくる可能性のある最大の自然災害を考え，避難など人命を守る努力を尽くす対策として見直しを進めたいというふうに考えております。

それから，安心・安全なまちづくりについて，市の公共施設の耐震化はどうなっているのかというご質問についてでございます。現在，公共施設のうち，学校施設につきましては，耐震診断を実施し，耐震改修の必要なものについては，計画的に耐震補強工事を行っているところであります。また，昭和56年6月に改正されました建築基準法施行令以降に建設された施設につきましては，現行の新耐震基準に適合しているものでありますが，指宿庁舎や山川庁舎，開聞庁舎などについては，それ以前に建築された施設であります。今のところ耐震診断は実施してはおりません。施設の耐震化を行うには，まず，耐震診断を実施し，その施設の健全度を把握する必要がありますが，詳細な耐震診断には多額の費用と時間が必要となります。限られた財源の中，多くの保有施設に対しまして耐震化を進めるには容易なことではないため，まずは学校施設から実施しているところであります。

○産業振興部長（吉井敏和）　住宅リフォーム助成制度の経済効果等についてのご質問でございます。本市においては，すべてのリフォーム工事を対象とした，一般的な住宅リフォーム助成制度は実施しておりませんが，指宿市重度身体障害者等住宅改修給付事業や介護保険住宅改修事業など，障害者や高齢者等の行うバリアフリー改修を対象とした助成制度を実施しているところでございます。住宅リフォーム助成制度につきましては，市民の生活環境の向上と地域経済対策の一環として，裾野の広い住宅関連産業への投資を促進し，地元企業の支援と地域経済の活性化を図るための助成制度として考えられ，助成額に対して工事総額は数倍となり，一定の効果はあるものと思われます。しかし，既存の補助事業との整合性や指宿市

補助金等の適正化に関する条例の交付基準，即ち，公益性・必要性・有効性の観点など含め，他の経済対策などとも総合的に勘案しながら，限られた本市の財源の中で総合的に判断し，慎重に対応していく必要があるというふうに思っているところでございます。

次に，効果についてということでございました。東日本大震災により，東北地方を中心に地震や津波による壊滅的な被害が発生したことにより，全国的に安全や安心のまちづくりや，個人住宅においても，建物の耐震性や液状化などの地盤調査について関心が高まっております。全国的には，木造一般住宅の耐震診断と，それに伴う耐震改修工事の補助制度を実施している自治体もあるようで，県内では，鹿児島市，薩摩川内市，出水市の3市が実施しております。一般住宅の耐震診断と，それに伴う耐震改修工事の補助制度につきましても，既存の補助事業との整合性や，指宿市補助金等の適正化に関する条例の交付基準など，総合的に勘案しながら，さらには，指宿市の財政状況等総合的に判断し，対応していく必要があるというふうに思っております。制度創設の意思についてということでございました。住宅リフォーム助成制度につきましては，市民の生活環境の向上と地域経済対策の一環として，裾野の広い住宅関連産業への投資を促進し，地元企業の支援と地域経済の活性化を図るための助成制度ということで，助成額について工事費は数倍ということで，そういう点から考えますと，効果はあるという思いは持っております。また，一般住宅の耐震診断と，それに伴う耐震改修工事の補助制度につきましても，市民の生命・身体・財産を災害から守るために検討すべき課題とは思われますが，既存の補助事業との整合性や，市の条例の交付基準及び国・県の支援策なども含め，他の経済対策などとも総合的に勘案しながら，さらには，本市の財政状況等総合的に判断するとともに，他市の状況等も参考にしながら，今後，検討してまいりたいというふうに考えております。

○１１番議員（前之園正和）　まず，震災の関係ですが，人的にも物的にも大きな被害となった今回の震災ですけれども，まちづくりという点では大きな防潮堤があったり，津波てんでんこという言葉が示すような防災の教えがあったり，比較的他の地域よりも防災の面では進んでいた地域，今度の被災地ですね，だったと言えると思います。しかしながら，今回の災害は，想定外という言葉では終わらすことはできないということを物語っている。先の質問者に対しての答弁の中でも，想定を信じるなというのが今回の教訓の一つだという部長の答弁がありました。この想定外という言葉では済まされないということについて市長も同じ思いでしょうか，伺います。

○市長（豊留悦男）　ただいま部長の方から答弁がありましたように，私も想定では想定できる災害しか対応ができないと。今回の貴重な教訓というのは，想定外というものでは済まされないという貴重な教訓をいただいた，私も議員と同じような認識を持っております。

○１１番議員（前之園正和）　次に，原発の問題についてですが，原発は，冷却水が止まれば大変なことになるわけですが，あらゆる場合を想定して，冷却水が止まらないという保証がで

きる状態にはありません。また，使用済み核燃料の最終的処理方法も確立されていません。一度重大事故が発生し，放射性物質が外部に放出されると，もはやそれは抑える手段が存在しないということは，今回の件でもはっきりしたわけであります。被害は空間的にどこまでも広がる危険があり，時間的にも将来にわたって危害を及ぼす可能性があります。地域社会の存続さえも危うくします。被害がどうなるかを空間的，時間的，社会的に限定することは不可能です。そもそも原発は，技術的に未完成のもので，危険極まりないものです。日本共産党は，5年から10年以内を目標にして，原発から撤退するプログラムを政府が策定するよう提案をしています。CO_2などによる地球温暖化を抑止する見地からすれば，安易に火力発電などに置き換えるのではなく，自然エネルギーの本格導入と低エネルギー社会への転換に向けて，あらゆる知恵と力を総動員し，最大のスピードで取り組むことが必要となっています。そこで，市長に伺いますが，原発からの徹底と自然エネルギーへの転換ということについて，今後の動向に注視するという人任せのことではなくて，自らの判断としてどうなのか。原発からの撤退と自然エネルギーへの転換こそ必要だという立場に立たれているのかどうか，市長に伺います。

○**市民生活部長（中間竜郎）**　自然代替エネルギーとして，自然エネルギーに切り替えるべきではないかとのご質問でございますが，政府は，今国会に平成24年度から開始する再生可能エネルギー全量固定価格買取制度の根拠法となる電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案及び同法案に対して，料金制度面の見直しを行う電気事業法改正案を提出しているところでもございます。この法案の具体的な内容は，現行の家庭余剰分に加え，発電事業者の太陽光や風力，水力，地熱などによる発電分も買取対象とし，買取期間につきましても，家庭の太陽光分が現行制度と同じ10年ですが，それ以外の発電分は，これまでの買取期間という概念がなかったものを15年から20年の範囲で設定することとなっております。また，買取価格も，太陽光とそれ以外では違う設定にし，普及状況を見て毎年度見直すこととなっております。今後，この法案が国会で可決された場合，民間事業者などが発電部門参入する場合の事業リスクが低くなることから，再生可能エネルギー導入量が大幅に拡大することが期待されると考えられているところでございます。そのような中，本市でも消費する電力を太陽光発電等の自然エネルギーで一部，もしくは相当程度賄うとなりますと，大変厳しい経済状況の中ではありますので，やはり費用対効果というものも念頭に置かなければならないと考えております。即ち，普及している太陽光発電でも，投資回収期間が50年以上かかる現況では，新エネ導入という手法より，各種の節電対策を進め，消費電力量の削減を進めるべきであろうと考えておるところでございます。

○**１１番議員（前之園正和）**　福島での原発事故を受けて，ドイツやイタリアをはじめ，世界でも原発からの撤退を表明し始めています。国内にあっても，県知事や市町村長など自治体の長，そして，芸能人や文化人，そして，企業の代表者なども原発からの撤退が必要だという

ことなどを表明をしております。私が伺っているのは，国がどういうふうにしているということも，どういう方向を目指しているということももちろん大事ですけれども，市長の自らの考えとして，原発からの撤退と自然エネルギーの転換という道が好ましい道だと市長自身が考えるかどうかを伺っているわけで，国の動向はここでは伺っていないわけです。また，日本共産党が提案をしているのは，5年から10年を目処にして撤退プログラムを作れということを言っているわけです。これは明日からなくせということは現実問題いかないわけですので，そういうことを言っているわけですし，また，自然エネルギーの本格導入と低エネルギー社会への転換というのは，例えばですけれども，コンビニが24時間開いてなきゃいけないのかということとかを含めてですね，もう少し低エネルギー社会というのがあっていいのではないかという研究もすべきだということも含めてのことであります。ですから，市長自身が原発からの撤退と自然エネルギーへの転換についてどう思うかを伺っているわけです。

○総務部長（渡瀬貴久）　東日本大震災を起因とする福島第1原発事故を契機として，原子力発電の安全対策や，電力の安定供給に対する国民の意識は高まっております。現在，川内原子力発電所においても，第1号機が定期検査のため運転停止しているところですが，その運転再開については，福島第1原発事故の原因究明を行い，それに対する安全対策に住民が納得することが前提であると考えております。そのようなことから，県市長会においても，原子力発電所の安全対策を高めるための緊急決議を行ったところであります。一方で，原子力発電は，全国の全発電量のうち3割近い発電量を占めているという現状もあります。仮に原子力発電が供給する発電量を他の発電施設で賄っていくとすれば，どのような方法があるのか。また，上昇するであろうコストにいかに対応していくのかということが大きな課題になります。原子力発電の今後の在り方は，国のエネルギー政策と大きく関係があることから，原子力発電のその抜本的な安全対策を含め，今後の動向に注視してまいりたいと考えているわけでございます。

○１１番議員（前之園正和）　市長に答弁を求めたつもりなんですが，答えられないですね。そのことも含めて次に進めていきます。今度は市長にお願いしたいと思います。

環境省などの推定によっても，現在の技術水準や社会的な制約なども考慮しても，実際のエネルギーとなり得る資源量は，太陽光・中小の水力・地熱・風力だけでも20億kw以上と推定されております。今後5年から10年の間に総発電量の25％を占める原発をゼロにして，自然エネルギーへの転換を図ったり，低エネルギー社会への取組を進めるということで，総発電量の2，3割程度を自然エネルギーにするという目標は，決して不可能なことではないとされております。市としても，できることから自然エネルギーへの転換の施策を検討すべきではないかというように思います。風力・太陽光・地熱・あるいはバイオマスというものも含めて，指宿にはそういう自然エネルギーというのはいっぱいあるのではないかというふうに思うんですが，具体的な可能性調査ということも含めて，市独自に取り組むべきではない

かというふうに思います。これは市長の考え方を伺うこととも，先ほどのことについての答弁を求めることとも関連しますので，市独自にそのような可能性調査をすることは考えられないか，今度は市長に答弁を願います。

○市長（豊留悦男）　ただいまご指摘をいただきましたように，低エネルギー社会への生活の転換，自然エネルギーの導入へ向けたいろいろな見直し，そして，脱原発という今の流れ，社会の流れというのは，私も大切にし，考え方としては，私もその考えを異にするものでもございません。今回の原発事故を受けて，原発の在り方というものについても，考えなければならないと思っております。例えば，今回の福島第1原発と女川原発，同じ津波被害がありながら，なぜ被害状況が違ったのかという原発そのものの在り方についても究明すべきだろうと。私も全く，なぜ女川原発と福島第1原発が違ったのかと，被害が，そういうところを含めて，深くこの原発問題には興味を持つとともに，今後のエネルギー政策の在り方については，本市の動向を踏まえて考えております。市独自で新たな自然エネルギーの開発，その見込みと申しますか，そういう考えはあるのかということでございますが，本市では地熱発電，山川で確かにやっております。風力，太陽光，そういうあらゆる自然エネルギーを対象にした市独自の新たなエネルギー政策というものについては，まだ考えてはおりません。しかし，今後，この脱原発を図る上では避けては通れないものであろうということは，私自身認識はしているつもりでございます。

○１１番議員（前之園正和）　なぜ福島第1と女川が違ったのかということがありましたけれども，福島第1の場合には，重要な部分が地下にあったということで，水没をして大変なことになったということがあるわけですよね。これはですね，日本の原発の導入のいきさつが，アメリカの言うとおりということとの関連があると思うんです。福島第1の原発は，ＧＥの製品なんですね。つまりアメリカです。アメリカは，その災害は何が一番多いかと。ハリケーンが多い，竜巻が多いということで，地上にあることの方が災害に直結をするということで，重要部分が地下にいってると。その技術をそのまま福島に持って来てですね，地下にいったがために，ああいうことになったということもあるわけです。もちろんそれがなければ，他が良かったかということではないんですが，その部分を捉えれば，そういうこともあるわけです。ですから，原発の導入そのものがですね，やはり日本のエネルギーをどうするかという見地よりも，アメリカの要望に沿ってと言いましょうか，そういう流れとの関係があるということを指摘をしておきたいと思います。

時間の関係がありますので，次へいきますが，市の地域防災計画を見ますと，項目としては地震・津波ももちろんあります。しかし，実際の中身，取組を見ますと，地震・津波については希薄という感を否めないと思います。例えば，津波が発生した場合に，緊急の指示は，避難所に駆け込めということではなくて，高台に逃げろということにもちろんなるわけですが，しかし，そのようなことは全く触れられていないのではないでしょうか。この項目とし

ては地震・津波はあるけれども，中身としては相当希薄なものだということについては，そういう理解でよろしいでしょうか。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　指宿市の地域防災計画は，いろいろな自然災害を想定した計画でありますので，それに共通するような内容が中心となっております。しかしながら，一方で，それぞれの個別の自然災害にも対応できるような計画になっております。しかしながら，今回想定外の津波というようなこともありましたので，改めて地域防災計画の見直しは必要だというふうに考えております。一つの例と申しますと，これまでも議会で答弁してきましたとおり，自分の現在いるところがどういう標高，海抜にあり，そして，避難するに当たって避難所，もしくは，5m以上，あるいは10m以上のときにどこに避難すればいいのかということが，分かりやすいような地図上に落とし込んだものを配布をしていきたいと，そのように考えているところでございます。

○**１１番議員（前之園正和）**　地域防災計画を当然見直す必要があるということですが，その中には，今言った標高や耐震化の現状とか，いろんなものも更に詳しく調べて充足をしていくということが必要になるわけです。その一つに，避難所が適切かどうか，その建物自体が大丈夫か，そこへのアクセスが災害と言われる中でそれでいいのかどうかということも含めてですね，避難所についても，当然見直しと言いましょうか，検討し直す。それは全部変えるということじゃなくて，適切かどうかという評価も含めてですね，やる必要が当然あると思うんですが，それについてはどうでしょうか。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　避難所につきましては，通常，この指宿市において想定される台風，あるいは，集中豪雨等を中心にした見直しももちろんそうでありますけれども，また，今回のような想定外の大きな大震災，あるいは，津波等に備えた見直しというものも必要になってくるものと思っているところでございます。そういう観点から，各地域防災計画の中で指定しております70数か所の避難施設を日頃から安全点検を行い，そして，必要に応じて改修をしなければならないところは改修に努めていくように図っていかなければならないと考えている次第でございます。

○**１１番議員（前之園正和）**　それから，避難所について一つ確認をしておきたいんですが，避難所として地区公民館や集落の集会施設が指定されているところもあります。そこにですね，避難所が地区公民館などのところに開設された場合ですが，市の職員が管理責任者として配置，地区公民館にですよ，市の職員が管理責任者として配置されることになるのかどうか。あるいは，地区の館長なりが避難所の事実上の責任者ということになるのかどうか，その点はどうでしょうか。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　地域防災計画の中で，各避難所においては，職員，または消防団員を置くことになっております。

○**１１番議員（前之園正和）**　職員，または消防団員が配置に就くということですが，地区の公

民館長はそこには，例えば補佐的に入ることになるのか，全くそれは考えなくていいのか，その点はどうですか。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　避難の状況，あるいは，災害の規模等によっても異なるわけでございまして，第一時避難所，これは自主的な避難所という形で設けているものでございまして，こういう第一時避難所につきましては，まずは職員，また，消防団員が詰めていくことになろうかと思いますけれども，避難が非常に重要な場合，避難勧告，もしくは，避難指示をするような場合でございますと，自主防災組織とも一緒になって，連携して避難の誘導，あるいは，情報の確認，生存者，あるいは，障害者の確認等も必要になってきますので，安否確認が必要になってきますので，自主防災組織の長でありますところの公民館長さんとも連携を図る必要があるものと理解しております。

○**１１番議員（前之園正和）**　それから，昨日からも出ているんですが，昨日の答弁の中でもですね，また，今日もありましたが，避難所については，地図上に示して標高値，海抜でありますが，これを載せるというようなことも考えているということでした。そこだけではなくてですね，避難所以外の公共施設や広場，あるいは，高い地点，低い地点も含めて，特定の地点を定めて，標高値を掲示し，防災のための事前の知識として市民に知らせることは，大変重要なことだろうというふうに思います。その考えはあるということでしたが，液状化についてもですね，昨日も出てきました。この相当のお金がかかるからということもありましたけれども，せめて液状化については危険地域，安全地域，その中間など，例えば，3段階で色分けをするということも含めてですね，やるべきではないかというふうに思うんです。ですから，この標高値の表示，液状化についての色分け等についても，急ぐ必要があるし，今後どのようなスピードでやっていくのか。また，それらについては，行政内でやっていくのか，専門家の知恵もお借りするということになるのかどうか，そこはどうですか。

○**建設部長（三窪義孝）**　液状化のハザードマップについてですけれども，昨日答弁したとおりなんですけれども，平成9年に県の方が，鹿児島湾直下型の地震を想定したシュミレーションにより，県下のその液状化の起こり得るところを色分けしております。まずは，これを県の方にお伺いしまして，それを基本にですね，すべてを調査するのはちょっと無理ですので，それを基本にして策定をしていきたいと思っております。

○**１１番議員（前之園正和）**　いつ頃までとか，そういったことについては何かありますでしょうか。

○**建設部長（三窪義孝）**　23年度内にはある程度作っていきたいと思います。

○**１１番議員（前之園正和）**　次に，防災無線のことについて入っていきますが，山川地域，開聞地域については，アナログ方式ではありますけれども，防災無線があります。指宿地域には防災無線はなく，地域防災計画では，平成18年度から一体的な整備を推進する計画であるとなっています。また，昨日から今日にかけての答弁の中でも，山川・開聞のアナログにつ

いては，できるだけ活用を続けていくと。指宿地域については，年次的にやる計画だといった答弁がありました。そこで伺いますが，指宿地域について，地域防災計画では18年度から一体的な整備を進めるというふうになっているんですが，それから4，5年経つのに，実際は進んでないという中で，指宿地域についていつまでに設置するのか。また，山川・開聞を含めてデジタル化の下にいつまでに統合するということになるのか，具体的な計画があるのか。18年度から一体的な整備となっておりますが，終了期間についての目処はあるのかどうか，伺います。

○総務部長（渡瀬貴久）　防災行政無線の整備につきましては，平成18年度に指宿庁舎に山川の防災行政無線及び開聞の防災行政無線の方に直接放送できるような合併統合卓を設置し，指宿庁舎から放送ができるようにしております。また，医療系の防災行政無線ですけれども，これにつきましても，指宿地域内の各消防団等に配布をいたしまして，災害対策本部からいろいろな指示，情報の伝達，総合通信ができるように整備したところでございます。しかしながら，指宿地域におきましては，同報系の防災行政無線の整備ができておりません。この遅れてきた理由につきましては，それぞれ各地区におきまして，エリアトーク，あるいは，有線放送等が毎年度整備され，これまでも有効に利用されており，近年におきましても，整備を行っているということから，これらの施設を有効に活用できないのかということも含めまして，本市における最もいい，あるいは，安価でかつ効率的で，今後の維持管理費用も少なくて済むような防災行政無線の整備というものを図ろうということで，少し期間が長くなっているようなところでございます。平成23年度につきましては，まずは地域に対する情報の伝達として，防災行政無線，あるいは，有線の地区放送，エリアトーク，あるいは，携帯によるエリアメールなどいろいろな形態が現在ありますので，いろいろな角度から様々な情報伝達を調査し，これからの整備に役立てようとすることで調査費を計上し，次年度の予算編成までにはこの調査を終えたいというふうに考えているところでございます。そして，昨日も答弁いたしましたけれども，予算編成との兼ね合いもございますけれども，できることならば，平成24年度から着工し，そして，早いうちに終えるようにということで計画をしたいというふうに考えているところでございます。

○１１番議員（前之園正和）　南三陸町で担当職員の若き女性が，防災庁舎から最後まで避難を呼びかけ，残念ながら本人は津波の犠牲となりましたが，その呼びかけが多くの町民の命を助けることとなったということが大きく報道されました。茨城県の大洗町では，19歳の消防士が，防災無線で2時間叫び続け，そのことによって皆は高台に止まり，結果として一人の犠牲者も出さなかったことも報道されました。これらは，防災無線がいかに大事であるか。住民の命を守る上でなくてはならないものであるかを示しています。車載の移動用施設や，各地区の放送施設では，代わりのきかないものであります。そこで市長に伺いますが，防災無線の有無が生死を分けることがあり，他の設備では代わりのきかないことがあるというこ

とについては，そのような認識だろうと思うんですが，確認をしたいと思います。

○**市長（豊留悦男）**　私も実は台風の災害で避難したことがございます。米ノ津川が氾濫したときに，私の住宅の前の道路が決壊し，有線放送で避難の指示があり，高台に避難いたしました，家族で。そういう意味で，その防災無線を含めて，緊急時の連絡体制というものの大切さは，誰よりも大切なことであるということは認識をしております。ただいま総務部長の方がございましたように，現在いろいろな視点から調査をしておりますので，先ほどの部長の答弁のとおり，本市においても，防災無線の整備については，今，検討をしているところでございます。この防災無線の大切さ，命を救うその今回の東日本大震災でのいろいろな報道に触れるにつけ，防災無線の大切さというのは，私は分かっているつもりであります。

○**１１番議員（前之園正和）**　防災無線は，連絡しようと思った時に，一気にいくというところが一番違うと思うんですね。地区の公民館を通そうとすれば，連絡はつくのかどうかということも含めて，幾重にも時間がかかる。緊急の時には間に合わない。そういうことで，防災無線というのはどうしても必要だと，認識については異議のないものと思います。

3月11日の当日のことですけれども，津波警報もこの地域にも出されたわけですので，当然，災害警戒本部が設置され，時間毎に対応した内容が記録されております。15時30分に災害警戒本部が設置され，15時37分には山川・開聞分遣署から防災行政無線により1回目の放送が実施されたとなっております。ところが，それに対応する指宿地域への連絡に関する記録はなされておりません。そこで伺いますが，15時37分に山川・開聞分遣署から防災行政無線による1回目の放送実施となっておりますが，このことに関して，防災無線設備のない指宿地域へのこの15時37分の連絡に相応するですね，連絡はしなかったと，指宿地域には，いうことになりますが，確認したいと思います。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　3月11日15時14分に津波注意報が発令いたしました。そこで，15時30分に災害警戒本部を直ちに設置いたしまして，併せまして，指宿地域におきましては，防災行政無線も整備されていないことから，指宿消防署の方に広報車で出動するように要請をいたしたところでございます。その後，15時37分に山川・開聞分遣署から防災行政無線による1回目の放送を山川地域，開聞地域に行っております。併せまして，指宿方面・山川方面・開聞方面団の各分団に参集するように依頼をいたしまして，まずは消防車の広報車でもって，それぞれの海岸線を担当するところの分団に回るように指示をしたところでございます。16時8分に，津波警報に切り替えられましたので，避難も含めまして16時15分，指宿庁舎内で総務課，財政課の職員の協働の手書きにより，海岸に近いところの地区の皆さん方に電話及びファックスによりまして，地区放送の実施について依頼を行ったところでございます。

○**１１番議員（前之園正和）**　今ありました16時15分に総務課，財政課職員に避難対応の協力を得て27地区へ海岸方面のですね，連絡をしたということでした。そこで伺いますが，27地区への連絡は，職員何名で行ったのか，要した時間は何分だったのか。27地区すべてに連絡が

できたかどうか。館長不在などで連絡がつかなかったところはなかったのかどうかということも含めて，すべての27地区に限ってもいいです，27地区すべてに，この避難に関する連絡がいったということになるのかどうか。私は，館長が自宅にいなかったり，あるいは，いても，公民館に行けなかったり，放送施設のあるですね，いうことなども含めると，必ずしも全体には連絡がいってないんじゃないかと思うんですが，どうでしょうか。

○総務部長（渡瀬貴久）　今おっしゃったとおり，中には不在の方々もいらっしゃいました。そういうところにはファックスでこういう内容で放送してほしいというような依頼を行ったところでございます。しかしながら，一番避難を呼び掛ける，あるいは，警戒を呼び掛けるにおいて大事なことは，海岸沿いにいらっしゃるところの地区の皆さん方に生の声で周知することが大事だろうと思っております。そこで，災害警戒本部を立ち上げたと同時に，指宿消防署から，特に指宿地域においては，広報車による出動による注意喚起を行ったところでございますし，また，消防団もそれぞれの担当する海岸沿いの地域に対しての呼び掛けを行い，それから有線放送による周知をお願いするということになったところでございます。

○１１番議員（前之園正和）　先ほどもですね，想定外というで済ましてはいけないとおっしゃっているわけですから，海岸地域の27地域だけ連絡すればいいということにはならないんですね。海岸地域だけが問題かということにならない。それは防災無線がないから，いわば便宜上と言いましょうか，優先度ということがあるのかもしれませんけれども，27地区に連絡したにすぎない。本来なら，すべてしなきゃいけない。そのことが想定ということでは済まないということになるんじゃないでしょうか。だから，やはりですね，先ほど地区公民館が避難所になったら，公民館長はどうするんだということを伺いました。自主防災組織との関係があるので，当然，館長もそこに来てるかもしれないということでしたね。となれば，そういう時に，地区の公民館に放送をお願いしたいと言っても，公民館長は自宅にいないんです。もうそこで連絡つかないんじゃないですか。そういうことも含めてですね，防災無線のないところは連絡の対象からも外れる。連絡しようとしてもつかないということが十分考えられるわけです。そういう点でもですね，この18年度から一体的な整備を推進するということになっております。先ほどは，できれば24年度だったですか，には取りかかりたいということでしたが，これは緊急的なものとして取り組んでいただきたいと思うんですが，緊急的なものとして取り組んでいただけるかどうか，簡潔に市長に答弁を願います。

○市長（豊留悦男）　今回の東日本大震災の教訓というものは，私には重く受け止めなければならないと，私自身重く受け止めております。先ほど申し上げましたように，連絡がつかなかったという事実もあるようでございます。私はそういう事実もあるだろうということを予測し，4時半頃から海岸線を公用車で見て回り，海岸で津波を見ている，その海岸に出ている住民もおりましたので，その方々には避難するように呼び掛けたりもいたしました。今回は行政が，即ち，指宿市が取り得る最善の方法で，今回の津波に備えたつもりでおります。そうい

うことは，是非，お分かりいただきたいと思います。ご理解いただきたいと思います。今回の教訓を生かし，防災無線の有用性については，私どもも重く受け止めておりますので，今後の防災無線の整備については，検討をしてまいりたいと思います。

○１１番議員（前之園正和）　市が取り得る最善のことをしたんだということでありました。私はそれはそれでいいと思うんです。それはでも，防災無線が指宿地域にはないという中での最善の策であって，ないがために，相当なことがもしものことがあれば，大変なことになっていたということには変わりはないというふうに思うんですね。ですから，市が取り得る最善のことをしたと。それは防災無線がない下での施策であって，ないためにどれほどの不安な要素があるかということには変わりないわけです。

時間が過ぎておりますので，また時間があったら前にちょっと戻りたいと思うんですが。

この住宅リフォームについてはですね，昨年の12月議会でこれを取り上げた時には，全国で175の自治体が制度導入を行っているということでした。答弁の中で，22年度4月1日で330の自治体ということでしたが，さらに，今年の6月11日現在では，4県375市町村，合計で379自治体になっております。半年間で2倍以上に広がりを見せております。本制度は，まさに時代の要請とでも言えるのではないでしょうか。県内でも答弁にありましたように，曽於市に次いで出水，奄美も導入を図られております。これほど急速に広がった制度というのは，あまりないのではないかというふうに思うんです。財源がとか言いますけれども，それを言っちゃおしまいよという話がありますが，公益性，必要性，そういったことから言えば，何らの問題もないんですね。また，通年でやっているところもあるし，1年，2年時を区切ってやっているところもある。それは，時を1年で例えばやって，補正でやっているところもある。1年のつもりがこれはいいぞということで2年やっているところもあるというわけですね。逆に言えば，1年，2年試しでやってみるということはですね，行政評価委員会がどうだとか，他のこととの整合性がどうとかいうのはですね，その後，市民の要求の度合い，貢献度からして判断してもいいんじゃないですか。まずは導入するという決意が大事ですし，それは急がれているというふうに思うんですが，どうでしょうか，市長。

○産業振興部長（吉井敏和）　住宅リフォーム助成制度につきましては，先程来申しておりますように，地元企業の支援と地域経済の活性化を図るための補助制度として一定の効果はあるという認識は持っております。また，一般住宅の耐震診断と，それに伴う耐震改修工事の補助制度につきましても，市民の生命・身体・財産を災害から守るために検討すべき課題であるという認識も持っているところでございます。しかしながら，今般の東日本大震災の被災状況や，毎年襲来する台風や梅雨時期の豪雨災害等を考えた時に，まずは本市においては，そのような災害の際に避難所となる公共施設等の小規模改修工事等も，地元業者へ発注しながら，中小零細企業支援対策をすることも必要であるという認識も持っているところです。認識する部分というのは，住宅関連産業の投資を促して，地域の経済効果に資する。そして

また，市民の方から見れば，住環境の向上という点につながるというふうに思っております。また一方で，じゃあ，なぜそれを早急にできないかという時に，他の補助金の制度等との整合性，それから，指宿市補助金等の適正化に関する条例，そしてまた，市の財政状況，それから，他市の状況，県内の状況等も含めてですけれども，そういった部分等で総合的に勘案していく必要があるという認識を持っているということでございます。

○**１１番議員（前之園正和）**　公益性からもいいと，必要性もあると，経済効果もあるというわけですよね。だったら何が障害かということになるわけです。他の自治体の例を見てもですね，それにかかる費用というのはいろいろあります。例えば，曽於市で750万円，出水で1,500万円，出水の場合には11年4月から13年3月までですけれども，1,000万円あればですね，とりあえずはできるかなという感じなんです。まずやってみて，市民の反応を見たり，あるいは，効果を確認したりしたらどうでしょうか。まず，その市長の決意，是非やるという決意をいただきたいと思いますが。市長です。

○**議長（松下喜久雄）**もうごく簡単に，もう時間もまいっておりますので，ごく簡単にお願いいたします。

（発言する者あり）

○**市長（豊留悦男）**　経済効果，その他いろいろなこの制度が，地域にもたらす好影響というのは，私たちも分かっております。ですから，先ほど申し上げましたように，様々な制度との整合性を考えながら，今後検討してまいりたいと言ったのはそういう意味でございます。

○**議長（松下喜久雄）**　暫時休憩いたします。

休憩　午後　２時０９分

再開　午後　２時２０分

○**議長（松下喜久雄）**　休憩前に引き続き会議を開き，一般質問を続行いたします。

次は，新川床金春議員。

○**１５番議員（新川床金春）**　15番，新川床。3月11日の東日本大震災で亡くなられた1万5,471名と行方不明者7,472名の方々のご冥福と，被災地の早期復興を心からお祈りいたしたいと思います。

それでは，通告に従い一般質問させていただきます。

まず，1番目に，財政再建について。指宿市は，事業の見直しということで，財政健全化のために職員の削減，補助事業の見直し等取り組んでいます。市民には，財政状況は大変厳しいからと言って，受益者負担をお願いしているのが現状です。財政再建のため，指宿市は，指定管理者制度を導入し，施設運営を指定管理者に任せている中で，いまだに職員を配置し，施設運営をしている施設が見られますが，指定管理者制度を取り入れて施設運営をした場合の試算はされているのか，お伺いいたします。

2番目の市民と共生・協働のまちづくりについてお伺いします。市長は，市民と共生・協

働のまちづくりを進めるために住民自治，即ち，住民による意思決定とそれに伴う住民の自己責任を基礎とする分権型地域社会を構築しなければなりませんと言っていますが，市民への周知はどれだけなされているのか。また，共生・協働のまちづくりについて市民が十分理解して賛同していると思っているのか，お伺いいたします。

3番目の職員の適正化について。指宿市は合併後，行政改革大綱や集中改革プランに基づき，職員を大幅に削減しながら財政再建に取り組んできています。豊留市政になってから部長級，課長級の職員が大幅に増員されているように見受けられますが，職員削減数と人件費の削減は計画どおり進んでいるのか，お伺いいたします。

防災無線についてお伺いします。市内には地域情報伝達無線エリアトークというのと，デジタル式の防災無線が設置されていると伺っておりますが，設置地域はどのくらいあるのか，お伺いいたします。

津波について通告していましたけれども，もう同僚議員がいろいろ聞いていますので，この件についてはですね，5mの津波が来た場合に，市内のどこまで波が押し寄せて来るのか，その被害の規模についてお伺いいたします。

3番目の豪雨時の浸水対策についてお伺いいたします。指宿市内には，豪雨時に道路が冠水や床上・床下浸水する地域がたくさんあります。13年前から浸水対策について何回も質問してきました。その都度，潟口ポンプ場の整備計画だとか，柳田川上流に遊水池を整備して浸水被害を防止するとの答弁をいただきましたが，いまだに潟口ポンプ場，遊水地の整備はされていませんが，潟口ポンプ場の完成時期と上流域の整備計画についてお伺いいたします。

医療費について。国民健康保険特別会計は，歳出が膨らんだことから，平成22年度歳入不足を見込み，1億8,323万円を前年度繰上充用金として今定例会で補正予算を組んで手当てしていますが，今後の国保特別会計の動向についてお伺いいたします。

医療費の適正化について。国民健康保険特別会計は，運営状況が悪いことから，国から医療費適正化事業の指導を受け，現在，レセプト点検を重点的にやっているようだが，掛かった経費と抑制できた医療費の実績についてお伺いいたします。

3番目の元気な高齢者の健康づくり対策についてお伺いします。市内には65歳以上の高齢者が1万4,036名います。その中で介護認定を受けている方が2,627名です。1万1,409名の方が元気な高齢者で，家事や農作業，グラウンドゴルフやゲートボール等を楽しんでいると思います。しかし，年々高齢化が進み，自動車の免許を返納したりして，交通弱者になっている方が大変増えていると伺っています。平成22年第3回定例会で高齢者の健康づくり，生きがいづくりと交通弱者の足の確保のための質問をしました。産業振興部商工水産課の市内循環バスと市民福祉部健康増進課の高齢者の健康づくり，生きがいづくり事業をセットにすることで，年々高くなってくる国民健康保険特別会計の抑制はできないか今まで言ってきました。22年度中に商工水産課と健康増進課の協議が何回ほどなされたのか，お伺いいたします。

○市長（豊留悦男）　事業の見直しについて，公の施設の管理に係る指定管理者制度の導入につきましては，民間のノウハウを最大限活用し，施設のサービス向上や管理経費を縮減し，財政負担の軽減を図ることを目的として導入してまいりました。現在，12施設へ指定管理者制度を導入し運営を行っております。議員お尋ねの指定管理者制度を導入していない施設に，同制度を導入した場合の管理経費の試算については，指定期間を何年にするのか，公募でするのか，非公募なのか，使用料制にするのか，利用料金制なのかなど，制度導入形態がいろいろ存在することから，制度導入検討段階に行うこととしております。これまで，指定管理者制度を導入した施設の実績から申し上げますと，職員を配置して運営していた施設では，同制度の導入における管理経費の縮減効果が大きいとの結果になっております。

次に，市民との共生・協働についてのご質問でございます。近年各自治体において，共生・協働のまちづくりが求められている背景には，地方分権の進展，市民ニーズの高度化・多様化，市民・市民団体活動の活発化，地域コミュニティ機能の変化，行財政改革への対応等が挙げられます。そして，これらの中で複雑・多様化する公共サービスの担い手として，市民による主体的な活動等が，新たな経営資源として必要になっております。指宿市における共生・協働の取組は，第一次総合振興計画の重点戦略としても位置付けられており，この取組を円滑かつ効果的にするためには，市民と行政とが共通認識を持ち，一体となって推進しなければなりません。そうしたことから，昨年12月に指宿市共生・協働のまちづくり指針を策定し，本年3月には，市内約600の関係者・関係団体・施設等に配布したところであります。また，本年4月の広報紙では，この指針の概要版を作成し，全世帯に配布することで，全市民の意識啓発に努めたところであります。なお，この指針は，市内各団体推薦者をはじめ，市民代表者14名の委員からなるパートナーシップ推進市民会議の提言を元に策定されており，その際，市総合振興計画の基本目標等達成に向けた各施策についても，幅広く意見をいただいております。今後，この指針を市民全体の共通の手引書として，真に共生・協働のまちづくりができるよう，具体的な施策検討を進めていかなければならないと思っております。

医療費についてでございます。平成22年度会計の決算において，歳入が歳出に不足する見込みとなったため，平成23年度会計の歳入から1億8,323万円を繰上充用したところであります。主な原因については，感染症のノロウイルスやインフルエンザの流行による医療費の増があったためと考えているところであります。平成22年度の繰上充用額につきましては，平成23年度に社会保険診療報酬支払基金から交付される前期高齢者交付金で対処できると試算しておりますが，毎年医療技術が高度化しており，1件当たりの保険給付費が，前年度と比較して4%程度伸びている状況でもございます。また，保険給付費全体で見ても，平成22年度は前年度に比べ，1億5,609万円，3.15%増となっており，今後の医療費についても，毎年3%から4%増えることが予想されます。このことから，今後の国保会計は，国による抜本的な改正がない限り，非常に厳しい状況が続くものと思われます。

以下，いただきましたご質問につきましては，担当部課長等に答弁いたさせます。

○総務部長（渡瀬貴久）　職員の適正化について，職員の削減等人件費の削減は，計画どおりに進んでいるのかというご質問でございます。職員の定員管理の適正化につきましては，第一次集中改革プランにおきまして，84名の削減を掲げたところですが，実績といたしましては，削減目標を5名上回る89名の削減を図ったところでございます。また，平成22年度から24年度の3か年を計画期間とする第二次集中改革プランにおきましても，平成23年4月1日現在において，既に27名の削減を図っておりますので，削減目標であります34名に向けて，計画どおり進んでいると思っております。なお，職員給料及び職員手当を一般会計当初予算ベースで比較いたしますと，平成18年度の35億1,080万円に対しまして，平成23年度は28億2,278万円となっておりますので，この差額であります6億8,802万円が職員数を削減したこと等に伴う人件費の効果額であり，計画どおり進んでいるものと考えております。

次に，防災無線の設置についてでございます。エリアトークが設置されている地域はどのくらいあるのかというご質問であったかと思います。市内において，集落内の広報放送施設として，指宿地区内の16集落，開聞地域内の1集落，合計17集落がアナログ式のエリアトークを設置しております。

それから，5m規模の津波が押し寄せてきた場合の被害規模をどの程度だと予測しているのかというご質問であったかと思います。国土地理院の地理情報のデータによりますと，市内海抜5m以下の地域は，今和泉・宮ケ浜の国道から海側，潟山から二月田駅周辺，市役所から湯の浜の指宿観光ホテルへ通じる道路から海岸側，山川地域の町区・福元区・成川区，成川浜です。開聞地域の十町区の脇・塩屋・入野・物袋，それから，川尻区の海岸が，この5m以下の地域になりますので，津波の被害を受けるのではないかと考えております。

○建設部長（三窪義孝）　浸水対策についてのご質問ですが，大牟礼・弥次ケ湯排水区の浸水対策事業につきましては，3月議会の施政方針でも述べさせていただきましたとおり，市民の安全・安心なまちづくりを目指し，厳しい財政状況ではありますが，市民の生命と財産を守る観点から，早急な対応が必要であると考えております。全体事業の概要についてでありますが，まずは，経年劣化の著しい喫緊な対応を迫られている潟口雨水ポンプ場の建設と，本線水路の一部拡幅等を第1期工事として進めていく計画であります。したがいまして，平成23年度の予算におきましても，潟口ポンプ場の基本設計・建設予定地の建物補償及び用地購入費を計上させていただいております。次に，第2期工事として，弥次ケ湯排水区につきましては，事業費及び維持管理費の削減を図るため，雨水調整池とポンプ場を組み合わせた総合的な浸水対策事業を実施していく計画であります。今回の浸水対策事業の事業効果につきましては，潟口ポンプ場の能力が毎秒7.2ｔから毎秒10ｔに，弥次ケ湯ポンプ場の能力が毎秒1.2ｔから毎秒6ｔになり，また，水路の改修及び雨水調整池の新設を行うことで，計画量の時間雨量67.9mmが降った場合でも，一時的に道路冠水はするかもしれませんが，床下浸

水は防除できると考えております。

○健康福祉部長（迫田福幸）　レセプト点検を重点的にやっているようだが，掛かった経費と抑制できた医療費実績はどうなっているのかとのお尋ねでございますが，本市の基準給付費は，全国平均よりも1.14倍以上あることから，平成20年度に国から高医療市町村として指定を受け，その後，医療費適正化事業に取り組んでいるところでございます。特に，レセプト点検は，即効性の高い医療費適正化事業として，国・県の指導の下，レセプト点検員を増員するなど，年間23万8千枚のレセプトを全件点検をいたしております。経費としましては，点検員7名の賃金等が主な経費であり，年間約500万円となっておりますが，この経費は，すべて県から補助されているところでございます。また，レセプト点検の平成21年度の実績といたしましては，国保加入者等の資格点検や請求ミス等の内容点検を実施した過誤調整額が3,629万5千円，レセプトの点数に疑義があり，再審査の請求をし，その後，実質減点された額が346万6千円，計3,976万1千円となっております。レセプト点検事業は，全件点検することにより，医療機関に大きな抑止力となっておりますので，今後も継続して実施してまいりたいと思っております。

次に，平成22年9月議会では，増便ではなく，より直接的，効果的な方法を検討すると答弁しているが，その後の協議し，また，どう検討したのか，あるいは，しなかったのかというお尋ねでございますが，高齢者の健康づくり・生きがいづくりや，市内循環バスについてのご質問でございますが，これまで指宿のために尽くして来られた高齢者の想いを大切にした施策を進めていかなければならないと常々考えており，そのための事業を展開していきたいと思っております。市内循環バスと高齢者の健康づくり，生きがいづくりにつきましては，昨年の9月議会でご答弁させていただきましたように，より直接的，効果的な方法を検討いたしまして，本年度から新規事業として，高齢者健康づくり支援事業を立ち上げ，4月から実施しているところでございます。この事業は，バスを活用して，家に閉じこもりがちな高齢者が，健康教室等に参加しやすい環境の整備を行うとともに，健康教室のメニューの充実を図ろうとするもので，高齢者の閉じこもり防止や，健康づくり，生きがいづくりに寄与するものと考えております。

○１５番議員（新川床金春）　それでは，1番目の財政再建の事業費の見直しについてお伺いします。指定管理者制度を導入して山川砂むし保養施設はですね，委託費として年間90万円もらっているのが現状です。それなのに，開聞地区のふれあい公園，温泉センターはまだ職員が張り付いていますけれども，ここを指定管理者にする考えはないのか，お伺いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　現在，指定管理者制度を導入していない一部の施設につきましても，それぞれの施設設置の経緯や利用状況に応じまして，業務委託や臨時職員を雇用しての管理運営を行っております。かいもん山麓ふれあい公園やレジャーセンターかいもんなどの観光施設や体育施設も含め，公の施設の見直しに当たりましては，施設も一つの事務事業とみな

し，施策別事業優先度評価制度に基づきまして，外部評価機関であります行政評価委員会へ諮りながら，指定管理者制度への移行も含めた効率的な管理運営ができるよう，検討を進めることにしております。なお，かいもん山麓ふれあい公園につきましては，本年度の行政評価委員会における評価対象施設としておりますので，その結果も踏まえまして，検討していきたいと考えております。

○１５番議員（新川床金春）　かいもん山麓ふれあい公園の方は，対応していただくということだと思いますけれども，レジャーセンターかいもんですかね，あの何回も行っているんですけど，何か活気がないなあと。民間の力を入れると変わるんじゃないかなということを常々思ってました。だから，今回，この質問の中で何か良い回答が来るのかなと思ったんですけど，利用者の方からもいろいろ聞いてます。だから，民間活力でするとですね，いろんなことを提案して，利用者がまた行ってみたいというような施設になると思うんですけど，ここもですね，今年度，評価委員会の方にちょっと審査してもらうような考えはないか，お伺いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　指定管理者制度の導入につきましては，老朽化が激しい施設，あるいは，利用率・稼働率の低い施設については，事業に掛かる費用対効果の検証も行い，整理する必要もあります。また，この指定管理者制度の導入の目的ですけれども，民間能力の活力により，住民サービスを向上させ，施設の利用増進を図る。一方で，維持管理費用を縮減し，財政負担の軽減を図るということを目的にしているわけでございます。レジャーセンターかいもんにつきましては，旧かいもん荘跡地の利用計画等も含めた検討を行うということで，これまでそのようなは方向でおりますので，今年度の行政評価委員会の対象には入れていないのでございます。ご理解をいただきたいと思います。

○１５番議員（新川床金春）　入れてないということですけれども，財政状況は大変厳しい状況の中ですね，あそこに職員が3名なのかな，月額職員とか入れて3名いると思います。3名も要るのかなと思うんですよ。いろんなところではですね，財政再建のために取り組んでいるのに，なぜここだけが取り組まないのか。かいもん荘の建替えとかいろいろ言われます，思うんでしょうけれども，今ある施設だけを考えてですよ，改善しないといけないんじゃないかなと思うんですけど，もう1回答弁をお願いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　それぞれの施設に月額臨時職員及び臨時職員等を配置しているわけでございます。月額臨時職員につきましては，どこにどういう形でまた配置していった方がいいのかということも含めて検討をしないといけないことになりますので，そういう中において，この指定管理者制度の導入につきましても，随時計画的にやらざるを得ない側面もあることをご理解いただきたいと思います。

○１５番議員（新川床金春）　次にいきます。指宿市がですね，平成15年度から資源ごみの収集運搬中間処理保管業務を1者随契してました。それをちょっとおかしいんじゃないかなとい

うことで問題提起し，平成20年度から2者による見積合せに変えた結果ですね，平成21年度の事業費が4,235万円から1,605万円に大幅に削減された実績があります。その後，1者随契をですね，2者による見積合せに何件ほど変えたのか，お伺いします。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に基づき定めた指宿市契約規則第31条の金額の範囲内で行う随意契約につきましては，透明性及び競争性を高めるため，平成19年度から小額指名競争入札制度を実施しているところでもあります。また，随意契約ですけれども，この随意契約については，緊急を要するものや特殊技術を要するものの他，価格だけでなく，実績や技術及び品質など，総合的な判断が必要なものについて行っているところであります。なお，1者随契の場合であっても，他者の参考見積りを聴取するなど，業務の適正を重視しながら執行しているところであります。今後とも，地場産業育成及び地元業者の受注機会の増大を図りつつ，透明性，公平性，機会均等性，競争性が失われることのないよう，執行したいと考えているところであります。平成21年度から現在までの随意契約の中で，1者随契から2者以上の見積合せ等に見直した件数といたしましては6件ほどを把握しております。また，平成21年度からは，集中改革プランの中で，契約の一元化が掲げられ，各部署が共通する，例えば，浄化槽点検業務委託などの契約につきましても，競争性が高められる集中調達によりまして，事務の軽減及びコストの縮減に務めているところであります。

○**１５番議員（新川床金春）**　6件ほど見直したということですけれど，2者による競争でですね，大変な金額の差があったんですよ。その既存の会社を守るのがいいのか，財政状況が厳しい指宿の財政を立て直すのが先なのか，どっちかと思うと，私は，財政を立て直す方に動いていただきたいと思います。市長に伺いますが，2者による見積合せでですね，先ほど言ったのは50%以上，60%の軽減ができたと。前・市長はすばらしいことだと言ってました。豊留市長もそういうのに取り組む考えはないか，お伺いします。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　1者随契から2者以上の見積合せをすることによって，競争性が高められることによりまして，金額的には軽減が図られます。また一方，先ほど答弁いたしましたように，随意契約でなければ業務の適正さは確保できないという側面もございます。随意契約というのは，競争性だけではなくて，実績，技術，経験，品質の確保，総合的な判断が必要なものに適応しているところでございますので，業務の内容等によっては，1者随契ということもやむを得ないものというふうに理解しております。

○**１５番議員（新川床金春）**　庁舎内ではですね，財政状況が厳しいということで，財政課の査定が厳しくて，予算のカットがあると。そして，やりたい事業を縮小したり，できないのがいっぱいあると担当課で伺ってますよ。市民のために動くのが役場じゃないんですか。業者のためじゃなくて，市民のために動くのが当たり前だと思う私から見れば，業者のためになぜ配慮するのかなと思います。市民の方々からですね，私たちは大変な生活をしてるのに，

無駄な事業は廃止してくれよと。市民から見たら，無駄な事業はいっぱいあるみたいです。そういう声を聞くとですね，委託費の中でこれは見積合せをすれば抑制できるんじゃないかなあというのを私も何件かあるんじゃないかと思ってますが，先ほどは6件あったということですけれども，6件の中でどのぐらいの抑制ができたのか，お伺いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　21年度以降で1者随契から2者以上の見積合せ等に見直した件数につきましては，6件ほどを把握しておりまして，その金額は概ね1,750万円程度じゃなかろうかと思っております。

○１５番議員（新川床金春）　次に入ります。市民の共生・協働のまちづくりについてお伺いします。提案公募型補助事業を導入してますが，事業採択基準が厳しくて，採択されなかった事業が大分あると伺ってます。市民と共生・協働のまちづくりを実践するのであれば，市民目線で提案型公募補助事業のですね，審査を行う必要があるんじゃないかなと思います。行政評価委員会の審査は，書類審査だけなんですか。その提案されたものの現地を見たりして審査しているのか，お伺いします。

○市民生活部長（中間竜郎）　行政評価委員会は，書類審査と現地調査を行って判断しているのかとのご質問だったかと思います。提案公募型補助事業は，指宿市補助金等の適正化に関する条例に基づき創設された事業であり，市民との共生・協働の地域社会づくりを推進するため，公益性，必要性，有効性の三つの基本原則に基づき，市民が自ら企画した事業に対し補助金が交付される事業であります。なお，この補助事業につきましては，行政部局内の各担当課等が申請されてきた各事業，それぞれに意見を付し，それらの意見を踏まえた上で行政評価委員会が評価・判定を行っております。これらの評価・判定結果の報告を受けて，市長が事業採択の決定を行うことになっております。したがいまして，各申請事業の評価・判定の際には，直接行政評価委員会が現地調査等を行うことはありませんが，関係する関係課等が細かい聴き取りや調査等を行い，それを担当課が事業申請者に代わって，直接行政評価委員会の委員に説明することで，事業申請された内容や趣旨，効果等については的確に伝わっているものと考えておりますし，これら担当課等の説明を基に，公正・公平な審査がなされているものと思っているところでございます。

○１５番議員（新川床金春）　適正にされてればいいんですけど，それでしたらですね，提案公募型補助事業をちょっと小さくしたような，市民の声が生きるような施策も取り組む必要があるんじゃないかなと思うんです。特に，地区内の道路整備とか，いろんな問題をですね，したいということで担当課に行っても，予算がないと。だけど，提案公募型にするには事業規模がなあというのもあります。そういうものをですね，取り入れるために何かできないのか，お伺いします。

○市民生活部長（中間竜郎）　他にどのような何か計画はないかというようなことでございますけれども，共生・協働の具体的な取組につきましては，第一次総合振興計画の主要施策等の

ほか，第二次集中改革プランに掲げる取組を中心に実施してまいりたいと考えております。具体的には，共生・協働のまちづくり指針等による共生・協働意識の高揚の取組み，公募委員や女性委員の登用など，市の審議会等における積極的な市民登用の取組み，提案公募型補助事業，市民主体の企画や活動に対する支援策の取組み，その他ボランティア活動の促進や，コミュニティ形成支援などに取組を進めてまいりたいと考えているところでございます。

○１５番議員（新川床金春）　市民の力を借りるために市民の声も十分生かさないといけないと思います。行政からこれをしてくれと言うよりもですね，市民がこれをしてほしいということを取り入れて，それに対してまた協力しようというのが当たり前じゃないのかと思います。建設部長に聞きますけど，年間どれぐらいの件数の要件があって，事業をされたのがあるのか，お伺いします。

○建設部長（三窪義孝）　地区内のいわゆる里道，私道の道路整備についてですが，地区内の生活道路として広く活用されているにも関わらず，市道として認定をすることが困難な道路については，指宿市認定外道路整備要綱に基づき，予算の範囲内において，生コンクリート等の原材料を支給し整備を行っていただいているところです。この認定外道路の整備に関する予算につきましては，本年度は138万4千円計上しております。要望については，平成20年度が10件，平成21年度が12件，平成22年度が10件の要望があり，すべての箇所について対応させていただいているところであります。

○１５番議員（新川床金春）　ありがとうございます。次に入ります。職員の適正化についてお伺いしますが，先ほどは職員の削減は順調にいっている。逆に多く削減されているということでしたけれども，人件費についてですね，これまで聞いたことはないんですよ。定数は多く減ってますよということばっかりだったので，今日はちょっと手当とかいろいろ聞きたいと思いますんで，よろしくお願いします。平成21年度の主幹，課長，部長級の管理職手当等とですね，23年度の手当の差はどのくらいあるのか，お伺いいたします。

○総務課長（邉見重英）　管理職手当についてですけれども，管理職手当につきましては，職員の中で管理・監督の地位にある職員に対しまして，その職務の特殊性に基づいて支給されている手当でございます。管理職員の数で少し申し上げますと，今ご質問のありました21年度につきましては52名，22年度は48名，23年度が50名というふうになっております。それとあと，手当の件につきましてですが，平成23年度の当初予算額で申し上げますと，約2,500万，それから，ご質問のあった21年度については少し数字を持っておりませんが，22年度の当初予算額が2,600万円程度ということで，100万円程度の減というふうになっております。

○１５番議員（新川床金春）　主幹を除いてですね，課長，部長級の数をお願いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　先ほど総務課長の方からも答弁させていただきましたように，部課長級職の数につきましては，平成18年度が56名，平成19年度が57名，平成20年度が52名，平成21年度が52名，平成22年度が48名，平成23年度が50名となっており，平成22年度と比較いた

しますと，2名の増となっておりますが，合併後管理職数が多かった平成19年度と比較いたしますと，7名の減という状況でございます。

○**１５番議員（新川床金春）**　23年度に2名多くなっておりますけど，その金額はいくらなんですか。

○**総務課長（邉見重英）**　金額ということでございましたが，管理職手当につきましては，部長級が給料月額の12%，課長級が10%という手当額になっております。それにあわせまして，現在，現在と言いますか，これまでもですけれども，10%のカットをいたしております。大体の額ではございますけれども，40万円，41・2万円というのが部長，課長の平均の給料月額じゃないかと思いますので，その10%ということで4万1・2千円，それの10%カットということになりますので，3万6千円前後の月額であろうと思います。

○**１５番議員（新川床金春）**　分りました。次に入ります。防災対策についてですけど，先ほど指宿市が16，開聞が1地区ということでしたけど，この各地区の放送施設はですね，エリアトークとデジタル方式があり，屋内の設置の機種が違うというふうに聞いているんですけど，すべて把握しているのか，お伺いいたします。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　現在聞いておりますのは，17集落がアナログ式のエリアトークということで認識しております。また，市内におけるエリアトークの遠隔放送卓及び屋内受信機などの一部については把握しておりますが，全部についてはまだ把握していない状況でございます。

○**１５番議員（新川床金春）**　それでは，すべての家に戸別受信機と，そして，主要なところに屋外型の放送施設を付けた場合に，どのくらいの金額が掛かると試算しているのか，お伺いいたします。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　防災行政無線の整備費ということで申しますと，おおよそ7億600万円程度というふうに理解しております。エリアトークの方の放送卓，屋内受信機というのは，これは戸別受信機でありまして，屋外子局，いわゆるラッパーというものはありませんので，それとの比較では把握ができないところでございます。先ほど申しました金額というのは，戸別受信機，防災行政無線のデジタルによる防災行政無線を整備し，これは指宿地域，山川地域，開聞地域すべてですけれども，戸別受信機を概ね650台設置したときに金額として7億600万円程度というふうになっております。

○**１５番議員（新川床金春）**　鹿児島市がですね，テレビでもやっていましたし，今日は書類をもらって来ましたけれども，23年に調査し，24年度から26年度にかけて20万世帯30億円掛けてやるということでした。そして，よく見ますとですね，整備費はたくさん掛かるんですけど，合併特例債を使うと，30億円が6億円でできますよということになっています。7億円ということでしたけど，鹿児島の方はですね，防災行政無線とエリアトークみたいな施設と融合してやるような計画になっております。ですから，エリアトークは行政から行ったものが

館長さんのところに着いて，それがそのままダイレクトでも流せるし，1回録音したのを流せる方式になっております。こういうのを取り入れたときにどのくらいというのは試算していないのか，お伺いします。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　今後計画しておりますデジタル式の防災行政無線，導入しようとしているわけですけれども，一昨年，五郎ケ岡地区のエリアトークと直接この防災行政無線と受信できないかということで，やろうと試みました。エリアトークの整備業者と防災行政無線の保守業者に依頼して試みてみましたけれども，残念なことに受信できなかったわけでございます。そういうことからも，平成23年度に参加しております行政防災情報システム基本調査委託で，改めて調査研究することにいたしております。なお，このエリアトークの戸別受信機は，デジタル防災行政の戸別受信機に比べて，5分の1程度の金額かと思いますので，非常に安価なものではあろうかと思います。指宿市において，先のご質問にも答弁いたしましたように，指宿市における情報の伝達手段として，設備費用がそんなに掛からず，かつ維持管理費用もできるだけ安く済むような方法ということを今回の調査委託によって実施しようとするものでございます。

○**１５番議員（新川床金春）**　それでは，防災無線の中でちょっと先ほども同僚議員が津波の時にどうなのということがありましたけれども，3月11日錦江湾全域に津波が押し寄せて来るということでですね，消防本部から魚見分団の方に連絡があり，知林ケ島に渡島している観光客を避難させてくれという指示があったということで，新型の消防車1台と団員が3名ほど行ったということを聞いていますけれども，防災無線があれば，そこに着く前，団員が着く前に連絡もできますし，団員が来たときにはすぐ避難誘導できると思うんですよ。この無線の重要性をですよ，昨日から今日，同僚議員が何回も言ってますけど，23年度に今調査し，24年度随時したいということですけれども，この合併特例債を使ってですね，単年度でする考えはないのか。市民の生命と財産を守るのが行政の仕事だと私は思いますので，すぐやるべきだと思いますが，どうでしょうか。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　防災行政無線等の整備につきましては，合併特例債を活用したいというふうに私どもも考えております。しかしながら，年次的な計画で整備をしたいというこの趣旨は，山川地域の防災行政無線，これも平成，確か途中更新をしておりまして，有用な施設になっておりますので，まずは指宿地域の防災行政無線を整備し，そして，古いところの開聞地域の防災行政無線，そして，山川地域の防災行政無線というふうに年次ごとに整備していくのが施設の有効活用ではないのかというふうに考えているところでございます。

○**１５番議員（新川床金春）**　それでは，来年度指宿地区だけを先にする。ないわけですから，市民の生命と財産を守るという観点からですね，来年度指宿地区を最初にし，25年度に山川・開聞地区をするという計画で進められないのか，お伺いします。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　今回の調査委託によりまして，どういう整備の手法がいいのかという

ことを含めて調査いたしますけれども，もちろん指宿地域において防災行政無線ありませんので，指宿地域から先に行うことになりますけれども，山川・開聞地域の現在の施設がどの程度の状況にあるのかということも調査をし，その組合せについては，今後検討するということになろうかと思います。

○**１５番議員（新川床金春）**　山川と開聞の施設の状況を見て判断するということは分かりました。指宿をまず先にするということで，指宿だけはないので,全域にしていただきたいと思いますが，どうでしょうか。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　指宿地域においては，これはどの組合せになろうとも，先に整備するという形になろうかと思います。

○**１５番議員（新川床金春）**　先になるというのは分かるんですけど，いつやるかですよ。市長は期日を決めてやると，職員に指示するということを言ってますので，いつやるのか，お伺いします。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　予算編成との兼ね合いもありますけれども，何遍も同じ答弁になりますが，できるだけ平成24年度に着工し，そして，早いうちに終了したいということでございます。

○**１５番議員（新川床金春）**　よろしくお願いします。次に，豪雨時の浸水対策についてお伺いします。先ほど部長からですね，潟口ポンプ場の容量とか聞きましたけれども，完成時期はいつで，というところの答弁がありませんでした。完成時期についてお伺いします。

○**建設部長（三窪義孝）**　新潟口雨水ポンプ場につきましては，28年度完成を目指しております。

○**１５番議員（新川床金春）**　この地区の方はですね，もう20年来浸水対策を早くしてほしいということを言ってきておりますので，28年度完成予定でしたらですね，いろんな手続きがあると思いますけど，手続きが終了したらですね，早急に市民に状況を説明していただきたいと思いますが，そういう報告会はしていただけるのか，お伺いします。

○**建設部長（三窪義孝）**　説明会の開催についてでございますが，この大牟礼・弥次ケ湯排水区の浸水対策事業につきましては，平成21年度に実施いたしました浸水解析の結果を基に整備計画案を作成し，関係住民には説明会を，本年4月24日と25日の2日間3会場で行っております。説明会の開催に当たりましては，関係地区民への回覧と地区放送をお願いし，住民の方が参加しやすい曜日・時間を設定し，開催いたしました。参加されました住民の方々からは，浸水対策事業についての早期着手・早期完成を望む意見が多かったところであります。なお，関係住民の皆様方への事業内容の周知につきましては，今後も説明会や広報紙等を通じてお知らせをしていきたいと考えております。

○**１５番議員（新川床金春）**　説明会をしたということですけど，私の知ってる方ではまだ私が聞いたら，全然分かってない方がいましたので，部長が周知すると，そして，広報もするということですので，よろしくお願いします。

次に，3番目の医療についてお伺いします。国保会計が大変なことになっているということで，私たちもびっくりしました。平成20年度にですね，大変な状況になるだろうということは知っていましたけど，22年度が繰入れをしないといけない状況になったということでですね，これはどうかしないといけないのかなと思いながら，私はいつも60歳以上の方の健康づくりは必要だろうと思って質問しているんですけど，今回のこの歳入不足になった原因をですね，もう特定しているのか，特定しているのであれば，今後の医療費抑制策はどうなっているのか，お伺いします。

○健康福祉部長（迫田福幸）　原因の特定ということでございますが，歳入につきましては，国庫支出金がこちらの想定より低かったということと，歳出につきましては，ノロウイルス，あるいは，インフルエンザが本年の2月・3月に，県内でも高い方の流行があったということで，歳入の見込みが想定より低く，歳出が思ったより高く支出したということで，その差額は22年度の歳入欠陥という結果になっております。

○１５番議員（新川床金春）　適正化にどんどん取り組んでいただきたいと思います。

時間がないので，次に入りますが，指宿市は平成14年度にですね，介護保険が県内で一番給付が大きいということで新聞に載った経緯があり，よく調べたらですね，医療機関が患者さんの取り合いをするのが原因じゃないかという新聞記事があり，今日持って来ておりますけれども，現在も医療機関の取り込みがあるように，私は聞いているんですけど，そういうことはないのか，担当課は，あるかないか把握しているか，お伺いします。

○健康福祉部長（迫田福幸）　私どもの方では，そのように取り合いをしているということは伺っておりません。

○１５番議員（新川床金春）　家の前をボンゴ車に乗って高齢者が行ったり来たりするんですよ。その人はその後畑にいるんですよね。ああいうのを見ればですね，元気な方がなぜあの車に乗るのかなあというのを私だけじゃなくていろんな方が，議員のすべても見てると思います。無駄な医療費がそこから出ているんじゃないかなと思うんですけど，そういうところをですね，今後，見直していただきたいと思いますが，どうでしょうか。

○健康福祉部長（迫田福幸）　現在も，訪問調査等しておりますが，重複・頻回受診等については，ますます強化をして，そのような方向で進めてまいりたいと思っております。

○１５番議員（新川床金春）　次に，元気な高齢者の健康づくり，生きがいづくりについてお伺いします。時間がないので，スマート・ウエルネス・シティ構想について，総務水道委員会があった後に書類をもらいました。その書類を見ますとですね，新規参加自治体の挨拶ということで，豊留市長が載っておりましたが，4月1日は会員ということですが，この予算が当初予算には載っていませんでした。今回の補正予算で出てきましたけど，会員になったのであれば当初予算に載せるべきじゃなかったのかなと思うんですけど，載せられなかった理由をお伺いします。

○**総務部参与（久保憲一郎）**　今回，スマート・ウエルネス・シティ関係の会議に出席するために補正予算を出させていただいたとこですけれども，なぜ当初予算にできなかったかというご質問だったような気がいたします。スマート・ウエルネス・シティの会議には，市長が昨年出席をしておりますけれども，今回，4月の機構改革により，庁舎内に横断的に連絡調整をしていくための部署として市長公室ができたと思っています。本市の振興計画では，目指すべき将来都市像が，豊かな資源が織りなす食と健康のまちであり，公室では，今年度，後期基本計画を作成するところですけれども，超高齢化社会を迎えて増大する医療費の削減を図るためにも，単に健康増進課のみにとどまらず，横断的に，全庁的に取り組む手法があるのではないかと考えているところであります。昨年11月に市長が出席したスマート・ウエルネス・シティ首長研究会，健幸，健康の健に幸と書きますけれども，健幸をまちづくりの中核に捉えたまちづくりを目指しているところでございますけれども，健康で長生きの郷づくりを目指す指宿市と，このスマート・ウエルネス・シティ構想との基本的な考え方が一致しており，今後，本格的にスマート・ウエルネス・シティ構想首長研究会に参加して，同構想について研究をしようということで，今回，補正の計上をしたところでございます。

○**１５番議員（新川床金春）**　市長はですね，11月に行ってすばらしいということで帰って来たということで，今回これを取り組むことは，私が今まで言ってきたことをしてくれるのかなあと思って，私は喜んでいるところです。この構想が，3年がかりでやっていくと。指宿市は後期計画でやるということですけれども，その後期計画に乗る前にですね，この推進のための六つの施策がありますけど，この中でできるものが，今でもできるものがあると私は書類を見ながら思っておりますが，市長，もう時間もないので，市長にこの部分でいっぱい思いを伝えてほしいと思いますが，この施策をするために，今，指宿ができる事業が私は三つほどあると思っておりますが，市長は，この構想をどういうふうにしていきたいのか，お伺いします。

○**市長（豊留悦男）**　ただいまご質問をいただきましたスマート・ウエルネス・シティ構想，これは全くただいま議員が，国保会計の改善，健康なお年寄りをたくさん指宿市に健康なお年寄りがいるようにするような政策，そのためのまちづくりをどうするかというのが，このＳＷＣと言われるこの構想であります。ここにいらっしゃる議員の方々も，先日メディポリス指宿でこの指導してくださっております久野教授のお話を聞かれたと思います。まさしくこれが指宿市の目指す都市像であると思っております。健康に対する望ましい生活習慣，運動習慣を付ける。そして，自ら健康づくりをするようなまちを作るということ。そして，何よりも支援できるような，支え合えるようなそういうまちを作っていくというのが主な狙いであろうかと思っております。是非，このスマート・ウエルネス構想というのを大切にしながら，医療費の削減を図ってまいりたいと。裏を返せば，お年寄りが元気でいられるようなまちを作っていきたい。それが私の思いであります。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午後　３時２１分
再開　午後　３時３０分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開き，一般質問を続行いたします。

次は，浜田藤幸議員。

○３番議員（浜田藤幸）　皆さん，こんにちは。今日，最後の質問になりました。手短かに要点を付いて質問をさせていただきたいと思います。

第2回指宿市議会定例会におきまして，議長の許可を得ましたので，通告に基づき2点の項目につき順次一般質問をいたします。

まず，1項目目の防災行政についてお尋ねします。同僚議員からすばらしいこの質問が続きましたので，特に防災行政無線関連の質問に関しては，ほぼ終わっているんですが，あえて関連して質問させていただきます。災害時において住民に情報を的確に伝達することが重要ですが，市民全員に一斉に同時通報が可能で，災害によるダメージが少ない伝達手段が必要です。人命に関わる大規模な災害が発生した時に，同報系防災行政無線は，市民の適切な情報伝達，避難の円滑な実施など，効果と有効性が再認識をされております。指宿市は，合併して今年で6年目，今日初めて答弁を聴いて18年度からこの防災行政無線の計画があったと今日知ったわけなんですが，そこでお尋ねをします。防災行政無線にもですね，いろんな種類がありまして，今回お聞きした予算が7億600万円ですか，とお聞きしたんですけれども，金額が高いということで，財政的な面もあり，遅れただろうと思うんですね。そこでです。今，福岡県の直方市の方で，ＭＣＡシステムを導入しております。もうこれはご存知だと思うんですが，これがまず導入できないか。これは約3分の1の金額でできます。その点をお伺いいたします。

次にですね，産業振興についてお尋ねをします。その1，唐船峡そうめん流し事業に対する指宿市の今後の方針，これはＰＰＰ事業，特にＰＦＩ法の改正が，3月の11日に内閣府の決定で変更されております。それについての今後の指宿市の方針についてお伺いをいたします。

その2として，かいもん山麓ふれあい公園の管理運営についてお尋ねをしますが，有効利用という観点から，あそこは税金が今まで34億円投資をされています。昨日の菜の花館の関連で14億円という数字が出てきましたが，かいもんふれあい公園は約34億円です。これは諸先輩方の努力によるあそこの整備だっただろうと思います。そこでです。今現在，このふれあい公園の支配人，異動で行って，若い方ですが，一生懸命頑張ってる姿を見ております。今現在の取組み，また，売上増の工夫をどのようにしているのか，お伺いします。

以上をもって1回目の質問とします。

○市長（豊留悦男）　これまで防災無線についての質問はたくさんいただきました。それも議員の皆さんが，市民の命というのを最優先した行政に心がけるべきだというそういう思いをお伝えいただいたと思って，有り難く思っております。先ほども浜田議員の方からございましたように，防災無線の整備については，これまで部長が答弁したとおりであります。先ほど防災無線の大切さについて，南三陸町の女性の防災無線の放送の様子，その被害，そして，いろいろな防災無線の役割についていろいろとご意見，ご質問をいただきましたので，私どもとしましても，防災無線の整備につきましては，何回も繰り返すようですけれども，平成23年度は，情報システムの基本調査委託料を計上し，実施に向けて検討してまいりたいと。そして，24年度からこの整備というものが可能であれば，やっていきたいという，このことについては終始一貫した私どもの基本的な考え方でございます。そういう意味でご理解をいただき，ご協力をいただければ有り難いと思っております。

産業振興について，私どもの市においては，唐船峡をはじめいろいろな産業振興を図らなければなりません。市の管理するいろんな施設においても，売上，そして，いろいろなこの経営努力をしながら，売上高の向上を目指さなければなりません。特に，唐船峡そうめん流し等の事業においては，企業会計方式を取っていないため，純利益という概念はありませんけれども，決算書の歳入における事業収入，歳出における経営費との差という捉え方で，純利益を表現しておりますけれども，この純利益を上げるためには，最大の努力をしていかなければならないと思っております。唐船峡そうめん流しは，来年，昭和37年創業以来50周年を迎えようとしているところであります。その間，本市を代表する観光スポットとして，もう皆様ご案内のように，これまで多くの利用者に親しまれてまいりました。これほどまで広く県民に親しまれた施設は他になく，その知名度，情報の発信力には大きいものがあります。皆さんの市民の貴重な財産であると思っております。そしてまた，特に開聞地域の皆さんには，この50年間大きな愛情を持って育てていただいたことに対し，本当に有り難いと思っております。このような皆さんの努力がありながら，利用者，売上ともに多少の増減はありますけれども，平成4年度をピークに減少傾向にありますが，市営唐船峡そうめん流しというブランド，味を守り続けるため，指定管理者制度も視野に入れながら，当面は直営で，年間を通じて安定経営が図れるよう経営努力をしていきたいと思っております。

以下，いただきましたご質問等につきましては，担当部課長等に答弁をいたさせます。

○総務部長（渡瀬貴久）　ＭＣＡ無線を導入したらどうか。防災行政無線に比べて3分の1程度でできるので，検討をしたらどうかというようなご質問であったかと思います。ＭＣＡ無線の導入につきましては，これは業務用無線通信方式でございまして，最近では安価なこともありまして，地方公共団体の防災ネットワーク構築，大規模災害時における災害復旧活動など，様々な用途においても使用されております。本市におきましても，旧指宿市の頃ですけれども，業務用リース無線として，このＭＣＡ無線ではなくて，ＪＳＭＲ無線というものを導入

して，消防団の方で移動無線として使っておりました。ただ，中継局の届く範囲内におけるエリア内で使用できるということから，一部，池田地域において出動した際には，なかなか聞きづらいという側面もございました。ＭＣＡ無線につきましても，やはり中継局の範囲内において使用できるというところの制限というものがございます。手元にあるエリア図によりますと，どうしても池田湖周辺及び開聞岳の西側，入野・物袋の方ですけれども，ここにおいては，場所を選べば通信ができる地域というようなふうになっております。ただ，このエリア図が平成21年の地図でございまして，その後中継局が整備されますと，通信が可能になるのかなというふうに理解しております。また，ＭＣＡ無線と防災行政無線は，このエリアにおける利用ができる。防災行政無線であると，市町村の設計に基づいて中継局を作りますので，そういった独自性という部分では，防災行政無線の方が，いわゆる指宿地域においてどこでも使えるようなそういうシステム構築は可能だと思いますが，一方で，そういうようなものでございますから，中継局が整備されている，あるいは，初期投資をするということによって，費用において多大な額が防災行政無線というのは出てきます。そういうことからも，業務用無線で地域をカバーできるんであれば，このＭＣＡ無線の導入ということが，現在，地方公共団体においては行われているというふうな認識でおります。いずれにいたしましても，今回，平成23年度の調査委託料の中においても，このＭＣＡ無線等につきましても，調査はできますし，指宿市においてどういう情報伝達手段が望ましいのかということを基本構想も構築してまいりたいというふうに考えております。

○**産業振興部長（吉井敏和）**　かいもん山麓ふれあい公園における収支改善への具体的な取組としまして，ここ数年，職員減や経費節減はもとより，登山証明書の販売や，そばの出張販売，マスコットキャラクターカモンちゃんの開発，カモンちゃん携帯電話ストラップ及びハンドタオルの販売，看板や幟旗の作成・掲示など，様々な利用促進策に取り組んできております。加えて，今年度中には，ふれあい公園のホームページを作成して，公園全体の魅力を市内外に大いに情報発信するとともに，広報紙への記事掲載等を通じて，市内の方々を対象とした利用促進キャンペーンを，夏休み期間に展開してまいりたいと考えているところでございます。合併後5年余が経過いたしましたけれども，指宿地域・山川地域には，当公園を訪問したことがない，あるいは，当公園にどのようなものがあるかよく知らない市民の方がおられるというふうに推察をしているところでございます。しかし，標高924mの開聞岳の麓にある当公園には，豊かな自然の中で楽しめるログハウスやオートキャンプ場，フリーキャンプ場の宿泊施設等が充実をしております。また，ゴーカート，ゴルフのミニコースやカラオケ，テニスやミニバレーなども楽しめるとともに，そばの館皆楽来では，地元開聞産の新そばの実を石臼で挽いたものを100％使用しているため，風味豊かなそばを堪能することができます。さらに，夏休み期間中は，流水プールが開設をされているところでございます。したがいまして，大人から子供まで一緒に出かける機会の増える夏休み期間中に，市内の子育て家

庭や高齢者をターゲットとして，まずは当公園にお越しいただくとともに，当公園の魅力を体感していただき，今後のリピーター化につなげ，口コミによる利用促進を図ってまいりたいと考えております。今後，様々な利用促進策を積極的に展開することで，当公園に市内外から多くのお客様が訪れ，ひいては収支改善が図られるよう努めてまいりたいというふうに思っているところでございます。

○３番議員（浜田藤幸）　先ほど局を作らないとお金が相当掛かるだろうということだったんですが，私の調査では掛かりません。これはですね，ＭＣＡ制御局はですね，その受けた先が作るんですよ。自治体の整備というのはですね，親局と支局だけでよろしいわけです。ですから，今現在，九州では25局作られているはずです。それで鹿屋，鹿児島，あと枕崎にはブースター局があります。ですから，池田に関しては，確かに，部長がおっしゃるように，弱いということは聞いておりました。ですから，私は今回ですね，この金額が3分の1程度でできるということで，私かなりいいものじゃないかと。直方市の方に，福岡コミュニティ局というのもあるんですが，福岡コミュニティ無線ですね。視察に行っていると。是非ですね，1回視察に行って，そういうふうに利便性があるものであれば，これはタクシーとかトラック業界等が作って，確かにおっしゃるように，業務用のものです。ですから，是非ですね，いいものであれば，本当に導入してほしいなと思っております。その辺どうお考えですか。

○総務部長（渡瀬貴久）　確かに，直方をはじめ，全国の地方公共団体でも導入をされておりますので，その有効性というものが十二分に理解できるというふうに考えております。今回の調査委託の中で，各種のシステムの比較検討を行いますので，このシステム比較検討の中においても，デジタルＭＣＡ無線，これも含めまして検討させていただきまして，指宿に最適なシステム構築のための調査と基本構想を策定したいと考えます。

○３番議員（浜田藤幸）　私はですね，18年度にもし防災行政無線を導入しとけば，いろんな欠点もあるんですよ。というのは，最近は生活状態は変わってきてますから，例えば，看護婦さんされているとか，夜勤の方が昼間寝るわけですよね。ですから，うるさいと。そういうような騒音障害もあるんです。場所によってはそういうこともあります。最近の家はよく遮断されているもんですから，気密性があるもんですから，外に出ないと聞こえんと，そういうようなのもあるんですよね。ですから，戸別受信機，これも当然検討しなきゃいけないと思います。ただ，最近はですね，防災ラジオの方が今回の震災でもよく活用されているのはご存知だと思います。その辺も含めて，今後，検討していただきたいと思います。先進地の方では，防災行政無線テレホンサービスもやってますし，こういうものもあります。他にはですね，サイトに入っていただければ，インターネットに接続可能な携帯電話で文字情報を読むことができる。メール受信もできるわけです。ですから，放送がよく聞こえなかった方は登録すれば，自分のパソコン，携帯にも防災行政無線の情報が入ると。サイトから入っても見れると。そこまで進んでます。また，パソコン等も市の予算であるところは1,600万円

ぐらい組んで，それもやっているようでございます。県ではほとんど終わっているところもあります。ご存知だと思うんですけど，指宿市は今アナログですね。ヘルツ数が違いますけれども，今，鹿屋とか曽於市，他にもありますよね，ご存知だと，もうデジタル化しているんですよね，移動系は。もうしているんです。あと同報系だけです。ですから，指宿市はやっぱり防災に関しては，一歩遅れたかなと，私は今回の答弁を聞いていましても，思うことでした。今回，この基本構想の中で，調査をするということだったんですが，是非ですね，その辺も含めて，先ほどの答弁の中で携帯メールの話も出ましたけれども，ドコモしか使えないんですよね。ですから，前回，観光課の方でツイッターを開設されたらしいんですけれども，先日のいつだったですかね，1週間ぐらい前だったですか，はっきり覚えてませんけれども，災害用のツイッター，これもどんどん今導入する自治体増えてますよね。ですから，危機管理室の方ではアカウントを取って，それ等もやってもいいんじゃなかろうかと思いますけども，どう思われますか。

○総務部長（渡瀬貴久）　いろいろ貴重なご提案等をいただいて感謝しております。鹿屋の方も，合併後，防災行政無線が，一部の移動系の方しか整備されてなくて，有線放送等で行っているというようなことを聞いております。それに対して，補充ということでＭＣＡ無線の導入ということも聞いておりますし，ＦＭを利用した放送による防災情報の提供というような仕組みも作っているようでございます。いずれにいたしましても，各市それぞれどういうふうな情報伝達が望ましいのかということを検討しておりますので，今回，いろんな面において調査をしたいと思います。携帯電話を利用したエリアメールの導入，これも非常に有用な手段であろうというふうにも理解しておりますし，それから，エリアトークと防災行政無線をつなぐことによって，戸別受信機ではなくて，エリアトークの方の戸別受信機の方を活用する。いわゆる，館長宅の方に防災行政無線の戸別受信機を置いて，そことエリアトークの方と接続をしていくとか，いろんな方法を調査しないといけないと思っておりますので，これまでラジオによることも試してみました。ラジオ式のものもございまして，試して，それからまた，エリアトークの方とも試してみて，いずれも成功しなかったもんですから，今回，この調査ということに至ったわけでございます。

○３番議員（浜田藤幸）　あとですね，いろんなところで今コミュニティＦＭということで，ＦＭ放送等もですね，鹿屋等でも福岡，他の県でも探せばやっているだろうと思うんです。各市町村このあたればですね。指宿も指宿情報プラザとやっているわけですね。これ80MHzの分です。これは2年間の緊急雇用事業の中でやったらしいんですが，2年間のもので，3年後にはなくなるということを危惧しましたので電話を入れましたら，新しく申請して継続していきたいというそういうふうな希望を持ってらっしゃいます。それでほっとしたところでした。ですから，こういうふうな発信というのは，今はもう進んでますんで，いろんないいものをどんどん取り入れていってもらいたいと思います。現実にですね，これはまず携帯が

つながらない。固定電話がつながらない。公衆電話もダメだ。有線関係は停電とか遮断された場合に，使えないんですよね。自分がその立場になった時に，どれだけ情報が欲しいか，これよく分かるだろうと思うんです。その辺も考えまして，よろしく検討の方お願いします。

次の質問に移ります。ゲリラ豪雨，津波，地震，火災，防災対策についてお尋ねをします。今現在ですね，市内の災害危険箇所の数はどれぐらいあるのか，お伝えください。

○総務部長（渡瀬貴久）　災害危険箇所につきましては，指宿市地域防災計画で，洪水危険地域が2地域，地滑り危険箇所が6か所，土石流危険渓流が93渓流，急傾斜地崩壊危険箇所が82か所，山腹崩壊危険地区が88地区，崩壊土砂流出危険地区が55地区，高潮・津波危険地域が11地域となっているところでございます。

○３番議員（浜田藤幸）　私が今回この質問の点で一番ちょっと重要視しているところがですね，想定した，例えば，雨が1時間に何ミリ降った，津波が何メートルくる。取材の中で20mという数字もお聞きしましたけども，先ほどの同僚議員の中で5mという数字もお聞きしました。あと地震ですね，震度何以上の場合に，想定しているのか。火山も指宿市内は四つあります。開聞岳，これは活火山ですね。2003年に基準変更がありまして，今，指宿市内では他に鍋島岳，山川マール，池田カルデラ，四つ火山があります。これはＡＢＣランクのＣランクになっているんですけれども，もう詳しくは言いませんが，世界有数の火山地帯でもあります。そこでです。そういった想定した調査をしたのか。してなければ，今後そういった想定した被害予測等をする計画はあるのか。まずこれがなければですね，次の防災計画は私は立てられないと思ってます。その辺を含めて見解をお願いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　指宿市地域防災計画におきましては，過去の歴史の中でどういう災害が起きたのかということを元にした計画になっているところでございます。なかなか，火山，あるいは，津波につきましては，頻繁に起きていないわけでございまして，そういうことから，数百年前とか，そういう単位で歴史を紐解くことになろうかと思います。しかしながら，今回，想定外ということも，非常に叫ばれておりますが，想定外では済まされないと。ということから，鹿児島県の特にこの指宿地域における地理的な特殊性と，そして，過去の歴史を遡ったときに，科学的に想定できる最大限の対策を図っていかなければならないというふうに思っておりますので，いろいろと今後，国も県もいろんなところで見直しがなされると思いますので，それとの整合性を図りながら，地域防災計画を作ってまいりたいと考えます。

○３番議員（浜田藤幸）　私がですね，今回この質問をするに当たって，いろいろ情報をもらったんですが，秋頃にそういった国のガイドラインと言いますか，ということをお聞きしてるんですが，大体私は2倍ぐらいだろうと思っているんです。2倍ですね。ですから，指宿市が避難訓練等の時に20mを想定するのはいいことだと思います。東シナ海の目の前にはですね，来年辺りに要注意という薩摩硫黄島があるわけです。これは海底火口が約南北20km，東西約17kmある世界でも注目されている海底火口カルデラがあるところです。あそこでもし何

かあった時に，または，開聞岳は溶岩ドームで作られているものです。あそこがですね，山腹崩壊したときには，あの辺の一帯は津波が発生するんです。855年の噴火でも，約15㎝スクリアと言いますか，火山灰が降った過去の履歴も公文書の中に出ているですね。ですから，私は今回この震災はですね，私は想定外というのは言い訳だと思っているんです。専門家，もしくは，原発関連者，政府を含めてですね。過去の被災履歴を調べれば，私なんか当時，委員会が終わって議長室でテレビを見てたんですが，本当悲惨な車が飲み込まれたりしている状況を見ました。そこの先にですね，高速道路が走っているわけです。そこの高速道路の手前で津波が全部止まっているんですよね。実際ですね，あそこの審議会の中で，あそこの市長ですか，市長名は言いませんけれども，上げているんです。過去に堆積物を見て，そこにもう津波が来たんだと。明らかなんです。ですから，避難場所変えてくれと。前年度の1月に出したということを新聞記事で見ております。ですから，私は，今回の震災に関しましてね，人災の部分はかなり多いんじゃなかろうかと。これは原発事故も含めてです。私は個人的に思っています。指宿市が独立した地方公共団体ですから，決してですね，行政の責任として，人災と思われないような対策を私は取るべきだろうと思っているんです。そういう意味でですね，いろんな被害想定をしなければ，次の防災計画が立てられないんですよ。その中では，同僚議員の質問のあった液状化の問題，あと耐震化の問題ですね。被害してもそこが倒壊していれば，避難場所にならないんです。ですから，震度4なら4，4以上はなっていると思うんですが，震度5・6，それぐらいを想定して，そういった被害予測図と言うか，作る考えはないのか，もう一度答弁をお願いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　災害によりまして，いろんな被害の予測というものは，想定した上での避難所の設定，あるいは，避難の誘導，避難経路の確認というものが必要になろうかと思っておりますので，地域防災計画を策定する中で，また，ハザードマップを策定する中において，被害の程度，予測というものを見極めていきたいというふうに考えます。

○３番議員（浜田藤幸）　次の質問に移ります。要援護者に対する避難支援につきまして，市のそういったマニュアルがあるのか，方針があるのか，行動指針があるのか，その辺答弁をお願いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　地域には，寝たきりの高齢者，身体障害者など，災害に際して援護の必要な方々も住んでいることから，自力での避難が困難な災害時要援護者に対する避難支援の体制を整備する必要があるわけでございます。そのことから，それぞれの消防分団におきましては，災害時要援護者の把握に努めておりますし，また，自主防災組織の中においても，災害時要援護者の要支援ごとに整理するなどの情報の把握に努めているところもございます。また，指宿市社会福祉協議会では，地域福祉支援システムを導入いたしまして，民生委員の協力の下に，地域別の要援護者ごとの台帳と，そして，この要援護者の所在地の分布図を策定しておりますので，これに基づきまして，消防団や関係機関等との協力の下，現実の避難

の支援に当たるということになろうかと思います。

○**３番議員（浜田藤幸）**　部長ですね，私はその今の答弁を聞いてたら，本当立派なそつのない完璧な答弁だと思っているんです。福祉部門との協議はしたことはあるんですか。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　地域福祉課，私の隣におります久保参与とも，この要援護者の支援システムについては，社会福祉協議会の職員と3人で，また，他に当時は消防交通係もいますけれども，消防交通係も入って協議をやっております。

○**３番議員（浜田藤幸）**　私の方が間違っていたら，本当失礼して謝りますけれども，行政機関，個人情報保護法があるんですね。これ目的外使用は禁止なんですよ。防犯に関してもそうです。その辺の情報共有に関しては，どういうふうな協議をされているんですか。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　社会福祉協議会において，地域福祉支援システムを導入するに当たりまして，この内容が多種多様の内容からなっております。災害支援の内容，実際に支援をする場合に，どういう器具が必要であるのか。それから，医療保険は何なのか。それから，どこの病院にかかりつけとしているのか。それから，緊急時の連絡先は誰であるのか。そして，協力員は誰とするのかと。様々な内容になっております。そういうことから，非常に個人情報が含まれている内容でございます。そのため，中心となっているのは，民生委員のご協力が中心になっているような現況がございます。議員ご指摘の個人情報保護というものも大切にしながら，整備をしないといけないわけですけれども，一つの行政として，これまでネックな部分，個人情報保護についてどういうふうに各課で取り組んでいくのかということで，社会福祉協議会の方とスムーズに連携が図られていないところもございましたので，今後，今回の震災を教訓にして，改めて要援護者のネットワークの形成というものについて，努めてまいりたいと思います。

○**３番議員（浜田藤幸）**　やはりですね，個人情報保護法，これ審議会というのがあるんですから，その辺の意見等も聞いてですね，その辺の手順を踏んだ上で，ガイドライン，基本的には，これは目的外使用なんですが，ガイドラインに沿えば，共有してもいいとなっているわけですよ。ですから，その辺もちょっと手順を踏んでですね，よろしくお願い申し上げます。この要援護者の場合ですね，市町村等によっては，避難勧告をした場合に，避難基準というのもあやふやな点が多いんです。実際，避難勧告を打ったら，何もなかったと。空勧告と言うんですか，そのようなケースがあって，今回の震災でも，もう津波は来ないだろうということで，勧告の基準の仕方というのは本当難しいと思っています。市長ですね，これは一歩間違うと，後で大きい災害が起こったときの，そういう困った事態になるわけですが，市長，その辺の避難勧告の基準ですね，そういうのはしっかり把握されていますか。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　避難勧告及び避難の指示につきましては，気象庁の予想，あるいは，県の南薩地域振興局との連携の下に行うことになるわけですけれども，現実には非常に難しいところがございます。しかしながら，空振りに終わってもいいということを意識しながら

判断をしなければならないというふうに思っておりますので，何よりも人命を最大限に優先するという考え方で，避難の勧告というものは考えていきたいと思います。なお，基準につきましては，地域防災計画の中で概ねの基準を定めておりますけれども，現実には襲来する災害の状況等を見極めた上で判断をするということになっております。

○３番議員（浜田藤幸）　要援護者のことを質問すると，時間が2時間あっても足りませんから，次の質問に移りますけれども，地域防災計画につきまして，これは今度の秋頃の改定で，おそらく地震と津波の部分が多いだろうと思っているんですね。その中で，避難経路の確保，住民の情報伝達，救援物資の集配，他にも出てくるだろうと思うんです。その中で，私が今回懸念しているというか，今，姉妹都市，人吉にあります。応援協定はなるべく多いところと結んだ方がいいだろうと思うんですね。その辺見解をお聞かせください。

○総務部長（渡瀬貴久）　合併前におきまして，旧指宿市におきましても，多数の加入している協議会と相互応援協定を結んだということもございます。新指宿市においては，締結している災害時相互応援協定は，現在のところ，鹿児島県消防相互応援協定，これは平成18年の10月に締結しております。それから，鹿児島県及び県内市町村間の災害時相互応援協定，これは平成19年6月に締結しております。また，災害時における応急生活物資の供給に関する協定書というものを結んでいる状況でございます。今回の東日本大震災に伴いまして，災害時の相互応援協定を広く結ぶことの重要性を再認識いたしましたので，現在，姉妹都市であります人吉市及び指宿市間の災害時相互応援協定書や，ＮＰＯ法人コメリ災害対策センターとの災害時における物資供給に関する協定書の締結に向けまして，相手方と協議を行っているところであります。

○３番議員（浜田藤幸）　いろんなところとそういった締結をするのは，本当いいことだろうと思います。私が提言しているのは，多くの自治体なんですよね。例えばですね，大規模災害が起きたときに，県とはそういった協定を結んでいるらしいですね。でも，鹿児島県全体がそんな状況になった時にはどうなるのかなんですよね。ですから，隣の熊本，あと四国はありますし，中国の方もあるわけです。中国地方ですね。そういったところと私は結ぶべきだろうと思っているんです。結んだとしてもですね，いろんな過去の大災害時において，いろんなこの課題が浮き上がってくるんですけど，まず，私はそういったところと結ぶべきだろうと思うんで，その辺の見解をお願いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　相互応援協定を結ぶことによって，単独でいろんな災害に備えていくよりは，複数の市で備蓄等につきましても，相互になってやっていった方が望ましいということを理解しております。そういうことからも，現在，まずは姉妹都市である人吉市から結び，その後，指宿市とご縁のあります千歳市，その他友好都市とも相互の協定を結んでいきたいというふうに考えているところです。

○３番議員（浜田藤幸）　次に，防災訓練についてお尋ねします。今，防災訓練の方は年何回行っ

ているでしょうか。

○総務部長（渡瀬貴久）　市が毎年実施しております防災訓練は，6月の土砂災害・全国統一防災訓練，9月の救急・防災訓練，10月の開聞岳山岳救助合同訓練，1月の文化財防火デーに伴う防火訓練をそれぞれ消防署・分遣所，消防団，そして，自主防災組織の協力を得ながら実施しているところです。また，各自主防災組織等が，消防署や分遣所，また，消防分団の協力の下に，防火・消火訓練や避難訓練を実施しております。平成22年度中の地域別の防災訓練の取組状況は，防火講習会や防火・訓練など，指宿地域では16件，山川地域では8件，開聞地域では1件実施しております。今後，東日本大震災の教訓を元に，地域の自主防災組織における訓練が強化されていくことになると思われますので，地域における防災意識の高揚と，防災力の向上に努めてまいりたいと考えております。

○３番議員（浜田藤幸）　防災訓練のやり方もいろいろあるだろうと思うんですね。地域防災計画の中でも，平日に災害が起きるのか。日曜日なのか。休みですね，祝日なのか。あと夜間なのか，昼間なのかですね。それによって全くその結果というのは違ってくるんです。ですから，こういった先ほどの地域防災計画の中にも振り返りますけれども，そういうことも視野に入れてやっていただきたいなと思っております。それとですね，今何が大事かと言いますと，実効性のある訓練ですね。本当は，こういった防災訓練というのは，皆さん必死で真摯に打ち込んで真面目にされているだろうと思うんですけれども，実効性のあるものにしなければ何もなりません。というのは，なるべく一般の市民の参加をしてもらう。例えば，そこの区なら区単位ですね，公民館単位，そういうふうな具体的にやった方がいいんじゃなかろうかと思っております。今，高齢者が多いです。足の悪い方もいらっしゃいます。もし，津波が来た，地震があった，助けてくれ，誰が行くか，その辺も含めてですね，昔はリヤカーがありましたから，リヤカーでも運べるでしょう。しかし，現実は軽トラ1台でもあればですよ，非常に助かるわけです。そういうような実際の被害時を想定した実のあるそういった訓練が必要じゃなかろうかと思うんですが，どう思われますか。

○総務部長（渡瀬貴久）　訓練におきまして，避難というものも非常に重要な訓練の一つだと思っております。避難には安全な場所，安全な経路，避難の時期の三つが欠かせないわけでございます。避難は地域ごとに，近くの安全性が確かめられた集合場所に集合して，そこで安否確認を行うとともに，避難経路や避難場所についての情報を受け，災害の種別に応じて，あるいは，実際の被災の状況に応じて，避難施設へ誘導などの次の行動を決めるというような訓練になるわけでございます。そのようなことから，現在の訓練においても，検討すべき課題が多いのも事実でございますので，今回の東日本大震災の教訓を元に，避難，あるいは，訓練が充実される方向で強化されていくと思われますので，私どもも一緒になって，避難の訓練等の見直しについて，改めて，消防署，それから，消防団，自主防災組織と一緒になって，見直しを進めたいと思います。

○３番議員（浜田藤幸）　どこの自治体でもやっているんですが，このリーダー研修ですね，リーダー研修です。自主防災組織のリーダーですね，そういった自主防災組織に対してこういった研修等も必要じゃなかろうかと思いますけれども，どう考えられますか。

○総務部長（渡瀬貴久）　地域における自主防災組織結成や，防災活動等の中心的な役割を担う人材を育成し，自主防災力の強化を図るための地域防災のリーダーを養成するということは大事なことだろうと思っております。本市におきましても，地域における自主防災組織の中核となる人物を，県が行っております講座に参加させるよう，旅費等も組んでおります。現在，2名の方が地域防災推進員として，専門的な防災推進員になっております。この地域防災推進員のご協力もいただきながら，普段からの避難場所や避難経路の確認，早目の避難の大切さなど，地域別の防災研修会の実施に向けて，今後，検討してまいりたいと思っております。

○３番議員（浜田藤幸）　いい機会ですから，お話ししますけれども，今回，大震災でも有効利用された衛星電話ですね，これなんかの導入も，ないよりはあった方がいいんだろうと思うんですが，その辺どう思われますか。

○総務部長（渡瀬貴久）　衛星携帯電話の関係でしょうか。衛星携帯電話の導入につきましては，奄美豪雨で光ケーブルの切断や，携帯電話の基地局の水没により，情報通信網が寸断されまして，孤立した集落では災害情報の収集ができなくなったことから，奄美の市町村の中においては，衛星携帯電話の導入を積極的に進めているようでございます。しかしながら，この衛星携帯電話，電波の周波数が高く，雨雲などによって電波が途絶えるという可能性もまだ否定できないようでございますけれども，この衛星携帯電話によって，情報通信網が寸断された場合，国や県，関係機関と直接交信できる手段としては，非常に有用なものでございます。現在，県が整備いたしました移動系無線がありますけれども，この移動系無線がもし使えないような場合，消防本部の方には，県の防災行政無線の方のシステムの中で，衛生携帯電話等が貸与されておりますので，この衛星携帯電話を使って情報の確保を行っていきたいと思います。また，現在，鹿児島県の防災行政無線におきましても，衛生携帯電話機能を拡張しようということで，計画が進められておりますので，この計画にも本市としても積極的に参加してまいりたいと思っているところです。

○３番議員（浜田藤幸）　あと一つ気になっている点が，この指宿庁舎の中の電源ですね。電源の方は固定式だと聞いているんですが，移動式ですか。固定式の場合，浸水した場合は困るわけですが。その辺どういった対策を立てられているのか。

○総務部長（渡瀬貴久）　停電になった場合の非常用の電源についてでございます。現在，指宿庁舎におきましては，大型の非常用電源，固定型ですけれども，発動機を設置しております。この非常用電源につきましては，用途に応じまして，発電機の種類も発電量も異なってくるわけでございます。移動ができる小型発電機，これにつきましては，入手しやすく，通常時

においても用途が広いものと思われます。しかしながら，今回の東日本大震災のような大規模の災害では，ガソリンの流通が停滞し，不足する事態ということにもなっております。今ではカセットボンベを燃料とするなど様々な発電機が販売されておりますので，非常用電源につきましては，用途に応じて小型のものから移動式のもの，そして，大型の非常用電源というタイプごとに検討していかなければならないものだというふうに理解しております。

○３番議員（浜田藤幸）　次の質問に移ります。唐船峡そうめん流し事業の中で，基金があるということをお聞きしていますが，一番多いときでいくら，今現在いくらなのか。

○開聞支所長（井上修一）　22年度末の現在高で申しますと，6,071万3千円でございます。手元には，平成元年からの資料しかございませんけれども，最高のところで平成15年に1億6,137万9千円，こういう額がそうめん流しの基金の最高額でございます。これは平成元年からの額しか手元に資料がございませんけれども。

以上でございます。

○３番議員（浜田藤幸）　それとですね，過去10年間の繰越明許費とか一切入れずにですね，純粋な収入と支出，これの平均の金額と，あと赤字であった年度，これ全部お願いします。

○開聞支所長（井上修一）　そうめん流し事業における計では，公会計方式，単式の簿記の方式を取っております関係で，純利益という概念がございません。そこで，決算書の歳入における事業収入と，それから，歳出における経営費，これとの差という形で純利益という表現をさせていただきますと，過去の10年間において，平均でよろしかったですよね。平均が売上で2億6,200万4千円，これは，平成21年から平成12年の間の平均でございます。経営費が2億5,555万9千円，純利益が644万5千円となっております。この中に赤字がございまして，平成15年5,328万3千円の赤字，それから，平成17年520万4千円の赤字，それから，平成20年644万6千円の赤字，これだけの3回分赤字が出ておるところでございます。

○３番議員（浜田藤幸）　合併する以前はかなり収支が良かった記憶を私は覚えているんです。職員の方もその後一生懸命頑張っただろうと思うんですね。こういうふうな飲食関係の商売というのはですね，数字がもう明らかなんですよ。民間の支配人を雇われました。その年から悪くなっているんですよね。ここ数字見れば明らかなんです。そこでですね，その人材登用が，この数字だけ見れば失敗だっただろうと私は思っております。私はですね。市長にお伺いしたいんですが，今，メディポリス指宿と人事交流行っていると思うんですが，その趣旨は何だったんでしょうか。

○開聞支所長（井上修一）　先ほどのマイナスのちょっと付け加えさせていただきますけれども，マイナスが出ておるという実態がございますが，これは先ほど申しましたように，単式簿記の形を取っている関係で，一時的に工事請負費なり，投資的な経費が出てきた場合に，集中的にそこで経費が出てきてしまうという関係で，マイナスになっている部分がございます。先ほど平成15年に5,300万円という数値をお示ししましたけれども，これはこの当時，工事

請負費8,174万円という工事を行っております。8,000万円の工事を行っております。これは調理場の改修工事でございます。それから，平成17年520万円の赤字ですけれども，工事請負費が644万円，それから，備品購入が275万円というそういう集中的な投資がございまして，赤字になっております。こういう関係で，なかなか企業会計方式を取ってない関係で，こういうような数字が出てくる場合がございます。それから，今おっしゃいました民間との交流でございますが，私ども唐船峡，今まで来年で50年になるわけですけれども，その間いいところもあれば，悪いところもある。ずっとなかなか50年間変えられない，そういう悪いところもまたあるかとは思うんですけれども，そういう部分をまた民間の方々に来ていただいて，そして，職員に研修をさせていただく。研修生という形で一応受け入れております。また，私どもの唐船峡からも，新日本科学の方に1名派遣しておりますけれども，そういう意味で，職員の資質を向上する，活性化させる，企業感覚を身に付けてもらうという意味では，大変私は有意義な交流ではないかなあというふうに考えているところです。

以上です。

○３番議員（浜田藤幸）　もう時間がないので，私がちょっと話をしますけれども，このかいもん山麓ふれあい公園の管理運営につきまして，今現在ですね，人件費だろうと思うんです。約3,300万円ほどと聞いております。赤字がです。これですね，スキー場も今使ってない，リフトも動いてない，そういった中で，この有効活用をですね，本当考えていかないといけません。私はこのそうめん流し事業も含めて，一括で考える方法も一つの案だろうと私は思っております。そこでです，もう時間がないので，私言いますけれども，今度ですね，ＰＦＩ法が改正されまして，コンセッション方式というのができたんですね。これはですね，指定管理者と違いましてね，事業者の方の運営権に対して金融機関がお金を出すと。ですから，経営主体は指宿市のままなんです。その中でその運営権，民間の事業者だけがですね，これは社団法人でも構いません。財団法人でもあるでしょう。他の企業もあるでしょう。そういった民間がですね，できる方法があるんです。これが改正されています。これは唐船峡のそうめん流し事業にも適用されますし，かいもん山麓ふれあい公園の方にも適用されます。今後，国民宿舎の建替えの問題等にもこれは運用できるはずです。是非ですね，検討を始めていただきたいと思います。市長，最後にちょっと2分しかありませんが，お考えの方，よろしくお願いします。

○開聞支所長（井上修一）　先ほどＰＦＩ法が改正されたということでございますが，6月1日に改正法が公布されております。この中で特徴的なのは，コンセッションという概念が導入されてきております。契約や協定を締結して，そして，今まで国や自治体が従来行っていた事業の事業運営権というのも譲渡をする。譲り渡すということでございます。ですから，売却なり何なり，そういうことができるということですけれども，施設については，自治体が保有をしたまま，その経営権を売り渡して，その譲り渡したその売却益でもって，我々公共の

方は償還をしていくというようなそういう手法になるかなと思うんですけれども，これはまだ新しい概念でありまして，本市への関わりについては，今後，必要に応じて研究されていくものだというふうに理解をしているところでございます。

○３番議員（浜田藤幸）　国土交通省がですね，これは去年の12月の20日に締め切っているんですよ。いろんな企業から260ぐらい来ているんです。全く認識が違いますから，それと

○議長（松下喜久雄）　浜田議員，短めに，もう時間はきてますから。

○３番議員（浜田藤幸）　経営権と違って運営権ですからね，経営主体は指宿市です。指宿市の所有のまま運営権だけを貸し出す方法ですから，研究してみてください。

以上です。終わります。

△　延　会

○議長（松下喜久雄）　お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ，延会いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，本日は，これにて延会することに決定いたしました。

なお，残余の質問は，明日に行いたいと思います。

本日は，これにて延会いたします。

延会　午後　４時３２分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する

指宿市議会

議　長　　松　下　喜久雄

議　員　　西　森　三　義

議　員　　浜　田　藤　幸

第２回指宿市市議会定例会会議録

平成23年６月23日午前10時　開議

〜〜

１．議事日程

○日程第1　　会議録署名議員の指名

○日程第2　　一般質問

１．本日の会議に付した事件

○議事日程のとおり

１．出席議員

１番議員	井　元　伸　明	２番議員	西　森　三　義
３番議員	浜　田　藤　幸	４番議員	髙　橋　三　樹
５番議員	田　中　健　一	６番議員	木　原　繁　昭
７番議員	高　田　チヨ子	８番議員	新宮領　　　進
９番議員	下川床　　　泉	10番議員	中　村　洋　幸
11番議員	前之園　正　和	12番議員	物　袋　昭　弘
13番議員	前　原　六　則	14番議員	福　永　德　郎
15番議員	新川床　金　春	16番議員	六反園　　　弘
17番議員	前　田　　　猛	18番議員	大　保　三　郎
19番議員	下柳田　賢　次	21番議員	森　　　時　德
22番議員	松　下　喜久雄		

１．欠席議員

な　　し

１．地方自治法第121条の規定による出席者

市　　　長	豊　留　悦　男	副　市　長	富　永　信　一
教　育　長	池　田　昭　夫	総務部長	渡　瀬　貴　久
市民生活部長	中　間　竜　郎	健康福祉部長	迫　田　福　幸
産業振興部長	吉　井　敏　和	建設部長	三　窪　義　孝
教育部長	吹　留　賢　良	山川支所長	森　　　健　一

開聞支所長	井上修一	総務部参与	久保憲一郎
総務課長	邉見重英	市長公室長	下吉龍一
危機管理室長	大浦　誠	財政課長	中村　孝
市民協働課長	長山君代	環境政策課長	廣森敏幸
商工水産課長	髙野重夫	観光課長	下吉耕一
建設監理課長	澤山重蔵	土木課長	池増広行
教育総務課長	濵田　悟	学校教育課長	大野清昭
水道課長	松元　修		

1．職務のため出席した事務局職員

事務局長	新村光司	次長兼議事係長	福山一幸
調査管理係長	鮎川富男		

△ **開　　議**　　午前１０時００分　開議

○**議長（松下喜久雄）**　ただいまご出席の人員は，定足数に達しておりますので，これより，本日の会議を開きます。

△ **会議録署名議員の指名**

○**議長（松下喜久雄）**　まず，日程第1，会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は，会議規則第81条の規定により，議長において，髙橋三樹議員及び田中健一議員を指名いたします。

△ **一般質問**

○**議長（松下喜久雄）**　次は，日程第2，一般質問を行います。

昨日に引き続き一般質問を続行いたします。

まず，森時徳議員。

○**２１番議員（森時徳）**　皆さんおはようございます。21番，森です。東日本大震災に被災された方にお悔やみを申し上げますとともに，一日も早い復旧・復興を願います。日本中みんなが応援しています。

それでは通告に従い順次質問いたします。初めに，なのはな館についてですが，応募事業者がなかったが，県との協議はどうだったのか。同僚議員への答弁では，公募し直すということでございましたが，県との協議した内容をもう少し詳しく説明していただきたいと思います。また，県より9月以降は閉鎖するとの方針の答弁がありましたが，引き続き芝生広場などは使えるように交渉すべきだと思いますが，どうか伺います。

次に，山川・根占フェリーについて伺いますが，現在の運航状況と新型船は計画通り就航できるかお伺いいたします。また，大隅地区とのより密接な交流も始まると思いますが，どのような交流計画を立てているかお伺いいたします。

次に，防災対策についてですが，今回の大震災で見直しされるべきと思いますが，本市はどこを見直すのかお伺いいたします。また，津波対策で危険な場所や防災の見直しなど重要なところがありましたらお伺いしたいと思います。

次に，市内の液状化対策についてお伺いいたします。同僚議員の質問もありましたが，都市計画する上で大事な対策の一つと思うが，どうかお伺いいたします。また，市内のライフラインの上下水道の地震などへの対策はどうするのかお伺いいたします。

次に，エコへの取組についてお伺いいたします。役所の施設や市民への呼掛けはどう取り組んでいるかお伺いいたします。

次に，防災訓練の取組や現状はどうかお伺いいたします。以上で，1回目を終わります。

○**市長（豊留悦男）**　なのはな館の運営等についてのご質問でございますが，なのはな館につき

ましては，ご承知のとおり，体育館と芝生広場などを除き，3月31日で休館となっております。市ではその後，なのはな館の敷地が市有地であり，周辺地域が市の発展にとって重要な場所でありますので，何とか有効活用したいと考え，県に対し2回目の公募をしたいと申し入れております。

現在，2回目の公募を行う方向で，県と協議を行っているところでありますが，県は2回目の公募に際しては，応募いただける事業者がいるかどうかを見極める必要があると考えておりますので，市では1回目の応募登録事業者，現地説明会参加事業者のほかに，これまで問い合わせがあった事業者等に，ご意見を伺いながら2回目の公募の準備をしたいと考えているところでございます。

次に，山川・根占フェリーについてでございます。山川・根占航路は，山川・根占航路運航推進協議会において公募により選定された南九船舶と，平成23年1月28日に，山川・根占航路の安定的運航の確保に係る協定を締結し，同協定に基づき3月1日から暫定運航を開始しているところであります。

5月までの3か月間の運航状況は，1日4往復の8便で3月が172便，4月が198便，5月が240便となっており，運航率は3月・4月は強風や波浪の日が多く，小型船のため，3月が69%，4月が81%，5月が93%と天候に左右されているようであります。また，4月29日から5月5日までのゴールデンウイーク期間中は，1日10便に増便して運航しております。利用状況は，大人・子供合計で3月は2,248人，1便あたり13.1人，自動車はバイクを含めて988台，1便あたり5.7台，4月が2,925人，14.8人1便あたりでございます。車が1,212台，1便あたり6.1台，5月が4,217人，1便あたり17.6人，車が1,729台1便あたり7.2台となっており，利用は順調に伸びてきているようであります。

新型船につきましては，現在，8月上旬就航を目途に建造中であります。これまで，順調に作業が進んでいるようで，7月14日には進水式が行われると報告を受けております。

予定では，7月末に引き渡しを受け，8月上旬頃には就航できるのではないかと聞いているところであります。

以下いただきました質問については，教育長並びに担当部課長に答弁をいたさせます。

○教育長（池田昭夫）　防災訓練への取組の状況についてのご質問ですが，すべての小・中学校において，安全指導全体計画，危機管理マニュアルを作成しまして，毎年，地震や火災等を想定した避難訓練を実施しております。

また，実施にあたりましては，消防，警察等の関係機関及び，地域との連携を図るようにしております。

○総務部参与（久保憲一郎）　なのはな館について，暫定使用の延長も考えているのかとのご質問ですけれども，市では県に対し，10月以降も引き続き，県管理により，施設を開放いただきたいとお願いをいたしました。これに対し，県からは，9月までの暫定利用は，利用者や

市からの要望を踏まえ，1回目の公募により，貸付事業者が決まった場合に行う施設の補修工事の開始までの間，施設利用が可能な状況にあることを考慮して，特例的な措置として暫定的に行ったものである。そのため，将来，市が譲渡を受ける確約がないまま，県費で暫定利用期間を延長することは，現在，利用者のほとんどが指宿市民であるという状況を踏まえると，県民全体の理解が得られないことから，予定していない，と回答があったところです。

しかしながら，市としましては，契約に基づき県に土地を無償で貸与しているということもございますので，改めて県に対し，10月以降も引き続き，県管理により，施設を開放していただきたいとお願いしているところでございます。

○産業振興部長（吉井敏和）　大隅半島との交流については，フェリーの利用促進も併せて推進していくこととしており，指宿市，南大隅町，南薩・大隅両地域振興局，南九船舶等で組織する，南鹿児島湯ったり船旅きばれ交通ネットワーク協議会において，航路を活用するイベントに対する支援や交流促進事業等の実施，両港から観光地への二次アクセスの強化，さらに，本航路専用のホームページや，イベント等の情報を盛り込んだマップなどを作成する計画でございます。

交流の促進については，両市町の団体等が航路を利用して交流事業を実施，または交流イベントに参加しようとする場合，団体に対して補助をする計画でございます。

また，二次アクセスの強化につきましては，指宿発佐多岬，指宿発かのやバラ園など観光ルートの構築のため，モニターツアーなどの実証運行を実施する予定でございます。

情報発信につきましては，ホームページやマップのほかに，ラジオコマーシャルを活用して，航路の周知や利用促進を図っていく計画でございます。

さらに，大隅地域の4市5町で構成する大隅総合開発期成会では、大隅半島への入込客を増やすため，土日・祝日に山川港から根占港に渡った乗用車への一部助成なども検討しているようでございます。

本市は，南九州市と南大隅町の2市1町で構成しております，いぶすき広域観光推進協議会において，これまで両半島の交流促進に繋がるよう観光ＰＲ活動等を行ってきており，今後も引き続き実施していくこととしております。このほか，本市を含めた南薩地域4市，南さつま市，枕崎市，南九州市，指宿市で構成する，薩摩半島南部広域観光推進事業で誘客促進に努めており，それぞれの地域で行われるイベントや歴史・文化遺産等を巡るモニターツアーを実施しているところでございます。

今後，山川・根占フェリーの新造船が就航すれば，大型バスの乗船が可能となることから，更に利便性が増すと考えられますので，利用促進のための様々な施策を実施してまいりたいと考えているところでございます。

○総務部長（渡瀬貴久）　東日本大震災で計画の見直しが検討されるべきと思うがどうかというご質問でございます。地域防災計画は，災害対策基本法で，すべての都道府県と市町村に計

画策定が義務付けられていることから，各自治体は，国の防災基本計画に基づき，それぞれの計画を作成し，必要に応じて修正することとなっております。

市の地域防災計画は，国や県の計画と整合性を保つ必要があります。政府の中央防災会議は，4月27日に会議を開き，想定を超えるマグニチュード9.0の巨大地震と大津波で甚大な被害をもたらした東日本大震災を受けて各地で予想される地震の被害想定や地震・津波対策を抜本的に見直すこととしております。今年の秋頃に結論がまとまる見込みでありますので，市といたしましても，国や県等関係各機関から構成されている指宿市防災会議において計画の見直しを行い，市民の生命と財産を守っていきたいと考えております。

それから津波対策の重要地点はというご質問でございます。指宿市地域防災計画では，地震・津波等による災害も想定した計画となっております。高潮・津波危険地域として，指宿地域では，田良浜から大山崎をはじめとする4地域，山川地域では，長崎鼻及び開聞温泉海岸をはじめとする3地域，開聞地域では，川尻海岸をはじめとする4地域の合計11地域とし，対策にあたる担当分団も定めております。

今回の東日本大震災を踏まえまして，桜島の大正噴火を超える大規模噴火や海底噴火によって起こる地震・津波予測調査の実施が求められております。今後，県，市町村，関係機関連携の下，地震・津波の被害が必ず起こるという想定の下，対策を講じていかなければならないと考えております。

○建設部長（三窪義孝）　液状化対策のご質問ですが，地盤の液状化現象については，1948年福井地震を契機に着目され，1964年新潟地震により液状化被害が広く認識されたことなどから，液状化対策工法の研究が進められてきております。

これまで研究されてきた液状化対策工法は，ゆる詰まりの砂層を締め固める工法や地震時に地下水圧を高まらないように，地下水が逃げられる隙間をつくり間隙水圧を消散させる工法など液状化を防止する工法と，液状化が発生しても被害を極力受けないように構造的な対策を施す工法に大別され，最も多く採用されているのは締め固める工法であります。主に大規模構造物を対象に行われてきております。

一方，一戸建て住宅や道路，埋設管など小規模構造物を対象にした液状化対策工法では，地下水を低下させる工法などがありますが，既設の住宅地は，家屋が密集したりしているため，施工が難しく，経費も高くなるため対策が進んでいないのが現状であります。

国においては，東日本大震災において大規模な液状化現象が発生したことから，液状化対策検討委員会を立ち上げ，液状化防止基準の制定が検討されることになりました。また，宅地造成等規制法施行令の技術基準に，液状化対策を盛り込む方向で検討を進めるとの報道もあったところです。

したがいまして，今後，地震による液状化対策の調査研究の動向を注視しながら，市としての対応を図ってまいりたいと考えております。

次に，ライフラインの上下水道への対策はというご質問ですが，本市の下水道事業は，昭和61年に供用開始がなされ，平成22年度末で整備率83.5%となっております。下水道施設の耐震対策といたしましては，阪神淡路大震災以降，新たに制定されました下水道施設の耐震対策指針に基づき耐震設計を行っております。

現在，下水道施設の終末処理場及び汚水中継ポンプ場につきましては，長寿命化計画の再構築基本設計の中で，耐震診断を実施し，その対策の検討を進めてきております。

また，汚水管につきましては，新設工事において，マンホールと管を繋ぐ継ぎ手に，地震動に強い可とう継ぎ手を使用する等，地震対策に取り組んでおります。

幹線管路を含めた既設管の対策につきましては，今回の東日本大震災の教訓を踏まえ，今後，示されるであろう国の地震対策の整備方針に基づき，国・県とも協議しながら危機管理マニュアルの策定等を含めて検討していきたいと考えております。

○水道課長（松元修）　ライフラインであります水道施設の防災対策についてのご質問でございますが，過去国内の震災を含めて施設被害は甚大なものがありました。被災後の状況をみると，断水は想定されるところであり，水源の確保は非常に重要であります。本市の水源地の現状につきましては，停電時には，発電機を備えてあり緊急の対応はできる状態にはありますが，仮に，水源地が機能しない災害の場合，取水源として京田湧水，山川小雁渡浄水場の緩速ろ過池からの配水が可能であることから，緊急時の給水については対応してまいりたいと考えております。

また，液状化に伴う管路対策につきましては，基幹管路，導水管，送水管，主要配水本管を含めますけれども，これにつきましては，施工現場の土質，また，地下水位等勘案しながら必要なところにつきましては，耐震化を含めて総合的に検討してまいりたいと考えております。

○市民生活部長（中間竜郎）　エコへの取組については現状はどうなっているかというご質問でございますけれども、市役所の取組につきましては，平成13年6月28日，県内の自治体でいち早くＩＳＯ14001を導入し，省資源，省エネルギーに取り組んでまいりました。平成21年6月には職員に意識が定着したことからＩＳＯ14001を返上し，市独自の環境マネジメントシステムを導入し更なる取組を展開しております。

これに伴いまして，外部委託の審査から指宿市民や環境マネジメントシステムを導入している事業所に監査員をお願いし，市民目線にたった環境保全の取組を進めております。さらに，平成22年9月30日，改正省エネ法に基づき特定事業者として指定を受けたことから，平成23年度からは，これまでの取組より更に一歩踏み込んだ省エネ対策に取り組もうとしているところでございます。

学校におきましては，学校版ＩＳＯに取組み，児童・生徒の皆様に環境への意識啓発を行っており，市民の皆様には，家庭環境ＩＳＯの普及拡大を図りながら，家庭で省エネ，省資源

に取り組んでいただき，地球にやさしい暮らしづくりにチャレンジしていただいているところございます。

また，6月の夏至の日や7月の七夕の日には，市内の事業所のライトアップ施設及び一般家庭において，夜8時から10時までの2時間程度の消灯を呼び掛けるなど，広報紙等を活用し省エネや省資源につなげる情報を提供しているところであります。

○総務部長（渡瀬貴久）　地域別の防災訓練の取組の現状についてでございますけれども，平成22年度中の地域別の防災訓練の取組状況は，防火講習会や防火・訓練など，指宿地域では16件，山川地域では8件，開聞地域では1件実施しております。また，救急医療週間訓練として，災害及び事故等により多数の負傷者が発生した際の，情報連絡及び救急・救護の訓練を実施いたしました。この訓練には，福元区の住民も参加したところでありました。

また，春季火災予防週間訓練といたしまして，多数の介護を必要とする方が入院する病棟における消火・避難誘導等の火災対応活動訓練を実施いたしました。この訓練には，弥次ケ湯地区の住民の方々も参加し，避難誘導等の訓練を実施したところでございます。

○２１番議員（森時徳）　まず，なのはな館についてお伺いいたしますが，昨年の4月15日頃閉鎖するとの県からのお話があったということでございますが，同僚議員の答弁でそのように答えたわけですが，閉鎖せざるを得なかったその理由ですね，それについて県からお話し，あるいは文章なり来ているのかどうか，ありましたらちょっとお答え願いたいと思います。

○総務部参与（久保憲一郎）　なのはな館は，平成2年6月に作成した県総合基本計画において構想が出され，平成10年にオープンしたところであります。その後毎年，20万人を超える多くの方々に利用していただいておりましたけれども，これまで高齢者中央大学や文化スポーツ活動等を通じた交流などを一定の役割を果たしてきたものと考えているところであります。

しかし，オープン後の市町村合併の進展，社会情勢の変化，県の厳しい財政状況などを背景に，利用実態等踏まえ，公の施設で行う公共サービスの提供の在り方について見直し検討を行った結果，平成22年3月の県議会，行財政改革特別委員会において，今後も引き続き県で設置する必要性が低いため，指宿市または民間への譲渡を行う旨の説明があったところであります。

このようなことから，指宿の方へ相談があったということになります。

○２１番議員（森時徳）　ただいまの答弁を聞きますと，県としても見通しが甘かったということですよね，当然これは。ということは，このような事態になったのは県の責任が大きいということですよね，県との話し合いの中でいろいろそのような話が，県の弁明があったと思いますけど，しかし，検証とか総括とか，それがまず足りないんじゃないかという気もするんですよね，それについて議会の方でもいろいろ議論が出ると思うんです。だからそこをもうちょっと指宿市もどういう原因で，どういう理由でなったのかを聞けばですね，それを払しょくすれば何とかまたできるじゃないかという気もするんですけれども，もうちょっと県

の方に，そのような検証，総括がなっていないということ議会の方で出たということを，是非，伝えてほしいと思っております。応募がなかったということで県とその後何回かお話ししたと思うんですけれども，県から新たな提案といいますかね，応募し易いような提案，あるいは県の方も補助金を出すって，そこまで言わないかもしれませんけど，それらしい応募者が来易いようなお話しとか，そういうのは話し合いの中でなかったのかどうかですね，お答え願います。

○総務部参与（久保憲一郎）　1回目の公募においては，東日本大震災等が辞退の大きな原因になったようでございます。震災により我が国の産業は大打撃を受けましたけれども、その後，徐々に復興を始めているところです。新聞報道等を見ますと，本県の経済は，震災の直接的な被害がなかったことや，九州新幹線の全線開業効果もあり，右肩上がりの傾向にあるようです。

また，企業がこの震災の被害のなかった九州に工場等をシフトする傾向もあるようです。このようなことから，2回目の公募においては，条件の見直しなどにより事業者を決定できるよう県と協議をしているところでございます。

県としても広報等の協力要請をしたところでございますけれども，市では不十分な，県の県外事務所，東京，大阪，福岡などを通じた公募情報の提供などを，是非，行っていただきたいと強くお願いしたところであります。

○２１番議員（森時徳）　なかなか難しい問題かもしれませんけど，県の施策をですね，いろんな見てみますと，借金を減らすために思いきったことをやっていますよね，職員の給与もじゃんじゃんカットしているし，財政改革の一端として，このなのはな館も浮上したと思うんですけれども，同僚議員の質問では，市に負担が掛からないようなやつだったらいいけども，掛かるようだったら引き受けないような話もありましたけど，しかし，最悪の場合は，取壊しになる可能性もあるわけですよね，しかし，以前，そこはですね，指宿の観光，あるいは健康・福祉，そういう増進にですね，役立ってきた施設であり何とかこう活用したいと強い気持ちを持っているということをお聞きしたわけですが，そこでお伺いしたいんですけども，県から譲渡するよと言われた時に，市が運営したら幾らくらい掛かるのかと試算をしたと思うんですよね，したと思うんですが，試算したんだったら示していただければと思います。

○市長公室長（下吉龍一）　市の方では，譲渡の依頼があった中でワーキンググループを設置しまして，いろいろと検討したわけでございますが，ワーキンググループでは，施設の望ましい在り方等について意見の集約を行いまして，市が直接的に運営した場合のスポーツ健康関連施設と観光関連施設の2パターンについての収支検討を行ったところでございます。

現有施設のまま施設の利用料や経費を見直しまして試算しました結果，いずれの利活用でも，年間1億1,000万円から約7,900万円の赤字が見込まれるというような数値が出たところでございます。

また，宿泊施設やプール，温泉を廃止した場合でも，年間6,000万円の赤字が見込まれるというような試算がなされたところでございます。

これを受けまして市の方では，仮に，施設の譲渡を受けたとしても，市による直接な運営は難しいというような判断をいたしました。しかしながら，先ほどから申し上げておりますとおり，なのはな館の敷地が市有地であることや，周辺地域が観光振興，市の発展にとって非常に重要な場所であるのを考慮しますと，仮に，施設の譲渡を受けた場合の直営以外の方法，例えば，誘致企業に貸し付けるなどの方法を含めた幅広な施設利用についても検討協議を行ってきたところでございます。

このようなことから，民間への貸付というのをこれまで検討してきたという状況でございます。

○２１番議員（森時徳）　市が直接経営というのは難しいという判断の下で，このような処方をとったということでございましたが，現在，芝生広場も使用料は無料だし駐車場も無料なんですが，市が県の方にですね，応募業者がなくて事業者が決まらなかった場合，何年か，2年でも3年でも県の方からそれなりの掛かる経費をもらって経営する気はないのかですね，応募業者が決まらなきゃとにかく壊す可能性もあるわけですし，指宿市がまたもらい受けなくても県の方でそれだけお金出してくれれば，宿泊施設，それから温泉施設を除いた施設，研修なんかの，それからあと大ホールですかね，あそこの施設とか，あるいは芝生広場を切り離して，市の方で県の方から補助金をもらって運営をするという方法もあると，いろんなパターンがあると思うんですよね，業者が決まらなかったら，市は負担が大きいからもらえないんだったら選択肢が狭まると思うんですよね，いろんな条件出して県に遠慮する必要はないと思うんですよ，県の財政上の問題で，指宿市の市民の方，議員の方も押しつけじゃないかという気持ちがあるんですよね，だからそこを市もただで14億円の買った土地を貸しているわけですので，是非，対等な立場で話してもらってもいいんじゃないですか。そう思うんですけど，どうでしょうか。

○総務部参与（久保憲一郎）　グラウンドについては，非常に利用規模もそういう要望もたくさん聞いているところですので，県の方にもその点については，是非，県の管理の下で引き続きやっていただきたいということを強くお願いはしております。

さらに，休館となると非常に雑草も生えて除草等の管理が非常にどうなるのかということもお願いをしているところでございます。10月以降に完全休館となりますと，私たちとしては，菜の花マラソン等もございますので適正に管理してほしいというふうにお願いをしているところですけども，向こうの方も草払いについてはですね，何とかやっていきたいということと，警備についても引き続きやっていくということですので，後はそのグラウンドの使用については，今後また引き続き県にお願いしていきたいと考えているところでございます。

○２１番議員（森時徳）　是非ですね，指宿市にあるから指宿市民が使う率が多いから指宿市が

責任もってやれみたいなですね，この前も上から目線みたいな発言だということも出ましたけれども、やはり，対等な立場で，指宿市にあるから指宿市民が使うのは当然なんですね，たくさん使うの，鹿児島にあったら鹿児島市の方がたくさん使うわけですので，県の責任もはっきり示していただいて，どうしていいかということですね，県民の理解を得られないということは，指宿市民も県民ですので，是非そこは対等な立場で交渉に臨んでいただいて，取り壊しがない方がいいわけですよね，市民もそう思っていると思いますよ，是非，いい方向に向かうように努力していただきたいと思います。

それから，山川・根占フェリーについて，ちょっとお伺いしますけど，船舶が今度大きくなるわけですけども，大きくなるから，今までフェリー業者に補助金を市の方が出しているわけですが，大隅町とですね，船が大きくなるから当然経費も掛かるわけですけれども，それについて補助金を何とかしてくれ，そういう話は全然ないわけですかね，現行のままですか。

○産業振興部長（吉井敏和）　これまでも陸上業務等に掛かる部分につきましては，協議会の方からということで負担をいたしております。予算等の関係もある関係で，最大限予算の範囲内ということを考えれば，それ以上はもう支出はないというふうに考えているところです。

○２１番議員（森時徳）　先ほど，いろんなＰＲについて，大隅半島あるいは薩摩半島のですね，そういういろんな事業を使ったＰＲをやるということですが，フェリーについての看板とか，いろいろまたＰＲについて，いろいろ市内・市外ですね，あちこちまた看板立てて宣伝しなくちゃいけないと思うんですけども，業者と市のやるべき仕事といいますか，前回は，彩花菜館ですか，彩花菜館に看板もかかってたようですけども，それらについての市の持ち出しとかですね，いろんな宣伝について，両方でもって宣伝をするとか，そういう話し合いは，まだ進んでないのかどうかですね。

○産業振興部長（吉井敏和）　今後，新船が投入をされ，利用客の増進を図るという観点からは，ＰＲは非常に大事な部分であろうというふうに思っております。そういった事等についても，協議会の中で，適切なそういう看板なりが必要ということであれば，協議をしながら設置をしていくことになろうというふうに考えております。

○２１番議員（森時徳）　是非ですね，うまくいきますように祈っているところですが，大隅との交流についても，先ほどお話しいただきましたが，山川のみなと祭りに一昨年は向こうの町長さんも来ていただいて，私どもも去年は，ドラゴンボートに議会の方で行ってきました。亡くなった新村議員が一生懸命努力していただいて，そういう交流を図ってきたわけですけども，今回，招待しなかったのかどうか知りませんけども，何かそういうのが，ちょっと私は，一生懸命やっていると言う割には交流が足りないんじゃないかという気がしまして，今回，質問したわけですけども，これからですね，是非，行政，それからフェリー業者，もちろん民間もですが，積極的に交流すべきだと思うんですが，もうちょっとそこら辺について

市の方も頑張っていただきたいと思うんですが，どうでしょうか。

○産業振興部長（吉井敏和）　非常に大事なことであろうというふうに思っております。平成21年度までは，お互いの祭りやイベントなどを，市・町の広報紙などを通じて，薩摩・大隅両半島の交流促進として紹介をしておりました。航路が休止をされた昨年3月以降交流が途絶えたということになっておりました。ただ，3月1日より暫定運航された現在のなんきゅう2では，小型船のため，積載能力が低く，悪天候による欠航も多いことから，交流がこれまで行われなかったということでございました。

新船が投入される8月以降は安定した運行ができることから，積極的に交流促進を図りたいというふうに考えております。

市・町・県，これは南薩・大隅両地域振興局，県の企画部交通政策課，それから南九船舶及び商工会，観光協会，住民代表，女性団体代表，ＮＰＯ法人代表，大隅総合開発期成会，並びにオブザーバーとして，鹿児島運輸支局の専門家等からなる，南鹿児島湯ったり船旅協議会では，国の助成事業となる地域交流交通総合連携事業計画に基づき，薩摩・大隅両半島の交流及び観光・物流の活性化を図り，地域連携により利用者の利便性・満足度を高めるとともに，山川・根占航路の安定的な運航に寄与することを目的に五つの事業を展開するということにしております。

まず一つ目でございます。航路を活用した地域イベントの開催と地域間交流の促進，二つ目に，同航路の情報発信及び案内機能の拡充，三つ目に，満足度向上に向けた船内サービスの向上，四つ目に，二次アクセスの強化，特に根占港から佐多岬までということで考えております。五つ目に，航路の愛着・意識の情勢促進等の事業を平成23年度に実施をする予定にしております。

今後とも薩摩・大隅両半島の交流は，山川・根占航路の利用促進安定的運行の上で非常に大事であるという認識を持っておりますので，今後も利用促進のための様々な施策を展開してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○２１番議員（森時徳）　積極的な交流を期待しております。お願いします。次に防災についてお伺いしたいんですが，大きな災害となりますとですね，なかなか市単独でいろんな防災計画を立てるのは非常に難しいわけですけども，昨日，一昨日，防災についての質問の中で防災無線の話も出ました。7億ぐらいお金が掛かるだろうということですけれども，国・県の防災のいろんな指針が出ると思いますけども，その防災についてですね，大きな災害・地震・津波，あるいは台風という大きな災害を伴いそうなのは，国・県のですね，組んでそういう防災対策を立てなくちゃいけないし，もちろん資金的な面も国・県に応援を願うべきだと思うんですが，それについてはどうでしょうか。

○総務部長（渡瀬貴久）　地域防災計画につきましては，国の防災計画，そして，次いで県の防災計画と整合性を図りながら計画づくりをしていくことが求められているわけでございます。

特に，指宿市にとってみても，鹿児島県との錦江湾圏域の中に入っておりますので，また，台風等も，ほかの県と比べて集中豪雨，台風等の通り道にもなっております。そういうことからも，県と一緒になった防災計画づくりをしていかなければならないと思っております。したがいまして，指宿市の地域防災会議の中にも県の関係者，また国の関係者等も参加していただき見直しを進めていくことになります。

防災計画におきましては，ハードの部分とソフトの部分があるわけですけれども，ハードの部分につきましても，今回，国交省を中心にした津波防災地域まちづくり事業等も検討がなされております。今国会の中でも，この津波の防災基本方針の策定とか，あるいは法の整備とかなされておりますので，この中における補助金等の導入も期待しているところでございます。

仮に，津波の防御関係でも，あるいは地震等の対策等にしても，新たな制度というか，補助事業等が創設されました時には，この有利な補助事業と併せながら，市の有利な起債事業も組み合わせて事業の推進に取り組んでいくことになろうかと思います。

○２１番議員（森時徳）　是非ですね，市町村の苦しさを分かってもらうように国・県に訴えてやっていただきたいと思います。

防災無線の話も，今朝も岩手沖で地震がありました。地震があったり，私なんかも台風が来たり大雨が降ったり，よくテレビを付けますよね，防災無線の話，あるいは戸別受信の話も出ましたけど，あれ見ていますとテロップですぐ流れますよね，ですから，国・県の協力をもらって，ああいう指宿なら指宿のある地域で災害・台風被害，あるいは水害があった時，ぱっとリアルにできるようなですね，そういうオンライン化してできる方法もあるんじゃないかと，防災無線ももちろん大事ですけども，ああいうテレビなんかを使って，デジタルテレビなんかでは，いろんな気象情報なんかも見ることできますよね，いろんな面を活用して，お金の掛からない防災方法というのもできるんじゃないかと思います。是非ですね，検討していただきたいと思います。

それから，液状化対策についてお伺いしたいんですが，先ほど，いろいろ液状化対策について検討も始めて，あるいは国・県の趣旨に沿ってやっているようですが，市道なんかについてはですね，国道あるいは県道と比べて厚さとか強度が違うと思うんですが，それについての対策はどのように考えていますか。

○建設部長（三窪義孝）　道路に関する液状化対策については，橋梁等の重要構造物を除いて現在のところ基準がないため，行っておりません。道路の設計は，ＣＢＲ試験を行い路床の支持力を検討し，舗装構成を決定しております。路床の支持力が弱い場合は，安定処理工法や置換工法などによる地盤改良を施して，所定の強度を確保しております。

液状化は，地下水位が高い所で起きやすく，路床又は路床より下の部分で起こることが想定されます。構造物などの液状化判定は，通常地表面から深度20mまでが対象となりますが，

同様の対策を道路で行うとすると大変なコストアップとなることから，一般道においての基準は定められていないのが現状であります。

したがいまして，先ほど申しましたように，この液状化防止基準の制定が検討されましたので，その基準を基に市として対応してまいりたいと思っております。

○２１番議員（森時徳）　建築物なんかについては，どのようになっていますか。

○建設部長（三窪義孝）　建築物につきましては，公共の建築物を建築する際，構造・規模等によっては地質調査を実施しております。調査結果において地耐力が得られない建築物については，杭等により支持地盤まで補強しております。

また，一般の住宅につきましては，住宅瑕疵担保履行法が施行され，建築業者が確実に瑕疵担保責任を履行する目的で，新築住宅に限り建物の安全を守るため，地質調査を行うことが義務付けられ，民間住宅にも地盤対策が図られてきていると考えております。

○２１番議員（森時徳）　液状化というのは，震度いくらで起こるのか分かりませんけれども，市民への啓発活動も，これから必要になってくると思いますので，一つよろしくお願いします。

ライフラインについて，ちょっとお伺いしたいんですが，今度の東北大震災で浦安市は震度5ぐらいだったと聞いておりますが，私の知り合いがいまして，1か月以上，上下水道を使えなかったと，水道は先通ったんですけど下水道が使えなかったと，そのため，お風呂とかなんかも，知り合いのところに行って入ったりとか，本当不便を感じたということを言っているわけですけども，本市の場合ですね，熱海地区をはじめ宿泊施設がたくさんあるわけですが，観光業というのは本当に一大産業であり，大震災があってストップしたら大変だなということを思っているわけですけども，八間道路ですか，あの辺を太い管が通っていると思っているんですけども，あそこがやられたらどうなるのかと，あの辺はポンプ場が1か所しかないということで，被災したらどうなるということでしたが，それを想定しての訓練も必要じゃないかと思うんですよね，下水道が使えなかったら，指宿のホテル全部全滅ですよね，ですからそれについての災害を想定しての本管の埋設とか，何かいろいろやっていると思いますけども，それについての訓練みたいなこともすべきだと思うんですが，どうでしょうか。

○建設部長（三窪義孝）　ライフラインの対策についてですが，緊急的目標といたしまして，まずは危機管理マニュアルを策定いたしまして，維持管理業者並びに汚水処理のメンテナンス業者との連携・協力体制を取りながら，公共水域の水質，公衆衛生の保全，トイレ使用の確保を図っていきたいと考えております。

○２１番議員（森時徳）　指宿市の場合は，終末処理場も埋立地みたいなところにありますので，是非ですね，そこはやはりいろんなこと，想定外のことがあるということで，訓練，あるいは災害を想定していろいろな事業を進めていただけたらと思います。

次にですね，エコへの取組をいろいろ聞きましたけれども、昨晩ですか，山川方面に節電の呼掛けが夜あったということなんですが，指宿庁舎においては残業はなかったのかなと，8時から10時の間，それについてなかったかどうかをちょっとお聞きしたいんですが，どうだったんでしょうか。

○総務課長（邉見重英）　昨日，市役所も水曜日で定時退庁日でございました。併せまして，クールアースデーの関連で，市役所の夜間の消灯をしようということで，私も今朝，庁舎内の出入りの記録がございます。それを確認いたしましたけれども，1名だけ公務のために7時過ぎに帰っておりますが，それ以外の指宿庁舎の職員は，全員7時以前に退庁いたしておりました。以上でございます。

○２１番議員（森時徳）　私への今日の答弁で残業をしたと言われるんじゃないかと思ってちょっと気になりましたけれども，それじゃなくてホッとしたところですが，よく市民の方から，福祉関連のところが，よく遅くまで電気が付いていると，仕事の効率が悪いというわけではないんですけど，人出が足りないんじゃないかと，いつも出るんですよね，ずっと昔からの話なんですよ，そこについてやっぱりですね，エコを言うんでしたら，上の方は，あそこはよく残業をしているなと分かっていると思いますので，そこら辺について善処していただきたいと思うんですが，何故ですね，あそこはそんなにエコとの関係で言いますけども，残業が多いのかなと，そこについてお伺いしたいと思います。

○総務課長（邉見重英）　今，議員からお話がございましたように，確かに私どもといいますか，総務課の方も，地域福祉課，あるいは特にケースワーカーの担当している職員の方々を中心に遅くまで一生懸命仕事をしていただいている実情は把握いたしております。これには様々な理由があると思います。もちろんご質問にもありました，職員の配置がどうであるのかという問題もあると思いますし，仕事の進め方，仕事の内容の深さといいますか，それぞれ職員は一生懸命取り組んでおりますので，個々の様々なケースについて自分なりに一生懸命市民の方のために，その実態を把握しようと努めているものだと思います。それと併せまして，4月が人事異動でございました。職員配置につきましては，今申し上げたケースワーカーの部分のところも一定の配置をしたものでございますけれども，担当の職員が移動がございますと，やはりこれは市役所全体でございますけれども，人事異動に伴いまして4月以降，特に4月・5月というのはですね，どうしても職員が自分の担当する仕事をよく理解して，それを市民のために有効に住民サービスというのを努めてまいりますので，これは否応なく時間外勤務ということではなくてですね，自分の仕事を担当するという考え方からしましても残って，一生懸命理解し，年度内の政策といいますか，施策をどういうふうな年間のスケジュールでやっていくのか，どういう段取りでやっていくのか，というふうなことなどを一生懸命取り組んでいるところでございます。

それで，今，地域福祉のところだけ話が出ましたけれども、ほかの課でもそうでございま

す。それと先ほど申し上げました，いわゆる定時退庁日の取組につきましては，そういう忙しい地域福祉課の職員も理解を示しておりまして，一週間の中で自分の仕事というのを段取りを繰りまして4月以降，特に地域福祉課では，水曜日は定時退庁日を徹底して取り組んでいただいています。

今，ご質問のありました，そのような状況をどうするのかということにつきましては，また今後，職場の実情を含めまして検討しながら，職員の配置状況であるとか，あるいは業務の見直し，あるいは民間に委託する部分もあるかもしれません。そういうことを総合的に検討しながら，職員の勤務時間の縮減といいますか，ワークライフ・アンド・バランスの推進ということを市としても取り組んでおりますので，今後，これらについてまた検討させていただきたいと考えています。

○２１番議員（森時徳）　期待しております。それでは防災訓練についてちょっとお伺いしたいんですが，指宿市の場合は，自主防災組織というのがけっこう80%以上くらいあるんですかね，そこでちょっとお伺いしたいんですが，防災組織のない地域ですね，そこは何故できないのか，その辺についてちょっとお伺いしたいと思います。

○総務部長（渡瀬貴久）　防災組織ができていない地域の理由と申しますと，こちらの方のデーターによりますと，非常に集落として小さなところが中心になっているようでございます。

自主防災組織については，組織率といたしますと，県内においても指宿市はトップクラスでございまして，組織率という側面よりは，むしろ，どのような活動をしていくのかということが今後大きな課題になってくるんではないかと理解しているところでございます。

○２１番議員（森時徳）　指宿なんかでも火事なんかがあったりしますと，地域の方が出て来て，一生懸命消火活動とか，あるいは片づけとか一生懸命やっています。また，地域の婦人部の方なんかが炊き出しなんかもして，被災者に対しての助けとか，あるいは消防団とかですね，手伝いの方への食事の提供なんかして，非常に私は感心しているところです。そこでお伺いしたいんですが，今までは大きな防災訓練なんかよく見受けましたけど，やはりこまめにですね，地域地域に集落内あるいは校区ごとの訓練も必要じゃないかと，行政が中心となってやるべきじゃないかと思っていますが，地元の消防団，もちろん警察関係もですけども，地域の防犯・婦人部，あるいはその民生委員，アドバイザーとかですね，全員を含めた地域の防災訓練というのも必要じゃないかと思うんですけれども，そこをですね，行政が防災に対しての意識を高めるためにやるべきじゃないかと思っています。

淡路市ですか，私も行ってきましたが，大震災の時には地元の方が，消防団とかですね，地元の方がお互いに顔見知りで，誰々がどこにいて一人住まいだということで救出が早かったと聞いておりますので，こまめな消防訓練が，防犯訓練が必要じゃないかと思うんですけども，それについてはどうでしょうか。

○総務部長（渡瀬貴久）　自主防災組織におきましては，それぞれの組織におきまして，規約を

定め，また，防災計画，活動計画を定めて活動するということになっているわけでございます。

今回，東日本大震災の教訓をもとに，地域の自主防災組織における訓練，そして在りようというものが，非常に意識されて強化されていくことになると思われますので，地域における防災意識の高揚と防災力の向上に努めるという意味からも，市，消防署，それから消防団，また，関係機関と連携をしながら防災訓練等が実施できるように，こちらの方も努めてまいりたいと考えております。

○２１番議員（森時徳）　先ほど，学校関係の防災訓練のお話しちょっとお聞きしたんですけど，今回，震災によってですね，そういう防犯，あるいは防災についての見直しとか，あるいは訓練の方法なんかの見直しなんか，お話があったのかどうかですね，どうなされるかちょっとお聞きしたいと思います。

○教育長（池田昭夫）　今まで学校におきましては，避難訓練といいますのは，地震，火災，水害，不審者そういう等への避難訓練を行ってきたわけですけれども，この度の震災によりまして，地震そのものによる被害に加えて，津波による被害というのが非常に大きかった点を重視いたしまして，これまでの避難訓練の在り方の見直しを今，図っているところであります。

また，これまでのマニュアルに加えまして，各学校の実態に応じて，津波に対する避難場所，避難経路ということについても具体的に検討しているところです。実際的には，来週月曜日に第2回の市の校長研修会がありますが，その時に危機管理室からも話をいただきまして，具体的に各学校でどう取り組むかということを話していき，早急に各学校でも危機管理マニュアルを作成するように指導していきたいと思っております。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１１時００分
再開　午前１１時０９分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開き一般質問を続行いたします。

次は，髙橋三樹議員。

○４番議員（髙橋三樹）　皆さん，おはようございます。まず，東日本大震災で被災された方々に心からお見舞いを申し上げますとともに，亡くなられた方々のご冥福を心からお祈りを申し上げます。

それでは，1，危機管理について申し上げます。今回の大震災を受けて，県内の活断層や地震津波の過去の歴史についてどうだったのかということです。

歴史は繰り返されます。過去を知ることは，今を知ることです。今回の東日本大震災の1千年前も同じような巨大地震，大津波が，その前の1千年前も同じようなことが起きていると言われております。被害の大きいところは，活断層が走っています。新潟県もそうでした。

そこで過去の歴史を含めて伺います。

次は，2，地上デジタル放送について。地上アナログ放送が7月24日で終了します。終了に向けて買い替えチューナーの接続など啓発をしてきたのかということです。テレビやラジオ，新聞等で再三再四広報されておりますが，市としては，市民の皆様へ，この地上デジタル放送への移行を，これまでどのように広報し啓発してきたのですか，伺います。

次は，3，住宅用火災警報機の取付けについて。義務化されましたが，取付け状況はどうか，設置状況はどうかということです。新聞報道によりますと設置率は低いということになっておりますけれども，当市はどうなっているか伺いまして，1回目といたします。

○市長（豊留悦男）　今回の大地震を受けて，県内の活断層や地震津波の過去の歴史についてのご質問でございます。歴史の教訓を生かして，その対策を図れという意味で，その歴史をお聞きになったことであろうと思っておりますが，鹿児島県における活断層は，新編日本の活断層という本によりますと，28か所あり，本市には鬼門平断層があると記され，それを含む日本の活断層の大部分は，1千年に1cmから10cmの動きしかない断層であるとも記されております。記録に残る県内の過去の地震による津波の被害は，日本震災区饉によりますと，1662年，寛文2年でございますが，日向灘を震源とする地震，マグニチュード7.6による津波が知られており，また，鹿児島県史には，1780年，安永9年の桜島安永噴火時の津波で8人死亡，1911年，明治44年の奄美大島近海地震，これはマグニチュード8.0でございましたけれども，喜界島赤連の集落を飲み込み約8mの高さまで津波が達したという口頭記録が，1914年，大正3年の桜島大正噴火では，直後に発生したマグニチュード7.1の地震による津波で鹿児島市沿岸で道路浸水，船舶全壊13隻の記録があります。近年では，1960年，昭和35年のチリ地震津波では，鹿児島県内でも各地に浸水による被害が発生しているようでございます。

次に，地上デジタル放送についてでございます。アナログ放送の終了まで，いよいよ1か月余りとなりました。国は，地上アナログ放送が終了した時に，テレビを見ることができない世帯が生じることのないようにと，これまで様々な施策を実施してきております。これに併せて，市でも広報紙で幾度となく，市民の皆さんに，早めに地デジの準備をしていただきたい。また，見られない場合は，市に連絡していただきたいと呼掛けてきたところであります。広報紙への掲載は10回に上り，7月号にも大きく掲載するようにしております。また，先月中旬には，県が作成しました，地デジ化お済ですかというチラシと総務省地デジチューナー支援実施センターの，地デジ受信のための支援についてというチラシを全世帯に配布するとともに，市内の各公共施設にも配布し，掲示を依頼するなど，地上デジタル放送への移行を啓発してきているところでございます。

以下，いただきました質問につきましては，総務部長に答弁いたさせます。

○総務部長（渡瀬貴久）　住宅用火災警報器の取付状況についてのご質問でございます。本制度は，消防法の改正に伴いまして，平成18年6月1日以降に着工又は建築確認申請書が受理され

た住宅については入居の時点で，また，既存の住宅については，平成23年5月31日までに設置することとされているものでございます。

平成22年12月末現在の全国の設置状況率が63.6%，鹿児島県におきましては，平成22年12月末現在で58.3%であります。指宿地区消防組合で把握している本年5月末日現在の地区内の設置状況につきましては，指宿地区消防組合管内が55.5%，地域別では，指宿地域が43.7%，山川地域が57.4%，開聞地域が50.3%となっておりますので，本地域はまだ設置状況は非常に悪いというような状況でございます。

○４番議員（髙橋三樹）　それでは危機管理についてですけれども，防災行政無線，今後の取組はということになりますが，所管事務調査で5月淡路市に行ってきました。淡路市では，平成7年阪神淡路大震災時，停電になり，また，有線，電話，情報の収集が途絶え，市民への周知伝達ができなかったという教訓から，いち早く光ケーブルを活用して防災無線に匹敵するシステムを構築していました。

いろいろな方法があると思いますけれども，費用対効果も含めて，当市の今後の取組について伺います。

○総務部長（渡瀬貴久）　防災行政無線の整備計画につきましては，総務省は，デジタル化に向けて周波数移行方針として，市町村が開設するアナログ方式の同報系の周波数については，平成19年12月1日以降は，新設を認めない。新設する場合の周波数の移行は，デジタル方式とするとしております。

市といたしましては，現在のアナログ方式の同報系防災行政無線の保守管理を続け，できる限り有効利用してまいりたいと考えております。しかしながら，山川地域の同報系防災行政無線施設は，更新後15年が，開聞地域の同報系防災行政無線は導入後19年が経過し，機器の経年劣化が進んでおり，交換部品の製造中止など，修理・復旧等の保全の面から，今後，施設の更新が必要となっております。

このようなことから，同報系デジタル防災行政無線の整備について，防災行政無線がほとんど整備されていない指宿地域から年次的に設置の方向で検討しているところであります。

また，デジタル方式の戸別受信機は，1台当たりの価格が高額であることから，戸別受信機がなかなか普及しないこと，さらに，近年の情報伝達手段の発達に伴う他の情報機器への切替えなどを含め，検討していく必要があると考えております。

このため，平成23年度は，行政防災情報システム基本調査委託料を予算計上し，指宿市の施設の防災行政無線同報系ですけれども，及び地域コミュニティ無線システム，いわゆるエリアトークの現状調査を行うとともに，指宿市の情報伝達手段の一元化及び災害情報等を速やかにかつ確実に伝達するため，行政防災情報システムの構築に必要な各種のシステムの比較検討を行い，指宿市に最適なシステム構築のための基本構想を策定することとしております。

地区住民に対する情報伝達として，防災行政無線，地区放送，エリアトークなどいろいろ形態がありますので，いろんな角度から様々な情報伝達を調査比較検討し，これからの整備に役立たせようとするものでございます。

平成24年度予算編成の前には，この調査を終えることで現在，事務を進めております。

○４番議員（髙橋三樹）　防災行政無線については，同僚議員が何人も質問しております。必要性を感じているからですけれども，予算計上をしておりますので，よく調査研究していただきたいと存じます。

次は，自主防災組織率は高いようですけれども，訓練，活動，支援は十分かということです。今和泉校区では，平成18年，岩本の海岸で大掛かりな防災訓練が実施されました。あの時には，ヘリコプターも来ましたし，巡視艇，そしてまた，家屋倒壊による救助，また，車の中からの救助，動員しまして大掛かりな訓練が実施されましたけれども，その前も，バケツリレーとか，婦人による天ぷら鍋の消火活動もしてきましたけれども，その後，実施をされておりません。活動状況はどうなっているのか，また，校区ごとも含めてどうなっているのか伺います。

○総務部長（渡瀬貴久）　地域別に申しますと，救急医療週間の防災訓練として，平成20年度は指宿市民会館一帯において，救急・防災総合訓練を，平成21年度は開聞運動場において，土砂崩れを想定した救急・救出訓練を，平成22年度は山川漁港水揚場一帯において，集団災害事故救急訓練を実施しております。

また，平成23年度は，本年度ですけれども，指宿市民会館一帯において，地震・津波を想定した救急・防災訓練を行う計画であります。

また，市が毎年実施している防災訓練は，6月の土砂災害・全国統一防災訓練，9月の救急・防災訓練，10月の開聞岳山岳救助合同訓練，1月の文化財防火デーに伴う防火訓練をそれぞれ消防署・分遣所，消防団及び自主防災組織の協力を得ながら実施しているところであります。

○４番議員（髙橋三樹）　大きなことは毎年度やっているようですけども，小さな先ほども申しましたバケツリレーであるとか，天ぷら鍋の消火なども地区民挙げてそういうこともやってほしいなと思っております。

次は，地震・防災などのハザードマップ見直しも含めて十分かということです。先月，倉敷市に所管事務調査で伺いました。倉敷市では，水島コンビナートを控え，東南海，南海地震を想定しております。ハザードマップも保存版で，我が家の防災マニュアル，津波ハザードマップ，地震ハザードマップ，洪水ハザードマップなど多彩でした。

費用と労力が掛かりますけれども，当市も必要と思われますが，この点はどうでしょうか伺います。

○総務部長（渡瀬貴久）　ハザードマップとは，自然災害による被害の軽減や防災対策に使用す

る目的で，被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図で，これを利用することによりまして，災害発生時に迅速に避難を行うことができ，また，二次災害発生予想箇所を避けることができるため，災害による被害減少に有効とされているわけでございます。

市におきましては，鹿児島県が作成した，土砂災害危険個所マップのデータを活用し，土砂災害のおそれがあるとされる市内24か所を対象とした，土砂災害ハザードマップを危険区域ごとに作成する作業を進めており，山川鰻地区については，平成22年度中に作成し，既に関係者に配布してあります。

また，県内においても過去に津波の襲来を受けており，これからもまた襲来することが十分予想されますので，それぞれの災害に応じたハザードマップの作成について，今後，検討してまいります。

具体的には，高潮津波に関しては，自分の現在いるところが海抜何メートルの高さなのか分からないのではないかと思います。そこで，指宿市の市内地図に高さを識別し，避難所を記載した地図を，学校・公民館など，各主要施設に配布し，避難所の海抜の高さを表示することにより，それぞれが確認できるようにしてまいりたいと考えております。

それから，開聞岳の非常時も想定し，桜島火山ハザードマップや霧島火山防災マップを参考とした開聞岳火山防災マップについても，今後，作成する方向で検討しなければならないと考えております。

○４番議員（高橋三樹）　ハザードマップを早く作っていただいて，自分がどういうところにおって，どこに避難してどうこうということで，前もって知っておれば，知っていると知らないのでは，避難誘導することもできますし，また，命を奪われることなく助かる道もあるんじゃないかと思っております。

次は，学校の避難訓練は十分かということです。火災や地震などの訓練どのようになっているのか，行っているのか伺います。

○教育長（池田昭夫）　各学校の避難訓練の状況についてのご質問ですが，すべての小・中学校において安全指導全体計画や危機管理マニュアルを作成しまして，それに基づきまして毎年，地震や火災等を想定した避難訓練を実施しておりますが，災害場所から，落ち着いて，迅速に避難できるように訓練を行っているところであります。また，学校によっては，前もって時間を設定せず，予告なしで訓練を行う等，訓練の形骸化を避ける工夫も行っている学校もあります。ただ，今回のような津波を想定した訓練は，まだ現在行っていないというのが現状であります。教育委員会としましても，津波を想定した避難訓練を実施するよう，今後，指導してまいりたいと思っております。

○４番議員（高橋三樹）　是非，訓練を続けてほしいと思いますけれども，自分の地元，今和泉小学校は，最も海に近い学校です。風光明媚でいいところなんですが，海抜5mと聞きまし

たが，もし津波が発生した時，どこを避難場所として考えているのかどうか，検討しているのかどうか伺います。

○教育長（池田昭夫）　避難訓練は様々なことを想定しながらやっているわけですけども，今回の津波の場合，今和泉小学校の場合ですと，現在は指宿商業高等学校と協議をいたしまして，指宿商業高校の校舎を第1避難場所として考えているところでありますが，しかし，津波の規模とか到達時間によっては，指宿商業高校の第2グラウンド，海抜25m近くありますが，そこに避難することを考えているところであります。

いかなる場合におきましても，迅速に避難できるように指導しているところでありますが，教育委員会でも来週早々，合同校長研修会がございますので，危機管理室と連携しながら，各学校の実情に併せた避難経路や避難場所について協議して，検討していきたいと考えております。

○４番議員（髙橋三樹）　先生方も毎年異動があります。異動があった時には，こういったことも周知する必要があると思いますので，是非，検討していただきたいと存じます。指商の場合ですと4階建てがありますので，4階なら大丈夫かなと思うところもありますけども，その時にならないとなんとも分かりませんけども，さっきも申しました25mの指商の野球場ですね，あそこもただちょっと距離がありますけども，あそこまで避難できる時間があるかどうかということもありますけども，その点もよく検討していただきたいと存じます。

次は，当市の更なる節電対策はできるのかということですけれども，ＩＳＯ14001などで取組をしてきましたけれども，これまでどういう取組がなされ，これから取組は，どのようにするのか，どうなっているのか，その点を伺います。

○市民生活部長（中間竜郎）　当市の更なる節電対策は今後どうするかということでございますが，ＩＳＯ，ＥＭＳ，省エネに基づくこれまでと，これからの取組ということについて，どうなっているのかと，ご質問であったかと思います。

市役所の取組につきましては，平成13年に県内の自治体でいち早くＩＳＯ14001を導入し，省資源，省エネルギーに取り組んできたところでございますが，平成22年9月には，改正省エネ法に基づく特定事業者としての指定を受け，さらには，今回の東日本大震災を受けた電力不足に対応するため，庁舎内の電気使用量を削減することを目標に節電マニュアルなどの策定を行い，更なる節電対策を講じていきたいと考えております。

学校におきましては，学校版ＩＳＯに取組み，児童・生徒の皆様に環境への意識啓発を行っており，市民の皆様には，家庭環境ＩＳＯの普及拡大を図りながら，家庭で省エネ，省資源に取り組んでいただいているところでもございます。今後も市民の皆様へは広報紙などによる情報提供を行い市全体で省エネ，省資源に取り組んでまいりたいと思っているところでございます。

今後の省資源につきまして電力不足が想定されますので，7月号の広報紙に市民向けに待

機電力の削減，ＬＥＤ電球への切替え，また，空調機器温度調整など，節電につながる取組などを紹介する内容を予定しているところでございます。

○４番議員（高橋三樹）　今回の東日本大震災の影響により，さっきもありましたけども，この夏，電力不足が予測される中で，市役所として更なる節電対策はできるのかどうか，その点は，改めて伺います。

○総務課長（邉見重英）　市役所の節電対策ということについてでございますけれども，今夏の電力不足につきましては，九州電力では，管内3か所の原子力発電所の運転停止の影響によりまして，最大15%の節電を要請するという方針でおられたようですけれども，火力発電所の稼働が可能となりましたことにより，当面，数値を設けない省エネの協力を要請していくということで一定緩和した方針を明らかにいたしております。

しかしながら，このことは大幅な節電回避の見通しが立ったということであり，この夏，猛暑が襲ったり，例えば，火力発電所でトラブル等が発生いたしますと，依然として電力不足のリスクは残されたままでございます。

そのため，電力需要のピークを迎える夏の期間中，公共施設，企業，一般家庭でそれぞれが節電に取り組むことが重要であろうかと考えております。

そこで，ご質問いただきました市役所庁舎の電力不足に係る節電対策についてですけれども，市役所では，先ほどもございましたけれども，ＩＳＯなどの取組により，省エネという観点から始業前，あるいは休憩時間の一斉消灯などの節電に努めてきているところでございます。

そのような中で，今回さらに，この夏の電力不足に対応するため，節電の取組内容を強化いたしました節電マニュアル，指宿市役所節電方針というものでございますけれども，これを作成いたしまして，使用電力の更なる抑制を目標に，節電に取り組んでまいりたいと考えております。

具体的な節電の取組といたしましては，空調機器に係る節電，照明器具に係る節電，ＯＡ機器や庁舎内電化製品，自動販売機に係る節電，夜間照明に係る節電などを計画いたしております。なお，指宿庁舎におきましては，一昨日，照度計で明るさを計測しながら約300本弱の電球を間引きをいたしました。このようなことを努めながら節電に取り組んでいきたいと考えているところです。

○４番議員（高橋三樹）　よく分かりました。その節電マニュアル，是非，実行していただきたいと存じます。

次は，地上デジタル放送についてですけれども，ほとんどの方々，世帯が地上デジタル放送への移行を認識していると思われますけれども，高齢者の一人暮らしや高齢者だけの世帯では気付いていない方がいられるのではないかと思われますけれども，そのような対策はどうしているのかどうか伺います。

○**総務部参与（久保憲一郎）**　高齢者世帯で地上デジタル放送への移行に気付いていない世帯があるのではないかというご質問であったかいう気がいたします。

現在，地上デジタル放送への移行に関する市民の皆様からのお問い合わせは，ほとんどない状況ですけれども，議員のご質問のとおり，高齢者の世帯を中心に，地上デジタル放送への移行に気付かずにいる世帯があるのではと危惧されております。このため，6月2日から10日まで，デジサポ鹿児島が高齢者等の世帯約400軒を訪問し，確認作業を行いましたが，すべての世帯が地デジを既に見ている世帯か，若しくは認識があり，間もなく準備する世帯であったとのことであります。

併せて市では，高齢者等の世帯に詳しい民生委員の皆さんへ関係情報の提供をお願いし，その情報を基に今後，デジサポ鹿児島と連携して対処していくようにしているところでございます。

今回の広報紙お知らせ版で広報しておりますように，6月15日からは，デジサポ鹿児島が指宿庁舎1階ロビーに臨時相談コーナーを設置しております。期間は8月26日までの約2か月間で，常駐するアドバイザー等が電話相談や対面相談，あるいは直接戸別訪問等を行い，地上デジタル放送への移行の最終的なサポートをしているところでございます。

○**４番議員（髙橋三樹）**　分かりました。確か3月でしたか，今和泉校区公民館に行ってみたら，今の新しいテレビが入っていました。公共施設の整備は終わっているのかどうか確認したいんですが，そこの点どうでしょうか。

○**総務部参与（久保憲一郎）**　各庁舎をはじめ公共施設の地デジ対策についてでありますけれども，市営住宅の1団地を除いて，22年度中までに終了しているところでございます。この市営住宅の1団地につきましても，アンテナ調整だけですので，7月24日までには完了することになっております。

○**４番議員（髙橋三樹）**　分かりました。難視聴はすべて解消されているのかということですけども，市内に何箇所か難視聴があると聞いていますが，その地区はどの辺で何世帯ほどあるのか，また，その対策はどのようにしているのか，この点を伺います。

○**総務部参与（久保憲一郎）**　地上デジタル放送の難視地区についてのご質問ですけれども，市内の難視として指定されている地区は，魚見岳の山陰となる十町，潟口，潟山地区の一部に575世帯，池田の下門地区に9世帯，新永吉地区の松ケ窪・池底に9世帯，開聞十町に2か所で3世帯，仙田地区に1世帯，山川大山地区に2世帯の計7か所，599世帯となっております。

十町，潟口，潟山地区の一部の575世帯につきましては，今年12月に魚見岳の指宿中継局が開局する予定です。それまでの間は，国の委託を受けた業者が，対策を希望された世帯にパラボラアンテナ等を設置し，衛星を利用することによって，ＴＢＳやフジテレビなど東京のキー局の放送を受信，視聴することになります。

その他の6地区におきましては，国が各世帯に高性能アンテナを設置することにより，難

視状態の解消を図るようにしています。なお，国によりますと，高性能アンテナの設置を行う事業者が不足していることから，7月24日の地上アナログ放送終了までに，工事を完了することはできないとのことであります。そこで国は，暫定的な措置といたしまして，これらの地区の対策希望者には，パラボラアンテナ等を設置し，十町，潟口，潟山地区の一部と同様，衛星を利用して受信，視聴できる方法での整備を進めているところでございます。

○４番議員（高橋三樹）　ただいま難視聴の地区の対処方法の説明がありましたが，その対策により現在，どれほどの世帯が難視聴の解消はなされているのかどうか，この点はどうでしょうか。

○総務部参与（久保憲一郎）　市では，難視に指定された各世帯の難視対策がどれだけ進捗をしているかを示す，受信設備整備支援センターの工程管理表を基に，その追跡調査を実施したところです。

5月15日現在，先ほど申し上げました難視地区に指定されている599世帯のうち，視聴できているため対策が必要でない世帯が360世帯，対策を申し込んでいる世帯が93世帯，空家等の対象外が46世帯，不在完了世帯が100世帯となっております。

この不在完了世帯とは，何回も訪問したが不在で対面できずに，申請書等の関係書類を置いたものの，その後，世帯からの連絡がない世帯であります。

視聴できているために連絡がないのであれば問題ないのですけども，中には地デジへの移行を知らない方がおられるおそれがありますので，不在完了世帯を休日や夜間に訪問して，その追跡調査を実施したところです。その結果，ほとんどの世帯が地デジの準備が済んでおり，よく映る，または，一部映りの悪い局もあるが問題ないとのことでした。対策申し込み世帯のうち，国の対策工事がまだ済んでいない世帯もありますが，それ以外では難視は今のところほとんど解消されていると考えているところであります。

○４番議員（高橋三樹）　大体解消されているという答弁でした。最後になりますけれども，住宅用火災警報器の取付けの件についてですけれども，先ほど，答弁がありました。確かにまだ50%台，あるいは指宿地区では43.7%とまだまだ低いんですけども，自分の命，家族の命，財産を守るためです。早く気が付けば対処の方法もあります。もっと普及率を上げるためにさせるための対策はどうするのか，この点を最後に伺います。

○総務部長（渡瀬貴久）　建物火災の死者数の9割は住宅火災，内7割が逃げ遅れによるものであります。火災警報器を設置することで警報器が教えてくれて，もしもの時は自分の身を守ってくれる，早期の対応で隣近所に迷惑を少しでもなくしてくれるなど，有事の際のリスクを大きく改善してくれることが，この住宅用火災警報器の意義ということでございます。そのようなことから，設置の推進につきましては，指宿地区消防組合発行の消防だより，119で全世帯に配布し，毎年これまでお知らせしており，市としましても，これまで広報いぶすきやお知らせ版などで周知し，消防団員による広報活動も行ってきているところであります。

今後，普及させるための対策といたしまして，広報紙等により繰り返し設置の義務化を周知するとともに，消防職員，消防団員，市政事務嘱託員等の協力を得ながら，戸別訪問等を通じて根気強く啓発活動を行ってまいりたいと思っております。

また，消防組合の方では，住宅用火災警報器設置済みのシールを県内の先進地では導入しておりますので，軒先に貼っていただける方法など，調査研修を進めているところであります。

○４番議員（髙橋三樹）　住宅による死者の出ないことを願いながら質問を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１１時５０分

再開　午後　０時５９分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開き一般質問を続行いたします。

次は，前原六則議員。

○１３番議員（前原六則）　こんにちは。13番，前原六則でございます。3月の定例会の最中に起こったあの東日本大震災の死者，行方不明者は2万3千余りの御霊に哀悼の意を捧げるとともに，いまだ公民館や体育館などで集団避難生活をしている3万1千人余りの方々の一刻も早く安住できる場所が確保されることを祈りたいと思います。

さて，梅雨の長雨が一休みしていますが，今，収穫されている農産物状況は，昨年度に比べオクラ生産量は人によっては70%，平均80%ぐらいだそうでございます。

価格は高いと言っても単収は減っている状況で，キャベツなどは畑に放置されたままとか，カボチャなどの他の作物は単価が低く，今年の農家経済のスタートは厳しいものがあります。

では，通告に従いまして質問をしてまいります。まず，学校施設の活用の件についてお尋ねいたします。40年前，学校の授業で，でかい磁気テープコンピュータに情報入力するのにパンチテープを利用していた当時を思うと，今はキーボードを抑えさえすれば瞬時に情報入力，情報収集ができるようになりました。

すさまじい高度情報化社会の変化に驚きであります。また，その手段である情報機器も安い価格でコンパクトなため手軽に取得ができて，家に居ながら豊富な情報ネットワークを利用し，世界中の豊富な必要な情報を，いとも簡単に入手と発信が個人レベルで盛んにできるようになりました。

これからの社会では，その情報のやり取りができない情報弱者になり，便利な社会システムから孤立することがないように，今の子供たちには初等教育段階からの情報活用能力を身に付けさせることが必要だと思うところでございます。

そこで，児童・生徒の情報活用能力の育成のため，現在，指宿市立の学校に配備しているパソコンの台数は，どのような状況かお伺いいたします。

次に，指宿市の災害対策の件についてお尋ねいたします。この案件の要旨1と2につきましては，多数の同僚議員の質問に答えていますことから割愛しまして，3と4につきましてお聞きいたします。

自然災害発生を想定した指宿市の避難訓練は，地震・大型台風・大洪水等の自然災害を考えて行っているようですが，学校においての児童・生徒の避難訓練についても同様ではないかと思うところでございます。

これまでの質問者の答弁で，今和泉小学校と指宿小学校は標高3mで，さらに，過去，宮ケ浜においては2mの津波の記録があるとのことでしたが，大潮の時に起こった津波の場合は，確実に学校に到達することが考えられますが，津波に対しての学校での避難対策は，どのように進められているのか。

次に，今回の震災避難所生活での明るいニュースがありましたので，ご紹介しておきますが，大槌町吉里吉里地区の被災者たちは，東日本大震災によって倒壊した地元の家屋の廃材から薪を作り，復活の薪として全国に売り出す収益は現金化，地域通貨で還元，被災者の働く場を確保し生活再建につなげる試みだ。将来には，法人化と間伐材販売を目指す夢のプロジェクト，がれきの広がるまちから資源と住民の活気を掘り起こし復興ののろしを上げるというものです。

このニュースを見て，今の指宿市内で同じような状況におかれた時，このような前向きな避難所の運営が可能であるか考えるものでした。

先月，同僚議員3名と他市町の議員仲間で，地域再生活性化をテーマに鹿屋市串良町のやねだんに視察研修に行ってきました。大槌町のニュースと共通することは，地域での人の絆や感動を基礎とする結の精神のある地域コミュニティを造成することが長い年月とリーダーの存在が不可欠であると思います。

非常時に財政的な面を行政に頼らないで，住民自ら地域の再構築ができるような組織づくり施策をどのように考えているかお聞きしまして1回目の質問といたします。

○市長（豊留悦男）　今次の議会においては，特に東日本大震災に係る多くの質問をいただきました。私どもといたしましても，この教訓を生かしながら想定外のことも想定内で捉えるような，そういうハード的な面も整備が必要であろうということを縷々お答えいたしました。

デジタル無線のこと，そして，海岸の堤防のこと，その他いろいろなことをお答えしましたけれども，今回は，人という面についてのご質問をいただいたところでございます。いろんな施策は，人によって生かされるものであり，こういう災害は，人が協力することにより防ぐことができる。これは，明らかな真実でもありますし必要なことでもあろうかと思います。議員ご指摘のとおり，今回の震災で開設された避難所等では，避難された方々が互いに助け合い協力し合う相互扶助の精神である，結が大きな力となって災害を最小限に食い止めたところもあります。

正に，このような災害発生時には，かねてからの地域住民の自主的な防災活動が非常に重要な役割を果たすことから，地域防災計画の中でも，災害予防策の一つとして自主防災組織等の育成を図ることも大切だ，このような趣旨のことも何回かご答弁をさせていただきました。

また，結のような意識を普段から育んでいくためには，現在，進めていこうとしております共生・協働の取組が重要になっていくのではないかと考えております。

本市では，昨年12月に共生・協働のまちづくり指針を策定いたしましたが，今後，この指針に基づく市民主体のまちづくりを進めていく中で，正に，結の力の原動力となる自治組織等の活性化やコミュニティの育成，そして，これらの中で活動の担い手となり得る人材を図っていかなければならないと思っております。

私も地域住民の一人として，この災害は，我が地域では，どのような防災組織で，そして，助け合いの心が芽生えているか見直すきっかけにもなったところでございます。

議員の皆様方も，それぞれの地域で自らの周りの防災組織，そして，助け合いの組織がどうあればいいか，結という視点で見直していただき，各地域でリーダーとなって，この防災，今回の東北大震災の惨禍を受けて，自らの地域の防災の在り方について考え，そして，いろいろと指導していただければ大変ありがたい，思っているところでございます。

以下，質問を幾つかいただきましたけれども，教育長に答弁，関係部長等に答弁をさせますので，よろしくお願いいたします。

○教育長（池田昭夫）　津波発生時の学校の避難体制づくりはどうなっているのかというご質問ですが，学校によって避難場所や避難経路が異なります。また，一般市民の避難経路と連動しながら考えていく必要があります。教育委員会としましては，6月27日の校長会において，危機管理室から指宿市地域防災計画の説明を受けるとともに，各学校の実情に併せた津波に対する避難経路の確保等の研修を予定しているところであります。今後も，関係機関と連携を図りながら，迅速で安全な避難体制づくりを検討していきたいと考えますし，また，学校においては，保護者や地域の方々のいろんな知恵もお借りしながら，今後，検討していくことになるかと思います。

○教育部長（吹留賢良）　学校に整備されているパソコンには，教育用パソコンと教務用パソコンがあります。教育用パソコンについては，授業で使用する際に児童・生徒一人に対し1台を配置できるように整備しております。

台数につきましては，小学校12校で348台，中学校5校で198台，商業高校は第1・第2情報処理室，ワープロ室の3教室で136台を配備しております。

また，教職員等が使用する公務用パソコンについては，平成21年度の学校ＩＣＴ環境整備事業を活用しながら，教職員一人につき1台となるように整備しております。台数につきましては，小学校12校に179台，中学校5校に92台，商業高校に50台を配備しております。

○**１３番議員（前原六則）**　2問目に入っていきます。文科省の22年度統計において，教育用パソコン1台当たりの平均児童数について全国では，8.1人だそうです。鹿児島県では4.8人で，指宿市では6.7人になるようでありますが，学習を行うことへの各学校での問題はないかお伺いいたします。

○**教育部長（吹留賢良）**　パソコンの利用につきましては，クラスごとにやっておりますので，クラスが多くても44人ですので支障はございません。

○**１３番議員（前原六則）**　私が，事前にいただいた資料においては，丹波小学校41台となっておるんですが，この実数が少ないことで，そのようなお答えになったのか再確認したいと思います。

○**教育部長（吹留賢良）**　41台については，1台は教師が使うことになっております。

○**１３番議員（前原六則）**　丹波小学校の1学年当たりの人数にしますと，指宿小学校が40台あるにかかわらず，40台，ですから教師のが1台あるってことですので，指宿小学校39台ということですかね，それに比べますと丹波小学校40台というのは，少ないかなというような感覚がしたもんですから，うまいこと，そこの時間調整というんですか，それができているということですかという質問でございましたんですが，再度確認いたしたいと思います。

○**教育部長（吹留賢良）**　はい。そのとおりでございます。

○**１３番議員（前原六則）**　学校のパソコン，児童・生徒の学習用と教職員用のものがあるということですが，児童・生徒については，学習要領に基づいて，どのような内容の学習を行っているのでしょうか，お聞きいたします。

○**教育長（池田昭夫）**　学校におけるパソコンの利用につきましては，大きく分けて三つほどあります。一点目は，児童・生徒の情報活用能力を育成するために，パソコンの使い方を理解させたり，または，インターネットを利用したりして，必要な情報を入手する方法について学ぶためのパソコン利用があります。

二点目は，教師が，児童・生徒に各教科等の目標を達成するために，教材を分かり易く提示したり，教材研究の一環として資料等を収集，整理したりするための利用というのもあります。

三点目は，教師が，事務処理を効果的に進めるために，成績処理や文書作成等を行うためにパソコンを活用しているということであります。

○**１３番議員（前原六則）**　この小学年においては，そのようなパソコンについての接続とか，そういうのに勉強になろうかというようなことも考えられるんですけども，各校のパソコン台数に対して児童数に差があると思うんですが，これについては，各年ごとの学習熟度の目安について，過去同じような形で進められているんでしょうか。先ほど丹波小学校と指宿小学校の比較を申しましたけども，それで年間の時数が違ったりとか，そのようなことはないわけでしょうか。その辺りをお伺いいたします。

○**教育長（池田昭夫）**　各学校におきましては，一つのパソコン教室を，今，40台あるところ，30台あるところですが，そこの児童・生徒数に応じて配置しているわけですけども，学級単位で使いますので台数は足りるわけですけども，後は，各学校において情報教育の年間指導計画というのを作っております。

その中で，各教科においては，何時間扱うとか，どういう内容を扱うというのがありますが，学校によっては若干微妙に時数が違うことになるかと思いますが，最低線の時数は確保しているはずです。

○**１３番議員（前原六則）**　分かりました。初めてコンピュータに，パソコンといいますか，触る児童がいたり，または興味を示さないというんですか，不得意な児童がいたり，学習過程には様々だと思いますが，児童・生徒に指導教師の配置は，どのようになっていますでしょうか。

○**教育長（池田昭夫）**　今，学校にいる教師は，ほとんどパソコンが指導できるというようなことになっておりますから，概ね小学校1年生，2年生に対してもそれなりの知識を持って指導しているということになっております。

○**１３番議員（前原六則）**　成果は上がっているということでしょうかね。文科省でＩＣＴ：インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー，これについての教師の研修講座開設の案内が行われていると思うんですけども，これに参加する機会とか，知識向上に向けたパソコンに精通した教諭による職場内研修等は行われていますでしょうか，お聞きします。

○**教育長（池田昭夫）**　文部科学省が開催いたしますいろんな研修会は，都道府県に数名というような割り当てがありますし，また，県からの推薦によってそこに受講に行くということになり，受講してきた人たちが，また各地域で指導の立場にたって指導していくということになります。

また，各学校においても，情報教育に関する全体研修会等行ったり，または，鹿児島県の総合教育センター等での講座もありますので，それに参加するよう推進しているところであります。担当以外の教師もパソコンを利用して授業をできるだけ分かり易くできるように手立てを取ろうというところでございます。

○**１３番議員（前原六則）**　授業外で，学校内にある，家庭でのインターネットで情報を取ったり，児童・生徒がパソコンを利用しているか分かっている範囲でお聞きしたいと思います。

○**教育長（池田昭夫）**　各家庭にパソコンが，どの程度あるかという実態は把握しておりませんが，各学校におきましては，パソコンを利用したことがあるかというようなことで事業を円滑にしていくために，そういう実態は取っているところもあるかと思いますが，教育委員会としては，どれだけ各家庭にあるという調査はしておりません。

○**１３番議員（前原六則）**　今後，そのような調査をすることが非常に有効じゃないかと思った

りもするわけなんですけども，2009年10月末の総務省の統計によると，鹿児島県のパソコン普及率は63.9%だそうです。以外に普及しているように感じられるわけなんですが，パソコンのない家庭の児童・生徒に対して配慮した効果的な学習指導ができるのではと考えるので，児童・生徒の家庭環境を，今後，把握する考えはないかお伺いいたします。

○教育長（池田昭夫）　すべての家庭にパソコンがありますか，ありませんかという実態調査はしないつもりでありますが，先ほど申しましたように，授業を進めるにあたってパソコンを利用したことがありますか，インターネットを利用したことがありますかという調査は各学校で行っていくことになるかと思います。それをすることによって，授業をどのように進めていけばいいかという一つの資料になるかと思っています。

○１３番議員（前原六則）　実は，ある小学校のホームページを開くと，行事日程が載っているので，他の学校の行事に出席する日程を調べるためホームページを開いてみましたが，全然更新されてない状況で目的は達成することはできませんでした。

そこで，お伺いいたします。学校ホームページ運営の意義について教育委員会の見解をお聞きいたします。

○教育長（池田昭夫）　学校のホームページを運営する意義は，次の三つがあるかと考えております。第一に，ホームページを公開することを通して，地域に開かれた学校を目指すとともに，学校では，このようなことが行われていますとの説明責任を果たすということです。

第二に，ホームページを更新していくことを通して，学校での出来事や行事，ニュース等を電子媒体の記録として残すとともに，児童・生徒が学校の良さや魅力を発見，発掘するということにもつながるということであります。

第三に，ホームページを介して，保護者をはじめ，母校を遠く離れた先輩方と交流する契機ができるということです。併せて，学校や郷土への愛着や誇りを醸成していくことにもつながると考えております。

○１３番議員（前原六則）　今，お答えになりましたような意義をしっかり捉えた上で，教育委員会としてもここら辺りのですね，今後の活用の推進と言いますか，そのようなことをやっていただきたいと思うところなんですが，先ほど質問しましたように，何故更新ができないような学校があるのか，その点につきまして，どのような考えを持っていらっしゃるかお伺いいたします。

○教育長（池田昭夫）　現在，すべての学校でホームページは開いているわけですけれども，学校によっては，なかなかそれが更新なされていないという状況は確かにあります。そこでホームページの意義を踏まえまして，4月の管理職研修会等を通しまして，各学校のホームページを作成，更新について指導を行ったところであります。

また，更新の時期や学校が抱える課題等を調査するとともに，現在，学校へ指導主事が出向きまして，その課題の解決を図っているところでありますし，その結果，6月現在，市内

のすべての学校がホームページが作成されたとともに，ホームページの内容が更新されつつあります。

今後，各学校において，日常にホームページの更新がなされるよう，学校の体制を整えていけるように指導してまいりたいと考えております。

○１３番議員（前原六則）　その点は，よろしくお願いいたします。ホームページと言いますか，このパソコンの情報収集，また，パソコンによる地域のＰＲ，これは非常に大なるものがあります。株式会社の博報堂の調査によりますと，インターネットの増加が非常に目立っているそうでございます。

パソコンのインターネット利用が，平均81.7分も使っているという現在の社会情勢の中でですね，教育長が答弁なされていましたように，卒業生というものは，我が母校を遠くにいながらも，最近は，こういうメディア媒体を通して見れる。またそれが郷土愛につながってくるんじゃないかと思います。是非，その点をよろしくお願いいたします。

また，それとともにですね，内容はそれぞれバラバラなわけでして，これらについての指導強化というのは，今後どのように考えて，先ほど会議でいろいろ話されたということでしたけども，この内容についてもそのようなお考えであるかどうか，お伺いいたします。

○教育長（池田昭夫）　それぞれ学校のホームページの内容は違うところがありますが，その学校の教育目標とか経営方針，学校沿革，または校区の概要，行事予定とか部活動の様子とか，できるだけそこの学校の実態に応じ，そして，ホームページを開き易いような工夫を指導していきたいと考えております。

○１３番議員（前原六則）　最終的に，私が，こういうホームページのことを議論しているのはですね，小学校・中学校は別といたしまして，高校の段階でですね，専門分野の学校において，なかなかその改善がなされてなかったという点，また，専門の学校でありながらホームページの内容が，ほかの高校と比べればですね，非常に見劣りがするというか，もうちょっとなというふうな気があったからしたわけでございます。

各校のホームページが，わくわく楽しく充実し，一人でも多くの地域の方々に開かれた情報提供ができるように，また，日本国内問わず世界中に散らばっている，恐らく先輩方がいると思います。そういう方々が親しめるようなホームページ，是非，推進していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

次に，指宿商業高校の施設を，指宿高校が市民向けパソコン教室を開設しているように，市民生涯学習の場としての活用はできないか，お聞きいたします。

○教育長（池田昭夫）　指宿商業高校には二つのパソコン室がありますが，通常，毎週20時間から23時間の情報処理等の生徒の学習に活用されています。早朝や週休日の時間帯には，ビジネス情報やプログラミングなど情報処理に関する資格を取得するための生徒の学習の場として利用されているところです。さらには，積極的に研究発表大会でのプレゼンを生徒自ら作

成しており，夜間においてもパソコン室を利用している状況であります。

このような成果の一つとして，平成22年度には，県高等学校生徒商業研究発表大会において最優秀賞を受賞するとともに，九州の高校発産品発表フォーラムでの審査員特別賞及びグッド商品賞を受賞したところです。併せて，上級資格の取得者数も年を追って増えてきているところです。また，指宿商業高校のパソコンは，生徒が実践研究のために積み上げた貴重なデータ等が入っているため，市民への貸出しについては，遠慮していただいている状況であります。

一方，市民への還元についてですが，現在，社会教育課が主管となり実施している市民のパソコン講座が，市内4会場5講座が行われております。今年度は，44名が受講し，中央公民館で実施している自主講座には，6名が受講している状況です。

そういった分野における講師等の派遣の可能性については，今後，要請があれば，関係者等において，連絡・相談を進めていきたいと考えているところです。

○１３番議員（前原六則）　ありがとうございます。積極的にですね，商業の施設が活用できないとなれば，市民が情報社会の進展に対応するための場を積極的に提供する方法として，指宿商業高校のエキスパートの教師や生徒の知的財産を活かしていくことも必要かと思います。また，それとともに，商業高校の生徒が参加することによって，実践的なプレゼンというものの練習にもつながってくるかと思います。それが指宿商業高校，指宿市の唯一のすばらしい学校でありますので，学校の先生，また生徒がですね，自信を持ってくるようになるかと思いますので，どうぞ今後よろしくご指導の程をお願いいたします。

次に，今回の東日本大震災での津波で，宮城県石巻市立大川小学校の全児童の約7割，56人が死亡し，18人が行方不明，また，教諭については，当時，校内にいた11名のうち，9名が亡くなり1名が行方不明になった要因を考えますと，指宿市において，学校生活での災害対策として，児童避難場所と方法の確認とか，現場責任者のいない時の意思決定の在り方，生徒以外の学校に来る避難者に対する対応の在り方について配慮されているものになっているか，また，ほかに対策はあるかも含めてお聞きしたいと思っております。

○総務部長（渡瀬貴久）　学校施設を避難所として開設する場合も被害の状況等によってはあると思います。特に，避難所を開設した時には，職員及び担当の分団員を常駐させて避難所の管理，それから，収容者の保護に当たるということになろうかと思います。

このような中で，生徒以外の学校に来る避難者に対しましては，避難を受け入れると同時に，避難所の運営につきましても，周辺の住民，自主防災組織，関係機関と協力しながら対応に当たっていくということになろうかと思います。

また，それぞれ学校における避難関係の方につきましても，教育委員会の方で避難の対応の在り方等について，今後も引き続き点検を重ねながら，生徒の安全な避難の方法等も検討されていくものと思われます。

○１３番議員（前原六則）　昨日の同僚議員の回答の中で，また，今の部長の答弁の中で，避難所における責任者といいますか，それは自主防災の長が当たるというようなこともありました。また，消防団員，職員が詰めるというような話も出ました。地震とか自然災害でも，指宿においては大きな河川もございませんし，時間的な余裕があると考えられます。津波において，自主防災の長，消防団員，それから職員が，すぐそこに馳せ参じることができるかと言えば，そういう場面は少ないかと思います。そういう時に，この大川小学校においては，児童を迎えに来た親への対応，また，先ほど質問の中で言いました，ほかの人が避難所になっているからということで駆けつけた，それに対応するために判断が遅れたというような検証が聞かされております。これに対して，学校の職員といいますか，職員へ対するそこらあたりの考え方をしっかり持っておかないと，事前に持っておかないと，そのようなことが起こるんじゃないかというようなことも考えられます。

また，ある小学校においては，テレビで何回も放映されておりますので，皆さん方ご存じかと思うんですが，体育館に集めた，たまたま体育館に行かなかった父兄の方が，2階から津波が押し寄せて来るのが分かったと，そして慌てて体育館に，大きい津波だと体育館は危ないから校舎にということの伝達をして，全員が，その校舎に移ったとたん，津波が押し寄せて来たというような事例もございます。

そういうふうな事例を踏まえてですね，指宿市役所全体で執行部として，そのあたり教育委員会も指宿市の同じ職場ですので，そのあたりもよっぽど練っておかないと，2mの今和泉小学校，それから指宿小学校，本当に危険なところかと考えますので，早急にそのあたりを検討する気はないか，再度お伺いいたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　適切な避難勧告などを発令する時間的余裕がない局地的な災害という，あるいは全く予期しない災害等も発生するような状況が考えられます。そのためにも，市民が普段から災害の危険性を理解し，自らの命は，自らで守る，そして，自分たちの地域は，自分たちで守るという自発的な自助・共助意識の下に，適切な防災行動，防災訓練等を取ることが必要だと思っております。

避難においても安全な場所，それから，安全な経路，避難の時期，この三つが欠かすことができません。それらも避難訓練等を通して，教育委員会並びに市長部局一緒になって改めて地域における防災意識の高揚と防災力を向上させる取組を図らなければならないというふうに考えます。

○１３番議員（前原六則）　そしてまた，ずっと防災無線の話が出ておりますけれども，地域のおいては防災無線で対応ができるかも分かりませんけれども，隔離といいますか，学校という一つのエリアにおいてですね，本部との連絡が，電話がやられたり，また，無線装置もないわけですので，そういう時なんか，無線機とか，無線機に似たような通信手段などを入れた避難時にですね，小学校というところは，中学校は，ある程度，子供自身いろいろ判断力

がまだ大丈夫でしょうけど，小学校の子供さん，児童っていうのは，非常に判断力が落ちるもんでございます。そういう時は，教諭に頼る面が，大人に頼る面が多いと思います。そういう時に，適切な判断を後で大川小学校のように，一人の教諭に責任と言いますか，非常に精神的な負担をかけさせることがないように，素早く外部との連絡，また，避難の指示命令ができるような，そういう無線機器とか，避難時のですね，携帯用品等の準備はあるのかどうか，確認いたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　避難所につきましては，第一次避難所，いわゆる自主的な避難所から，災害が現に起こりつつある時に開設する施設避難所，いわゆる市内においては，70数箇所からの避難施設を指定しているわけでございまして，その避難所には，現在，それぞれの情報ネットワークというものも作られております。公衆電話であったり，あるいは，どちらかというと孤立するような避難所については，防災行政無線を置いたりとか，あるいは，それぞれ今は，携帯電話も普及し，それから，パソコンというものも情報通信の一つにも使われるわけでございます。いろいろな情報通信のネットワークというものが，作られているわけですけども，どうしても大震災，地震になったりしてケーブルが切断されたりというような場合，あるいは，中継局が，大破壊されたような場合というものにつきましては，通信手段というものの確保というのは非常に難しい側面もございます。そういう大きな震災というものも想定しながら，今後，通信手段の在りようというものについて検討をしなければなりませんけれども，現段階において，大震災による情報のネットワークが欠落した場合，寸断された場合の対応というものにつきましては，現段階においては，消防団員に無線機を持たせて現場に張り付いていただくということが，現段階における最良の策かというふうに考えております。

○１３番議員（前原六則）　検討の中で，一つ，この点について十分論議していただきたいと思います。

先ほど，高台の避難所として，今和泉小学校の場合は，指宿商業高校の校舎，若しくは第2グラウンドというふうな答弁がございました。指宿小学校の場合は，郵便局の後方の高台が，一番いい場所かなということを地形的に考えているわけですが，この点について，どう考えていらっしゃいますでしょうか。

○総務部長（渡瀬貴久）　避難の場所というのは，小学校であれば，あるいは地域ごとに近くの安全性が確かめられた集合場所に集合して，そこで安否確認を行ったりし，避難の経路，避難の場所についての情報を受けて，災害の種別に応じまして，あるいは実際の被災の状況に応じまして避難施設へ誘導していくことが必要だろうと思います。

指宿小学校になりますと，津波で場合であれば高台に避難するということが何より大事なことでありますので，今回，計画しております指宿市の地図の中に海抜を示し，そして，避難者を，あるいは高台というものも，それによって海抜何mかということも把握できますの

で，そういったものの中におけるものを確認しながら，避難訓練というものを常日頃やっていく必要があろうかと思います。

また，避難所につきましても，日頃から適宜安全点検を行って，避難経路についても，その経路が安全なのか広さがどうなのか，また，ちゃんとした経路として位置付けられているのかということの点検も行う必要があろうかというふうに考えております。

○１３番議員（前原六則）　正に，その通りだと思います。経路の安全確保，これを事前に見ておく必要があるんじゃないかということも考えております。指宿小学校の，先ほどの郵便局裏のですね，後方の高台への階段は非常に狭くてかつ急斜面でございます。できるだけ広くしたりですね，どの方向が敏速に高台に行けるかというのも把握していただくようにお願いしたいと思います。

これらの内容を検討するに当たってですね，危機管理室はもちろんのこと，土木課など，各部署を横断した形で，対策を今後考える必要があると思いますが，このことについてお伺いいたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　避難所及び避難経路の安全点検につきましては，危機管理室だけでできるものではございません。建設部とも一緒になって進めたいと思います。また，危険個所につきましても，県及び建設部一緒になって点検も行っているような状況でございます。

○１３番議員（前原六則）　情報化時代にしての対応，また，避難に関しての対応，これから未来を背負って，また，未来明るく健やかに育つように児童を大切にしていただくようによろしくお願い申し上げます。

今朝の新聞を見て，ちょっと残念であったっていう思いがするわけなんです。それは指宿市においてじゃありませんけども，国会において政府と与党の関係，与党と野党の関係で100日を経過した震災地に対して，遅々として進まない国としての振興策がなされてない状況を見まして，私たち指宿市においては，議員が，このようにこれからの災害に対して対応する市民の身近な問題を執行部と議論できることをうれしく思って質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午後　１時５１分

再開　午後　２時００分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開き一般質問を続行いたします。

次は，下川床泉議員。

○９番議員（下川床泉）　9番，下川床泉です。よろしくお願いいたします。第2回定例会最後の一般質問者になりました。

新年度がスタートいたしまして3か月が経過しようとしています。学校の新1年生も社会人1年生もすっかり学校生活や社会人生活にも慣れたことかと思います。

東日本大震災から100日以上経過しているにも関わらず，なかなか復旧の道筋が定まらない感じがいたします。一刻も早く一致協力をして復旧できるようにお祈りをいたしたいと思います。

それでは，通告してあります国際交流協会の設置について。スポーツ合宿所の設置について。指宿商業高校についての3項目について一般質問をいたします。

まず，国際交流協会の設置についてお尋ねいたします。3月12日に九州新幹線が全線開業いたしまして，大阪まで直行便ができました。また，指宿たまて箱号が一日3往復走るようになりました。篤姫効果後の観光客減少に歯止めの対策に千載一遇のチャンスととらえ大きな期待をしているところであります。日本人観光客はもちろん，中国や韓国，台湾など海外からの観光客も増えるよう期待をしています。

九州新幹線全線開業や指宿たまて箱号の開業で，昨年と今年の同じ月の比較で，中国や韓国，台湾など海外からの観光客が増えているのかを，まず，お尋ねをいたします。

次に，スポーツ合宿所の設置についてお尋ねをいたします。温暖で砂むし温泉による保養で，スポーツ団体が指宿で練習するチームが増えています。サッカー，全日本女子バレーなどの全日本級をはじめ，バスケット，マラソン，陸上，野球などのチームが指宿に来ます。全日本クラスや企業のチームは，金銭的な心配はあまりないかと思いますが，小学生のスポーツ少年団や中学・高校の部活動では，経済的負担が大変です。

先日，24チームが参加をいたしまして，高校女子バレーボール大会が1泊2日で開催をされ，およそ300人が指宿に宿泊をいたしました。1泊2食でなるべく安い代金のホテル，旅館，民宿を探しましたが，かなりの料金になり負担が大きくなりました。試合が終わってからの情報交換会で，たくさんの監督から，霧島市や志布志市は安い料金で宿泊できる施設や，協力してくれる旅館があるので，霧島市や志布志市では，スポーツ大会にとっても力を入れていると聞いています。

そこで，スポーツ少年団や中・高校生の部活動や大学生のスポーツ団体が利用できる合宿所を指宿市として設置できないかお尋ねをいたします。

次に，指宿商業高校についてお尋ねをいたします。3月の高校入試では，高校により競争率の偏りがあり，定員に満たない高校がありました。指宿地区内で高校ごとの競争率はどうだったのか，また今後，定数減の動きはないのか，県の高校再編計画で指宿地区は，どのような状況なのかをお尋ねをいたします。

以上で，1回目の質問を終わります。

○市長（豊留悦男）　指宿商業高等学校についてのご質問をいただきました。議員の皆様も，市民も，県の高校再編計画には大変興味を持ち，また，いろんな思いを持っていらっしゃるだろうと思います。そういう意味での質問であろうかと考えております。

まず，県の高校再編計画に関して，ご答弁をさせていただきたいと思います。本市の高校

の状況，そして，県の高校再編に関して県教育委員会は，従来の廃止基準の対象期間が平成22年度まであったことから，昨年10月，平成31年度までを対象期間として，公立高校の振興方針骨子案を発表したところであります。

この案によりますと，従来の廃止基準に加え，全学年で6学級の県立高校に対し，2学科設置校の一方の学科が定員の3分の2以下，あるいは，所在市町内中学校からの入学者が全入学者の2分の1以下，このいずれかの状態が2年連続した場合という基準が新たに示されました。従来よりも基準を拡大する内容であり，関係市町からの反対の声が非常に大きかったところであります。

そこで，県教育委員会は3月県議会定例会で，再編については一校一校検討し，振興方針策定は保留すると，地域の実情や歴史的な背景を考慮し，個別に対応する方針を明らかにいたしました。したがいまして，現在，廃止基準というものは存在せず，再編する場合には，一校一校検討されることになります。

また，県教育委員会では，現在，大隅地域において，公立高校の在り方検討委員会を開催しておりますが，本市に対しましては，そのような検討委員会を開催したいとの打診等はない状況であります。

しかしながら，少子化に伴い，県域・市域における子供たちは減少している状況にありますので，そのような打診を避けるためにも，今まで以上に，学校と地域と行政が一体となって，特色と魅力ある学校づくりを進めていきたいと考えております。

指宿商業高等学校の入学の倍率等については，教育長に答弁をいたさせます。

なお，ほかにいただきました質問等については，関係部課長に答弁をいたさせます。

○教育長（池田昭夫）　議員ご質問の指宿商業高等学校，指宿高等学校，山川高等学校，頴娃高等学校の平成23年度公立高等学校入学者選抜における出願時の倍率につきまして，お答えいたします。

指宿商業高等学校におきましては，定員200人に対して倍率は1.15倍の倍率でありました。指宿高等学校は，定員160人に対して0.72倍の倍率でありました。山川高等学校の園芸工学・農業経済科は，定員40人に対して倍率は0.75倍で，生活情報科は，定員40人に対して0.50倍の倍率でありました。頴娃高等学校の普通科は，定員40人に対して0.45倍，機械科は，定員40人に対して0.69倍，電気科は，定員40人に対して0.58倍の倍率でありました。

○産業振興部長（吉井敏和）　中国，韓国，台湾などの海外からの観光客についてのご質問でございます。平成22年3月に本市に宿泊した海外からの観光客数は2,872人でしたが，本年3月は703人で，2,169人減少をいたしております。

また，平成22年4月の海外からの観光客数は2,179人でしたけれども，本年4月は194人で，1,985人減少いたしております。このように大きく減少した原因としまして，本年1月末に発生した新燃岳の噴火活動や3月の東日本大震災及び福島原発事故の影響が非常に大きいもの

と考えているところでございます。

市では，減少した海外からの観光客を一日でも早く取り戻すため，九州新幹線や指宿のたまて箱の魅力を広く情報発信することは，非常に効果があると認識をしているところでございます。

特に，韓国の旅行エージェントにおいては，九州新幹線や指宿のたまて箱に乗ってみたいと希望するお客様も多いという情報が寄せられております。このような中，現在すべきことは，中国や韓国，台湾などにおいて，九州は安全，鹿児島は安全ということを，強く情報発信することであろうと考えているところです。

そのため先月，韓国ソウル及び釜山において，国土交通省九州運輸局と九州観光推進機構が主催した，九州は安全キャンペーンに県観光課，県観光連盟とともに参加し，九州や鹿児島は安全であるということを強くＰＲしたところです。

今後も，海外からの観光客誘致のため，あらゆる機会を通じて，九州は安全，鹿児島は安全を，強く情報発信してまいりたいと考えているところでございます。

○教育部長（吹留賢良）　合宿所についてのご質問ですけど，今年度，スポーツ施設等の総合的な整備を推進する第一歩として，市営陸上競技場を全面改修し，全天候型への走路改修と芝の張替え工事等を実施いたします。このことで，陸上関係者やサッカー関係者には，合宿をしやすい環境になってくるものと考えております。

当市は，ホテル，旅館，民宿などの宿泊施設が多く，スポーツ合宿の宿泊所としても利用されています。このような環境を生かしながら，これまでどおり，今後もこれらの宿泊施設を更に活用することで，まちの活性化にもつながるものと考えております。

○９番議員（下川床泉）　それでは，2回目以降の質問をしてまいります。福島の原発事故の影響によりまして，海外からの観光客の入込客数は増えていないということでございました。九州新幹線，そして指宿のたまて箱号の乗車率は非常にいいということでございますので，今後，九州は安全，鹿児島は安全ということのＰＲができて，そしてまた，そのことによって，海外からの観光客も増えていくものだろうというふうに期待をしているところでもございます。

友好都市との交流ということで，2月に訪問いたしました中国の都市，胶南市との交流は進展しているかという質問も準備をしておりましたけれども，これは先日の同僚議員の質問で理解をできましたので，次の質問に入りたいと思います。

中国の都市，胶南市との交流は，これもまた福島の原発事故の関係もあって進展はしていないということでございました。

では，ロックハンプトン市との交流はどうなのか，それから，市政だより等で募集がありましたドイツからのホームステイの受入れの状況は，どのような状況なのかをお尋ねをいたします。

○総務部参与（久保憲一郎）　姉妹都市であるロックハンプトン市との交流についてのお尋ねでございました。ロックハンプトン市にありますグラマースクールから，新たに相互交流を図りたいとの申し入れがあったことから，本市との交流を実施することになりました。グラマースクールは，イギリスの伝統的な流れを引いている，地域の誇り高い，大変優秀な，落ち着きのある学校でございます。今年度8月には，本市の生徒たちがグラマースクールを訪問することになっております。彼らが，グラマースクールの生徒たちとの交流を通じて両市の親善を図り，友好を深めてくれるであろうと大きく期待をしているところであります。

議員お尋ねのホームステイの受入れについてでありますが，今年度12月にグラマースクールの15歳から16歳の生徒25名を本市で受入れることになっておりました。しかしながら，東日本大震災等の影響で，今年度の訪問は見合わせたいとの申し出があり，非常に残念に思っているところでございます。

なお，グラマースクールからは，来年は，是非，訪問したいと連絡をいただいておりますので，来年度は，グラマースクールとの相互交流を図ってまいりたいと考えているところでございます。

○教育部長（吹留賢良）　今年度，第38回日独スポーツ少年団同時交流事業のドイツ団を，本市におきまして，指導者1人・団員8人，計9人を受け入れる予定でしたけど，3月に発生しました震災の影響で，ドイツ団が，東北・関東・九州などへの来日を見合わせたため，残念ながら本市での受入れも中止となりました。

本市での受入れに対し，5月17日に日本スポーツ少年団から受入中止の連絡が入るまでに，6家庭から受入れの申し込みをいただいておりましたので，この6家庭へは，申し込みのお礼と中止理由等を記しました文書を送付したところであります。

○９番議員（下川床泉）　原発の影響でロックハンプトン，それからドイツからのホームステイ受入関係については，向こうから来ないということでございました。

それでは，指宿商業高校が交流しております韓国の永化女子高校との交流の状況，受入状況は，どのようになっているのかをお尋ねをいたします。

○教育部長（吹留賢良）　韓国の永化女子情報高等学校との交流は，平成元年の指宿商業高等学校の韓国への修学旅行実施時からこれまで続いているところであります。

永化女子情報高等学校の学校生のホームステイは，平成2年度から始まっており，昨年度は2名，本年度は4名の生徒が約2週間，指宿商業高等学校の生徒の家にホームステイを行いながら交流を実施しています。

交流の内容といたしましては，指宿商業高等学校の生徒と一緒に授業を受けたり，ホームステイ先の生徒とともに福祉施設でのボランティア研修に参加したり，クラスや全校での交流会に参加するなどの活動を行っております。

また，指宿市内の観光施設や文化施設の視察，日本舞踊の体験を行うなどの研修も取り入

れた交流プログラムとなっております。

○**９番議員（下川床泉）**　ちょうど6月の山川みなと祭りの時に，永化女子高校の生徒もみなと祭りの方に参加をいたしておりまして，いい交流ができているなというふうに思ったところでもございました。

そのほかにも，指宿ロータリークラブや指宿青年会議所なども海外の都市と交流をいたしております。このようなことを踏まえて，指宿市は，たくさんの交流をしているということを踏まえて，海外の姉妹都市，友好都市との交流の中核になる，また，ホームステイの受入れの窓口にもなる，海外交流のイベントの中心的役割を担う国際交流協会の設置は考えないか，お尋ねをしたいと思いますが，国や県や市で派遣をしたことのある海外派遣者，国の方では，世界青年の船，東南アジア青年の船，飛行機による海外派遣，県の方では，今はありませんけれども九州青年の船，今現在あるマレーシアへの派遣等々たくさんあると思いますし，市の方でもロックハンプトンへの海外派遣をやっております。そしてまた，以前は，アメリカの方にも40日間の派遣というのもやっておりました。

今後はまた，中国胶南市との交流もきっとされることだろうと思いますが，そういう海外派遣者は，国民や県民や市民の税金で派遣をされているということで，事後活動としていろんなことをしっかりやることが参加の条件にもなっているというふうに思っております。

このような方々が，指宿市内にもたくさんいらっしゃいますので，そういう方々も活用すべきだというふうに思います。そこで，国や県や市の海外派遣者，それから観光業者，海外旅行経験者，ホームステイ受入れをしたことがある家族，先ほどのドイツの方でも6家庭からお申し込みがあったということで，そういうニーズ的なのはたくさんあるかというふうに思いますけれども，そういうような方々に集まってもらって，そういう国際交流協会というものを設立する考えはないのかをお尋ねをいたします。

○**総務部参与（久保憲一郎）**　国際交流協会の設立に関するご質問でございました。県内19市のうち，国際交流協会を設置している市は11市あるようでございます。本市におきましては，今後，中国を中心とする東アジアからの外国人観光客が増加することが期待されることから，国際交流の重要性に鑑み，市では，昨年，観光特急がつなぐ国際交流推進実行委員会を設置したところでございます。

今年度は，今後の国際交流についてをテーマに，一般市民の方々はもちろん，山川水産加工業協同組合等で働いておられる中国人研修生や市内在住の外国人の方々にも気軽に参加していただけるよう，11月に市民参加型の国際交流シンポジウムを計画実施する予定でございます。

このようなイベントを実施する中で，国際交流協会の必要性については十分理解しているところでございますが，まずは，市内在住の外国人や海外留学生等との人的交流を推進し，それを通して，本市の魅力を広く海外へ発信するために，観光関係者や海外派遣経験者等と

も，連携を図ることで，観光特急がつなぐ国際交流推進実行委員会を発展させ，さらに，企業や学校などといった関係機関の協力ももちろんいただきながら，民間主導の国際交流協会の設立へとつなげていければと，今，考えているところでございます。

○**９番議員（下川床泉）**　ありがとうございます。昨年も子ども映画祭で急急なことでしたけれども，ホームステイの受入れということで，すぐ十何人が集まってくださいましたし，また，農業関係者で海外派遣の1年間ですね，派遣するというような制度もあったりしますので，そういう方々を中心に，是非，集まっていただいて，その設立に向けての準備をしていければなというふうに思います。

観光特急がつなぐ云々というのがありましたので，また，そういうのをたたき台にしながらですね，きっといい形でできればなというふうに思います。

国際観光都市指宿ですので，是非，そういう形でなるようにお願いをしたいなと思うところでございます。

次に，スポーツ合宿所の設置についてお尋ねをいたしますが，指宿はホテルがたくさんある，旅館，民宿もたくさんあるということで，合宿所としての設置はなかなかのところがあるような答弁だったかなと思います。

それでは，今現在，開聞の方にあります，かいもんふれあい公園が在るわけですけれども、ここを合宿所として活用はできないものなのか，そしてまた，今現在，そこを利用して１泊２日ぐらいでの合宿に来ているような団体等の統計はとっていないのか，お尋ねをいたしたいと思います。

○**産業振興部長（吉井敏和）**　合宿をした団体等の統計については，特段とってはおりませんけれども，かいもん山麓ふれあい公園には，例年，夏休みになりますと，福岡県の高校バレー部が毎年，合宿に来ている実績もございます。また，県下一周駅伝の指宿地区のチームが，当公園で合宿を行った実績等もございます。公園内にはログハウス12棟をはじめとする宿泊施設がございまして，開聞総合運動公園及び開聞アリーナにも隣接しておりますので，合宿に適しているのではないかというふうに考えているところです。

今後，このことも含め，かいもん山麓ふれあい公園のホームページの開設等を通じ，市内外の方々へのＰＲ，そしてまた，合宿所としての活用のＰＲもしてまいりたいというふうに考えているところです。

○**９番議員（下川床泉）**　先ほど，教育部長の方からも答弁があったとおり，陸上競技場大規模改修事業4億1,090万円が当初予算で計上されております。この事業終了後は，当然，スポーツ合宿所の設置が想定されるのではないかというふうに思い，この質問をしているところでございますけれども，先ほどの答弁で，なかなか合宿所を設置するというのは，難しいようなふうだったので，それであればですね，ホテル，旅館，民宿と協議をいたしまして，例えば，3,500円は自己負担にすると，3,500円を超える差額を市の助成とするようなことはでき

ないのか，そうすることによって観光業界もある程度潤うし，スポーツ少年団や中・高校生の負担も軽くなるというふうに思われます。

自己負担を幾らぐらいにするのかは，市の予算に応じて決めることもできるわけかと思いますが，その差額を市の助成として助成するということはできないのかを，お尋ねをいたします。

○産業振興部長（吉井敏和）　助成をすれば合宿が増えるであろうということは，大いに期待ができるところではございます。ただ一方で，現在の市の厳しい財政状況や他の一般の観光客との均衡，さらには，現在も安価で合宿者を受入れている旅館等があることなど勘案しますと，助成は非常に厳しいというふうに考えているところでございます。

なお，現在，本市では，市内の宿泊所を原則10人以上で一週間以上利用し，スポーツ合宿を行う市外の団体等に対し，肉や果物等の奨励品を支給しております。市内のホテル・旅館等の中では，自社のホームページ等で，この制度を周知・案内し，また，旅行会社と連携した誘致活動を行い，中・高生や大学の部活団体の利用促進を図っているようです。

したがいまして，関係課とも連携しまして，合宿しやすいスポーツ施設等を含めた環境づくりに努めてまいりますとともに，奨励品支給制度を更に周知させ，合宿の誘致促進を図ってまいりたいというふうに考えているところです。

○９番議員（下川床泉）　先ほど言いましたとおり，高校女子バレーボール大会，およそ300名ぐらいが指宿に宿泊をしたわけですけれども，そうしますと，早く申し込みをしたところから安いところに泊れると，その安いところが全部埋まってしまうと，もうホテルしか空いていないと，そうなってくると，およそ8,000円，9,000円と掛かってしまうというようなことがあってですね，是非，合宿所をつくれないのかと，合宿所がつくれないのであれば，そういう差額の分を何とか対応取れないのかという思いで質問をしているところでございます。

その泊まる際に対しては，子供たちだけそういう助成をして，大人については，しっかりといいホテル，いい旅館に泊まってもらうというようなことも可能かというふうに思いますので，そのことについては，合宿しやすい環境整備をしていくということでございましたので，今後また検討していただきたいなというふうに思います。

また，廃業したホテルや旅館，民宿等をですね，市が買収をして，スポーツ合宿所として購入をし，民間に委託をするなりして，スポーツ合宿所とする考えはないかをお尋ねをいたします。

○産業振興部長（吉井敏和）　議員ご指摘のとおり市内には廃業したホテル・旅館等が数件ございます。ただ，これらの廃業したホテル・旅館・民宿等を市が仮に買収をして合宿所として，これを運営していきますと，それを管理運営する多額の維持経費が必要になります。そういったこと等考えますと，先ほど来申しておりますように，厳しい市の財政状況の中では非常に難しいというふうに考えております。

現在でも安価で合宿者を受入れている旅館等があることなど勘案しますと，奨励品支給制度等の利用促進を図りながら，今後とも合宿しやすい環境づくりに努めながら，できるだけ多くの合宿者を誘致したいというふうに考えているところです。

○９番議員（下川床泉）　了解しました。是非，そういう環境整備をしていただければなというふうに思います。

それでは，指宿商業高校についてお尋ねをいたします。非常に競争率が偏りがございまして，指宿商業高校は1倍を超えるんですが，ほかの高校については，定員に満たないというような状況でございました。指宿市内の受験生が指宿商業高校を受験して不合格になって，悲しい思いをしている現状をたくさん見ております。指宿商業高校の定数増ということについては考えられないのか，これは指宿市独自で定数を増やすよというようなことはできないのか，検討できないのか，お尋ねをいたします。

○教育長（池田昭夫）　指宿商業高等学校の定員につきましては，現在，1学年につき5クラス，200人の定員で生徒募集を行い，全体で600人を定員としているところです。

定員につきましては，平成18年に，少子化の影響等による生徒数の減少を見込んで，これまでの720人から，年次的に経過措置をとりながら，600人としたところであります。

今後も，児童・生徒数の増加が見込めないことから，定員を現在の600人から増やすことは難しいと考えております。

○９番議員（下川床泉）　次に，指宿市立の学校ということで，市独自で独自色を出そう，今，商業科という科が一つだけあるわけですけれども，科を新しい名前で観光科とか，外国語科とか，スポーツに力を入れるためのスポーツ科などというような新たな科を設置していく考えはないでしょうか，お尋ねいたします。

○教育長（池田昭夫）　指宿商業高等学校の学科につきましては，現在，全日制の商業科のみを設置しております。指宿商業高等学校では，専門高校としての特色を生かし，指宿商業デパートや道の駅での職場体験学習などの実務的な学習を行いながら，高度資格の取得に向けた指導に力を入れるなど，社会で求められている人材の育成に努めているところであります。

また，民間企業と連携し，地場産品を原材料にした商品の開発やまちおこしの視点からの商品企画を商業の授業に取り入れるなど，商業高校ならではの地域に密着した教育活動の充実を図っているところであり，新たな学科の設置につきましては，現在のところ考えていないというところであります。

○９番議員（下川床泉）　新たな学科の設置は考えていないということでございましたので，であるならば，部活動とか，サークル活動とかで，観光についての講座であるとか，中国語講座，韓国語講座など勉強するようなための講座は開設はできないのかをお尋ねいたします。

○教育長（池田昭夫）　議員がご提言しておられる講座の開設につきましては，部活動やサークル活動で，ということではございませんが，今後，指宿商業高等学校の商業科目のビジネス

基礎，国際ビジネスやマーケティングの授業で中国語や韓国語の会話能力の基礎を学ばせ，中国語若しくは韓国語で日常会話ができる人材の育成を，今，目指そうと考えているところであります。

○９番議員（下川床泉）　是非，就職活動にもそれはきっと有利になるだろうというふうに思いますし，進学にとってもそのことは大事なことかなというふうに思いますので，よろしくお願いをしたいと思います。

そして併せて，指宿市立の学校でございますので，そういう講座について，指宿市民が参加ができるような体制については，どのように考えているかをお尋ねをいたします。

○教育長（池田昭夫）　サークル活動に市民が参加できないかということですが，現在，指宿商業高等学校では16の体育系部活動と10の文科系部活動が開設され，合計415人の生徒が活動しております。平成24年度から実施が予定されている新中学校学習指導要領と，平成25年度から実施予定の新高等学校学習指導要領におきまして，部活動は，学校教育の一環として，教育過程との関連を図ることが規定されています。このことから，中学校及び高等学校における部活動は，その学校に在籍する生徒を対象としたそれぞれの学校の教育活動の一環であると考えております。

また，市民の方が活動に参加した際の安全管理等を考慮しますと，恒常的に市民の方が指宿商業高等学校の部活動に参加して活動を行うということは難しいことではないかなと考えております。

しかし，まちおこしのイベント等の機会に，一時的に市民の方と部活動の生徒がコラボレーション的な活動を行うことは，主催者及び学校との事前の調整を綿密に行うことで可能であると考えております。

○９番議員（下川床泉）　部活動については，学校活動だということで，なかなか市民と一緒に活動というのは難しいということでございましたけれども，どうしても指宿市立の学校だと，愛着がある学校だというふうに思いますので，是非，市民を巻き込んだ活動で，今まで指宿商業高校として市民を巻き込んだ活動は，どのような活動があるのか，そしてまた，今後，市民を巻き込むような活動を何か考えられるようなものがあるのかどうか，お尋ねをいたしたいと思います。

○教育長（池田昭夫）　指宿商業高等学校は指宿市立の高等学校として，地域に密着した様々な活動を行っているところであります。指商デパートを開催に当たりましては，地元の企業や農家の方々から協力をいただいております。また，まちおこしや地域支援のためのボランティア活動も活発に行っております。

菜の花マラソンや指宿トライアスロン大会では，多くの生徒がボランティアで運営の補助に携わっておりますし，今和泉小学校の児童への絵本の読み聞かせや，近隣の幼稚園児や小学生を招待しての中庭コンサートも行っております。

さらに，指宿駅で指宿商業高等学校の生徒が，駅利用者にお茶をふるまう，指宿茶いっぺプロジェクトでは，観光客にも好評をいただいているところであります。

今後も，指宿商業高等学校の生徒が，市民の皆さんと一緒に様々な活動を行っていくことで，指宿の活性化に貢献できるものではないかなと考えておるところです。

○９番議員（下川床泉）　ありがとうございました。指宿市立の学校としてですね，是非，大きく伸びてもらいたいという意味での質問でした。

以上で，一般質問を終わります。

△　散　会

○議長（松下喜久雄）　これにて，一般質問を終結いたします。

以上で，本日の日程はすべての終了いたしました。

本日は，これにて散会いたします。

散会　午後　２時４２分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する

指宿市議会

議　長　　松　下　喜久雄

議　員　　髙　橋　三　樹

議　員　　田　中　健　一

第２回指宿市市議会定例会会議録

平成23年6月28日午前10時　開議

〜〜〜

１．議事日程

○日程第１　会議録署名議員の指名

○日程第２　議案第42号　指宿市過疎地域自立促進計画の一部変更について

○日程第３　議案第43号　平成23年度指宿市一般会計補正予算（第2号）について

○日程第４　審査を終了した陳情（陳情第1号〜第3号）

○日程第５　閉会中の継続審査について（請願第1号）

○日程第６　議案第44号　平成23年度指宿市一般会計補正予算（第3号）について

○日程第７　意見書案第２号　大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書（案）

○日程第８　意見書案第３号　30人以下学級実現，義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）

○日程第９　意見書案第４号　「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に関する意見書（案）

○日程第10　議員派遣の件

１．本日の会議に付した事件

○議事日程のとおり

１．出席議員

１番議員	井　元　伸　明	２番議員	西　森　三　義
３番議員	浜　田　藤　幸	４番議員	髙　橋　三　樹
５番議員	田　中　健　一	６番議員	木　原　繁　昭
７番議員	高　田　チヨ子	８番議員	新宮領　　　進
９番議員	下川床　　　泉	10番議員	中　村　洋　幸
11番議員	前之園　正　和	12番議員	物　袋　昭　弘
13番議員	前　原　六　則	14番議員	福　永　德　郎
15番議員	新川床　金　春	16番議員	六反園　　　弘
17番議員	前　田　　　猛	18番議員	大　保　三　郎
19番議員	下柳田　賢　次	21番議員	森　　　時　德
22番議員	松　下　喜久雄		

１．欠席議員

なし

１．地方自治法第121条の規定による出席者

市長	豊留悦男	副市長	富永信一
教育長	池田昭夫	総務部長	渡瀬貴久
市民生活部長	中間竜郎	健康福祉部長	迫田福幸
産業振興部長	吉井敏和	建設部長	三窪義孝
教育部長	吹留賢良	山川支所長	森健一
開聞支所長	井上修一	総務部参与	久保憲一郎
産業振興部参与	浜田淳	総務課長	邉見重英
市長公室長	下吉龍一	財政課長	中村孝
市民協働課長	長山君代	地域福祉課長	上村公徳
商工水産課長	髙野重夫	建設監理課長	澤山重蔵

１．職務のため出席した事務局職員

事務局長	新村光司	次長兼議事係長	福山一幸
調査管理係長	鮎川富男	議事係主査	濵上和也

△ **開　　議**　　午前１０時１５分　開議

○**議長（松下喜久雄）**　ただいまご出席の人員は定足数に達しておりますので，これより，本日の会議を開きます。

△ **会議録署名議員の指名**

○**議長（松下喜久雄）**　まず，日程第1，会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は，会議規則第81条の規定により，議長において，木原繁昭議員及び高田チヨ子議員を指名いたします。

△ **議案第42号（委員長報告，質疑，討論，表決）**

○**議長（松下喜久雄）**　次は，日程第2，議案第42号，指宿市過疎地域自立促進計画の一部変更について，を議題といたします。

本案は，総務水道委員会に付託して審査をお願いしてありましたので，総務水道委員長の報告を求めます。

○**総務水道委員長（木原繁昭）**　おはようございます。総務水道委員会へ付託されました議案第42号，指宿市過疎地域自立促進計画の一部変更について，審査の経過と結果についてご報告申し上げます。

要旨につきましては，既に提案理由の説明がなされておりますので，省略させていただきます。

本委員会は，去る6月9日に全委員出席のもと，関係課職員の出席を求めて審査いたしました結果，全員一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

審査の過程で出されました主な質疑，意見について申し上げます。

22年度の示された過疎債の事業内容には，大変多くの内容等が示されているのですが，特にソフト事業の医療関係が，過疎債で活用できるという説明があり，今回は新規事業として5件入っていますけれども，既に22年度から始まっているのは5件全部ですかとの質疑に対し，子宮がん検診等については，平成23年度からの事業となります。そのほかに，ソフト事業としては，ごみ収集所のごみ籠製造事業もありますが，23年度からになりますとの答弁でした。

過疎地域自立促進特別事業の指宿枕崎線沿線うきうき景観形成促進事業，郷土会タッグ口コミ観光客呼び込み事業，主要都市における街角ハイビジョン投影事業の内容はとの質疑に対し，指宿枕崎線沿線うきうき景観促進事業は，いぶたまで訪れる観光客を花いっぱいで迎えるために，指宿枕崎線の沿線沿いの8地区をモデル地区として，花の種などを配布したり，草刈りなどの美化活動をやっていただくという事業です。郷土会タッグ口コミ観光客呼び込み事業は，郷土会の総会などに参加する郷土出身者に，知人・友人などへの口コミによる観光ＰＲの実施依頼を行うということで，本市から観光ＰＲ用の名刺を配布して，職場や各種

会合などへも積極的に郷土のＰＲを行っていただくという事業です。街角ハイビジョン投影事業は，関西・中国・福岡の繁華街において，観光ＰＲ用のＤＶＤをハイビジョンで投影するというような事業で，これも同じく観光ＰＲ用というような形で予定している事業ですとの答弁でした。

意見として，過疎債の活用は，全庁的な認識が必要だと思いますが，大変有利な事業であることから，全国的に過疎債の活用が増大し，かなり市債が膨れ上がっているようなことも聞きますので，そのようなことがないように，できるだけ緊急性の高いところを重視して，過疎債の活用に努めていただきたいというものと，各地域に指定文化財がありますが，看板の架け替えをしなければならない所が相当あると思いますので，それらも含めて，過疎債で使えるように考えていただきたいというものがありました。

以上で，報告を終わります。

○議長（松下喜久雄）　ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。

ご質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

これより，討論に入ります。

討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，討論を終結いたします。

これより，議案第42号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は，委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。

よって，議案第42号は，原案のとおり可決されました。

△　議案第43号（委員長報告，質疑，討論，表決）

○議長（松下喜久雄）　次は，日程第3，議案第43号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第2号）について，を議題といたします。

本案は，各常任委員会に分割付託して審査をお願いしてありましたので，まず，総務水道委員長の報告を求めます。

○総務水道委員長（木原繁昭）　総務水道委員会へ分割付託されました議案第43号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第2号）について，審査の経過と結果についてご報告申し上げます。

要旨につきましては，既に提案理由の説明がなされておりますので，省略させていただきます。

本委員会は，去る6月9日，全委員出席のもと，関係課職員の出席を求めて審査いたしました結果，全員一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

審査の過程で出されました主な質疑，意見について申し上げます。

まず，財政課所管分について。一括返済になった特別な理由があったのですかとの質疑に対し，売買契約書で船を売却したときには，一括して残額を納付するとしていましたので，その契約に基づいてなされたものですとの答弁でした。意見はありませんでした。

次に，市長公室所管分について。スマート・ウエルネス・シティ会議出席に伴う旅費はとの質疑に対し，本市の目指す都市像が，豊かな資源が織りなす食と健康のまちということで，公室では今年度，後期計画を策定するわけですが，その後期計画の策定にあたり，振興計画の健康ということについて考えたときに，これまでは健康増進課が担当してきたところですけれども，超高齢化社会を迎えて，増大する医療費の削減を図るためにも，単に健康増進課のみにとどまらず，全庁的に取り組む手法があるのではないかと考えたところです。このような中で，昨年11月に市長が出席した，スマート・ウエルネス・シティ首長研修会で，健幸をまちづくり政策の中核に据えたまちづくりを目指していたところです。健康で長生きの里づくりを目指す指宿市と，このスマート・ウエルネス・シティ構想との基本的な考え方が一致したもので，今後，本格的にスマート・ウエルネス・シティ首長研究会に参加して，同構想について研究しようと考え，今回，計上したところです。これまでの研究会の内容についても，今後勉強しながら，議会に資料をお示ししていきたいと考えているところですとの答弁でした。

意見として，補正等については，計画を添えたりして，もう少し分かりやすい形で，慎重に上程していただきたいというものがありました。

以上で，報告を終わります。

○議長（松下喜久雄）　ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。

ご質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

次に，文教厚生委員長の報告を求めます。

○文教厚生委員長（井元伸明）　文教厚生委員会へ分割付託されました議案第43号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第2号）について，審査の経過と結果についてご報告申し上げます。

要旨につきましては，既に提案理由の説明がなされておりますので，省略させていただきます。

本委員会は，去る6月10日，全委員出席のもと，関係課職員の出席を求めて審査いたしました結果，全員一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

審査の過程で出されました主な質疑，意見について申し上げます。

まず，教育委員会所管分について申し上げます。

スクールソーシャルワーカーの訪問旅費が計上されていますが，これまでなかったのですかとの質疑に対し，各学校に配置するスクールソーシャルワーカーの通知が4月上旬に県よりメールで指示されたことから，当初予算に計上できなかったものですが，昨年までは，市町村の考えで予算を組んで執行していたために，自宅からの訪問旅費を支払う自治体と，そうでない自治体があったということで，県が本年度から足並みを揃えるために，自宅からの訪問旅費を支払うように統一したということですとの答弁でした。

社会体育施設費の1億400万円は，スポーツ振興くじ助成金が内定したので組み替えるということですが，陸上競技場改修工事は，7月から来年2月ぐらいの間で改修するということになっていますけれども，その間に，市の重要な行事があったり，あるいは菜の花マラソンを中心としたイベントなどもある中で，そこを外した整備の時期は考えられないのですか。この助成をいただくためには，年度内でやると認識しているのですが，来年の菜の花マラソンなどが終了した後の2月ぐらいから年度をまたいだ場合に，この助成金に影響があるのですかとの質疑に対し，助成金の制度自体が単年度処理となっているところです。芝生の関係とかを考えると，春先から秋までかけた方が工事はやりやすいのですが，予算的な面と設計の期間，その後の契約などの関係で，秋口から年度末までとなっていく予定ですとの答弁でした。

市民体育祭とか，中体連・高体連の大会，菜の花マラソン，菜の花マーチには陸上競技場が絡んでいる中で，今年度はすべてやれない状況になるのではないですかとの質疑に対し，9月下旬に県長距離競走大会がありますので，そこまでは競技場を使えるようにしたいと思います。その後の中学駅伝，高校駅伝，菜の花マラソンなどは工事期間に入りますので，コースの取り方など，それぞれの団体と連携を図って案を作っているところです。なお，中学駅伝，高校駅伝は指宿で開催しますが，スタート，ゴールを危険のない場所に変えていきたいと思っているところですとの答弁でした。

児童福祉総務費の中で，子育てサポーターの育成と父親講座を年8回開催するということですが，現状でどのような問題があるのですか。また，その効果として，どのように変わっていくと期待しているのですかとの質疑に対し，子育てサポーターの養成講座を6回，また，父親を対象にした講座を2回予定しています。子育てサポーターについては，現在，はしむれでスマイル広場というものを開いていますが，若いお母さん方がスマイル広場を利用して，サポーターの協力を得ながら，子育てとか，あるいは子供との接し方とかの悩み相談などをしています。また，父親にも子育てに関心を持ってもらいたいということで，親父サミット

を利用した父親の講座を開きたいと思います。市内には子育てのいろんなサークルもありますし，家庭教育学級も保育園，幼稚園，小・中学校にありますので，そういったところでの子育て相談とかで，そういう人材を育成したいというのがねらいですとの答弁でした。意見はありませんでした。

次に，長寿介護課所管部について申し上げます。

申請が出された4件の中では，利用者が何名から何名ぐらいのところなのですかとの質疑に対し，小規模多機能型居宅介護事業所は最大25名の方に登録いただきます。そのうち，1日最大15名が利用できますが，最大9名が宿泊でき，訪問の必要な方がおられれば，この事業所から訪問もするというような，登録した方々が使う施設になりますとの答弁でした。意見はありませんでした。

次に，地域福祉課所管分について申し上げます。

この事業で6事業があるということですが，その事業内容はとの質疑に対し，6事業のうち，3つが地域福祉課所管ですが，観光課所管のベビーシートなど設置事業と，社会教育課所管の父親のための学びの講座事業と，子育てサポーター養成事業ですとの答弁でした。意見はありませんでした。

以上で，報告を終わります。

○議長（松下喜久雄）　ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。

ご質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

次に，産業建設委員長の報告を求めます。

○産業建設委員長（前原六則）　産業建設委員会へ分割付託されました議案第43号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第2号）について，審査の経過と結果についてご報告申し上げます。

要旨につきましては，既に提案理由の説明がなされておりますので，省略させていただきます。

本委員会は，去る6月13日に全委員出席のもと，関係課職員の出席を求めて審査いたしました結果，全員一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

審査の過程で出されました主な質疑，意見について申し上げます。

まず，観光課所管分について。電柱の新設の場合は，申請料だけですべて九電側が処理してくれると思いますが，今回の場合は，利用者側に責任があるということなのですけれども，どういった責任があるのですかとの質疑に対し，変圧器が載っている電柱は市の電柱になっていますが，倒れかかっているので，この電柱を直さないといけないことから，これが市の責任ということになっていますとの答弁でした。変圧器の所までは九電持ちで，それ以降に

電線を引っ張って支柱を付けるのが金額的にこういったものなのですかとの質疑に対し，今回の場合は，変圧器が載っていますので，この変圧器を降ろす必要があるそうです。電柱を移し，また変圧器を載せ，移した先から施設まで電線を配線しますので，これが187万円掛かると九州電工から見積りをいただいているところですとの答弁でした。

地域子育て創生事業でのトイレのおむつ替えシートは，何箇所設置する予定ですかとの質疑に対し，3か所の予定ですとの答弁でした。意見はありませんでした。

次に，農政課所管分について。大都市で消費者ニーズの調査をするということですが，何回実施する計画なのですか。また，オクラ等を60万7千円購入するとなっていますが，そういう調査に使うのですかとの質疑に対し，東京の市場調査は2回予定しています。また，オクラ等の特産品については，東京だけではなく，大阪，福岡にも持って行って，試食をしたりしたいと考えていますので，オクラ520袋の予算を計上していますとの答弁でした。

畜産業費の2,578万7千円は，歳入は分担金で個人負担ということですが，支払いはどこにいくのですか。また，国・県の補助はどうなっているのですかとの質疑に対し，資源リサイクル畜産環境整備事業は，国と県が補助を出す事業で，国・県を合わせて72.5%で，残り27.5%が事業を行う組合の負担になります。事業の実施主体は，財団法人鹿児島県地域振興公社になっています。国・県から地域振興公社に直接補助金が入り，分担金を納める組合の方々も，この地域振興公社に納めるということになりますが，市で歳入として入れて，それを地域振興公社に納入するという事業ですとの答弁でした。それぞれの組合の負担金の金額は幾らになっていますかとの質疑に対し，牛の方が1,425万9千円で，豚農家が1,152万8千円の合計2,578万7千円を計上していますとの答弁でした。

農業振興費の印刷製本費10万4千円は，パンフレットを何部ぐらいの予定なのですかとの質疑に対し，農産物のＰＲポスターですが，A4版の両面カラー刷りを5千枚予定していますとの答弁でした。

報償費が食のＰＲで計上されているのですが，その内容はとの質疑に対し，仮称の食のＰＲ促進会議という位置づけですが，推進委員を10名ぐらい想定しています。食に関する方々にお願いして，地産地消，地産全消の現状把握と，課題の討議をしていただきたいと考えていますとの答弁でした。

意見として，近郊の都市にも特産物が売れるかどうかも含めて，海外の輸出調査を強力に進めていただきたいというものがありました。

次に，耕地林務課所管分について。シラス対策事業で小牧地域ということですが，面積をどのくらいで考えているのですかとの質疑に対し，県営シラス対策事業で，受益面積は26haですが，排水路の延長は4千mで，工期を25年から29年の5か年計画と計画しているところです。事業費は1億6,000万円，負担率が国55%，県40%，市5%で，この地域には303筆，受益者が156名となっているところですとの答弁でした。意見はありませんでした。

次に，土木課所管分について。小型船は何隻ぐらい係留できる設計なのですかとの質疑に対し，22年度に県と漁協等で話し合いがなされていますが，県は120隻ほどを計画しているようですとの答弁でした。

国道226号線岩本の交差点改良事業は，右折帯だけなのですかとの質疑に対し，道路の幅，線形等については，今後の予備調査で決定されてくるところですが，幹線道路として，国道と漁協とをつなぐという意味合いもありますので，緊急時に大型車両も通れるようにと説明していきたいと思っていますとの答弁でした。意見はありませんでした。

次に，農業委員会所管分について。地域営農支援推進事業は，大山と利永ということですが，それ以外からは希望がなかったということですかとの質疑に対し，1地区希望があったのですが，取り下げがあったようですとの答弁でした。意見はありませんでした。

以上で，報告を終わります。

○議長（松下喜久雄）　ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。

ご質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

これより，討論に入ります。

討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，討論を終結いたします。

これより，議案第43号を採決いたします。

本案に対する各委員長の報告はいずれも可決であります。

本案は，委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，議案第43号は，原案のとおり可決されました。

△　審査を終了した陳情3件（委員長報告，質疑，討論，表決）

○議長（松下喜久雄）　次は，日程第4，審査を終了した陳情3件を議題といたします。

陳情第1号から陳情第3号までの3件は，文教厚生委員会に付託して審査をお願いしてありましたので，文教厚生委員長の報告を求めます。

○文教厚生委員長（井元伸明）　文教厚生委員会へ付託されました陳情第1号，子ども・子育て新システムの基本制度案要綱に基づく新たな保育制度を撤回し，現行保育制度の堅持・拡充を求める陳情書，陳情第2号，大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書，及び陳情第3号，30人以下学級実現，義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択

要請について，の3件の審査の経過と結果についてご報告申し上げます。

要旨につきましては，陳情文書表のとおりですので省略させていただきます。

本委員会は，去る6月10日，陳情第2号につきましては，陳情者を参考人として出席を求め，全委員出席のもと，審査いたしました結果，陳情第2号については，市民が安心して医療を受けられるような施策のために人員を増やしてほしいということでしたので，これは採択すべきだと思いますという意見が出され，また，陳情第3号については，保護者の6割が小・中・高校においては，26人から30人の学級定員が望ましいと，また，義務教育費が2分の1国庫負担であったものが，今は3分の1になって，これにより歪みが出ています。2分の1に引き上げていくということは大事なことだと思いますので，この陳情を採択すべきだと思いますという意見が出され，陳情第2号及び陳情第3号ともに全員一致をもって採択すべきものと決しましたが，陳情第1号については，児童福祉法で市町村に実施義務がある保育に欠ける子供に対する実施義務がなくなるということです。保育料は親の収入に応じて決められる応納負担となっているわけですが，新システムでは，それが応益ということで，保護者に負担が大きく加わっていく。それから，保育の供給は現在認可制ですけれども，これが自由に入れるようになるということもあります。保育の行政としての責任をなくしていくというのが大きな問題です。運動場や施設の面積についても，幼稚園，保育所，いずれかの面積基準をどちらか満たせばいい。そしてまた，特例も認めるということで，切り下げることも含んでいるということもあるようです。保育行政そのものを解体していくものだと言えると思いますので，本陳情は採択すべきものと思いますという意見と，陳情本来の願意と，若干違う視点での指摘もあるのではないかというところから，何点か問題があると思います。この新システムについては，保育に欠けようが欠けまいが，すべての子供に質の高い教育を保障していくというシステムになっていますので，このシステムを否定することに反対ですけれども，陳情の願意は十分認識していますし，今の保育所の運営状況等含めた場合に，何らかの形で，国に対して意見書として出すものについて異論はないところです。苦渋の選択という形になるのですが，願意は十分分かりつつも，採択か，不採択かという判断になると，どうしても理解できない部分も含んでいますので，不採択と表明しますという意見が出され，起立採決の結果，起立多数により採択すべきものと決しました。

以上で，報告を終わります。

○議長（松下喜久雄）　ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。

ご質疑はありませんか。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　下川床泉議員。

○９番議員（下川床泉）　9番，下川床泉です。通告はしてございませんでしたけれども，陳情第1号について，質疑をさせていただきます。この陳情書につきましては，新たな保育制度

を撤回しという強い文面の陳情書でございます。政府，国の職員，そしてまたワーキンググループとして，保育園協会・幼稚園協会の方々も入っている中で，新たな子ども・子育て支援システムを作成しようと準備をしているところでございますけれども，これが改正ではなくて改悪になるという判断をされたということだというふうに考えますが，今現在，保育園の待機児童の現状は，大まか待機児童はいないということでもありますし，また，定数の1.5倍の定員を受けている現状でもありますが，この陳情の議事の中で市の支援がなくなるということがあったのかどうかがまず1点。

そしてまた，項目別要請事項の中には，なるほどなあというのもありますので，項目別採決については協議はなされなかったのか，2点お尋ねをいたします。

○文教厚生委員長（井元伸明）　まず，2番目にお尋ねのですね，項目別の審査というか，採決はされなかったかという質疑だろうと思いますが，これについては委員の中からそういう発言がありまして，委員会の中でですね，取扱いは現在，部分別じゃなくして，全体的なとらえ方で，採択すべきか，不採択になるべきかという判断しかできないということでですね，委員会の中では話が出ましたけれども，現在はできなかったということでございます。それでまた，先日の議運の中で，その委員から発言が，提案があったですね，趣旨そのものは議運の中で話をさせていただいて，今，やっている中ですけれども，当日はできないということで話はしておりません。

最初にあった，市の支援がなくなるという部分につきましては，私が答えるよりもですね，直接そういう話は，細かい話というか，聞いてなかったと私は記憶しておりますけど，ちょっと私の手元にある資料の中では，そのような意見というか，それが出ておりませんので，確たる返事はちょっとできないところでございます。以上でございます。

○９番議員（下川床泉）　市の支援がなくなるということについては，質疑等もなかったというふうに思われます。新たな保育制度を撤回しという文章になっている，先ほど言いましたとおり強い文章になっているわけですけれども，これを例えば，新たな保育制度を地方公共団体に見合ったような形で改正をしていくというような文面だったらどうかなという思いもするわけですけれども，そういうような質疑，意見，話し合いとかはなかったでしょうか。

○文教厚生委員長（井元伸明）　そのような話は幾らか出はしましたけれども，先ほど申し上げましたように，この陳情の取扱いそのものが現在のですね，全体を含めての判断しかできないということで，そこまでは至っておりません。

○議長（松下喜久雄）　ほかにありませんか。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　下柳田賢次議員。

○１９番議員（下柳田賢次）　今の質疑に関連して，重要な問題だと思いますので，私は文教厚生委員の一員ではありますが，確認をしたいと思います。この陳情書の1ページ目の下から3

行目，そしてこのシステムが実施されると，市町村の保育実施義務がなくなることからという大前提のもとに，その後にいろいろと否定する内容が書かれてありますので，この市町村の保育実施義務がなくなるということが事実かどうかということは，これはこの場で明らかにしておかなければいけないと思いますので，担当執行部へお伺いします。この新システムが導入されることで，市町村の保育実施義務がなくなるという，このことが事実かどうかを確認したいと思います。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時５５分

再開　午前１０時５６分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

○健康福祉部長（迫田福幸）　現在，国のワーキンググループの方で検討中でございます。これにつきましては，現時点におきましては県の方から正式な指示はまだ来ていないところでございます。

○１９番議員（下柳田賢次）　県の方から指示が来ていないということでありましが，新システム自体は示されているわけですよね。子ども・子育て新システムという内容は示されております。その資料の2ページ目を見て，明確に市町村の責務と関与の部分が出ておりますが，これを，こういう事実があったにしても，まだ示されていないので分からないという，そういう判断でございますか。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時５７分

再開　午前１１時１３分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

○健康福祉部長（迫田福幸）　市町村の権限と責務でございますが，必要な子供にサービス給付を保障する責務，質の確保されたサービスの提供の責務，適切なサービスの確実な利用を支援する責務，サービスの費用，給付の支払い責務，計画的なサービス提供体制の確保，基盤の整備責務等でございます。

○１９番議員（下柳田賢次）　ただいま執行部の方から明確な答弁がありましたので，この陳情書の市町村の保育実施義務はなくなるというふうに理解しますが，委員長いかがですか。

○文教厚生委員長（井元伸明）　今，質疑もありましたですね，この市町村の責任の問題，あるかないかということだろうと思うんですが，これについてはですね，我々も項目別についてはいろいろそういうふうに理解はしているんですけれど，責任は当然市町村には，自治体には出て来るということで委員会でも話が出ましたところでありますけれども，全体としてはそういう総体で判断ということでありましたので，そういう中では，今言われた中におきましてはですね，当然，市町村にはそういう責任があるということを今，執行部の方からあり

ましたように，我々もそういうふうに理解をしております。

先ほどですね，私はちょっと不用意な言葉を発言しましたので，一応，訂正をさせていただきたいんですが，先ほど私は議運の中でうんぬんという話がありましたけど，委員会の中で，話はありませんので，ひとつ訂正をさせていただきたいと思います。

○議長（松下喜久雄）　ほかにありませんか。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　前之園正和議員。

○１１番議員（前之園正和）　私も文教の委員でありますので，する予定はなかったんですが，先ほどの質疑に関連をして担当の執行部の方に伺いたいとことがありますので，2点ほど伺いたいと思います。

まず一つは，現在の制度は児童福祉法24条において保育に欠ける子供は行政によって保育を保障する義務があるというふうに思うんですが，それは確認してよろしいかどうか。

それから，新システムになりますと，行政は保育の必要度を認定すると，認定をしてですね，それに基づいて保護者が自分で保育所を探し，直接契約をすることになると，このことは確認できるかどうか，2点伺います。

○健康福祉部長（迫田福幸）　義務があるかということでございますが，いずれにしてもそのような認識をいたしております。

○１１番議員（前之園正和）　2点ほど伺ったんですけども，そのような認識ということで一括でお答えいただきましたので，一つ目の，現在は児童福祉法24条で保育に欠ける子供は行政によって保育を保障する義務があるということ，それから，新システムでは，行政は保育の必要度を認定し，それに基づいて保護者が自分で保育所を探し，直接契約をするということが確認されたものと思います。ということは，現在は行政が保育を保障する義務があるけれども，新システムになれば認定をするだけで，保護者が自分で保育所を探し，契約するということで，行政の手を離れるということが確認できましたので，以下，質疑は以上とさせていただきます。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１１時１７分

再開　午前１１時１７分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

○１１番議員（前之園正和）　そのように確認をしたいんですが，当然そういうことだと思うんです。という確認で伺います。

○健康福祉部長（迫田福幸）　2番目の件についてでございますが，これにつきましては，我々といたしましては，入れるように介入してまいりたいと思っております。

○１１番議員（前之園正和）　新システムでは，行政は保育の必要度を認定し，後は保護者の責

任ですると，それがいいか悪いかはともかくとして，制度の内容として，いうふうになっているわけです。このことを確認したいんです。行政がどう，いわゆる善意でと言いましょうか，そういうことでなくて，決められたものとしてどうなっているかということを伺っているわけですので，1回目の答弁であった，私は2点ほど伺ったのに対して総じてそのとおりだということが確認できればそれでいいんですけど。

○健康福祉部長（迫田福幸）　現システムにおきましては議員のおっしゃるとおりでございます。

○議長（松下喜久雄）　ほかにありませんか。

（発言する者あり）

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１１時１９分

再開　午前１１時３０分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

○健康福祉部長（迫田福幸）　サービス料を基に保護者とサービス機関が契約を結んで保育を実施していくものと理解をしております。

○議長（松下喜久雄）　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

これより，討論に入ります。

討論の通告がありますので，順次発言を許可いたします。

まず，下柳田賢次議員。

○１９番議員（下柳田賢次）　陳情第1号について，委員長の報告は採択でございますので，委員長の報告に反対の討論を行います。

まず，子ども・子育て新システムについてでありますが，まず，基本的な考え方として，すべての子供へ良質な成育環境を保障し，子ども・子育てを社会全体で支援していくということになっております。そして，現在行われている様々なサービス・支援，これを切れ目のない形で給付を保障していくこと，それから，地域によって，地域というのは自治体の地域でございますが，様々なニーズがある中で，これらに応じた多様なサービスを実施できるよう制度を作っていこうとしているわけで，そのためにも基礎自治体である市町村を中心に事業を展開しようとする仕組みとなっております。そして現状，制度ごとにばらばらになっている国の推進体制，財源を一元化していこうとするものであります。現在，保育所・幼稚園に入る国からの支援というものが，施設ごとに分かれていて，これは保育園，幼稚園ということですが，あるいはサービスごとに分かれていて，実際，子供に掛かっているお金というものが全体分かり辛い状況であります。このようなことから，財源を一元化して，自主主体である市町村へ直接交付金として入れていく給付の一本化であります。そして，保育に欠け

る欠けないにかかわらず，あるいは幼稚園であろうが，保育園であろうが，子ども園であろうが，同じサービスを受けたのであれば，公費支援，同じ質の担保されたサービスが受けられるということであります。そして，この陳情を審査する中で，幾つか問題点が指摘されましたが，まず，この陳情書の大前提となっているこのシステムが実施されると，市町村の保育実施義務がなくなるということであります。市町村の実施義務，関与について，これまで全国一律の関与の在り方から，各自治体それぞれに小学校就学前の幼児の教育・保育のニーズは異なるわけで，それぞれの実態に応じた教育・保育のニーズ，すなわち教育・保育の量的ニーズ，それを賄う保育所や幼稚園，子ども園，プラス小規模保育事業など，施設の数，あるいは在り方を市町村がまず調査をし，それに応じた計画をつくり，保育に欠ける，保育に欠けないにかかわらず，すべての子供に質の高い教育・保育を保障する責務を市町村が負うということになり，これまで以上に実施義務・責務は深くなることになり，陳情にある市町村の責務はなくなるとの大前提は大きな誤解による論議であると言わざるを得ません。

そして2点目に，最低基準は自治体の条例による基準となり，保育条件に地域格差が生まれるとの指摘については，地域主権一括法の中で，保育所の基準については，一部条例委任することが既に決まっております。ただしこれも，保育所1人当たりの面積であったり，あるいは何人に保育士を置くかなど，従う基準としては国の基準であり，今後とも従わなければならないわけで，少なくとも重要な部分，コアな部分については国の基準でいくということになっております。

この新システム導入に基準が下がるんではないかという指摘もありました。今の基準を基本に考えて，質をどう向上するかということなので，どちらかと言えば基準が上がるのではないかと考えるところでございます。

それから，国庫負担による保育所運営費の支弁根拠がなくなるとの指摘ですが，給付の形が変わるわけですから，今までのやり方とは変わるわけです。新しい形で支弁根拠は担保されており，法的根拠のもと，給付は行われるのであります。応能・応益については，少なくとも，いかなる形であれ，低所得者に対する援助はこれまで同様，しっかり守っていくわけで，はっきりしていることは，親の収入によって教育・保育が受けられないということはならないということであります。

それから，保育プログラムについて，細切れ保育になり集団保育が困難になるのではないかということについて，おおまかには幼稚園型か保育園型かということに，今の認定子ども園的な考え方で細切れになって，集団保育ができないということにはならないということであります。

それから，新システムでは，多様な事業者が競争し，利潤を上げることを目的とするようになるとの指摘でありますが，完全な自由価格であれば，そのような指摘もあるかもしれませんが，公定価格が基本であり，ベースのところはすべて公定価格であって，プラスアルファ

の部分を実費徴収ということであって，各施設の特色を出す部分でもあるわけですが，大部分は公定価格が占める中で，過当競争にはならないということであります。

それから，事業者の参入ですが，現状でも参入はＮＰＯ，企業ともに可能であり，新システムの中でということではありません。全国の自治体の中には，今までのように社会福祉法人だけでは足りない地域もあるわけで，必要なところもあるということであります。本市においてどうかということについては，今の施設で足りるのか足りないのか，市が調査をし，計画を立てる中で決まっていくわけで，そういった意味からも市の責務は重くなってくるということであります。

それから，市が計画を立て，必要度を認定するということから，介護認定を持ち出した議論もありました。これまでは保育に欠けるか欠けないかということで，保育に欠ける認定をしていたということになります。欠けるか欠けないかでは100対0ということであって，これからは必要性を認定する。つまり，欠けるから埋めるということではなくて，どれだけ必要かを認定する。そして給付をするということであります。この陳情書にもありましたように，児童福祉法24条では，保育に欠ける子供の保育を国と自治体が責任を負うことが規定されていますが，このシステムでは，保育に欠ける欠けないにかかわらず，すべての子供に質の高い教育・保育を国と自治体の責任を負い，社会全体で子育てを支援していくということであります。

ただいま述べましたとおり，これからの我が国の就学前の幼児教育・保育において，この子ども・子育て新システムは必要不可欠なものと考えます。加えて，この陳情書は，市町村の保育実施義務がなくなるという大きな誤解のもとにその考え方が成り立っており，陳情者の思いを最大限考慮したとしても認められるものではないと判断いたします。したがいまして，委員長報告は採択ですので，委員長報告に対し反対の討論といたします。

○議長（松下喜久雄）　次に，前之園正和議員。

○１１番議員（前之園正和）　私は，委員長報告は採択でありますので，委員長報告に賛成の討論を行います。

本陳情は，平成22年6月の少子化対策会議において政府が決定した子ども・子育てシステムの基本制度案要綱に基づく新たな保育制度，いわゆる新システムでありますが，安心して子供を産み，育てることができるよう保育制度や子育て支援策の充実が求められるときにあって，この新システムはむしろ保育制度を根本的に破壊するものだとして，新システムの撤回と現行保育制度の堅持・拡充を求めるものであります。新システムには，多くの問題点があります。まず第一は，児童福祉法24条により，保育に欠ける子供は行政によって保育を保障する義務があるわけですけれども，新システムでは，行政は保育の必要度を認定し，それに応じて利用者が補助金をこうするだけで，保護者は自分で保育所を探し，直接契約することになります。契約できない子供について，市町村は責任を負わないことになり，すべては保

護者の責任になります。文字どおり児童福祉法24条で保育に欠ける子供についての行政の保育保障の義務があったものが，認定のみを行政が行い，後は個人責任ということでありますから，市町村の保育実施義務がなくなると，そのものであります。ましてや，これまで以上に良くなるということは，それこそ誤解であります。

2番目には，最低基準が地方自治体の条例によって決まる。指定基準となり，子供の保育条件に地域格差が生まれます。どの子にも全国一律で同じ保育条件のもとで保育を保障する根拠がなくなります。保育格差が当たり前となります。

第3には，保育料の問題です。市町村が定め徴収する仕組みから，保育事業者が徴収することになり，現在の応能負担から新システムでは応益負担となります。利用すればするほど高くなります。親の収入によって保育を受けられるかどうかということには関係ないというようなこともありましたが，行政は保育の必要性を認定をする，その後は保護者が契約をするかしないかも含めて親の責任というわけです。そして，応益負担ということになるわけですから，所得の少ない方にとっては，例えば，5時間の保育が必要だとしても，5時間の保障する保育料が払えないということになり，親の収入の差が保育を受ける，受けられないの分かれ目になるのではないでしょうか。

第4には，保育の継続が難しくなり，集団保育が困難になることです。現在は概ね8時間を基準に保育プログラムに沿った保育を行っていますが，新システムでは，要保育度，つまり保護者の就労時間に応じた保育が基本となるために，1日の保育が一つの流れの中で行われるのではなく，保護者の必要時間によって細切れな保育が普通になります。戦後，児童福祉法のもとで，乳幼児の集団保育として実績を上げてきた保育所保育が根底から崩れ去り，保育から託児へと変質します。

第5には，保育の質の低下であります。新システムでは，多様な事業者がイコールフッティングで競争し，生き残った者が勝者となる。保育という市場で稼ぐことができる仕組みであります。もやは保育所は子供の保育を受ける権利のためでなく，利潤を上げることを目的とするようになります。コストをいかに低く抑えるのかが経営の基本になり，正規雇用より非正規雇用の保育士が増え，労働条件の悪化，保育実践の蓄積を難しくして，保育の質の低下を引き起こします。

第6には，拙速過ぎるということです。新システムは保育に欠ける要件を撤廃をし，幼稚園，保育所，認定子ども園をすべて子ども園に一体化することになります。しかし，幼保一体化の理念や目的は全く明示されておらず，安易な幼保一体化に過ぎません。幼保一体化については，関係者を中心に国民的議論が必要であり，拙速な結論は避けるべきです。

子供は日本の未来です。日本の行く手に希望の光を照らすためには，国や自治体が責任を持つ児童福祉法に基づく公的保育制度の拡充こそ必要です。新システムには保育業界などはどのように言っているでしょうか。少し調べただけでも，全国保育問題研究協議会，全国保

育団体連絡会，日本保育協会など，主だった関係団体のすべてが新システムに反対の立場を表明し，幼稚園の関係者，保護者，研究者などの，幅広い人たちが新システム反対の意志と行動を起こしています。また，各地方自治体の議会はどのような立場であるのかについても資料もあります。昨年6月から12月までに新システム反対の意見書を可決したところは31道府県議会，その他市町村を加えると150議会を超えております。最近の情報では250を超える自治体が意見書を可決となっております。鹿児島県内各市ではどうでしょうか。陳情，請願が出された市議会のうち，審議未了となった南九州市を除けば，すべての議会で採択され，請願，陳情のなかった鹿屋市も意見書を可決しております。国民の運動としてはどうでしょうか。昨年の6月に基本要綱が出されて依頼，新システム反対の署名は329万7千筆を超え，この10年間で最高に達しています。つまり，新システムは保育園や幼稚園など，子供に直接かかわってきた人や団体からも，自治体の関係者からも，議会からも，また国民の声としても反対の多いものであります。何よりもそれは，長年にわたって培ってきた保育制度そのものを破壊するものだからです。子ども・子育て新システムの基本制度案要綱に基づく保育制度を撤回し，現行保育制度を堅持・拡充することを求める本陳情は妥当なものであり，要請事項の7項目もそれぞれ妥当であります。よって，本陳情は採択すべきものであり，委員長報告に賛成をいたします。なお，付け加えるならば，先ほどの討論ではありませんでしたけれども，委員会の審査の段階の中で，反対者も不採択を主張した方も，陳情については願意は妥当なのではないかといった趣旨の発言も含まれておりました。一般的に，願意が妥当であるかどうかをもって陳情・請願は採択すべきものでありますから，私はその立場からも採択を主張すべきではないかということを申し上げておきたいと思います。

○議長（松下喜久雄）　以上で，通告による討論を終了いたします。

ほかにありませんか。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　前田猛議員。

○１７番議員（前田猛）　陳情第1号につきましての討論を行います。陳情書の委員長報告は採択でありますが，賛成の立場で討論をいたします。

子ども・子育て新システムの内容によると，問題点があるわけでございます。市町村はですね，保育の実施義務が消滅するということでありまして，保育の必要性の認定だけを行うということになっておりまして，その認定を受けた子供と保護者が利用契約を結ぶということになっているようでございます。そのようなことで，保護者の自己責任が大きくなってくるということでございまして，現在は認可制度ということになっておりますが，それが指定制度ということに移行するものであります。そういうことで，地域ごとのですね，保育格差が広がり，現在より保育水準が低下することになるのではなかろうかと考えております。保育契約は，直接，先ほど申し上げたとおり，保護者の責任で行うことになります。そういう

こともありますし，給付には上限がつけられ，保護者の負担もですね，応益負担となっていくということでございます。市場原理の導入により，その運営は福祉から利益追求の場となる懸念も含まれております。このように保護者の負担が増大することから，真に保育を必要とする子供が保育を受けられなくなる恐れが出てまいります。待機児童の解消にはなりません。よって，新たな保育制度を撤回し，すべての子供たちが，行き届いた保育が保障され，健やかに成長していけるように，現行保育制度を堅持し，拡充すべきと考えます。以上のことから，この陳情を採択することに賛成をいたします。

○議長（松下喜久雄）　ほかにありませんか。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　下川床泉議員。

○９番議員（下川床泉）　陳情第1号について，不採択にすべきという立場で討論をいたします。先ほど委員長に対する質疑の中でも申しましたとおり，この陳情書は，新たな保育制度を撤回しという強い文面の陳情書でございます。新たな保育制度を地方公共団体に見合った形で改正をするというような形の方だったら，なるほどなということも思いましたけれども，この撤回という言葉に対してはどうかなという思いがあります。そしてまた，政府，国の職員が，そしてまた，保育園協会，幼稚園協会の方々も入った中で，ワーキンググループとして，この新システムを作成しようと準備をしているところでございます。今からいろいろと改正はできるだろうというふうには思いますけれども，現時点でこの制度を撤回ということについては，撤回という言葉に対して疑義がありますので，この陳情につきましては，不採択にすべきということでお願いいたします。

○議長（松下喜久雄）　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，討論を終結いたします。

これより，採決いたします。

まず，陳情第2号及び陳情第3号の2件を一括して採決いたします。

2件に対する委員長の報告は採択であります。

2件は，委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，陳情第2号及び陳情第3号の2件は，委員長報告のとおり採択と決定いたしました。

次に，陳情第1号を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は採択であります。

委員長報告にご異議がありますので，起立により採決いたします。

本件は，委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長（松下喜久雄）　起立多数であります。

よって，陳情第1号は，委員長報告のとおり採択と決定いたしました。

△　閉会中の継続審査について

○議長（松下喜久雄）　次は，日程第5，閉会中の継続審査について，を議題といたします。

産業建設委員長から目下審査中の請願第1号について，会議規則第104条の規定により，お手元に配布いたしました申出書のとおり，閉会中の継続審査の申し出がありました。

お諮りいたします。

産業建設委員長の申し出のとおり，閉会中の継続審査とすることにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，産業建設委員長の申し出のとおり，閉会中の継続審査とすることに決定いたしました。

△　議案第44号上程

○議長（松下喜久雄）　次は，日程第6，議案第44号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第3号）について，を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

△　提案理由説明

○市長（豊留悦男）　今回，追加して提案いたしました案件は，補正予算に関する案件1件であります。

それでは，ご説明申し上げます。

議案第44号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第3号）について，であります。

本案は，歳入・歳出予算の総額に，歳入・歳出それぞれ410万円を追加し，歳入・歳出予算の総額を203億680万8千円にしようとするものであります。

なお，詳細につきましては，総務部長に説明させますので，よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○総務部長（渡瀬貴久）　それでは，命によりまして，議案第44号について，追加してご説明申し上げます。

提出議案の1ページ，議案第44号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第3号）について，であります。別冊の平成23年度指宿市一般会計補正予算書第3号の1ページをお開きください。

補正の内容は，第1条で歳入・歳出予算の総額に，歳入・歳出それぞれ410万円を追加して，

歳入・歳出予算の総額を203億680万8千円にしようとするものであります。

それでは，説明の都合上，歳出の方からご説明いたしますので，10ページをお開きください。

款2総務費，項1総務管理費，目7企画費，節19負担金補助及び交付金410万円の補正につきましては，迫北自治公民館及び福元区自治会の音響設備等の設置と大園原自治公民館の空調設備等の設置に対する助成金について，コミュニティ助成事業の決定通知があったことに伴う補助金を計上するものであります。

なお，このコミュニティ助成事業の県からの決定通知が，平成23年6月2日付けであったこと，また，助成事業内容が空調設備や音響設備等の整備であることから，夏場に開催される各地区の行事等で利用するためには，早急に予算措置する必要があり，今議会の会期中に追加して提案するものであります。

次は，歳入についてご説明いたしますので，9ページをお開きください。

款20諸収入，項4雑入，目1雑入410万円の補正につきましては，説明欄にお示しのとおり，コミュニティ助成事業助成金を計上するものであります。

以上で，追加説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１１時５８分

再開　午前１１時５８分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

△　議案第44号（質疑，委員会付託省略，討論，表決）

○議長（松下喜久雄）　これより，質疑に入ります。

ご質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第44号は，委員会付託を省略いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，議案第44号は，委員会付託を省略することに決定いたしました。

これより，討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，討論を終結いたします。

これより，議案第44号を採決いたします。

本案は，原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，議案第44号は，原案のとおり可決されました。

△　意見書案第2号及び意見書案第3号一括上程

○議長（松下喜久雄）　次は，日程第7，意見書案第2号，大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書案，及び日程第8，意見書案第3号，30人以下学級実現，義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書案，の2意見書案を一括議題といたします。

△　意見書案第2号及び意見書案第3号（説明・質疑・委員会付託等省略，表決）

○議長（松下喜久雄）　お諮りいたします。

2意見書案に対する提案者の説明・質疑・委員会付託等を省略し，直ちに採決いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，2意見書案に対する提案者の説明・質疑・委員会付託等を省略し，直ちに採決することに決定いたしました。

これより，意見書案第2号及び意見書案第3号の2意見書案を一括して採決いたします。

2意見書案は，原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，意見書案第2号及び意見書案第3号の2意見書案は，原案のとおり可決されました。

△　意見書案第4号上程

○議長（松下喜久雄）　次は，日程第9，意見書案第4号，「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に関する意見書案，を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。六反園弘議員。

△　提案理由説明

○１６番議員（六反園弘）　陳情第1号にかかわって，意見書を出したいということで提案を申し上げます。今まで議論にもなりましたが，子ども・子育て新システムの基本制度案要綱に関する意見書案ですが，これにかかわる陳情書で，これは3月の議会からの継続でありましたから，その陳情ですが，文教厚生委員会の中で審査を進めてきて，そして意見書を出そうということでなりましたけれども，全員一致ということができませんでしたので，提案者が私を含めて2名，そして，それに賛成する方が議員が4名ということで，6名で意見書を出すということで，この案を作成したところです。意見書案について意見書を読み上げて提案に代えます。

急激な少子化が進む中で，安心して子供を産み育てることができるよう，保育制度や子育て支援策の充実が求められています。こうした情勢の中，国は子ども・子育て新システムの基本制度案要綱を策定し，子ども・子育て支援にかかわる体制と，財源の一元化，基礎自治体の重視，保育所・幼稚園の一元化，多様な保育サービスの提供などを実現するとしていますが，実際には市町村の責任が限定され，財源の確保も十分でない中で，保育水準や保育の質の低下が生じることが懸念されています。さらに，このシステムには，市町村の関与の下で，利用者と事業者が保育契約を締結する直接契約制度の導入が盛り込まれていますが，市町村の役割やサービス事業者である施設の類型が確約されておらず，施設整備も十分に進んでいません。児童福祉法第24条に規定されている，保育に欠ける子供の保育を国と自治体が責任を負うためには，全国どこでも子供たちが健やかに育ち，保育を受ける権利が平等に保障されることが求められ，安易に保育に介護保険制度のような市場原理を持ち込むことは，公的責任の後退と保育の地域格差を生じかねません。よって，国においては，保育制度改革の議論を進めるにあたり，必要とするすべての子供に行き届いた保育が保障されるよう，新たな保育制度を撤回し，現行保育制度の堅持を基本にしつつ，各自治体が保育施策を拡充することができるよう，以下の事項について強く要望いたします。記，1.児童福祉法第24条に基づく現行保育制度を堅持・拡充すること。2.地方自治体が待機児童解消に向けた保育所整備ができるよう，国が必要な支援と財政措置を行うこと。3.幼保一体化の拙速な議論は避け，慎重に審議し，保育に格差が生じる直接契約・直接補助方式の導入を基本とした保育制度改革は行わないこと。4.保育水準の低下につながる国の保育所最低基準廃止・引き下げは行わず，国の責任において維持・改善を行うこと。5.保育所，幼稚園，学童保育，子育て支援施策関連予算を大幅に増額すること。6.子育てに係わる保護者負担を軽減し，仕事と子育ての両立が図られるよう社会的環境整備を進めること。7.民間保育所運営費の一般財源化は行わず，公立保育所・施設整備費を国庫補助負担金に戻すこと。以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

以上です。よろしくお願いいたします。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午後　０時０７分
再開　午後　０時２１分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

△　意見書案第4号（質疑，委員会付託省略，討論，表決）

○議長（松下喜久雄）　これより，質疑に入ります。

質疑の通告がありますので，発言を許可いたします。

下柳田賢次議員。

○１９番議員（下柳田賢次）　19番。意見書案第4号でございますが，この文面を見ますと，先ほどの陳情第1号で議論となった市町村の保育実施義務がなくなるということから，この意見書案第4号におきましては，市町村の責任が限定されというような言葉に変えられております。ここの意味合いがどうなのかということをお尋ねいたします。

○１６番議員（六反園弘）　今まで市町村がやっていた保育園等の契約等が，直接保護者が係わるということになっていくわけですが，ただ，認定については市町村がやるわけですので，そういう意味から，ここで市町村の責任が限定されるという表現を使っております。

○１９番議員（下柳田賢次）　保育園と直接契約を，今出して，それを認定するから市町村の責任が限定されるということでございますが，市町村はこれを作るにあたって，まず計画をつくる，それで必要なニーズ，保育所等のですね，把握をし，足りなければ新たな参入業者も募っていくという，そのようなものもあるんですが，今，提案者の話では，そこの直接契約を認定するだけということのようでございますが，そのような形でいいのか。

それと，陳情の市町村の保育実施義務がなくなるということは，否定したということでよろしいのか，お伺いいたします。

○１６番議員（六反園弘）　あくまでも市町村がですね，今までやってきたことがそのとおりでないということで表現しておりますので，そのように理解してください。

○１９番議員（下柳田賢次）　ちょっと今の答弁で分からなかったんですが，お聞きしているのは，陳情では市町村の実施義務がないということを先ほど議論したんですが，この意見書の中では限定され，認定しているということで，先ほど提案者の方の答弁では，認めたということを市町村のそういう義務があるということを一部認めているんですが，この陳情書では実施義務がないということですので，そこは違ったということでよろしいんですかということをお尋ねしているんですが。

○１６番議員（六反園弘）　違ったというよりも，認定義務が残っているわけですから，表現として意見書ではこのようにやった方がいいだろうということで，このような表現を使っております。

○議長（松下喜久雄）　以上で，通告による質疑は終了いたしました。

ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております意見書案第4号は，委員会付託を省略いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，意見書案第4号は，委員会付託を省略することに決定いたしました。

これより，討論に入ります。

討論の通告がありますので，発言を許可いたします。

下柳田賢次議員。

○１９番議員（下柳田賢次）　先ほどの陳情第1号と同等の理由で，この意見書案に反対をいたしたいと思います。ただし，今の提案者の説明の中で，先ほどの市町村の実施義務がないということは，それは違うということを認めておられましたので，その分については納得するものでありますが，新たな保育制度を撤回しというここの部分の根本的な考え方が変わっておりませんので，陳情第1号に反対討論として申し上げた同等の理由で反対といたします。

○議長（松下喜久雄）　以上で，通告による討論は終了いたしました。

ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，討論を終結いたします。

これより，意見書案第4号を採決いたします。

ご異議がありますので，起立により採決いたします。

本意見書案は，原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松下喜久雄）　起立多数であります。

よって，意見書案第4号は，原案のとおり可決されました。

△　議員派遣の件

○議長（松下喜久雄）　次は，日程第10，議員派遣の件，を議題といたします。

会議規則第160条の規定により，議員派遣について議会の議決を求めるものであります。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議員派遣に件につきましては，お手元に配布しております議員派遣書のとおり，議員を派遣いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，議員派遣の件は，お手元に配布いたしました議員派遣書のとおり，議員を派遣することに決定いたしました。

△　閉議及び閉会

○議長（松下喜久雄）　以上で，本会議に付議されました案件は，すべて終了いたしました。

これにて本日の会議を閉じ，併せて，平成23年第2回指宿市議会定例会を閉会いたします。

閉会　午後　０時２８分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する

指宿市議会

議　長　　松　下　喜久雄

議　員　　木　原　繁　昭

議　員　　高　田　チヨ子

意見書第2号

大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書

長寿世界一を誇る日本の医療は，長年にわたる社会保障費抑制政策の下でも，医師，看護師等の懸命な努力で支えられてきました。

しかし，医療現場は，長時間・過密労働に加え，医療技術の進歩や安全への期待の高まりなどにより，看護職員等の労働環境は厳しさを増し，離職者も多く，全国各地で医師や看護師等の不足が深刻化しています。

安全・安心の医療・介護を実現するためには，看護師など夜勤交替制労働者の労働条件を抜本的に改善し，また，医療・社会保障予算を先進国並みに増やして，国民が安心して暮らせる制度が求められています。

つきましては，看護師等の大幅増員を実現し，安全でゆきとどいた医療・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう，下記事項について強く要望いたします。

記

1　ＩＬＯ看護職員条約に基づき，看護師等の夜勤交替制労働者の労働時間を1日8時間，週32時間以内，勤務間隔を12時間以上とすること。

2　医療，社会保障予算を先進国（ＯＥＣＤ）並みとし，医師・看護師・介護職員等を大幅に増やすこと。

3　国民（患者・利用者）の負担を減らし，安全・安心の医療・介護を実現すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成23年６月28日

指宿市議会議長　　松　下　喜久雄

内閣総理大臣　殿
財 務 大 臣　殿
総 務 大 臣　殿
厚生労働大臣　殿
文部科学大臣　殿
鹿児島県知事　殿

意見書第3号

30人以下学級実現，義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

小学校1年生の学級編成の標準を35人に引下げ，35人以下学級を推進することなどを内容とする義務標準法の改正法が本年4月に成立し，30年ぶりの学級編成標準の引き下げとなりました。改正法の附則には，小学校2年生から中学校に係る学級編成の標準を順次改定すること，その他の措置を講ずることについて検討を行い，その結果に基づいて，法制上の措置，その他の必要な措置を講ずることとし，これに必要な安定した財源の確保に努めることも明記されています。

日本は，ＯＥＣＤ諸国に比べて，1学級当たりの児童・生徒数や教員1人当たりの児童・生徒数が多く， 一人一人の子供に丁寧な対応を行うには，1クラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数の在り方に関する国民からの意見募集」で，小・中・高校の望ましい学級規模として，26人から30人を挙げている意見が約６割であったことからも30人以下学級を望んでいることは明らかです。新しい学習指導要領が本格的に始まり，授業時数や指導内容が増加し，また，暴力行為，不登校，いじめなどの生徒指導面の課題や，障害のある児童・生徒，日本語指導などの特別な支援を必要とする子供が顕著に増えている中で，地方が独自に実施する少人数学級は高く評価されています。

そのような中，ＧＤＰに占める教育費の割合は，ＯＥＣＤ加盟国の中で日本は最下位であり，また，三位一体改革により，義務教育費国庫負担制度の国負担割合は２分の１から３分の１に引き下げられ，自治体財政を圧迫しています。

将来を担い，社会の基盤づくりにつながる子供たちへの教育は極めて重要であることからも，未来への先行投資として，子供や若者の学びを切れ目なく支援し，人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から，平成24年度の政府予算編成において下記事項の実現に特段の配慮をされるよう強く要望いたします。

記

１　ＯＥＣＤ諸国並みの豊かな教育環境を整備するため，30人以下学級とすること。
２　教育の機会均等と水準の維持向上を図るため，義務教育費国庫負担制度の堅持とともに，国負担割合を２分の１に復元すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成23年６月28日

指宿市議会議長　　松　下　喜久雄

内閣総理大臣　殿
総務大臣・内閣府特命担当大臣（地域主催推進）　殿
財 務 大 臣　殿
文部科学大臣　殿
内閣官房長官　殿

意見書第4号

「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に関する意見書

急激な少子化が進む中で，安心して子どもを産み，育てることができるよう，保育制度や子育て支援施策の充実が求められています。

こうした情勢の中，国は，「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」を策定し，子ども・子育て支援に係わる体制と財源の一元化，基礎自治体の重視，保育所・幼稚園の一元化，多様な保育サービスの提供などを実現するとしていますが，実際には市町村の責任が限定され，財源の確保も十分でない中で，保育水準や保育の質の低下が生じることが懸念されています。さらに，このシステムには，市町村の関与の下で，利用者と事業者が保育契約を締結する直接契約制度の導入が盛り込まれていますが，市町村の役割やサービス事業者である施設の類型が確約されておらず，施設整備も十分に進んでいません。

児童福祉法第24条に規定されている「保育に欠ける子どもの保育を国と自治体が責任を負う」ためには，全国どこでも子どもたちが健やかに育ち，保育を受ける権利が平等に保障されることが求められ，安易に保育に介護保険制度のような市場原理を持ち込むことは，公的責任の後退と保育の地域格差を生じかねません。

よって，国において，保育制度改革の議論を進めるにあたり，必要とするすべての子どもに行き届いた保育が保障されるよう，「新たな保育制度」を撤回し，現行保育制度の堅持を基本にしつつ，各自治体が保育施策を拡充することができるよう，以下の事項について強く要望いたします。

記

1　児童福祉法第24条に基づく現行保育制度を堅持・拡充すること。
2　地方自治体が待機児童解消に向けた保育所整備ができるよう，国が必要な支援と財政措置を行うこと。
3　幼保一体化の拙速な議論は避け，慎重に審議し，保育に格差が生じる直接契約・直接補助方式の導入を基本とした保育制度改革は行わないこと。
4　保育水準の低下につながる国の保育所最低基準廃止・引き下げは行わず，国の責任において維持・改善を行うこと。
5　保育所，幼稚園，学童保育，子育て支援施策関連予算を大幅に増額すること。
6　子育てに係わる保護者負担を軽減し，仕事と子育ての両立が図られるよう社会的環境整備を進めること。
7　民間保育所運営費の一般財源化は行わず，公立保育所・施設整備費を国庫補助負担金に戻すこと。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成23年６月28日

指宿市議会議長　　松　下　喜久雄

衆議院議長　殿
参議院議長　殿
内閣総理大臣　殿
財務大臣　殿
総務大臣　殿
厚生労働大臣　殿
文部科学大臣　殿
内閣官房長官　殿
内閣府特命担当大臣　殿

議　員　派　遣　書

平成23年６月28日

次のとおり議員を派遣する。

○　目　　的　　地方分権に対応した議会の活性化に資するため

１　鹿児島県市議会議長会主催の市町村政研修会
（１）派遣場所　　鹿児島市
（２）期　　間　　平成23年８月５日（1日間）
（３）派遣議員　　議長　ほか20人

平成23年第１回指宿市議会臨時会会期及び会期日程

１．会　　期　　10日間（７月11日～７月20日）

２．会期日程

月　日	曜	区　分	会　　議　　の　　内　　容
７月11日	月	本会議	・会期の決定 ・議案第45号及び議案第46号一括上程（議案説明） ・議案第45号及び議案第46号（質疑，委員会付託） 総務水道委員会（本会議終了後開会）
12日	火	休　会	産業建設委員会（10時開会）
13日	水	〃	
14日	木	〃	
15日	金	〃	委員長報告に対する質疑・討論の通告限（12時）
16日	土	〃	
17日	日	〃	
18日	月	〃	
19日	火	〃	
20日	水	本会議	・議案第45号及び議案第46号（委員長報告，質疑，討論，表決）

第１回指宿市市議会臨時会会議録

平成23年7月11日午前10時　開議

〜〜〜

１．議事日程

○日程第１　　会議録署名議員の指名

○日程第２　　会期の決定

○日程第３　　議案第45号　財産の交換について

○日程第４　　議案第46号　平成23年度指宿市一般会計補正予算（第4号）について

１．本日の会議に付した事件

○議事日程のとおり

１．出席議員

１番議員	井　元　伸　明	２番議員	西　森　三　義
３番議員	浜　田　藤　幸	４番議員	髙　橋　三　樹
５番議員	田　中　健　一	６番議員	木　原　繁　昭
７番議員	高　田　チヨ子	８番議員	新宮領　　　進
９番議員	下川床　　　泉	10番議員	中　村　洋　幸
11番議員	前之園　正　和	12番議員	物　袋　昭　弘
13番議員	前　原　六　則	14番議員	福　永　徳　郎
15番議員	新川床　金　春	16番議員	六反園　　　弘
17番議員	前　田　　　猛	18番議員	大　保　三　郎
19番議員	下柳田　賢　次	21番議員	森　　　時　徳
22番議員	松　下　喜久雄		

１．欠席議員

な　　し

１．地方自治法第121条の規定による出席者

市　　　　長	豊　留　悦　男	副　市　長	富　永　信　一
教　育　長	池　田　昭　夫	総　務　部　長	渡　瀬　貴　久
市民生活部長	中　間　竜　郎	健康福祉部長	迫　田　福　幸

産業振興部長	吉井敏和	建設部長	三窪義孝
教育部長	吹留賢良	山川支所長	森　健一
開聞支所長	井上修一	総務部参与	久保憲一郎
産業振興部参与	浜田　淳	総務課長	邉見重英
財政課長	中村　孝	長寿介護課長	野口義幸
観光課長	下吉耕一	土木課長	池増広行
水道課長	松元　修		

1．職務のため出席した事務局職員

事務局長	新村光司	次長兼議事係長	福山一幸
調査管理係長	鮎川富男	議事係主査	濵上和也

△　**開会及び開議**　　午前１０時１８分　開議

○**議長（松下喜久雄）**　ただいまご出席の人員は，定足数に達しておりますので，これより，平成23年第1回指宿市議会臨時会を開会し，直ちに本日の会議を開きます。

△　**会議録署名議員の指名**

○**議長（松下喜久雄）**　まず，日程第1，会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は，会議規則第81条の規定により，議長において，新宮領進議員及び下川床泉議員を指名いたします。

△　**会期の決定**

○**議長（松下喜久雄）**　次は，日程第2，会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今期臨時会の会期は，本日より7月20日までの10日間といたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○**議長（松下喜久雄）**　ご異議なしと認めます。

よって，今期臨時会の会期は，本日より7月20日までの10日間と決定いたしました。

△　**議案第45号及び議案第46号一括上程**

○**議長（松下喜久雄）**　次は，日程第3，議案第45号，財産の交換について，及び日程第4，議案第46号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第4号）について，の2議案を一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

△　**提案理由説明**

○**市長（豊留悦男）**　おはようございます。今次，第1回指宿市議会臨時会に提案いたしました案件は，財産の交換に関する案件1件，補正予算に関する案件1件の計2件であります。

まず，議案第45号，財産の交換について，であります。

本案は，本市所有の土地，指宿市開聞十町986番34外17筆，面積2万3,749㎡と鹿児島市山下町9番5号，岩崎産業株式会社，代表取締役岩崎芳太郎所有の土地，指宿市開聞十町2,549番の2外5筆，面積6,720㎡を交換したいので，地方自治法第96条第1項第6号の規定により，議会の議決を求めるものであります。

次は，議案第46号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第4号）について，であります。

本案は，歳入・歳出予算の総額に，歳入・歳出それぞれ2億6,048万5千円を追加し，歳入・

歳出予算の総額を205億6,729万3千円にしようとするものであります。

なお，詳細につきましては，総務部長に説明させますので，よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○総務部長（渡瀬貴久）　それでは，命によりまして，追加してご説明申し上げます。

提出議案の1ページをお開きください。

まず，議案第45号，財産の交換について，であります。

本案は，開聞中学校前の歩道整備に必要な土地を確保するために，指宿市所有地と岩崎産業株式会社所有地とを等価交換しようとするもので，地方自治法第96条第1項第6号の規定により，議会の議決を求めるものであります。

開聞中学校前歩道整備用地の取得については，旧開聞町時代からの土地交換の内容を基本にして，指宿市所有地となっているいぶすきゴルフクラブ内の山林などを交換に供して取得するとともに，本市の長年の懸案事項となっていた花瀬望比公園の駐車場を含めた周辺一帯の公園用地，及び市道松ケ窪線の道路用地についても，所有者である岩崎産業株式会社から一緒に取得することで，一括して交渉し，合意に至ったものであります。交換の内容についてでありますが，交換に供する指宿市所有の土地は，いぶすきゴルフクラブ内及び隣接地の山林の指宿市開聞十町986番34外17筆，面積2万3,749㎡で，交換により取得する岩崎産業株式会社所有の土地は，開聞中学校に隣接する山林などの指宿市開聞十町2,549番2外5筆，面積6,720㎡，交換の相手方は，岩崎産業株式会社代表取締役岩崎芳太郎であります。

交換に当たりましては，不動産鑑定評価による土地評価額に基づき交渉を続け，双方において等価であるとの合意に至りましたので，等価交換とするものであります。

次は，2ページの議案第46号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第4号）について，であります。

別冊の平成23年度一般会計補正予算書第4号の1ページをお開きください。

補正の内容は，第1条で歳入・歳出予算の総額に，歳入・歳出それぞれ2億6,048万5千円を追加して，歳入・歳出予算の総額を205億6,729万3千円にしようとするものであります。

第2条で地方債の補正を計上しておりますが，これは5ページの第2表，地方債補正でお示しのとおり，起債対象事業及び起債額の追加を計上するものであります。

それでは説明の都合上，歳出の方からご説明をいたしますので，12ページをお開きください。

款5農林水産業費，項3水産業費，目2水産業振興費，節19負担金補助及び交付金2億5,205万8千円の補正につきましては，山川町漁業協同組合が産地水産業強化支援事業を活用して増設する水産鮮度保持施設，超低温冷蔵庫等に対する国の交付金内示があったことから，事業者に対する国からの補助金，1億9,389万1千円と，市からの補助金5,816万7千円を合わせた2億5,205万8千円を補助金として計上するものであります。

款6商工費，項1商工費，目5公園管理費，節17公有財産購入費685万円の補正につきましては，花瀬望比公園の駐車場用地を含む公園用地として，1万538㎡の土地購入費を計上するものであります。

款7土木費，項2道路橋りょう費，目3道路新設改良費157万7千円の補正につきましては，開聞中学校の生徒及び一般市民や，開聞岳登山観光客等の通行の安全を確保するため，歩道未整備区間の整備事業費65万円と，市道松ケ窪線の一部に岩崎産業株式会社の所有地が存在していることから，法面を含む道路用地として1,030㎡の土地購入費92万7千円を計上するものであります。

次は，歳入についてご説明いたしますので，11ページをお開きください。

款14国庫支出金，1億9,389万1千円の補正につきましては，水産業強化対策整備交付金を計上するものであります。

款18繰入金849万4千円の補正につきましては，今回補正の財源調整として，財政調整基金からの繰入金を計上するものであります。

款21市債5,810万円の補正につきましては，節区分及び説明欄にお示しいたしました市債の追加を行うものであります。

以上で，追加説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時２９分

再開　午前１０時４４分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

△　議案第45号及び議案第46号（質疑，委員会付託）

○議長（松下喜久雄）　これより，質疑に入ります。

質疑の通告がありますので，順次発言を許可いたします。

まず，井元伸明議員。

○１番議員（井元伸明）　1番，井元でございます。

本案件はですね，我々文教厚生委員会については，ちょっとばかし付託の域を超えているということで，この場をお借りしてお尋ねをしたいと思います。

まず，45号の財産の交換についてでありますが，指宿市所有地のいぶすきゴルフ場内の2万3,749㎡と，岩崎産業さんの所有地，開聞中学校の隣接地になるようですが，これの6,720㎡との等価交換についてということで，臨時議会を招集しての提案でございますが，6月議会が終わった直後でもございます。これは6月議会に提案できなかったのか。また，9月議会というのがございますが，この期間待たれない，何か緊急性の理由があるのかお尋ねいたし

まして，その中でですね，今回，46号でも提案されております開聞中学校の北隣の隣接地の1,505㎡のうち，これは歩道が，聞くところによりますと2.5m幅の長さ約20mほどということでございます。これでいきますと，必要な面積は大体50㎡ぐらいだと思われます。残りのですね，1,400㎡余りの土地の利用計画等があるのかということと，②番の3,076㎡と，③番の2,139㎡の利用計画等が，交換されて，緊急性があるのかどうか，そこら辺りをお尋ねをいたします。

○総務部長（渡瀬貴久）　なぜ臨時議会で上程したのか，急ぐ必要があったのかというご質疑であったろうと思います。

今回の土地交換を含む土地取得は，いずれも長年の懸案事項であり，開聞中学校前の歩道整備に必要な土地につきましては，財産の交換成立後，直ちに歩道整備工事に着手の上，夏休み期間中までに完了させ，2学期からの生徒の通学路として利用できるよう，間に合わせたいと考えていたところであります。また，花瀬望比公園用地及び市道松ケ窪線道路用地につきましても，指宿市の土地として速やかに取得し，登記しておくことが重要であると判断したからであります。このような中で，土地交換により取得する岩崎産業株式会社所有地に名義変更がなされていない土地が2筆含まれていたことから，岩崎産業側も早急に解決すべく，時効取得で手続きを進め，当初は裁判の判決確定が6月17日に完了する予定で，6月定例議会に追加議案として上程することにしておりましたが，6月28日にずれ込んだことから，今回の臨時会への提案となったものであります。

また，土地の歩道外の利用計画はというご質疑でございます。

開聞中学校前の歩道整備用地のほかに，今回，市の方でも岩崎産業の方から取得するところは3か所あるわけでございますが，残地の今後の活用，開聞中学校前の歩道整備用地として活用し，そのほかの残地についての活用ということですけれども，開聞中学校の隣接地や近隣地でもありまして,かいもん山麓ふれあい公園の近隣地でもあることから，将来的には広く活用されるものと，そのように考えております。

○１番議員（井元伸明）　後々の利用については，③番の山林なんかは，非常にですね，道路から高さが結構ございまして，利用するには非常に難しい場所ではないかなと思われる場所でもございます。そういう中で，今回の土地の交換ということについてはですね，同僚議員が以前も一般質問の中でも何回か取り上げているように，開聞岳の一周道路を絡めたですね，これは残りが約1,300mほど残っているということで，この土地がですね，岩崎産業さん所有の土地だということで聞いております。これは旧開聞町の時代から懸案事項であったように，あちこちで話は聞いている状況なんですが，この交換という意味合いがあればですね，なぜ今回この土地の交換について，この開聞岳の一周道路も含めて交換ができなかったのか，その理由というのは，何か以前は，この交換については，必ずこの一周道路も絡めての話があったように聞いておるんですけど，今回なぜこれは外れているのかですね，その理由を一

つお尋ねをしたいと思います。

○総務部長（渡瀬貴久）　これまでの経緯を改めて申し上げますと，平成5年9月ごろから，市道松原田和田園線の拡幅改良工事に関連して，まず，開聞中学校前歩道整備の用地交渉が始まっているようであります。その交渉の中で，岩崎産業は，歩道部分だけとなる分筆買収には応じないとしていたことから，旧開聞町が所有するいぶすきゴルフクラブ内の3か所の土地と，岩崎産業が所有する開聞地域内の3か所の土地交換という内容の交渉が始まり，その後，花瀬望比公園を加えた5か所の土地取得交渉となりましたが，最終的には，土地の評価額の相違により，双方の合意が得られず，平成16年7月に物分かれとなり，その後は進展もなく，新市に引き継がれて今日に至っているわけでございます。

このような過去の経緯を踏まえまして，市といたしましては，開聞中学校前の歩道整備用地，花瀬望比公園用地及び市道松ケ窪線道路用地の土地を取得するために，一括して交渉を行ったところであります。その結果，開聞中学校前の歩道整備用地の取得については，旧開聞町時代からの土地交換の内容を基本にして，本市所有となっているいぶすきゴルフクラブ内及び隣接地の山林等を等価交換に供して取得することになり，また，花瀬望比公園の駐車場を含めた周辺一帯の公園用地及び市道松ケ窪線の道路用地については，所有者である岩崎産業株式会社から購入により取得する内容で合意に至ったものでございます。

それから，開聞岳一周道路につきましては，これも当初の交渉の段階でも触れたわけなんですけれども，その際に，開聞岳一周道路については，道路線形について，山麓公園の今後の土地利用計画と整合するよう協議をしていきたいと考えているので，その計画調整等に相当の期間を要することから，今回の交渉の中で処理していくことは難しいと判断したところであります。しかしながら，岩崎産業とはこれからの交渉の中で，開聞岳一周道路については，今後，市と岩崎産業できちんと協議していくということを確認しております。

○１番議員（井元伸明）　最後にお尋ねをしたいんですが，今回の等価交換ということを見ますと，面積からしても約4倍近い開きもありますし，値段等についても相当な開きがあるように思います。こういう，先ほど鑑定士をつけての評価ということの説明がありましたけど，今の現状でこれを等価交換という形で，何か我々，不動産に苦手な人間としてもですね，何か本当に透明性に非常に欠ける案件じゃないかということで危惧しておりますけれども，この不動産鑑定士はどこに依頼されたのか，もし公表できまいたらひとつお願いをしたいと思います。

○総務部長（渡瀬貴久）　以前の開聞町時代の用地取得交渉が物別れに終わった原因が，土地の評価方法及び土地の評価額について合意が得られなかったということで物別れになっていたわけでございます。土地の評価方法につきまして，今回の交渉に当たりましては，市の方で不動産鑑定士の方に依頼しまして，その不動産鑑定の評価額に基づいて交渉を始めることにいたしました。なお，不動産鑑定の評価につきましては，指宿市の固定資産税の評価も行っ

ている，これまで指宿市のゴルフ場関係についても詳しいところの不動産鑑定士を鹿児島の方からお願いをいたしました。

○議長（松下喜久雄）　次に，前之園正和議員。

○１１番議員（前之園正和）　議案第45号について伺います。

今も出たのですが，評価の方法については，不動産鑑定を入れたということでした。土地の評価をするについては，公的評価として公示価格による方法，路線価によるもの，固定資産税評価額によるもの，民間評価として不動産鑑定を入れる，あるいは実勢価格というふうにあろうかと思います。その中で，過去においては，評価の方法をめぐってトラブルがあり，しなかったということでしたが，今回，不動産鑑定を入れた理由というのは，何なのか，まず伺います。

それから，議案を見ますと，開聞中学校前の歩道整備に必要な土地を確保するためということで，等とかいう文字も入っていませんから，文字通り，歩道整備用地というのが唯一の目的，交換の目的とされております。そういう中でですね，指宿市が取得することになる面積は6,720㎡となっておりますが，このうち実際に歩道として利用される面積はいかほどなのか，伺います。

それから，その残りについての活用については，先の質疑者からも出されましたが，将来広く活用されるのではないかということでしたが，これは漠然としたものでしかないわけですが，その程度のことなのか，併せて伺います。

それから，ゴルフ場内については，山林，原野となっていたとしても，実質的には雑種地ということになるのではないかと思うんですが，現状が実質的に雑種地だとすれば，等価交換することに問題はないのかどうか。

次に，等価交換した土地を，歩道用地にするということになるわけですが，地目変更を即座にするということにもちろんなるわけですけれども，そこに問題点は生じないのかどうか。

次に，ゴルフ場内の土地もあるわけですけれども，そこについてはですね，平米1,294円ということですかね。全く土地の価格にはうといんですけれども，それにしても原野とか山林のままですね，放置されている土地ではないわけで，ゴルフ場として活用されている土地が平米1,294円というのは，非常に安く見積もっているのではないかというような感を否めないわけですけど，その点についてはどうなのか，以上伺います。

○総務部長（渡瀬貴久）　不動産鑑定評価をした理由は何かということでございます。

その理由につきましては，評価の方法，すなわち不動産鑑定を行った評価額なのか，あるいは精通価格という不動産鑑定を入れない価格によった評価なのかという，評価の方法等により評価価格が異なりましたので，今回は不動産鑑定評価というものをベースにして交渉を進めようと考えたわけでございます。

それから，歩道整備用地として実際に利用される面積についてですけれども，歩道整備の

面積につきましては，50㎡でございますけれども，今回，土地交換につきましては，これまでの平成5年9月からの過去の経緯を踏まえまして交渉を続けたものでございまして，開聞中学校前の歩道整備用地，花瀬望比公園用地及び市道松ケ窪線道路用地の土地を取得するため，一括して交渉を行い，開聞中学校前の歩道整備用地の部分については，土地交換という形で取得するに至ったわけでございます。

そして，残された土地に利用ということになりますけれども，現在，土地の交換につきましては，普通財産ということで交換をしております。今後の利用については，この普通財産をどのように活用していくのかということもありますけれども，開聞中学校前の隣接地につきましては，いろんな催し物の際に道路に現在車を止めている状況等もございますので，今後，それらの解消等にも活用していけるのではないかと，期待しているところでございます。

それから，ゴルフ場内の実質雑種地だと思うが，等価交換に問題はないのかということでございます。土地交換を行う場合，契約締結については，議会の議決を得れば可能と考えているところでございます。固定資産の交換の特例，これは租税特別措置法が関係するわけですけれども，仮に，租税特別措置法により固定資産の交換の特例，これが認められない場合については，譲渡とみなされて，譲渡税が課税されるということになります。租税特別措置法によりますと，固定資産の交換の特例というのは，同一用途の地目であることなどの一定の条件が必要になってくることから，山林とゴルフ場，実質雑種地と山林というのがある時にどうなのかというような問題はあろうかと思いますが，これにつきましては，今回の土地交換が等価交換，いわゆる土地の交換として認められないような場合については，税金についても課税される分については支払うべきものだということで，岩崎産業とは交渉の中で確認しているところでございます。

それから，等価交換として，土地を歩道用地にすることについての問題はないかということですけれども，歩道の部分の地目は山林でございますので，直ちに道路の整備を終えた後，道路という形で対応していきたいと考えております。

また，ゴルフ場内が平米当たり1,294円と，安くはないのかということでございますが，まずは不動産鑑定評価に基づいて評価をしております。そして，一つの事例で申しますと，岩崎産業株式会社所有のいぶすきゴルフクラブ内敷地の対しては，本市が固定資産税を課税しているわけでございまして，固定資産税を課税する場合にはゴルフ場ということで課税しておりますが，1㎡当たり747円で課税しており，時価評価額に算する際の0.7で割り戻した額は1㎡当たり1,067円となりますので，今回の合意に至った1㎡当たりの単価1,294円でありますけれども，この額については適正額と考えているところであります。

○１１番議員（前之園正和）　まず，なぜ不動産鑑定を入れたかということについては，不動産鑑定を入れた評価額と入れない評価額で違いがあったと。不動産鑑定を入れた方が等価交換に合致したということであるとするならば，言葉は悪いかもしれませんけれども，むりやり

合わせつけてですね，等価になるためにそちらの方法を選んだということしか聞こえないわけです。

それから，先ほども言いましたように，交換の目的は開聞中学校の歩道整備に必要な土地を確保するためとなっているんですね。ほかには何も書いてないんです。将来の利用活用を見込んでとか，例えばそういうことも入っていないんです。その土地，道路になるのが50㎡ということですが，にもかかわらずですね，取得する土地で6,720，供する財産で2万3,749ということでですね，あまりにも50㎡からすればかけはなれているというふうに思うんです。ですから，目的がそこにしか書いてないことからすればですね，やっぱりいろんな問題を含んでいるということになるのではないかというふうに思うんですね。将来広く活用されるというふうに言いますけれども，市の方は道路用地を確保したいというのは分かるんですけれども，全体的，総合的に言うならば，どうも岩崎産業の思いに適う交換ということになっているのではないかという気がするんです。

それから，実質雑種地との交換ということになれば，場合によっては税の問題等が残るということでしたけれども，実質雑種地だということがはっきりしているならばですね，その課税される額というのも想定はできるわけでしょうから，そこまでやっぱり予算として示すべきではないかというふうに思うんですけど，どうなんでしょうか。

それから，等価交換した土地を歩道用地にすることに問題はないかということについては，山林を整備してすぐ道路にするということですが，正にそのことには問題はないかということを伺っておりますので，問題がないということは，言葉としてありませんでした。道路とするということだけでしたので，再確認をさせてもらいたいと思います。

それから，ゴルフ場内が1,294円は安くないのかというふうに問いましたら，全体としては不動産鑑定を入れたというふうに言っているわけですね。ところが先ほど言ったみたいに，土地の評価については公的評価と民間評価があって，公的評価の中に固定資産税評価額によるものがあるということでしたが，全体は不動産鑑定を入れてですよ，ゴルフ場内の土地は安くないのかというと，固定資産税評価額でいうと1,000なにがしだから，丁度いいんだと，都合のいいときにはこちらの評価を使い，都合のいいときは別の評価を使うということになるのではないかという気がするんですけれども，その点はどうなんでしょうか。ゴルフ場内の土地が固定資産税評価額でいうと1,067円でしたですか，それと1,294円は大体近いということだろうと思うんですが，じゃ，不動産鑑定士を入れたことによって等価交換ということですけれども，固定資産税評価額で比べると双方大体同じなんですか，相当の開きがあるんですか。それもですね，大体同じということであれば，ここでゴルフ場内の土地が安いのではないかということに対しての答弁として，先ほどの答弁が成り立つんじゃないかと思うんですが，そのことはどうかですね，伺います。

○総務部長（渡瀬貴久）　答弁漏れがありましたら，ご指摘ください。

まず，今回のこの土地交換につきましては，これまでの過去の経緯というものを踏まえまして，開聞中学校前の歩道整備用地，それから花瀬望比公園の駐車場用地を含めた公園用地の確保，そして，市道松ケ窪線道路用地の土地取得，これを一括して交渉を行い，合意に至ったものであるということを前提としております。

そして，確かに，土地の交換の部分だけで申しますと，面積差というものが開いているようでございますけれども，この面積の差というものにつきましても，等価であるとの認識にいたったのが，不動産鑑定評価に基づいたものでございます。私は先ほど一つの事例として固定資産税のことも申しましたけれども，固定資産税は時価評価額よりも安いものでございます。固定資産税について，現在，いぶすきゴルフクラブのゴルフ場は幾ら評価されているということを申しますと，1㎡当たり747円であると。通常これを0.7で割り戻した額を時価評価ということで一つの参考値として，私どもが用地の交渉に当たっても行っているわけですけれども，そうしたときに，1㎡当たり747円を0.7で徐すると1,067円になりますと。今回の土地交換に至ったゴルフ場内に入っている部分と山林の部分，これ二つに分かれているわけですけれども，15番ホール，16番ホールの所ですけれども，ここについては，ゴルフ場用地と山林の部分も含めまして1㎡当たりの単価を1,294円というふうに考えたということからしたときに，固定資産で考えたときよりも高くなっており，逆に言うと適正な価格だというような，一つの判断もしたところでございます。

それから，等価交換をした土地について，歩道を整備することに問題はないのか，直ちに問題はないのかというご質疑ですけれども，それについては，問題はないものというふうに理解しております。夏休み中に歩道の整備を行い，2学期から供用開始することができるならばというふうに期待しているところでございます。

それから，ゴルフ場内は実質雑種地だと思うが，等価交換によって問題はないのか，課税について予算措置等はというようなこともありますけれども，等価交換が認められずに税金が発生する場合，この税金が発生するのは岩崎産業側であり，岩崎産業側の方は税金を負担しなければならないということが確認済みでございます。

○１１番議員（前之園正和）　等価交換というのは，私の認識では甲と乙といいましょうかね，双方が土地なり何なりを持っていて交換する際に，等価であるものを交換し合うわけですので，そういうことからいえば，今回でいえば，岩崎産業側が持っている三つのブロック，指宿側が持っている三つのブロックを相対として交換をすると，面積は違うけれども価格的には，正に等価だということで交換するということでしたが，そこで，花瀬の土地だとか，その他の土地と交渉を一体化してやってきたということに答弁がなされましたけど，等価交換をする際に，今回で言えば双方が提供する3か所の土地ですけど，それ以外に花瀬の土地だとかいう，別件の交渉内容を条件として等価交換が成り立つということについては，ちょっと違和感を覚えるんですけど，それは法的問題はないんでしょうか。等価交換する際の双方

の合意の中にですね，別件の条件が介入しているということについて問題はないのかなというふうに思います。

それから，そういうこととも関連をするんですが，今回の等価交換に際してですね，正に花瀬の土地取得の件なども，話としてはリンクしているということでしたが，その他ですね，今回の等価交換に際して，今後に係る約束・確認事項など，リンクしたものがほかにはないのかどうか。あるとすれば法的に許されるかどうかということも含めて，その内容を示していただきたいと思います。

それから，先ほど，交渉をするなら開聞岳の一周道路と一緒に，なぜしなかったのかという質疑もありましたけれども，そのこと等も併せてですね，ゴルフ場内にほかに指宿市有地があるのかないのか。あるとすれば，今回，一部のみを交換することによって，残りの部分についての扱いに問題を残さないのかどうか。まず，先ほど言った，開聞の一周道路の問題も含めてですね，今回の，言うならば一部の交換のみで，以後の問題解決に難題を残すということになりはしないのかどうか，そういう点はないのかどうかお伺いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　私が先ほど一括して交渉を行ったというような物言いをしたわけですけれども，これについては，長年の懸案事項について，この際，一括して交渉して解決をしていこうという意味で申したものでございまして，参考資料として議案の概要をお手元に配布しておりますけれども，等価交換の部分については，面積差はありますけれども，評価額とすると等価ということで合意にいたったというものでございます。

それから，今後に約束，確認事項等についてはないのかというご質疑ですけれども，まず，確認したことにつきましては，どういうものがあるかというと，岩崎産業所有の土地取得について，ほかに懸案事項となっているものがあって，今回のこの土地取得交渉が終わった後，随時今後も引き続き協議をしていきましょうというものについて，開聞岳一周線の道路用地，開聞川尻の県単急傾斜地崩壊対策事業の用地，山川利永の市道利永尾下線道路改良の用地，それから，指宿市十二町の二反田川河口人道橋に係る十二町海岸通り線道路の用地等があるということをお伝えし，今後の交渉ということで明確にしているところでございます。

それから，ゴルフ場内に市有地はほかにはないのかということでございますけれども，これについてはございません。

○議長（松下喜久雄）　以上で，通告による質疑は終了いたしました。

ほかにありませんか。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　新川床金春議員。

○１５番議員（新川床金春）　議案第46号，花瀬望比公園の用地取得について伺います。

農地法では農地の売買について，農業委員会の手続きを必要としていると認識していますが，農業委員会の審査結果はどうなっているのかお伺いします。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　花瀬望比公園の地目が畑となっております。そういうことから，本市としては駐車場用地を含め，公園用地として購入したいということで，権利移転を伴う農地転用に係る農地法第5条の許可申請を7月8日に行っているところであり，農地転用を前提に市が購入することが可能と考えております。第5条の許可までに，所要の手続きを要するところでありますけれども，使用実態にあわせた現況地目である雑種地と山林での農地転用許可申請でありまして，その現況地目を何ら変更するものでないこと，また，開聞中学校前の歩道整備用地，花瀬望比公園用地及び市道松ケ窪線道路用地の取得を一括して交渉したことから，速やかに取得することが重要であると判断し，土地の交換議案と一緒に，土地購入費についても，今回の臨時会に補正予算を計上したところであります。

○**１５番議員（新川床金春）**　今回ですね，農業委員会の委員にこの件について伺って来ました。農業委員会の委員は，農地法上農業委員会の審査が最優先されるということでした。農業委員会の議案として審査されてないものがですね，今回，臨時会ということで出ているんですよ。ほかの案件は土地交換とか，ほかの案件はいいと思いますけど，この農地法を守らないといけないものがですね，守られていないというのが問題だと思うんですけど，手続きに間違いはないのかお伺いします。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　畑を市が取得することについて，契約ができますけれども，農地の転用許可がなければ登記ができないという法定要件になっておりますので，登記はできないことになります。そのために，今後，速やかに農地転用の許可申請の手続きを得ようとしているところでございます。

○**１５番議員（新川床金春）**　これまで農地の転用売買については，農業委員会の審査が必要で，その結果によって許可されてたということです。指宿市が農業委員会の運営上にですね，農地法というのがありまして，それを遵守しないで花瀬望比公園を取得しようとしていることは悪しき前例となり，今後の農業委員会の運営に支障があるんじゃないかと，私は危惧しているところです。土地の売買ですので，今回の土地取得についてはですね，農地法を遵守して，正規な手続きで購入するべきじゃないかと思いますがどうでしょうか。

○**総務部長（渡瀬貴久）**　正規な手続きということについてでございますけれども，議員がおっしゃるのは，農地転用許可を得てから契約の手続きを進めるべきではないのかということを正規の手続きというようなことでおっしゃっているのかと思います。今回，私どもが，繰り返すことになりますけれども，長年の懸案事項を解決するためには，合意に至った時には速やかにこれを取得する手続きに踏んだ方が望ましいであろうと。そのことが長年の懸案事項の解消のために必要であろうということから判断いたしまして，法律上問題のない手続き，すなわち農地転用の許可の申請は行っておりますけれども，現実に契約はできることになっておりますので，ただ登記ができないと。しかし，登記ができないならば，もし，その土地を二重売買されたような場合にはどうするかというようなこともあろうかと思いますけれど

も，そういうことにために仮登記というような手続きもあるわけでございますので，所要の手続きを踏みながら，速やかに長年の懸案事項を解決するための処理を行わさせていただきたいと思っております。

○議長（松下喜久雄）　ほかにありませんか。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　中村洋幸議員。

○１０番議員（中村洋幸）　今の私も花瀬の公園の関係なんですが，さっきも質疑がありましたけれども，市町村は農地は当然取得できないようになっているわけですよね。それを5条許可を受けて取得するんだと，所有権移転をするんだということでございますけれども，農業委員会自体も，通常，農地については許可後に契約をということでですね，不動産の業者自体も，今は，農地許可後に契約をすると，代金支払いもやるということになっているわけですよ。それを契約ができるから，仮登記ができるからとかですね，交渉の段階は分かりますよ。だけど，民間にはそういう指導があるのに，行政がそういうことをやっていいのかということがあると思うんですけども，それについてどう考えているのかお伺いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　農地転用の手続き関係につきまして，許可の手続きがなければ登記ということができないということは私どもも理解しています。そういうことから，7月8日に農地法第5条の許可申請を行い，農地転用についての手続き関係を進めているということを行っております。議員がご指摘のように，許可後に契約をするような手続きが本来民間の方でも指導しているということでございます。ごもっともでございます。ただ，ここの場所につきましては，皆様方ご承知のとおり，現況につきましては畑というものではなくて，駐車場として使用し，あるいは保安林的な機能として山林として実態が上がっているところでございます。そういうことからも速やかな農地転用の許可は得られるものというふうに認識しておりまして，長年の懸案事項の処理ということも含めまして，今回，併せて議案として上程したところでございます。

○１０番議員（中村洋幸）　ここについては開発許可はいらないのか。いるんであれば当然同時申請が必要だと思うんですけども，それとですね，この航空写真を見たところ現況は山林じゃないのかと思うんですよ。山林及び駐車場ということは雑種地でいいと思うんですけども，その売買の交渉の中で，法務局に直接申請の，非農地証明ですね，これは検討されなかったのかお伺いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　農地法第5条の許可による方法と，それから，非農地証明という方法があろうかと思います。ただ，非農地証明については，地籍調査が終わった後については非農地証明を出さないということで，農業委員会の方からそのような回答を得たもんですから，今回，5条転用の許可の手続きを取らせていただきました。

○１０番議員（中村洋幸）　農業委員会は非農地証明は出してないんですよ。そこらについても

執行部の方はちゃんと勉強していただいて，これは法務局の直接申請であれば，私はできると思います。地籍調査の時点もですね，実際はこういう状態じゃなかったのかと，何で畑で置いているんだろうなという疑問もあったんですが，全体的に市の方で取得して何かをしようとすれば，それなりに必要な部分は駐車場なりやって，あと保安林とかですね，防風林においておくという方法もあると思いますので，検討を重ねてほしかったなという思いがあるんですけれども，どうだったんでしょうか。

○総務部長（渡瀬貴久）　地目の変更についての手続き関係について，今，中村議員からも参考となるご意見をいただきましたので，今後，勉強もさせていただきたいと思います。今の手続きは農地法の5条の転用許可申請という手続きを取っているというような状況でございます。

○議長（松下喜久雄）　ほかにありませんか。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　下柳田賢次議員。

○１９番議員（下柳田賢次）　議案第45号についてですが，一連の答弁をお伺いしていまして，感じるところはですね，正しく長年の懸案を処理したい，合意に至るというものが第一義になっていて，実際の必要とする等価かどうかということですよ。岩崎産業にとってみれば，正しく解決したいゴルフ場内の土地ということでしょう。それと交換する指宿市側，要するに，指宿市民の財産でございます。これがゴルフ場内にあるわけでございますが，今回，指宿市民の財産になり得る土地というものがですね，今の答弁を聞いておりますと，開聞中学校の2.5mの20m，50㎡，これが唯一の必要とする土地ということにお伺いいたしました。そこについては，今までいろいろと答弁ありましたし，今後，委員会付託になるんでしょうから，そこの中で議論が重ねられるということを期待したいわけですが，要するにですね，正しく交渉事だたわけですよ，これまで。ここについて，何でこじれたかというところを突き詰めますとね，お互いがやはり譲れない部分があったからこじれてきたわけですよ。今回これを合意に至るのを第一義的に捉えているようにしか聞こえなかったのは，今までの交渉の材料の中で指宿市側が相当譲っていると，譲ったんじゃないかというようなふうにしか聞こえないんですけど，まずこの辺はいかがですか。

○総務部長（渡瀬貴久）　これまで確か7回ほど交渉を繰り返してきたと記憶しております。その中で，なかなか評価額等については，意見等のすり合わせがなかなか難しいような部分もございました。しかし，私どもが不動産鑑定評価というものを基本に，今回は交渉を行っておりますので，これに基づいた合意というものについて，最終的にはご理解をいただいたところでございます。

○１９番議員（下柳田賢次）　不動産鑑定で等価だという判断ですが，要するに，土地というのは必要か必要でないかの価値というものが，非常に重要視される。要するに，必要もない，

だだっ広い山林をですよ，等価になるからと言って，それでそれを正しいという判断なのかですね。交渉事ということでは，これは旧開聞町時代からの長年の懸案であるということは存じ上げております。この開聞ゴルフ場内にある指宿市所有の土地，ここについてですね，先ほど来，議論ありますように，開聞の一周道路というのは，非常に大きな交渉材料であったと思うんですよ。それの事実を物語るのがですね，昭和62年から平成元年までのここの賃貸料，賃貸料がですね，23万5千円，これを開聞の一周道路等を含めた交渉の材料として平成2年から2万5千円に下げているんですね。年間の賃貸料，10分の1ぐらいですよ。ところがいろんな問題があって，平成8年にはこれが27万5千円にまた戻っているわけですよ年間の。またその翌年に2万5千円に下がっていて，今現在に至っているという状況でございますから，正しく開聞の一周道路というものはテーブルの上で，今回のこの問題を解決するのにはですね，どうしても一緒に議論しなきゃいけない話である。先ほど聞いたら，今後もやっていくということですが，要するに，そういう部分でこじれていた交渉を，そこを抜きにして合意に至ったというような感じでしか受け取れないんですが，この賃貸料との一周道路を含めた交渉の中身というものは，どのようになるのかお伺いいたしましょう。

○総務部長（渡瀬貴久）　開聞一周道路につきましては，確かに過去，開聞町時代に交渉が繰り返されております。当初は三つの案でこの開聞岳一周道路の案を出し，そして，そのうちの1案が現実性のあるものだということで，ある程度の合意に至ったわけなんですけれども，非常に高額となるというようなことから，やはりこの案についても先送りとなっております。その後についても，県の仲介の中において，もう一つ第4案というようなものが浮かび上がってきましたけれども，これは指宿市と岩崎産業との間においては，正式な協議はなされておりません。岩崎産業とすると，この開聞一周道路については，少なくとも自分のところの敷地内を走る道路であるから，今後の利用計画と一体性を図った上で，整合性が図れるような法線というものについて，検討をしていくことになるだろうから，相当な期間を要するので，今回の土地問題とを一緒にすると長引くだけであるというようなことも言われまして，それは私どもも確かに相手方の敷地内を走る法線の関係もあるわけですので，なかなかそう簡単に妥結するような内容ではないだろうということを判断したわけでございます。いずれにいたしましても，いろいろと岩崎産業の土地との関係については，いろんなところで土地を取得しなければならないわけでございます。そこで，一つ一つを解決していくということが，非常に大事であろうというふうに考えておりまして，そのための交渉の仕方としても，やはり金額交渉，最初のころ，開聞のころについては，評価の方法と評価額が異なったと，評価方法というのは，当初，精通価格というような方法，精通価格というのは，不動産について精通している方がここの土地はおおむねこういう金額であろうというような捉え方をするわけですけれども，その精通価格と岩崎側の評価とが，大きな開き，当時恐らく1,200・300万円は開きがあったと思うんですけれども，そういう開きの中において，折り合いを見つける

ことができなかったというふうに認識しているところでございます。

地代につきまして，確か20数万円から，また途中低くなったことがあります。それはおおむね用地交渉を進めるためにおいて，なったものだろうというふうに自分自身も理解しております。旧開聞町時代における地代の金額というのは，時価評価額掛ける1.4%を年額と見るというような額でございます。そういう額からしても，逆に，20数万円を割り戻した金額が，当時開聞町が見ていた時価評価額ということになるのではないかというふうに考えております。今回の金額にいたった，その1㎡当たりの1,300円近く，1,290数円ですけれども，その額については，遜色のない適正な額だというふうに理解しているところでございます。

○１９番議員（下柳田賢次）　その土地の価格を評価，時価評価，あるいは不動産鑑定を入れたりですね，固定資産の税の関係で評価する。それは分かるんですよ。要するに，指宿市分として，その土地が必要な土地なのかどうか。先ほど来答弁ありますように，開聞中学校の50㎡以外の利用計画というのは全くないわけで，将来的には広く活用したいというような答弁なわけですが，その将来的な土地の問題とですね，今回の臨時議会にかける緊急性というところからいけば，唯一，開聞中学校の道路の関してはですね，夏休み中に整備をやりたいということからは，それはそれで正しいと思いますけど，市民にとって一番重要なのは，岩崎さんから交換で譲り受けるその土地が，市民の財産として必要なものなのかどうか。それは広い意味で言えばそれは必要ということでしょう。市が土地を購入したりする場合には，先行投資も含めてですね，ここをこういうものにしたいとかいう計画がなければ普通は認められませんよ。ましてやこれは長年の懸案であった交渉の材料ということですので，どうしてもこの中身を見た時に，必要な土地かどうかも含めていけば，交渉の内容がこれまで頑張っていた部分を抜きにして譲ったというような判断にしか，ちょっと聞こえないんですよ。

そこについていかがかということと，要するに，その計画も何もないわけですから，それに先ほど来，次のいろんな5件ぐらいありました交渉を進めるために，ここに合意ということであると，それを含んだ等価交換というふうにしか聞こえないんですけどね，そこの部分と。

開聞町時代から続いていたこの地代，このいきさつもいろいろと大変な問題を含みながら経緯があったということも聞いておりますが，地代の感覚からいう土地の価値，これは10倍違うわけですから，10分の1になったり，10倍違うわけですので，ここらについての評価というのは，どのように捉えているのかですね。最終的には必要な土地であるかどうかということと，交渉で譲ったんではないかというところについて，再度お伺いします。

○総務部長（渡瀬貴久）　交渉において譲ったのではないかということにつきましては，それは全くありません。長年の懸案となっているところの望比公園の用地，それから，市道松ケ窪線の道路用地，そして，開聞中学校前の歩道整備の用地というものを，一括して交渉することによって，逆に言うと，私どもとすると有利な交渉ができたのではないかというふうに判

断をしております。

また，土地交換部分だけでみますと，議案の参考資料，議案の概要でもお示しのとおり，土地の面積差はありますが，金額については適正な額であり，それを表すものとして，逆に言うと，地代における27万5千円，これを割ることの1.4%，これが時価評価額というふうに旧開聞町時代も見ていた金額でありまして，また，指宿市の開聞ゴルフ場に対する固定資産税の評価額，これを0.7で割り戻した金額ということから見ても，ゴルフ場としての評価額が，今回，不動産鑑定からいただいた金額というものは，適正な金額だというふうに理解しております。

地代についてでございますけれども，地代においては，平成元年まで23万5千円，そして，平成2年に2万5千円となっております。平成2年というのは，開聞岳一周道路の確か交渉をした年だったと思います。そしてその後，平成8年に27万5千円に上がって，また平成9年から2万5千円に下がっていると。この平成8年に金額を上げた理由というのが，いわゆる開聞中学校の道路についての交渉が，新たに始めようとした時期が平成6年でしたので，こういう時期から交渉をし，そして，3対3の交換ができなくなったときに，平成8年のころではないかと思うんですけれども，そのあと3対5で交渉を始めていったという経緯もございます。そういう経緯の中で，平成9年から2万5千円に下がっていったものではないかというふうに理解しております。ただ，この金額自体をどういうふうに評価するということでございますけれども，開聞山麓自然公園内におけるゴルフ場の敷地というものは，指宿市の観光の重要な拠点施設でもある。そういうことから，産業の奨励ということも含めまして，10分の1の金額ということになったものではないかと，そしてそれが続いているものではないかというふうに私は理解しているところでございます。

○議長（松下喜久雄）　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第45号は，お手元に配布いたしております議案付託表のとおり，総務水道委員会に付託し，議案第46号は，産業建設委員会に付託いたします。いずれも休会中審査を終了されますようお願いいたします。

△　散　会

○議長（松下喜久雄）　以上で，本日の日程はすべて終了いたしました。

本日は，これにて散会いたします。

散会　午前１１時４０分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する

指宿市議会

議　長　　松　下　喜久雄

議　員　　新宮領　　進

議　員　　下川床　　泉

第１回指宿市市議会臨時会会議録

平成23年7月20日午前10時　開議

〜〜〜

１．議事日程

〇日程第１　　会議録署名議員の指名

〇日程第２　　議案第45号　財産の交換について

〇日程第３　　議案第46号　平成23年度指宿市一般会計補正予算（第4号）について

１．本日の会議に付した事件

〇議事日程のとおり

１．出席議員

１番議員	井　元　伸　明	２番議員	西　森　三　義
３番議員	浜　田　藤　幸	４番議員	髙　橋　三　樹
５番議員	田　中　健　一	６番議員	木　原　繁　昭
７番議員	高　田　チヨ子	８番議員	新宮領　　　進
９番議員	下川床　　　泉	10番議員	中　村　洋　幸
11番議員	前之園　正　和	12番議員	物　袋　昭　弘
13番議員	前　原　六　則	14番議員	福　永　徳　郎
15番議員	新川床　金　春	16番議員	六反園　　　弘
17番議員	前　田　　　猛	18番議員	大　保　三　郎
19番議員	下柳田　賢　次	21番議員	森　　　時　徳
22番議員	松　下　喜久雄		

１．欠席議員

な　　し

１．地方自治法第121条の規定による出席者

市　　　長	豊留悦男	副　市　長	富永信一
教　育　長	池田昭夫	総務部長	渡瀬貴久
市民生活部長	中間竜郎	健康福祉部長	迫田福幸
産業振興部長	吉井敏和	建設部長	三窪義孝

教育部長	吹留賢良	山川支所長	森　健一
開聞支所長	井上修一	総務部参与	久保憲一郎
産業振興部参与	浜田　淳	総務課長	邉見重英
財政課長	中村　孝	長寿介護課長	野口義幸
観光課長	下吉耕一	土木課長	池増広行
水道課長	松元　修		

1．職務のため出席した事務局職員

事務局長	新村光司	次長兼議事係長	福山一幸
調査管理係長	鮎川富男	議事係主査	濵上和也

△ **開　　議**　　午前１０時００分　開議

○議長（松下喜久雄）　ただいまご出席の人員は，定足数に達しておりますので，これより，本日の会議を開きます。

△ **会議録署名議員の指名**

○議長（松下喜久雄）　まず，日程第1，会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は，会議規則第81条の規定により，議長において，中村洋幸議員及び前之園正和議員を指名いたします。

△ **議案第45号（委員長報告，質疑，討論，表決）**

○議長（松下喜久雄）　次は，日程第2，議案第45号，財産の交換について，を議題といたします。

本案は，総務水道委員会に付託して審査をお願いしてありましたので，総務水道委員長の報告を求めます。

○総務水道委員長（木原繁昭）　おはようございます。総務水道委員会へ付託されました議案第45号，財産の交換について，の審査の経過と結果についてご報告申し上げます。

要旨につきましては，既に提案理由の説明がなされておりますので，省略させていただきます。

本委員会は，去る7月11日に全委員出席のもと，関係課職員の出席を求め，現地調査も行い，審査いたしました結果，全員一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

審査の過程で出されました主な質疑，意見について申し上げます。

旧開聞町時代からの長年の懸案だったということですが，どうして今だったのですかとの質疑に対し，今回の土地交換を含む土地取得については，開聞中学校生徒の通学及び一般住民や開聞岳登山観光客等の通行の安全を確保することを目的として，歩道整備に必要な土地を取得するためのものであります。財産の交換成立後，直ちに歩道整備工事に着手の上，夏休み期間中までに完了させ，2学期から生徒の通学路として利用できるように間に合わせたいと考えているところです。また，花瀬望比公園用地及び市道松ケ窪線の道路用地についても，指宿市の用地として速やかに取得することが重要であると判断したからです。このような中で，土地交換で取得する岩崎産業株式会社所有地に，名義変更がなされていない土地が2筆含まれていたことから，岩崎産業も問題を早急に解決すべく，時効取得で手続きを進めてきました。当初は，裁判の判決確定が6月17日に完了し，6月の定例会に追加議案として上程する予定でしたけれども，6月28日にずれ込んだことから，今回の臨時議会に提案となったものですとの答弁でした。

3件を一括して同意したということですが，評価額と面積が違うのに，どうして額があっ

ているのですかとの質疑に対し，今回，交換に供する指宿市所有の3か所の土地鑑定評価は，合計で1,190万5千円となっています。これに対し，交換により本市が取得をする岩崎産業株式会社の3か所の土地鑑定評価は1,424万8千円で，その差額は234万3千円ありました。このような結果を踏まえ，粘り強く交渉を続けて，双方の評価額は1,424万8千円であるとの合意に至り，等価交換とするものですとの答弁でした。

今回は開聞中学校前の歩道が目的だったけれども，ほかの土地の活用方法は具体的になっているのですかとの質疑に対し，開聞中学校前の歩道整備は，今回の交渉の主なものになっていますが，残地については，開聞中学校，ふれあい公園の近隣地ということで，広く活用できます。関連しますけれども，花瀬望比公園については公園用地，松ケ窪線については，市道の一部に岩崎産業の民有地があるということで，今回，道路として取得をし，公衆用道路として供用したいと思っているところですとの答弁でした。

22年6月23日に第1回の話し合いがなされ，以後7回ということですが，そもそもこの交換取得の交渉について，指宿市，岩崎産業，どちらの方から打診があったのですかとの質疑に対し，市長が開聞中学校前の歩道整備を何とか早く進めたいという強い思いがあり，岩崎産業の社長と会う機会があった時に，何とか歩道整備をしたいという話をしましたら，お互い窓口を設けて交渉していきましょうということになり，これまでの交渉に至っていますとの答弁でした。

これまでの交換成立ができなかった理由として，評価額の開きがあったということですが，その時はどのくらいの開きがあったのですかとの質疑に対し，3対5の評価の場合ですが，旧開聞町の資料によると，旧開聞町側は，岩崎産業側の花瀬望比公園を含めた5か所の評価額を5,180万円，町有地の3か所の額を4,950万円ということで，その差額が230万円になっています。一方，岩崎産業側で岩崎産業所有地の5か所を約6,010万円，町有地3か所を約4,720万円ということで，その差額が1,290万円となっていたようですとの答弁でした。

この交換によって，岩崎産業側とほかのことについての条件提示はなかったのですかとの質疑に対し，今回の臨時議会に提案したのが開聞中学校前の通学路ということになるのですけれども，そのきっかけは，市長と岩崎社長が会う機会があって，これまで双方に窓口を設けずに置き去りになっている懸案の花瀬望比公園の駐車場もしかり，松ケ窪の道路もそのままであるというようなことから，双方に交渉窓口を設けましょうというところで，話し合いが進められ，今回，合意に至ったわけです。ほかにも懸案事項が多々あります。開聞一周道路の用地，あるいは開聞川尻の急傾斜崩壊対策事業の用地，それから利永尾下線の道路拡幅改良の用地，十二町の二反田川河口の人道橋に係る十二町海岸通り線の用地，これらの用地についても，今後，引き続き用地交渉の窓口をお互いに設けて，引き続きやっていきましょうということになっていますとの答弁でした。

この交換によって，指宿市にもそれなりの財政的な収入，固定資産税等があると思います

が，どのくらいの増が見込まれますかとの質疑に対し，交換後の指宿市の収入は，現在，ゴルフ場の用地1㎡当たり747円という形で課税をしています。15番・16番ホールの面積8,983㎡の半分がゴルフ場用地ということで，岩崎産業と交換した場合の税金は4万7,172円が見込まれます。それに対して，岩崎の所有地になっている3筆の税金が2,187円ですので，その差が約4万4千円になるところですとの答弁でした。

意見として，この公有地交換や取得地についても，市民の税金で行うもので，市民のためにあるべきだと思います。今後も指宿市と岩崎産業の連携が図られ，観光地として更に飛躍できるように努力していただきたいというものと，今後もいろいろな形で相手方とは交渉する場が出てくると思いますけれども，隣接者とのトラブルがないように，境界はちゃんと明示してもらって，引渡しをお互いするようにしていただきたいというものがありました。

以上で，報告を終わります。

○議長（松下喜久雄）　ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。

ご質疑はありませんか。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　前之園正和議員。

○１１番議員（前之園正和）　ただいま委員長報告がありましたが，確認を含めて3点ほど伺いたいと思います。

まず一つは，等価交換の根拠について，議案の提案の時にもありましたが，等価交換の根拠としての出発点ですね，土地評価については，不動産鑑定士を入れてその評価というのが根底だということだったかと思うんですが，それで確認してよろしいかどうか。

それから，今，委員長報告の中にあったんですが，その不動産鑑定士の鑑定評価によると，双方で234万3千円だったでしょうか，当初の鑑定の差があったというふうに伺ったんですが，そのことを確認したいと思います。

もう1点は，市の所有していた土地に関してですが，松の木など立木もあったのではないかというふうに思うんですが，この立木の有無等についての質疑や，またあったとすればそれが評価に反映されているのかどうか。その辺りについては質疑があったんでしょうか。

○総務水道委員長（木原繁昭）　出発の不動産評価の確認の件ですが，言われたように最初，幾らでしたっけ，先ほどの報告で申し上げましたように，指宿の分が1,190万5千円，岩崎産業の分が1,424万8千円ということでした，言われたように。それから2番目の差額ですね，その差引額は234万3千円，そのとおりでございます。

それから，立木の関係の質疑ですが，その関係の質疑，評価の質疑はございませんでした。

○１１番議員（前之園正和）　3点ほど伺ったんですが，2番目については明確に答弁をいただきました。3番目については委員会での質疑はなかったということで伺いました。まず最初の等価交換するについての土地評価については，私，議案質疑の時に申し上げたんですが，公

共評価，それから民間の評価，いろいろある中で，例えば，固定資産税が幾らあるからとかいう対比ではなくて，不動産鑑定士を入れたと，そこが根拠，スタートだったというふうにうかがっているんですが，そのことを確認したつもりだったんですけど，そうだとお答えいただければそれでいいんですけど。

○**総務水道委員長（木原繁昭）**　評価は先ほど申し上げた形で違っていたのですが，粘り強く交渉を続け，先ほども申し上げましたように，委員長報告で申し上げましたように，粘り強く交渉を続けて，評価委員会の方にも図ってですね，決定をしたいということで，評価委員会も適正であるという評価をしたということでした。

○**１１番議員（前之園正和）**　肝心なことなので，評価委員会も図ってということになるとですね，何かほかの基準があって参考にしたのかということにもなるんですね。ですから，不動産鑑定士を入れたのが，根拠だと，出発点だと，それで比べたんだという第一義的なものはそこだということを確認したいんです。ですから，不動産鑑定士もと言うと，何かほかにも比べ方の第一義的なものがあったのかということになりますので，そのもにちょっと引っかかりましたけど。

○**総務水道委員長（木原繁昭）**　評価委員会の方も，鑑定評価の資料に基づきまして評価したことで。

○**議長（松下喜久雄）**　暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時１４分

再開　午前１０時１５分

○**議長（松下喜久雄）**　休憩前に引き続き会議を開きます。

○**総務水道委員長（木原繁昭）**　そのとおり，評価委員会の資料に基づきまして，評価委員が決定したわけです。

○**議長（松下喜久雄）**　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○**議長（松下喜久雄）**　別にありませんので，質疑を終結いたします。

これより，討論に入ります。

討論はありませんか。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○**議長（松下喜久雄）**　前之園正和議員。

○**１１番議員（前之園正和）**　通告はしてなかったんですけれども，委員長報告を聞いて反対すべき事項が出てまいりましたので，反対をいたします。

等価交換の根拠，出発点としては，議案説明の時も，また，委員長報告の中でも，不動産鑑定の評価によるということであります。しかしながら，その評価額の差が234万3千円ということであり，交渉によって等価ということになったんだということでありますが，説明に

よれば1,190万円と1,424万円で，指宿市は言うならば儲ける側だからそれで良しということでは済まされないもんだと思います。それは等価交換としての根拠を失うものであるからであります。

それから，一般的に見ても，岩崎側が手にする土地は，ゴルフ場用地，あるいはそれに係るもので，現に活用がされる土地である一方で，指宿市が手にする土地は，歩道用地になるとしても50㎡，全体の1%にもなりません。99%以上の土地について，今後，近い将来での利用価値は見込めないところであります。また，先ほど委員長の報告の中で税金のことに関して，ゴルフ場用地が岩崎のものになるわけですから，そうすれば固定資産税が万単位で入ってくると，指宿市が手にするところについては，固定資産税関係は何千円単位だということだったと思うんですが，そのことを得するものという立場での説明でありましたが，裏を返せば，等価交換という形で併わせ付けはしましたけれども，実際には，ゴルフ場の方が価値があるということを物語っているということでもあろうかと思います。歩道用地として50㎡が活用されることを考慮に入れても，問題点の方が多いと判断せざるを得ません。粘り強く交渉するということからすれば，歩道用地は，そのようないわゆる等価交換，併わせ付けた形での等価交換ということではなくて，買収によって手にすべきものであるということを申し述べて，反対といたします。

○議長（松下喜久雄）　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，討論を終結いたします。

これより，議案第45号，財産の交換について，を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

委員長報告にご異議がありますので，起立により採決いたします。

本案は，委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松下喜久雄）　起立多数であります。

よって，議案第45号は，原案のとおり可決されました。

△　議案第46号（委員長報告，質疑，討論，表決）

○議長（松下喜久雄）　次は，日程第3，議案第46号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第4号）について，を議題といたします。

本案は，産業建設委員会に付託して審査をお願いしてありましたので，産業建設委員長の報告を求めます。

○産業建設委員長（前原六則）　おはようございます。産業建設委員会へ付託されました議案第46号，平成23年度指宿市一般会計補正予算（第4号）について，審査の経過と結果について

ご報告申し上げます。

要旨につきましては，既に提案理由の説明がなされておりますので，省略させていただきます。

本委員会は，去る7月12日に全委員出席のもと，関係課職員の出席を求め，現地調査も行い，審査いたしました結果，全員一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

審査の過程で出されました主な質疑，意見について申し上げます。

まず，土木課所管分について。松ケ窪線は岩崎道路と言われる道路なのですが，合併前，県道に昇格して，幅員を広げていくという話がありましたけれども，岩崎産業とうまくいかずに今に至ってきたと思います。今回の土地交換で，すべて解決しようということで上がってきたのですか。もしくは，県道昇格を頭に入れた流れの中でやっているのですかとの質疑に対し，今回の松ケ窪線道路用地の買収は，旧開聞町時代からの交換の話と，これも旧指宿市からの懸案ですので，同時に進んでいます。県道昇格の要望を平成6年に旧指宿市が行っていますが，県道昇格にあたり，市道用地内の土地がすべて市として登記されていることが条件ということで調査をしてみると，この土地が未買収地であったことから，進捗を見ていない状況です。その後，継続して県道昇格の話が進んでいる状況ではありませんとの答弁でした。

松ケ窪線の購入予定の1,030㎡のうち，道路面積はどのくらいになるのですかとの質疑に対し，1,030㎡のうち，車道部分が465㎡で，残りはほぼ法面になっていますが，一番下の方に水路が位置しています。道路と水路の高低差が約5mありますので，この法面部分が道路の路体としての機能もありますし，水路に近接している部分もあり，侵食等も懸念されます。また，道路災害等も懸念されますので，これらを管理するうえでも，道路用地として1,030㎡を購入したいということで計上していますとの答弁でした。

開聞中学校前の歩道は22mを2mの幅員で，土地の交換によって造るという計画だと思いますが，およそ44㎡あれば歩道ができるわけですけれども，残りの土地活用について何か考えがあるのですかとの質疑に対し，歩道整備に必要な用地が約50㎡となっていますが，残地について土木課事業で計画はないところですとの答弁でした。

意見として，岩崎産業との交渉問題は何箇所かあると聞いていますが，その協議をいつ頃なされるのか，行動指針を具体的に決めていただき，早急に一周道路の問題も解決していただきたいというものと，松ケ窪線は，市道の登記が全部済むわけですので，早急に県道昇格をお願いし，道路形状の改修工事等も進めていただきたいというものがありました。

次に，観光課所管分について。今度購入する土地は，公園内の左と右を購入するわけですが，なぜ両方購入しなければならなかったのですか。駐車場を含んだ右だけでは足りなかったのですかとの質疑に対し，平日のピーク時に5・6台，休日で10台程度の車が停まっていますので，駐車場を確保する必要があり，また，公有地として確保して，防風林の役割を維持

する必要があります。さらに，公園周辺を囲むような位置にありますので，景観形成上，重要な役割を果たしていることから，景観保持の観点からも，この両方の土地が必要であろうと判断したところですとの答弁でした。

取得しようとする平米単価はどのように算出されたのですかとの質疑に対し，駐車場のある山林の不動産鑑定評価をお願いし，平米当たり650円という単価で鑑定評価して，総額684万9,700円となっていますとの答弁でした。

財政が非常に厳しい当市の流れの中で，開聞地域だけではなく，宮ケ浜方面にも，岩崎産業の土地も，また指宿市の土地もあるわけですから，そういった土地等を引き合いに出しながら，検討は進められなかったのですかとの質疑に対し，この3か所のほかにも重要な懸案となっている土地が数箇所あります。開聞岳一周道路の用地もそうですし，十二町海岸通り線の二反田川沿いの人道橋用地についてもしかりです。その他にも多々ありますが，一括して交渉するにあたって，まずはこの3か所の土地の問題が，従来から話し合いが行われていた土地でしたのでこれを解消していき，その次に，改めて大きな課題となっている部分についても引き続き交渉していきましょうという確認をしながらの交渉になっていますとの答弁でした。意見はありませんでした。

次に，商工水産課所管分について。地元雇用促進ということですが，これが完成した場合，地元雇用は何人ぐらいという計画ですかとの質疑に対し，漁協の試算では，新たに職員3人，パート1人の4人を採用したいという計画ですとの答弁でした。

冷蔵庫は山川町漁業組合が管理するということですかとの質疑に対し，漁協の方で管理していただきます。超低温とＦ級と合わせて，1年間の保管料としては9,000万円ほどの収益を見込んでいますが，冷凍庫内の電気代が1か月150万円ぐらい掛かるようですし，労務費，水道光熱，保守修繕，減価償却，借入利息などを見込んで，収支としてはとんとんぐらいと予定されているようですとの答弁でした。

この施設の要望はいつ頃からあったのですかとの質疑に対し，以前から冷蔵庫が不足して，山川に水揚げしたいという船が来ても，冷蔵庫が一杯で断らざるを得ないということもあって，平成15・16年の頃から要望が強くなったと聞いています。これまで入庫を断ったのが，平成16年度が7隻，17年度が8隻，18年度が8隻，19年度が5隻，20年度が5隻，21年度が6隻で，今年も既に5隻断ったということです。山川に水揚げしていただければ，水産加工の皆さんも現物を見ながら入札に参加し，いい材料が調達できます。水揚げが増えることになれば，鰹節の原料としても，山川港にも経済波及効果が考えられますので，好転されると考えていますとの答弁でした。

地元商店街の活性化に寄与できるということですが，どのようなところで寄与できるのですかとの質疑に対し，これまでの実績から，海まき船が1隻入港すると，経済波及効果が2,000万円ぐらいあります。水揚げする作業員の賃金，船が燃油を入れたり，食料品を仕入れた

りするのですが，21年度で8億4,00万円ぐらいの経済波及効果がありました。冷蔵庫ができることによって，今まで断っていた船も入ってきます。10隻以上は増えるだろうと考えていますので，2億円ぐらいの直接的な効果が出てくると考えていますとの答弁でした。

現在の冷蔵庫の稼働率はどの程度あるのですかとの質疑に対し，山川町漁協の稼働率は非常に高くて，年間10回転ぐらいしていますとの答弁でした。

意見として，補助金頼りだけではなく，企業誘致も大事なことだと思いますので，行政として企業誘致を積極的にやってほしいというものがありました。

以上で，報告を終わります。

○議長（松下喜久雄）　ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。

ご質疑はありませんか。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　前之園正和議員。

○１１番議員（前之園正和）　花瀬の土地についてですが，あそこは行事など，行事というか，何かある時には駐車場が足りないということもあったかと思うんですが，駐車場確保とすればいい場所だなと，あるいはあそこを切り開くのかなというふうに思っていたわけですが，今の委員長の報告では，市が取得しても防風林としての機能を持たせるんだと，存続させるんだということでした。ということになれば，防風林となれば，今度は駐車場として切り開かないのかなというふうに思ったんですけど，その駐車場としての確保の問題と，防風林としての機能継続の問題についてですね，分かりやすく質疑の内容等を含めて説明願えればと思うんですけど。

○産業建設委員長（前原六則）　産業建設委員会としては現地調査をいたしました。それ等を含めて，委員会の質疑等の中においては，それに関する質疑はございませんでした。

○１１番議員（前之園正和）　ということは，駐車場として広げるのか，あるいは手をつけないのかということとかについては，質疑はなかったということでよろしいんでしょうか。

○産業建設委員長（前原六則）　先ほども申しましたように，現地調査を行っております。質疑等のやりとりの中ではございませんでした。

○議長（松下喜久雄）　暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時３４分

再開　午前１０時３６分

○議長（松下喜久雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

○産業建設委員長（前原六則）　先ほどのを訂正させていただきたいと思います。

正確には，現況の山林を切り開いて広げる気はないかという，そういう質疑はなかったかということだったんですが，市有地となれば駐車場が足りないと言ってくるのは目に見えています。早めに駐車場の整備をしないと，トラブルが出てくる可能性がありますがという委

員の質疑がございました。それに対し，執行部としては，財政とも早急に検討してまいりたいという回答がございました。

○１１番議員（前之園正和）　今の委員長の話では，駐車場を広げる考えはないのかといった趣旨の質疑があり，それについて財政とも考えてやりたいということだったというふうに伺っているんですが，私が伺いたいのは，駐車場を広げたいと一方である。一方では，最初の委員長報告にありましたとおり，防風林としての機能を市が取得することによって継続維持，確保するんだということでしたが，ある意味では，駐車場を良しとして切り開くことと，防風林として存続させることは相矛盾することなんですね。その相矛盾することとの関係での質疑，あるいは説明答弁はなかったかということなんです。今の話だと，駐車場はできないか，じゃ，お金を見ながら駐車場を造りますということになれば，防風林はなくなってしまうということになりかねないということなんです。

○産業建設委員長（前原六則）　議員が質疑のとおりの，防風林と駐車場拡幅との矛盾点については，質疑等上がっておりませんでした。

○議長（松下喜久雄）　ほかにありませんか。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　中村洋幸議員。

○１０番議員（中村洋幸）　この公園の関係で，5条申請を7月の7日に申請をしたという答弁をいただいたんですが，この時にですね，当然，計画書というか，平面図なんかは添付書類になっていると思うんですよ，農業委員会の5条申請のですね。そういう中で，委員会に，その図面等，配置というか，ここはこうなりますというような配置図の配布，また要求はしなかったものかお伺いします。

○産業建設委員長（前原六則）　お答えします。そのような請求的なのは上がってまいりませんでした。

○１０番議員（中村洋幸）　執行部，多分，農業委員会はですね，添付書類が揃ってなければ不備で，これは県の方には進達できないと思うんですが，市の農業委員会としても審査の段階でですね，当然必要だと思うんですけども，委員会もそこらまで確認はできなかったんですかね。そういうあれはなかったですか。

○産業建設委員長（前原六則）　ございませんでした。

○議長（松下喜久雄）　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，質疑を終結いたします。

これより，討論に入ります。

討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　別にありませんので，討論を終結いたします。

これより，議案第46号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は，委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（松下喜久雄）　ご異議なしと認めます。

よって，議案第46号は，原案のとおり可決されました。

△　閉議及び閉会

○議長（松下喜久雄）　以上で，本会議に付議されました案件はすべて終了いたしました。

これにて本日の会議を閉じ，併せて，平成23年第1回指宿市議会臨時会を閉会いたします。

閉会　午前１０時４１分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する

指宿市議会

議　長　　松　下　喜久雄

議　員　　中　村　洋　幸

議　員　　前之園　正　和